

令和 6 年 度

決 算 事 業 別 概 要 書

（ 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ）

鳥 取 市

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【総務部】		
総務課	外部監査費	39
総務課	鳥取市史編さん事業費	39
総務課	情報公開制度運用事業費	40
総務課	農林業センサス費	40
行財政改革課	予算事務費	41
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	41
行財政改革課	長期借入金元金償還金	42
行財政改革課	長期借入金利子償還金	42
職員課	退職手当	43
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	43
財産経営課	総合支所整備事業費	44
財産経営課	車両維持管理費	44
財産経営課	財産管理事務費	45
財産経営課	国土調査事業費	45
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	46
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	46
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	47
市民税課	令和6年度定額減税補足給付金事業費(物価高騰対応臨時交付金)	47
固定資産税課	賦課事務費	48
固定資産税課	土地評価事務費	48

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
収納推進課	賦課徴収費	49
収納推進課	債権管理運営費	49
収納推進課	納付催告センター運営費	50
【人権政策局】		
人権推進課	市民啓発推進費	51
人権推進課	市人権情報センター補助金	51
人権推進課	人権の花運動事業費	52
人権推進課	犯罪被害者支援事業費	52
人権推進課	地域福祉事業費	53
人権推進課	人権交流プラザ内部改修事業費	53
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費	54
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費	54
人権推進課	孤独・孤立対策推進事業費	55
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営費	55
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	56
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	56
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	57
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	57
男女共同参画課	男女共同参画に関する意識調査事業費	58
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	58
男女共同参画課	女性応援つながりサポート事業費	59
男女共同参画課	女性デジタル人材育成事業費	59

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	60
危機管理課	自主防災会連合会補助金	60
危機管理課	自主防災会関係費	61
危機管理課	防災行政無線整備事業費	61
危機管理課	防災情報統合DX化事業費	62
危機管理課	感震ブレーカー設置促進事業費	62
危機管理課	総合防災訓練費	63
危機管理課	防災備蓄事業費	63
危機管理課	国民保護訓練費	64
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	64
危機管理課	消防団運営費(経常)	65
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費	65
危機管理課	消防ポンプ車購入費	66
【企画推進部】		
政策企画課	若者定住促進事業費	67
政策企画課	総合計画策定事業費	67
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	68
政策企画課	地方創生推進事業費	68
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	69
政策企画課	シティセールス推進事業費	69
政策企画課	環境大学運営費交付金	70

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
政策企画課	旧本庁舎跡地活用事業費	70
政策企画課	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	71
秘書課	市政広報費	71
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	72
文化交流課	国際交流費	72
文化交流課	国内都市交流総合推進費	73
文化交流課	文化振興費	73
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	74
文化交流課	文化施設のあり方に関する検討事業費	74
文化交流課	舞台芸術X地域活性化事業費	75
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	75
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	76
文化交流課	市民会館施設管理費	76
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費	77
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費	77
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費	78
デジタル戦略課	地域情報化推進費	78
デジタル戦略課	有線テレビジョン放送施設管理費	79
デジタル戦略課	超高速情報通信基盤整備事業費	79
デジタル戦略課	次期基幹システム構築事業費	80
デジタル戦略課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	80
デジタル戦略課	自治体行政スマート事業推進費	81

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	82
地域振興課	とっとり・つながり創出事業費	82
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	83
地域振興課	過疎地域振興事業費	83
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	84
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	84
地域振興課	地域の魅力創出事業費	85
地域振興課	台風第7号災害復興支援事業費	85
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	86
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	86
地域振興課	小さな拠点整備事業費	87
協働推進課	自治基本条例推進事業費	87
協働推進課	交通安全対策費	88
協働推進課	自治振興費	88
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	89
協働推進課	コミュニティ支援事業費	89
協働推進課	防犯灯設置費	90
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費	90
協働推進課	地区公民館改修等事業費	91
市民総合相談課	消費生活対策費	91
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	92

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
市民課	総合窓口管理事務費	92
市民課	戸籍関係事務費	93
市民課	住民登録関係事務費	93
市民課	コンビニ交付関連事務費	94
市民課	個人番号カード関連事務費	94

【環境局】

生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	95
生活環境課	名木・古木保存費	95
生活環境課	環境教育推進費	96
生活環境課	ごみの減量化及び再資源化対策費	96
生活環境課	家庭ごみ有料化事業費	97
生活環境課	ごみ減量化推進事業費	97
生活環境課	ふれあい収集事業費	98
生活環境課	ごみ収集委託費	98
生活環境課	大型ごみ戸別有料収集事業費	99
生活環境課	施設維持管理費	99
環境保全課	産業廃棄物適正処理推進事業費	100
環境保全課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	100
環境保全課	水質・土壌対策費	101
環境保全課	騒音・振動・悪臭対策費	101
環境保全課	大気汚染物質調査事業費	102
環境保全課	湖山池浄化対策費	102

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費	103
地域福祉課	地域福祉計画策定事業費	103
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	104
地域福祉課	地域共生社会推進事業費	104
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	105
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	105
地域福祉課	地域福祉相談センター事業費	106
地域福祉課	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費 (物価高騰対応臨時交付金)	106
地域福祉課	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費(重点支援地 方交付金)	107
地域福祉課	災害扶助費	107
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	108
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金	108
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	109
長寿社会課	市民後見人養成事業費	109
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	110
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	110
長寿社会課	アルツハイマー病治療薬補助金	111
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	111
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金	112
長寿社会課	ふれあい型食事サービス補助金	112
長寿社会課	eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費	113

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
長寿社会課	外国人介護人材確保支援事業費	113
長寿社会課	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	114
長寿社会課	地域ふれあい事業費	114
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	115
長寿社会課	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	115
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費	116
長寿社会課	ねんりんピック推進事業費	116
長寿社会課	高齢者虐待保護事業費	117
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	117
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	118
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)	118
障がい福祉課	重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費	119
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	119
障がい福祉課	医療的ケア児等送迎支援事業費	120
障がい福祉課	相談支援事業費	120
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	121
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	121
障がい福祉課	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	122
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	122
障がい福祉課	障害福祉事業所物価高騰対策応援金(重点支援地方交付金)	123
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	123
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	124

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)	124
生活福祉課	扶助費	125
保険年金課	重度障害者医療助成費	125
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	126
保険年金課	小児特別医療助成費	126
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	127
保険年金課	未熟児養育医療助成費	127
【こども家庭局】		
こども未来課	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)	128
こども未来課	児童手当費	128
こども未来課	子どもの貧困対策推進事業費	129
こども未来課	小児慢性特定疾病対策等事業費	129
こども未来課	子ども第3の居場所事業費	130
こども未来課	こども・子育て支援制度事務費	130
こども未来課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	131
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	131
こども未来課	不妊治療費等支援事業費	132
こども未来課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	132
こども未来課	特定不妊治療助成事業費	133
こども未来課	不育症検査費等助成事業費	133
こども未来課	子育て支援アプリ活用推進事業費	134
幼児保育課	ファミリーサポートセンター事業費	134

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
幼児保育課	市立保育園運営費	135
幼児保育課	私立保育園運営費	135
幼児保育課	保育所緊急整備事業費補助金	136
幼児保育課	私立保育園業務効率化推進事業費	136
幼児保育課	豊実保育園・倉田保育園改築事業費	137
幼児保育課	病児・病後児保育事業費	137
幼児保育課	保育体制強化事業費	138
幼児保育課	こども誰でも通園制度事業費	138
こども家庭センター	子育て支援短期利用事業費	139
こども家庭センター	こども家庭支援事業費	139
こども家庭センター	養育支援訪問事業費	140
こども家庭センター	妊娠・出産包括支援事業費	140
こども家庭センター	ヤングケアラー支援事業費	141
こども家庭センター	子育て世帯訪問支援事業費	141
こども家庭センター	母子生活支援施設運営費	142
こども家庭センター	健康管理システム管理事業費	142
こども家庭センター	母子保健相談指導事業費	143
こども家庭センター	母子保健訪問指導事業費	143
こども家庭センター	妊婦健康診査費	144
こども家庭センター	産後健康診査費	144
こども家庭センター	ブックスタート事業費	145
こども家庭センター	子育て世代包括支援センター運営費	145

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
こども家庭センター	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	146
こども家庭センター	出産・子育て応援交付金事業費	146
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	147
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	147
こども発達支援センター	小集団療育事業費	148
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	148
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	149
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	149
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	150
保健総務課	災害医療対策費	150
保健総務課	中山間地域の医療人材確保対策事業費	151
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	151
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	152
保健医療課	休日急患歯科診療所運営費負担金	152
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	153
保健医療課	自死対策強化事業費	153
保健医療課	A類疾病予防接種費	154
保健医療課	B類疾病予防接種費	154
保健医療課	感染症対策推進事業費	155
保健医療課	健康被害対策事業負担金	155
健康づくり推進課	施設管理費	156

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
健康づくり推進課	健康診査費	156
健康づくり推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	157
健康づくり推進課	栄養改善指導事業費	157
健康づくり推進課	健康づくり計画策定費	158
健康づくり推進課	2歳児歯科健診事業費	158
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	159
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	159
生活安全課	食品衛生指導事業費	160
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	161
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	161
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	162
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	162
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金	163
経済・雇用戦略課	スマートエネルギータウン構想推進事業費	163
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	164
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	164
経済・雇用戦略課	SDGs未来都市推進事業費	165
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	165
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	166
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	166
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	167

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	167
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	168
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	168
経済・雇用戦略課	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	169
経済・雇用戦略課	商工会補助金	169
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	170
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	170
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	171
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金)	171
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)	172
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(物価高騰対応臨時 交付金)	172
企業立地・支援課	企業誘致推進費	173
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	173
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	174
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	174
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	175
企業立地・支援課	関係人口推進事業費	175
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	176
観光・ジオパーク推進課	文化芸術観光創造事業費	176
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費(物価高騰対応臨時交付金)	177
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	177
観光・ジオパーク推進課	大阪・関西万博誘客アクション事業費	178

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	178
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	179
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費	179
観光・ジオパーク推進課	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	180
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	180
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	181
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	181
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	182
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費	182
観光・ジオパーク推進課	観光地再生・高付加価値化事業費	183
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	184
農政企画課	新規就農推進事業費	184
農政企画課	新規就農営農支援事業費	185
農政企画課	農業公社運営事業補助金	185
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	186
農政企画課	施設管理費	186
農政企画課	果樹振興対策事業費	187
農政企画課	新嘗祭献穀米事業費	187
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	188
農政企画課	産地主体型就農支援モデル確立事業費	188
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	189

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農政企画課	次世代農業推進事業費	189
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	190
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	190
農政企画課	米穀品質向上対策支援事業補助金	191
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	191
農政企画課	鳥の農場文化交流創造事業費	192
農政企画課	令和5年台風第7号災害からの営農再開支援事業費	192
農政企画課	鳥取市果樹カメムシ類緊急防除支援事業費	193
農政企画課	畜産振興対策事業費	193
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	194
農政企画課	畜産経営緊急支援事業費	194
農政企画課	農地集積等対策事業費	195
農政企画課	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費	195
農政企画課	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	196
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	196
農政企画課	減容化施設管理運営費	197
農政企画課	射撃場管理運営費	197
林務水産課	市行造林維持管理費	198
林務水産課	林業労働者確保育成対策事業負担金	198
林務水産課	安蔵森林公園施設管理費	199
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	199
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	200

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	森林経営管理事業費	200
林務水産課	林道改良事業費	201
林務水産課	造林事業費	201
林務水産課	間伐搬出支援事業費	202
林務水産課	豊かな森づくり推進事業費	202
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	203
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	203
林務水産課	森林産業イノベーション推進事業費	204
林務水産課	危険木等事前伐採推進事業費	204
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	205
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	205
林務水産課	省エネ漁業推進事業費	206
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	206
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	207
林務水産課	港整備推進事業費	207
林務水産課	漁業研修事業費	208
林務水産課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	208
林務水産課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	209
農村整備課	水道事業会計へ繰出	209
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	210
農村整備課	農道舗装補修等事業費	210
農村整備課	県営事業負担金	211

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農村整備課	排水機場維持管理費	211
農村整備課	農業競争力強化基盤整備事業促進事業費	212
農村整備課	農道等維持管理費	212
農村整備課	コミュニティ助成事業費	213
農村整備課	多面的機能支払交付金	213
農村整備課	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	214
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	214
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	215
農村整備課	危険ため池廃止事業費	215
農村整備課	ため池改修事業費	216
農村整備課	ため池監視システム管理費	216
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	217
農村整備課	単独災害復旧費	217
農村整備課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	218
【都市整備部】		
都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	219
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	219
都市企画課	要望活動事務費	220
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	220
都市企画課	景観計画策定費	221
都市企画課	移動等円滑化促進事業費	221
都市企画課	県営街路事業負担金	222

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	222
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	223
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金	223
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金	224
交通政策課	市町村有償運送事業費	224
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	225
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費	225
交通政策課	共創型交通モデル事業費	226
交通政策課	100円循環バス運行費負担金	226
交通政策課	鳥取港振興会対策費	227
まちなか未来創造課	街なか居住推進事業費	227
まちなか未来創造課	遊休不動産利活用推進事業費	228
まちなか未来創造課	中心市街地活性化助成事業費	228
まちなか未来創造課	中心市街地活性化推進事業費	229
まちなか未来創造課	まち歩き推進事業費	229
まちなか未来創造課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	230
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺再整備推進事業費	230
河川公園課	治水対策事業費	231
河川公園課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	231
河川公園課	緑化推進事業費	232
河川公園課	公園整備事業費	232
河川公園課	地域コミュニティ支援事業費	233

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
河川公園課	公園芝生化推進事業費	233
河川公園課	単独災害復旧費	234
河川公園課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	234
河川公園課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	235
道路課	道路管理費	235
道路課	一般道補修費	236
道路課	除雪費	236
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	237
道路課	防災・安全交付金事業費	237
道路課	交通安全施設事業工事費	238
道路課	補助災害復旧費	238
道路課	単独災害復旧費	239
道路課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	239
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	240
建築指導課	石綿改修支援事業費	240
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	241
建築指導課	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費	241
建築指導課	空家対策事業費	242
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	242
建築住宅課	住宅維持補修費	243
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	243
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費	244

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
建築住宅課	市営住宅屋根改修事業費	244
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	245
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	245
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費	246
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費	246
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	247
教育総務課	特別教室等整備費(小学校)	247
教育総務課	特別教室等整備費(中学校)	248
学校教育課	放課後児童対策事業費	248
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	249
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	249
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	250
学校教育課	特別支援教育推進事業費	250
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	251
学校教育課	児童生徒支援事業費	251
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	252
学校教育課	学校安全推進事業費	252
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	253
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	253
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	254

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
学校教育課	小学校少人数学級実施事業費	254
学校教育課	部活動推進事業費	255
学校教育課	中学校少人数学級実施事業費	255
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	256
学校教育課	人権教育推進事業費	256
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	257
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	257
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	258
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	258
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	259
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	259
学校保健給食課	給食配送委託費	260
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	260
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	261
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	261
学校保健給食課	学校給食センター整備費	262
学校保健給食課	学校給食運営事業費	262
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	263
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	263
文化財課	上寺地遺跡管理事業費	264
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費	264
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	265

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
文化財課	歴史博物館管理費	265
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	266
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	266
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	267
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	267
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費	268
生涯学習・スポーツ課	若者応援プロジェクト事業費	268
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	269
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費	269
生涯学習・スポーツ課	さジアストロパーク企画イベント等事業費	270
生涯学習・スポーツ課	さジアストロパーク30周年記念事業費	270
生涯学習・スポーツ課	さジアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)	271
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費	271
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	272
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	272
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費	273
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	273
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費	274
生涯学習・スポーツ課	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	274
生涯学習・スポーツ課	インターハイ運営事業費	275
生涯学習・スポーツ課	東京オリ・パラレガシー継承事業費	275
生涯学習・スポーツ課	スポーツ指導者バンク支援事業費	276

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	276
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費	277
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	277
市立図書館	図書館情報管理システム処理費	278
市立図書館	図書購入費	278
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	279
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	279
市議会事務局	議会中継・放映費	280
市議会事務局	政務活動費交付金	280
出納室	出納事務費	281
監査委員事務局	監査費	281
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	282
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙費	282
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	283
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	284
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	284
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	285
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	285
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業費	286
河原町総合支所 地域振興課	地域プロジェクトマネージャー事業費	286

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費	287
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	287
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	288
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	288
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	289
佐治町総合支所 地域振興課	台風第7号災害復興支援事業費	289
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	290
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	290
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	291
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	291
鹿野町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	292
鹿野町総合支所 地域振興課	文化交流拠点周辺整備事業費	292
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	293
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	293
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	294
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	294
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	295
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	295

【繰越事業】

財産経営課	国土調査事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	299
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費(繰越)	299
財産経営課	気高法面崩壊復旧事業費(繰越)	300

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
市民税課	令和6年度定額減税補足給付金事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	300
人権推進課	生活困窮者食料配布事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	301
危機管理課	消防ポンプ車購入費(繰越)	301
政策企画課	旧本庁舎跡地にぎわい創出事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	302
秘書課	市政広報費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	302
秘書課	地産地消!地域応援クーポン事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	303
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	303
デジタル戦略課	有線テレビジョン放送施設管理費(繰越)	304
協働推進課	町内集会所建設等補助金(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	304
市民課	戸籍関係事務費(繰越)	305
市民課	住民登録関係事務費(繰越)	305
生活環境課	住宅省エネルギー改修等促進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	306
地域福祉課	低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	306
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)	307
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費(繰越)	307
長寿社会課	認知症施策推進計画策定事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	308
こども未来課	低所得の子育て世帯暮らし応援給付金給付事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	308
幼児保育課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	309
幼児保育課	豊実保育園・倉田保育園改築事業費(繰越)	309
幼児保育課	保育環境改善等事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	310
こども家庭センター	マタニティサポート!妊婦さん応援給付金事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	310
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(繰越)	311

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
経済・雇用戦略課	地産地消推進の店認証事業費(物価高騰対応臨時交付金) (繰越)	311
経済・雇用戦略課	スマートエネルギータウン構想推進事業費(繰越)	312
経済・雇用戦略課	キャッシュレス決済促進事業費(物価高騰対応臨時交付金) (繰越)	312
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	313
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	313
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(繰越)	314
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	314
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(物価高騰対応臨時交付金) (繰越)	315
企業立地・支援課	令和5年台風第7号被災企業復興支援事業費(繰越)	315
企業立地・支援課	再エネ・省エネ設備導入事業費(物価高騰対応臨時交付金) (繰越)	316
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰 越)	316
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	317
観光・ジオパーク推進課	インバウンド等滞在環境上質化事業費(物価高騰対応臨時交 付金)(繰越)	317
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	318
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費(繰越)	318
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費(物価高騰対応臨時交付 金)(繰越)	319
農政企画課	令和5年台風第7号被害農業施設復旧支援事業費(繰越)	319
農政企画課	生産基盤等復旧支援事業費(繰越)	320
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金(繰越)	320
農政企画課	畜産経営緊急支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	321
林務水産課	とっとり出合いの森施設管理費(繰越)	321
林務水産課	森林経営管理事業費(繰越)	322

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	林道改良事業費(繰越)	322
林務水産課	森林作業道災害復旧対策事業費(繰越)	323
林務水産課	県営林道整備事業費(繰越)	323
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(繰越)	324
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費(繰越)	324
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(繰越)	325
林務水産課	港整備推進事業費(繰越)	325
林務水産課	補助災害復旧費(繰越)	326
林務水産課	単独災害復旧費(繰越)	326
農村整備課	県営事業負担金(繰越)	327
農村整備課	県営事業負担金(令和5年度国1次補正)(繰越)	327
農村整備課	ほ場整備関連事業費(繰越)	328
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費(繰越)	328
農村整備課	危険ため池廃止事業費(繰越)	329
農村整備課	補助災害復旧費(繰越)	329
農村整備課	単独災害復旧費(繰越)	330
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	330
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和5年度国1次補正)	331
都市企画課	県営街路事業負担金(繰越)	331
都市企画課	県営街路事業負担金(令和5年度国1次補正)(繰越)	332
交通政策課	市町村有償運送事業費(繰越)	332
河川公園課	治水対策事業費(繰越)	333

令和6年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
河川公園課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費(繰越)	333
河川公園課	単独災害復旧費(繰越)	334
河川公園課	補助災害復旧費(繰越)	334
道路課	一般道補修費(繰越)	335
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)	335
道路課	防災・安全交付金事業費(繰越)	336
道路課	防災・安全交付金事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	336
道路課	補助災害復旧費(繰越)	337
道路課	単独災害復旧費(繰越)	337
建築住宅課	施設管理業務委託事業費(繰越)	338
教育総務課	小中学校空調設備整備事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	338
教育総務課	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	339
教育総務課	学校維持補修費(小学校・大規模)(繰越)	339
教育総務課	特別教室等整備費(小学校)(繰越)	340
教育総務課	小学校大規模改造事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	340
教育総務課	学校維持補修費(中学校・大規模)(繰越)	341
教育総務課	特別教室等整備費(中学校)(繰越)	341
教育総務課	中学校大規模改造事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	342
教育総務課	公立学校施設災害復旧費(繰越)	342
学校教育課	放課後児童対策事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	343
文化財課	上寺地遺跡管理事業費(繰越)	343
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)(繰越)	344

令和6年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	347
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	348
公設地方卸売市場事業費	長期借入金利子償還金	348
公設地方卸売市場事業費	公設地方卸売市場事業基金積立金	349
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費	350
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	350
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	351
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	351
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	352
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	352
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	353
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	353
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	354
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	354
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	355
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	355
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	356
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	356
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	357
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	357
高齢者住宅整備資金貸付事業費	一般会計へ繰出	358
土地取得費	土地取得費事務費	359

令和6年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
墓苑事業費	墓地管理費	360
介護保険費	介護サービス等諸費	361
介護保険費	介護予防サービス等諸費	361
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	362
介護保険費	高齢者健康教室事業費	362
介護保険費	介護予防普及啓発事業費	363
介護保険費	おたっしや教室事業費	363
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	364
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	364
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	365
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	365
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	366
介護保険費	成年後見人報酬負担金	366
介護保険費	介護相談員派遣事業費	367
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費	367
財産区管理事業費	財産区管理会委員会運営事業費(鹿野町鹿野)	368
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	368
温泉事業費	維持管理費	369
温泉事業費	温泉事業基金積立金	369
観光施設運営事業費	観光施設管理費	370
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	370
観光施設運営事業費	長期借入金利子償還金	371

令和6年度決算事業別概要目次(特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	372
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	373
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	374
【繰越事業】		
公設地方卸売市場事業費	施設整備費	377

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01	未来を創る人材を育むまちづくり	
			1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	
			1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	
			1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	
			1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	
			2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02	人が集う交流と連携のまちづくり	
			2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	
			2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04	快適で暮らしやすい生活環境づくり	
			2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	
			3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02	環境にやさしいまちづくり	
			3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

一 般 会 計

(現年度事業)

総001		項 目 名		外部監査費	
主要な施策		外部監査費		ページ	29
年度		R6		所 属 名	
				総務部 総務課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		7,340			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,340			
本年度決算額		7,340			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,340			
	計	7,340			
参考					
前年度決算額		7,336			

事業の概要	
【問合せ先】行政係 0857-30-8102	
【1 1 次総の施策体系】0001	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P31(総001)	
【事業の概要】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するため、平成9年の地方自治法改正により創設された制度で、都道府県、政令指定都市、中核市は「弁護士」「公認会計士」「監査実務精通者」「税理士」のいずれかと、毎年、包括外部監査契約を締結し監査を受けることが義務付けられている。	
【事業の成果】 監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善につながった。	
令和4年度 7,342千円 令和5年度 7,336千円 令和6年度 7,340千円	
【今後の課題・方向性】 引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善につなげる。	

評価結果	外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行うことで、監査機能の強化と独立性を確保し、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善が図られている。

総002		項 目 名		鳥取市史編さん事業費	
主要な施策		市史編さん費		ページ	30
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部 総務課	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位:千円)					
当初予算額		12,314			
補正予算額		1,744			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,058			
本年度決算額		13,908			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	16		使用料	0
	一般財源	13,892		手数料	0
	計	13,908		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	16
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		10,722		評価結果	
				令和7年度発刊に向けて、執筆者への原稿提出の督促を行うとともに、編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し進捗を図ることができた。	

総003		項 目 名		情報公開制度運用事業費	
主要な施策		情報公開制度関連事務費		ページ	30
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部 総務課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8105 【1 1 次総の施策体系】 0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P32(総003) 【事業の概要】 情報公開制度及び行政不服審査制度の運用により、公正で開かれた市政を推進する。また、個人情報保護制度の運用により、個人情報の適正な取扱いを図る。 (1) 情報公開・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求があった場合、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、審査を行う。 また、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い鳥取市個人情報の保護に関する法律施行条例を改正する必要がある場合に、情報公開等審議会を開催し、検討を行う。 (2) 行政不服審査制度の運用 行政処分に対して審査請求があった場合、審理員による審理を経た後、行政不服審査会を開催し、審査を行う。 (3) 市民総合賠償補償（個人情報漏えい特約）保険に新たに加入する。 【事業の成果】 ・開示請求件数 情報公開制度 313件、個人情報保護制度 46件 ・審査会開催回数 鳥取市情報公開・個人情報保護審査会 4 回 鳥取市行政不服審査会 3 回 (鳥取市情報公開制度等審議会はなし) 令和4年度 249千円 令和5年度 249千円 令和6年度 783千円 【今後の課題・方向性】 情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正な運用を継続していく。 ※その他財源の諸収入は、情報公開コピー代	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位:千円)					
当初予算額	928				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	928				
本年度決算額		783			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	56			
	一般財源	727			
	計	783			
(参考)					
前年度決算額		249			
評価結果	制度の適正な運用により、公正で開かれた市政の推進や個人情報の適正な取扱いにつながっている。				

総004		項 目 名		農林業センサス費	
主要な施策		農林業センサス費		ページ	33
年度		R6		所 属 名	
会計名		総務部 総務課			
一般会計					
款	総務費				
項	統計調査費				
目	指定統計調査費				
(単位:千円)					
当初予算額		17,859			
補正予算額		△ 3,520			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,339			
本年度決算額		14,339			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	14,339		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	14,339		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	統計法等の法令に基づき、適正に統計調査を行うことができた。

総005		項 目 名		予算事務費	
主要な施策		予算事務費		ページ	30
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部 行財政改革課	
一般会計				事業の概要	
款	総務費		【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
項	総務管理費		【1 1 次総の施策体系】0003		
目	財政管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P33(総005)		
(単位:千円)			【事業の概要】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。		
当初予算額		6,547		【事業の成果】	
補正予算額		△ 1,166		(1) 予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事務費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。	
				(2) 令和5年度決算における統一的な基準による財務書類を作成した。	
予算流・充用額		0		令和4年度 7,357千円 令和5年度 4,963千円 令和6年度 5,092千円	
最終予算額		5,381		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		5,092		(1) 市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。	
				(2) 公会計の財務書類を分析し、分かりやすく公表するとともに有効な活用方法を検討する。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	5,092		手数料 0	
	計	5,092		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		4,963		地方公会計制度に基づく財務書類の作成、公表について、継続的に取り組む。	

総006		項 目 名		行財政改革大綱等推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部 行財政改革課	
一般会計				事業の概要	
款	総務費		【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
項	総務管理費		【1 1 次総の施策体系】0003		
目	企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P33(総006)		
(単位:千円)			【事業の概要】 昭和61年度（第1次）から継続して、行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プランに基づき、更なる行財政改革を推進するとともに、市政改革プランが令和6年度に最終年度を迎えることから、次期市政改革プランの策定に取り組んだ。 ○根拠計画 鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和2年度～6年度）		
当初予算額		1,401		【事業の成果】 市政改革プランの進行管理を行うとともに、市政改革推進市民委員会を開催（6回）し、鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）の担当課ヒアリング等による外部評価を実施した。併せて、市民委員会での次期行財政改革大綱の骨子及び取組案についての審議の内容を踏まえ、新市政改革プラン（第8次行財政改革大綱、計画期間：令和7年度～11年度）を策定した。	
補正予算額		0		令和4年度 283千円 令和5年度 228千円 令和6年度 312千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 各計画推進担当課に対して、市民委員会による二次評価の結果を周知し、適正な内部評価が実施されるよう努める。また、必要に応じて実施計画の見直しを行っていく。	
最終予算額		1,401		評価結果 市民委員会でもいただいた意見を踏まえ、より市民に分かりやすい表現、市民に説明責任を果たせる評価内容に努めるとともに、実施計画のより一層の推進に向けて適宜見直しを図っていく必要がある。	
本年度決算額		312			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	312			
	計	312			
(参考)					
前年度決算額		228			

総007		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	52
年度		R6		所 属 名	
				総務部 行財政改革課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費		【1 1 次総の施策体系】0003			
項 公債費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P34(総007)			
目 元金		【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金。			
(単位:千円)		【事業の成果】 計画的な市債発行等の抑制効果が現れているが、令和6年度は新可燃物処理施設の元金償還が始まったことで、定期償還額が増加した。			
当初予算額		9,251,185		令和4年度 9,195,831千円(うち定期償還額 9,195,831千円) 令和5年度 10,606,416千円(うち定期償還額 9,177,844千円) (※繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円) 令和6年度 9,251,960千円(うち定期償還額 9,251,960千円)	
補正予算額		777			
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。 ※その他財源の繰入金は、漁港整備推進基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入	
最終予算額		9,251,962		その他財源の内訳	
本年度決算額		9,251,960		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 40,043 贈収入 346,616 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,286			
	地方債	0			
	その他	386,659			
	一般財源	8,853,015			
計		9,251,960			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		10,606,416		今後も市債発行を抑制するとともに、有利な財源を適切に活用しながら、より一層将来の財政負担軽減を図る必要がある。	

総008		項 目 名		長期借入金利子償還金	
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	52
年度		R6		所 属 名	
				総務部 行財政改革課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費		【1 1 次総の施策体系】0003			
項 公債費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P34(総008)			
目 利子		【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金			
(単位:千円)		【事業の成果】 普通建設事業の精査など計画的な市債発行を行っているが、災害復旧事業により利子償還金が増加したほか、金利上昇の影響により、利子償還金は増加傾向で推移した。			
当初予算額		508, 373		令和4年度 496, 874千円 令和5年度 499, 827千円 令和6年度 514, 885千円	
補正予算額		6, 513		【今後の課題・方向性】 市債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。	
予算流・充用額		0		※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等	
最終予算額		514, 886		その他財源の内訳	
本年度決算額		514, 885		分担金 0 負担金 0 使用料 172, 748 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1, 041			
	地方債	0			
	その他	172, 748			
	一般財源	341, 096			
	計	514, 885			
(参考)		評価結果		金利は上昇傾向にあるが、借入方式・据置期間などを工夫し、有利な条件で借入していくことが重要である。	
前年度決算額		499, 827			

総009		項 目 名		退職手当	
主要な施策		退職手当		ページ	29
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部 職員課	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		223,498			
補正予算額		474,517			
予算流・充用額		0			
最終予算額		698,015			
本年度決算額		698,015			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	37,432		使用料	0
	一般財源	660,583		手数料	0
	計	698,015		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収	37,432
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		449,326		評価結果	定年延長制度により定年退職が生じる年と生じない年のばらつきは見込まれるものの、今後も一定数を見込んだ退職手当基金等の財源確保が必要である。

総010		項 目 名		鳥取市建設優良工事表彰経費			
主要な施策		鳥取市建設優良工事表彰費		ページ	45		
年度		R6		所 属 名 総務部 検査契約課 事業の概要 【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122 【１１次総の施策体系】 2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P35(総010) 【事業の概要】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、令和７・８年度の指名審査に反映させる。 【事業の成果】 - 対象：本市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事 - 選考：副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員２名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。 - 表彰式：令和６年10月２日 令和４年度 ６工事（７業者） 令和５年度 ７工事（９業者） 令和６年度 ８工事（９業者） 【今後の課題・方向性】 優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	土木管理費						
目	土木総務費						
(単位:千円)							
当初予算額		57					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		57					
本年度決算額		54					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	54		手数料	0		
	計	54		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		46		優良工事表彰を建設業者の関心も高く、今後も継続実施することで公共工事の品質確保につなげていく。			

総011	項 目 名	総合支所整備事業費		
主要な施策		庁舎管理費	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
会計名			総務部 財産経営課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【11次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P36(総011) 9月補正 P15(総001) 【事業の概要】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、青谷町総合支所庁舎の大規模改修を行う。また、旧国府町総合支所解体工事完了に際し周辺家屋等の工事による影響調査を実施し、損傷が認められた者へ損害補償を行った。 【事業の成果】 ・青谷町総合支所大規模改修工事（前金払分） ・旧国府町総合支所解体工事に伴う工損調査（事後調査） ・旧国府町総合支所解体工事に伴う損害補償金 令和4年度 13,193千円 令和5年度 147,578千円 令和6年度 175,551千円 【今後の課題・方向性】 総合支所は地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる設備を備えた施設として充実・強化を図り、安心安全な市民生活を確保する。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位:千円)				
当初予算額		249,077		
補正予算額		△ 73,106		
予算流・充用額		0		
最終予算額		175,971		
本年度決算額		175,551		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	156,500	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	19,051	手数料	0
	計	175,551	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		147,578	その他	0
			評価結果	引き続き事業進捗を図っていく。

総012	項 目 名	車両維持管理費		
主要な施策		車両管理費	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
会計名			総務部 財産経営課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【11次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P37(総013) 【事業の概要】 公用車の適切な管理を行いながら、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金を活用し、今後リースアップする車両を順次電気自動車に切り替えていくことで、温室効果ガス削減に取り組む。 【事業の成果】 ・電気自動車導入（駅南庁舎：3台）・電気自動車用充電設備設置費 ・公用車の維持管理（燃料費・修繕費・リース料・システム保守・人件費）など 令和4年度 46,314千円（管理台数115台 うちリース113台） 令和5年度 52,083千円（管理台数115台 うちリース110台） 令和6年度 40,399千円（管理台数112台 うちリース107台） 【今後の課題・方向性】 公用車の適切な管理を行いながら車両を電気自動車に切り替えていくことで温室効果ガス削減に取り組んでいく。 ※その他財源の諸収入は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、広告収入など	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位:千円)				
当初予算額		53,427		
補正予算額		△ 8,502		
予算流・充用額		0		
最終予算額		44,925		
本年度決算額		40,399		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	725	使用料	0
	一般財源	39,674	手数料	0
	計	40,399	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	725
前年度決算額		52,083	その他	0
			評価結果	電気自動車を導入したことで温室効果ガス削減を図った。

総013		項 目 名		財産管理事務費	
主要な施策		事務費等		ページ	30
年度		R6		所 属 名	
				総務部 財産経営課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】 3101			
項 総務管理費		【予算計上の経過】			
目 財産管理費		予算事業別概要目次：当初予算 P37(総014) 9月補正 P15(総002)			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額 35,787		自然災害に対し市有財産の防災対策を行い、適切に管理していく。また、市有地の除草作業や伐木作業を行い、維持管理する。			
補正予算額 1,661		【事業の成果】			
		賀露法定外擁壁測量設計費 4,877千円 円護寺水路改修工事費 2,520千円 市有地の維持管理費 21,262千円（除草・伐採委託料、建物総合損害保険料、人件費など）			
予算流・充用額 0		令和4年度 19,046千円			
		令和5年度 24,335千円			
		令和6年度 28,659千円（翌年度繰越額 7,412千円）			
最終予算額 37,448		【今後の課題・方向性】			
		市有財産の適切な維持管理を行い、安心、安全な住民サービスを確保する。			
本年度決算額 28,659		※その他財源の使用料は、法定外公共物使用料			
		※その他財源の手数料は、土地境界証明手数料			
		※その他財源の財産収入は、普通財産土地貸付料			
		※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済返戻金など			
区 分 決算額		【その他財源の内訳】			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	7,400	負担金	0	
	その他	14,737	使用料	4,844	
	一般財源	6,522	手数料	52	
	計	28,659	財産収入	9,703	
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 138			
		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 24,335		水路改修、擁壁改修等災害防止対策を推進できた。また除草・伐採業務等適切な維持管理を図ることができた。			

総014		項 目 名		国土調査事業費					
主要な施策			国土調査事業費		ページ		42		
年度			R6		事業の概要				
会計名				【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P38(総015) 【事業の概要】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 【事業の成果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、災害時の迅速な復旧につながる。 また、令和元年度より国の補正予算に呼応し、事業進捗を図っている。					
一般会計									
款		農林水産業費							
項		農業費							
目		農地費							
(単位:千円)									
当初予算額		97,378							
補正予算額		△ 21,748							
予算流・充用額		0							
最終予算額		75,630		【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。					
その他財源の内訳									
分担金		0							
負担金		0							
使用料		0							
手数料		0							
財産収入		0							
寄付金		0							
繰入金		0							
贈収入		0							
その他		0							
本年度決算額				75,433					
区 分				決算額					
財源内訳	国・県支出金		55,336						
	地方債		0						
	その他		0						
	一般財源		20,097						
	計		75,433						
(参考)									
前年度決算額		0		評価結果					
				引き続き、地籍の明確化を進めるため、進捗率向上を図っていく。					

総015		項 目 名		ファシリティマネジメント推進事業費	
主要な施策		財産管理費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 総務部 資産活用推進課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		61,186			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		61,186			
本年度決算額		55,521			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	265			
	一般財源	55,256			
	計	55,521			
前年度決算額		51,684			
評価結果		市有土地・建物のファシリティマネジメントを引き続き進める。			

事業の概要	
【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136	
【1 1 次総の施策体系】0003	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P38(総016)	
【事業の概要】 各種ファシリティマネジメントの推進	
【事業の成果】 再配置基本計画やPPP導入検討指針に基づく各種再配置・PPP事業の推進、一括発注による業務の効率化、施設修繕優先度判定、ドローンでの施設点検、未利用資産利活用（売却・貸付）など、幅広い取組を実施。	
令和4年度 49,915千円 令和5年度 51,684千円 令和6年度 55,521千円	
【今後の課題・方向性】 既存計画等を運用することにより、更に効果的な施設管理、施設整備及び未利用資産の活用などを目指す。	
※その他財源の財産収入は、官公庁オークションによる物品売払収入	

総016		項 目 名		ふるさと納税推進事業費	
主要な施策		税務事務費		ページ	32
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部 資産活用推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P39(総017) 12月補正 P13(総001) 【事業の概要】 「ふるさと納税」制度及び「企業版ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附の増加を図る。パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による返礼品を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。 【事業の成果】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 令和4年度 28,944件 902,926千円 令和5年度 25,186件 750,233千円 令和6年度 26,224件 935,016千円 ＜企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 令和4年度 6件 22,300千円 令和5年度 13件 108,100千円 令和6年度 16件 27,900千円 【今後の課題・方向性】 効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の使途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取組を展開していく。 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料等	
款	総務費				
項	徴税費				
目	税務総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	304,530				
補正予算額	149,500				
予算流・充用額	0				
最終予算額	454,030				
本年度決算額		439,764			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,941			
	地方債	0			
	その他	51,621			
	一般財源	386,202			
	計	439,764			
(参考)					
前年度決算額	353,110				
評価結果	寄附サイトの追加や、返礼品の追加などにより寄附件数、寄附金額ともに増加することができた。また、ワンストップ特例申請のオンライン申請に対応することで、寄附者の利便性向上と事務処理の効率化を図ることができた。				

税001		項 目 名		賦課徴収費	
主要な施策		賦課事務費		ページ	32
年度		R6		所 属 名	
会計名		総務部税務・債権管理局 市民税課			
一般会計		事業の概要			
款		総務費			
項		徴税費			
目		賦課徴収費			
(単位:千円)					
当初予算額		66,893			
補正予算額		1,473			
予算流・充用額		0			
最終予算額		68,366			
本年度決算額		63,842			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	61,341			
	地方債	0			
	その他	532			
	一般財源	1,969			
	計	63,842			
(参考)					
前年度決算額		79,532			
評価結果		現在の取組を継続するとともに、新たな課税客体を捕捉する手法を検討する。			
【問合せ先】税制係 0857-30-8142					
【11次総の施策体系】0003					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P40(税001)					
【事業の概要】 個人住民税、法人住民税及び軽自動車税等の正確な課税を行うためのシステム運営を実施した。また、適正かつ公正な課税を行うための調査により、課税客体の捕捉を実施した。					
【事業の成果】 ・事業所、家屋敷課税の課税捕捉 920件 2,760千円（調定額。以下同じ。） ・太陽光売電所得未申告勧奨 35件 103千円 ・厚生労働保険適用データによる調査 12件 110千円 ・給与支払報告書未提出事業所へ調査 107件 1,659千円 令和4年度 89,245千円 令和5年度 79,532千円 令和6年度 63,842千円					
【今後の課題・方向性】 今後も適正かつ公正な課税業務を行うため、各課課税資料や情報の収集、国が示す地方税システムの標準化への対応を行う。 ※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料 ※その他財源の諸収入は、確定申告会場使用料及び広告料収入					

税002		項 目 名		令和6年度定額減税補足給付金事業費(物価高騰対応臨時交付金)	
主要な施策		令和6年度定額減税補足給付金事業費		ページ	32
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部税務・債権管理局 市民税課	
一般会計				事業の概要	
款		総務費		【問合せ先】税制係 0857-30-8142	
項		徴税費		【11次総の施策体系】1201	
目		賦課徴収費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P40(税002) 9月補正 P16(税002)	
(単位:千円)				【事業の概要】 令和6年度の税制改正大綱にて、定額減税が令和6年度に実施されることとなったが、この定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対しては、定額減税可能額と各税額の差額の合計額を定額減税調整給付金として給付する。	
当初予算額		1,499,941		【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ 定額減税調整給付金管理システムを導入。給付事務においては、公金受取口座へのプッシュ型の支給や電子申請による申請受付の採用、A I－O C Rを活用した紙確認書の読取システムを構築するなどD Xの観点を含めた業務構築を行い正確かつ速やかな給付に努めた。	
補正予算額		4,290		・定額減税調整給付金 1,470,950千円 (36,252人) ・給付金システム導入 8,265千円 ・事務費 24,769千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 令和6年度実施の調整給付の算定は、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて給付額を算定したが、令和6年分所得税及び定額減税の実績等が確定した後に、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じたもの者に対し、令和7年度に追加で給付を行う不足額給付を実施する。	
最終予算額		1,504,231		D Xの視点による業務効率化を図り、迅速に給付金の支給を行うことができた。	
本年度決算額		1,503,984			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,503,984			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,503,984			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0			

税003		項 目 名		賦課事務費	
主要な施策		賦課事務費		ページ	32
年度		R6		所 属 名	
会計名		総務部税務・債権管理局 固定資産税課			
一般会計		事業の概要			
款 総務費		【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156			
項 徴税費		【1 1 次総の施策体系】0003			
目 賦課徴収費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P41(税003)			
(単位:千円)		【事業の概要】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送から翌年度賦課作業までの一連の事務を行った。			
当初予算額		19,430			
補正予算額		△ 818			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,612			
本年度決算額		14,256			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	501			
	一般財源	13,755			
	計	14,256			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		15,349			
		引き続き正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。			

税004		項 目 名		土地評価事務費													
主要な施策		評価事務費		ページ	32												
年度		R6		所 属 名													
会計名				総務部税務・債権管理局 固定資産税課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】土地係 0857-30-8157 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P41(税004) 【事業の概要】 登記済通知書・G I S地番現況図等の関係資料をもとに、課税客体を的確に把握し、現況調査を実施、評価を行った。令和7年据置年度の評価に係る新規路線の設定・標準宅地の時点修正を行ったほか、令和9基準年度評価替えに向けて、既設路線の見直し及び用途地区・状況類似地域の見直し、標準宅地の設定・見直しについて調査検討を進めた。 【事業の成果】 賦課期日における土地に係る適切かつ均衡の取れた評価を行うことで、適正・公平な固定資産税の賦課につなげた。<table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>評価総筆数</td><td>379,497</td><td>379,434</td><td>377,652</td></tr><tr><td>異動処理件数</td><td>21,839</td><td>25,016</td><td>25,204</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 引き続き土地評価作業の正確性と効率性を追求し、適正かつ公平な土地評価に努める。			令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価総筆数	379,497	379,434	377,652	異動処理件数	21,839	25,016	25,204
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
評価総筆数	379,497	379,434	377,652														
異動処理件数	21,839	25,016	25,204														
款	総務費																
項	徴税費																
目	賦課徴収費																
(単位:千円)																	
当初予算額	30,912																
補正予算額	382																
予算流・充用額	0																
最終予算額	31,294																
本年度決算額		30,832															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	30,832															
	計	30,832															
その他財源の内訳																	
分担金			0														
負担金			0														
使用料			0														
手数料			0														
財産収入			0														
寄付金			0														
繰入金			0														
贈収収入			0														
その他			0														
(参考)		評価結果															
前年度決算額		32,295															
		引き続き土地評価作業の正確性と効率性を追求し、適正かつ公平な土地評価に努める。															

税005		項 目 名		賦課徴収費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	32
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部税務・債権管理局 収納推進課	
一般会計				事業の概要	
款	総務費			【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161	
項	徴税費			【1 1 次総の施策体系】0003	
目	賦課徴収費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P42(税005)	
(単位:千円)				【事業の概要】 自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国保料の収納率向上に努める。	
当初予算額		20,892		【事業の成果】 現年及び新規繰越案件へ迅速に対応する徴収対策第一係、滞納繰越案件へ滞納処分を中心に対応する徴収対策第二係、電算業務、財産調査等を実施する管理・企画係の3係体制のもと、機能分担型による事務の効率化及び滞納整理の促進・強化を引き続き行った。また、財産調査やヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率化かつ適正な滞納整理を実施した。	
補正予算額		1,217		(過去3年間の収納率) 市税（現年）市税（滞繰）市税（合計）国保（現年）国保（滞繰）国保（合計） 令和4年度 99.2% 21.6% 97.7% 95.7% 31.2% 89.7% 令和5年度 99.3% 23.3% 97.8% 96.0% 31.4% 90.9% 令和6年度 99.5% 22.5% 97.9% 96.2% 33.7% 91.7%	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 市税及び国保料の収納率を前年度より引き上げることを目標とし、更なる未収金の圧縮を図る。 ※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金及び滞納処分費	
最終予算額		22,109		その他財源の内訳	
本年度決算額		21,208		分担金	0
区 分	決算額	国・県支出金	0	負担金	0
		地方債	0	使用料	0
		その他	16,221	手数料	3,149
		一般財源	4,987	財産収入	0
		計	21,208	寄付金	0
				繰入金	0
(参考)				贈収入	13,072
前年度決算額		27,351		その他	0
評価結果		滞納整理の強化により、市税及び国民健康保険料ともに収納率は上昇し、未収金の圧縮にもつながった。			

税006		項 目 名		債権管理運営費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	32
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部税務・債権管理局 収納推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P42(税006) 【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシ配布等によりコンビニ納付やスマホ決済、ペイジー・Web受付による口座振替手続きの周知を図り、納期内納付を推進する。 【事業の成果】 部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い、債権管理に関する進行管理を行った。 市報への掲載や市税等の当初納税通知書にチラシを同封することにより、ペイジー・Web受付による口座振替手続き、コンビニ・スマートフォンアプリ収納、令和5年度から順次導入した軽自動車税・固定資産税・市県民税普通徴収のQRコード決済について周知を行った。 【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象とした定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分の手法の浸透など収納推進課における滞納整理に係る事務能力向上を図り、未収金の削減に向けたサポートを行う。 ※その他財源の諸収入は、裁判手続費用	
(単位:千円)					
当初予算額		12,590			
補正予算額		△ 14			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,576			
本年度決算額		11,929			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	116			
	一般財源	11,813			
	計	11,929			
(参考)					
前年度決算額		12,669			
評価結果		鳥取市債権管理方針を令和7年2月に改定し、主な債権の令和7年度から5か年間の未収金縮減について新たな目標値を定めた。また、債権を管理する所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透を図った。			

税007		項 目 名		納付催告センター運営費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	32
年度		R6		所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名					
一般会計					
款	総務費			事業の概要 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P43(税007) 【事業の概要】 未納の市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、収納率の向上を図る。 【事業の成果】 市税・国保料の滞納者に対し初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、収納率の向上に繋がった。 ＜令和4年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 21,374件 電話催告による市税収納額 95,522千円 (国保料) 電話催告架電件数 12,383件 電話催告による国保料収納額 29,900千円 ＜令和5年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 22,571件 電話催告による市税収納額 114,771千円 (国保料) 電話催告架電件数 12,531件 電話催告による国保料収納額 30,590千円 ＜令和6年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 23,429件 電話催告による市税収納額 118,078千円 (国保料) 電話催告架電件数 13,338件 電話催告による国保料収納額 34,510千円 【今後の課題・方向性】 過去の電話催告のデータ等の分析を継続し、効果的な電話催告を実施していく。	
項	徴税費				
目	賦課徴収費				
(単位:千円)					
当初予算額		22,874			
補正予算額		29			
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,903		その他財源の内訳	
本年度決算額		22,889			
財源内訳	区 分		決算額		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0
	国・県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		22,889		
	計		22,889		
(参考)					
前年度決算額		23,284		評価結果 市税及び国民健康保険料ともに、架電件数及び収納額が増加し、効果的な電話催告を実施することができた。	

人001		項 目 名		市民啓発推進費																		
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	36																	
年度		R6		所 属 名																		
会計名				総務部人権政策局 人権推進課																		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P44(人001) 【事業の概要】 「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」「鳥取市人権施策基本方針」に基づき、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現を目指し、市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。 【事業の成果】 市民啓発事業の実施 ・人権啓発放送 6 回 ・人権とっとり講座 6 講座、1 講演 ・世界人権宣言推進事業 ・ネットモニタリング事業 ・啓発冊子発行事業 ・研修会のケーブルテレビ配信 令和4年度 2,820千円 令和5年度 2,798千円 令和6年度 3,090千円 【今後の課題・方向性】 鳥取市人権施策基本方針第3次改訂に沿って、市民や事業者、関係団体と協働・連携し取組を推進するとともに、地域や職場などで人権啓発を推進する人材育成に取り組む。																		
款	民生費																					
項	社会福祉費																					
目	人権推進総務費																					
(単位:千円)																						
当初予算額	3,090																					
補正予算額	0																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	3,090																					
本年度決算額	3,090																					
区 分		決算額	その他の財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
財源内訳	国・県支出金	731																				
	地方債	0																				
	その他	0																				
	一般財源	2,359																				
	計	3,090																				
(参考)																						
前年度決算額	2,798		評価結果	市民に社会情勢の変化を踏まえた様々な人権課題に触れて考える機会を提供することで、人権啓発を推進し、人権意識の高揚が図られた。																		

人002		項 目 名		市人権情報センター補助金		
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	36	
年度		R6		所 属 名		
会計名				総務部人権政策局 人権推進課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P44(人002) 【事業の概要】 （公財）鳥取市人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れ、市民団体等と協働・活動支援を行いながら、人権意識の高揚を図る取組を支援する。 【事業の成果】 （公財）鳥取市人権情報センターの運営支援の実施 ・情報の収集・提供、調査・研究、啓発・相談、人権市民活動支援 令和4年度 32,200千円 令和5年度 32,110千円 令和6年度 33,310千円 【今後の課題・方向性】 （公財）鳥取市人権情報センターの人権機関としての専門性を生かした取組を支援するとともに、より一層連携し人権研修や啓発の取組を推進する。		
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	人権推進総務費					
(単位:千円)						
当初予算額	33,310					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	33,310					
本年度決算額		33,310				
区 分		決算額		その他の財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	0		使用料	0	
	一般財源	33,310		手数料	0	
	計	33,310		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		32,110		人権問題に造詣が深い専任職員を有する人権情報センターと連携して様々な人権啓発に取り組むことで、人権意識の高揚が図られた。		

人003		項 目 名		人権の花運動事業費	
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	36
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P45(総003) 【事業の概要】 基本的人権尊重の精神を身につけることを目的に、花の種子や苗を小学校に配布し、相互に協力しながら花を育てることを通じて、情操を豊かにし生命の大切さや友達への思いやりを育む機会とする。 【事業の成果】 人権の花運動の実施 市内10小学校 令和4年度 493千円 令和5年度 473千円 令和6年度 487千円 【今後の課題・方向性】 当運動の目的が児童や地域へ十分に認識・理解されるよう、人権擁護委員と連携・協力しながら啓発活動を進める。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		500			
補正予算額		△ 12			
予算流・充用額		0			
最終予算額		488			
本年度決算額		487			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	487			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	487			
前年度決算額		473			
評価結果		実施校に対しアンケートを実施したところ、全校から人権問題についての関心や理解が深まったとの回答があり、人権意識を高めることができた。			

人004		項 目 名		犯罪被害者支援事業費	
主要な施策		犯罪被害者支援事業費		ページ	36
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権推進総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		355			
補正予算額		200			
予算流・充用額		0			
最終予算額		555			
本年度決算額		255			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	100			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	155			
	計	255			
(参考)					
前年度決算額		223			
事業の概要		【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P45(総004) 【事業の概要】 「鳥取市犯罪被害者等支援条例（令和4年12月28日施行）」に基づき、犯罪被害者等（犯罪被害者及びその家族又は遺族）が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止及び即応的な生活支援を行う犯罪被害者等見舞金を支給する。 【事業の成果】 犯罪被害者等支援 啓発物品の作成及び配布 令和4年度 66千円（啓発物品のみ、見舞金申請実績なし） 令和5年度 223千円（啓発物品、傷害見舞金1件10万円） 令和6年度 255千円（啓発物品、傷害見舞金2件20万円） 【今後の課題・方向性】 犯罪被害者等見舞金の支給により、犯罪被害者等の生活困窮の防止と即応的な生活支援を行うとともに、引き続き、犯罪被害者等支援に関する理解促進を図っていく。			
評価結果	犯罪被害者等見舞金の支給により、犯罪被害者等の生活困窮の防止と即応的な生活支援を行うとともに、市民や企業に対する啓発に努め、犯罪被害者等支援に対する理解増進が図られた。				

人005	項 目 名	地域福祉事業費		
主要な施策		地域福祉事業費	ページ	36
年度		R6	所 属 名	
会計名			総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P46(人005) 【事業の概要】 人権福祉センターが人権と福祉のまちづくりの拠点として、様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援を推進し、社会的孤立にある人の自立と社会参加を促す取組を行う。 【事業の成果】 地域福祉事業 ・介護予防教室・健康教室・手話教室等の実施（講座回数：365回、参加人数：5,149人） 令和4年度 2,822千円 令和5年度 2,739千円 令和6年度 2,795千円 【今後の課題・方向性】 引き続き地域における様々な課題解決に向けて事業を実施する。とりわけ、社会的孤立にある人の早期把握の取組としての機能を強化する。	
款		民生費		
項		社会福祉費		
目		人権福祉センター管理費		
(単位：千円)				
当初予算額		2,847		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,847		
本年度決算額		2,795		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	1,434	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,361	手数料	0
	計	2,795	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		2,739	その他	0
			評価結果	社会的孤立に陥りやすい障がい者・高齢者等が人権福祉センターを利用することにより、社会参加につながるよう各種事業を実施した。

人006	項 目 名	人権交流プラザ内部改修事業費		
主要な施策		人権交流プラザ改修事業費	ページ	36
年度		R6	所 属 名	
会計名			総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P46(人006) 【事業の概要】 人権交流プラザは、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして重要な役割を果たしている。建築後40年以上が経過し、施設や設備が老朽化していることから、計画的に改修を行っている。 【事業の成果】 施設の長寿命化と利便性を図るため、内部レイアウトの改修及び老朽化したトイレやエアコン等の設備更新を行う。令和5年度は、改修に係る設計業務を委託し、令和6年度から工事を実施している。 令和5年度 10,872千円 令和6年度 100,414千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度から7年度にかけて内部改修工事を実施。 ※その他財源の諸収入は、工事に係る光熱水費弁償金等	
款		民生費		
項		社会福祉費		
目		人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)				
当初予算額		187,652		
補正予算額		△ 87,194		
予算流・充用額		0		
最終予算額		100,458		
本年度決算額		100,414		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	88,900	負担金	0
	その他	138	使用料	0
	一般財源	11,376	手数料	0
	計	100,414	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	138
前年度決算額		10,872	その他	0
			評価結果	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズや指定緊急避難場所としての長寿命化に対応するため、相談室の増設や各階の多目的トイレの設置、空調設備等の改修を実施している。

人007		項 目 名		生活困窮者自立相談支援事業費		
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	36	
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課		
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	人権交流プラザ管理費					
(単位:千円)						事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P47(人007) 【事業の概要】 自立相談支援機関であるパーソナルサポートセンターにおいて、生活困窮者を対象に、生活に関わる様々な相談に対応している。相談支援員が困りごとや不安を聞いて課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。 【事業の成果】 ・生活困窮者の新規相談件数 334件 支援会議を開催し、関係機関と連携を図りながら実施。 令和4年度 16,051千円 令和5年度 16,758千円 令和6年度 16,591千円 【今後の課題・方向性】 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止める体制や支援環境の整備を図る。
当初予算額		18,729				
補正予算額		△ 1,457				
予算流・充用額		△ 12				
最終予算額		17,260				
本年度決算額		16,591				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	10,760				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	5,831				
計		16,591				
(参考)				評価結果 生活困窮者の相談は、経済的困窮に止まらず、多様化・複雑化した内容となっている。さらに、世帯全体への包括的支援が必要な場合や、困難が深刻化してから支援につながる場合もあり、「第2のセーフティネット」としての役割を務めることができた。		
前年度決算額		16,758				

人008		項 目 名		地域共生社会推進・包括的支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	36
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		12,351			
補正予算額		△ 1,865			
予算流・充用額		13			
最終予算額		10,499			
本年度決算額		9,954			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,821			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,133			
	計	9,954			
(参考)				評価結果 地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制の整備に資することができた。	
前年度決算額		9,840			

人009		項 目 名		孤独・孤立対策推進事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	36
年度		R6		総務部人権政策局 人権推進課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		12,147		事業の概要	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,147			
本年度決算額		10,076			
区 分		決算額		事業の概要	
財源内訳	国・県支出金	5,787			
	地方債	0			
	その他	3,806			
	一般財源	483			
	計	10,076			
その他財源の内訳				事業の概要	
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0		事業の成果		
寄付金	0				
繰入金	3,806				
贈収入	0				
その他	0				
令和6年度		10,076千円		事業の成果	
【今後の課題・方向性】		孤独・孤立、食支援等の各官民連携プラットフォームの包括化により、分野を超えた連携強化を図る。			
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
(参考)		評価結果		孤独・孤立対策や食料支援を通じて、地域共生社会の推進を図ることができた。	
前年度決算額		0			

人010		項 目 名		地域食堂ネットワーク運営費	
主要な施策		地域食堂ネットワーク運営費		ページ	36
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権交流プラザ管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		4,115		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1101、1403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P48(人010) 【事業の概要】 「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、地域食堂（こども食堂）を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。 【事業の成果】 麒麟のまち圏域の地域食堂の運営団体及び支援団体の拡大 ・運営団体数 55（前年度42） ・支援団体数 64（前年度61） 令和4年度 3,647千円 令和5年度 4,922千円 令和6年度 4,089千円 【今後の課題・方向性】 「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」の更なる拡充・組織体制の強化と合わせて、地域食堂の麒麟のまち圏域の増設を図る。 ※その他財源の寄付金は、「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」への寄附金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,115			
本年度決算額		4,089			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,089			
	一般財源	0			
	計	4,089			
前年度決算額		4,922			
評価結果		地域食堂の多様な役割が認知され、各地で設置に向けた動きが広がったことにより、麒麟のまち圏域全市町の設置を達成することができた。			

人011		項 目 名		子どもの居場所づくり推進事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1101、1403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P49(人011) 【事業の概要】 新たに地域食堂（こども食堂）に取り組む民間団体等の立ち上げ・運営に要する費用に対して助成を行う。 【事業の成果】 地域食堂（こども食堂）に取り組む民間団体等への助成の実施 ・立上支援 3 食堂 ・運営補助 24 食堂 令和4年度 6,682千円 令和5年度 17,772千円 令和6年度 14,153千円 【今後の課題・方向性】 地域食堂（こども食堂）の中学校区の充足率が100%となったため、次の段階として小学校区の設置数の増加に向けて、立ち上げに向けた支援を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		児童福祉総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		18,085			
補正予算額		△ 2,785			
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,300			
本年度決算額		14,153			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,574			
	地方債	0			
	その他	6,579			
	一般財源	0			
	計	14,153			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		6,579			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		17,772			
評価結果		地域食堂（こども食堂）が、子どもにとって安全・安心していられる「第3の居場所」としての役割を展開することができた。			

人012		項 目 名		女と男とのハーモニーフェスタ事業費			
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ		30	
年度		R6					
会計名				事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【1 1 次総の施策体系】1402（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P49(人012) 【事業の概要】 男女共同参画の推進活動を行う個人や団体が連携・交流・友好を深め、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、公募や男女共同参画登録団体で構成する実行委員会が事業を実施することにより、積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。 【事業の成果】 ・第31回女と男とのハーモニーフェスタ開催 日程：令和6年10月6日（日） 場所：鳥取県立県民ふれあい会館 内容：講演会、登録団体の活動展示等 令和4年度 581千円（延べ人数550人） 令和5年度 566千円（延べ人数500人） 令和6年度 600千円（参加人数216人） 【今後の課題・方向性】 男女共同参画を市民レベルで推進する有効な事業であり、社会情勢に応じたテーマの設定により、幅広い世代への啓発に取り組む。			
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位:千円)							
当初予算額		600					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		600					
本年度決算額		600					
区分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	600					
	計	600					
その他財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		566					
評価結果		男女共同参画登録団体や公募による一般市民により構成された実行委員会が企画・運営を行うことで、男女共同参画を推進する団体の育成、男女共同参画に関する自主的な市民意識の形成に資することができた。					

人013		項 目 名		男女共同参画登録団体補助金	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【1 1 次総の施策体系】1402（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P50(人013) 【事業の概要】 男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。 【事業の成果】 ・男女共同参画登録団体の企画する事業への補助 各団体が企画する講演会や機関紙の発行などを助成 令和4年度 456千円（9団体 11事業） 令和5年度 512千円（11団体 13事業） 令和6年度 519千円（11団体 14事業） 【今後の課題・方向性】 今後も継続して男女共同参画登録団体を支援し、団体の自主的な活動の活性化を促し、男女共同参画社会の担い手としての育成支援に取り組む。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		570			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		570			
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)		評価結果		男女共同参画登録団体が行う研修や広報等の事業費を助成支援することにより、登録団体の自主的な活動を促し、本市における男女共同参画の推進につながることができた。	
前年度決算額		512			

人014		項 目 名		男女共同参画啓発事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		952			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		952			
本年度決算額		842			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	842			
	計	842			
(参考)					
前年度決算額		878			

事業の概要	
【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076	
【1 1 次総の施策体系】1402	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P50(人014)	
【事業の概要】 市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターを中心とした啓発講座の開催や図書の貸出しなどによる情報提供の充実を図るとともに、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」域内で講演のオンライン配信を行うことなどにより、圏域全体の男女共同参画の推進を図る。	
【事業の成果】 ・輝なんせ鳥取講座の開催 32講座（うち連携講座3講座） 令和4年度 651人 令和5年度 672人 令和6年度 746人 連携講座のオンライン参加者を含む	
・輝なんせ鳥取図書の貸出し 516冊（延べ288名）	
・市民自主企画事業の実施（1団体） 「だれもが暮らしやすいまち 社会・人とのつながりづくり」をテーマに、パレットとっとり市民交流ホールで音楽会やワークショップを開催。	
【今後の課題・方向性】 啓発講座の開催は、男女共同参画の理解促進に欠かせない事業であり、社会の動向や市民ニーズを把握しながら、第4次鳥取市男女共同参画かがやきプランを中心とした講座の企画・実施に取り組む。	

評価結果	誰もが性別に関わりなく個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進に資することができた。また、因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏連携事業により圏域内の啓発活動に資するとともに、担当者相互の連携強化につながった。

人015		項 目 名		男女共同参画に関する意識調査事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,430			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,430			
本年度決算額		2,425			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,425			
	計	2,425			
(参考)				評価結果 意識調査結果は、次期計画「第5次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」策定の基礎資料、並びに今後の施策展開に利用する。	
前年度決算額		0			

人016		項 目 名		男女共同参画かがやき企業認定事業費		
主要な施策			男女共同参画推進費		ページ	30
年度			R6		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	企画費					
(単位:千円)						
当初予算額		354				
補正予算額		△ 20				
予算流・充用額		0				
最終予算額		334				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
		【今後の課題・方向性】 引き続き、働く場における女性の活躍推進のため、男性の家事・育児の参加促進、男女がともに仕事と家庭の両立を図ることができるよう企業への啓発に取り組む。				
		【事業の成果】 ・男女共同参画かがやき企業認定 令和4年度末認定企業 45社（うち新規2社、更新11社） 令和5年度末認定企業 55社（うち新規10社、更新14社） 令和6年度末認定企業 66社（うち新規11社、更新17社） ・ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催 日程：令和6年10月10日（木） 場所：とりぎん文化会館 内容：社員を元気にする企業づくり 参加人数 57名（うちオンライン参加25名）				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取組の推進を図る。				
		【事業の概要】 企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、本市の男女共同参画推進を図る。 民間企業との共催により、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーを開催し、企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解と取				

人017		項 目 名		女性応援つながりサポート事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,000				
補正予算額	△ 100				
予算流・充用額	0				
最終予算額	900				
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
【今後の課題・方向性】 不安を抱えている女性が気軽に相談できる場を提供し、社会とのつながりを回復できるよう取り組む。					
(参考)					
前年度決算額	1,000				
評価結果	利用者からは、話を聞いてもらって楽になった等の声があり、多様な相談に対応することができた。				

人018		項 目 名		女性デジタル人材育成事業費		
主要な施策			男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	企画費					
(単位:千円)						
当初予算額		2,000				
補正予算額		△ 200				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,800				
その他の財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
雑収入		0				
その他		0				
【今後の課題・方向性】 デジタル就労を希望する人材の掘り起こしを行うとともに、オンライン学習の実施など、参加者が受講しやすい環境を整えることにより、地域の女性デジタル人材の育成を図っていく。						
(参考)		評価結果 デジタルスキル習得や就労体験の機会を提供することにより、参加者のデジタル分野への関心を高め、人材の育成を図ることができた。				
前年度決算額		2,000				

危001	項 目 名	総合防災対策事業費		
主要な施策		総合防災対策費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			危機管理部 危機管理課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033、防災支援係 0857-30-8034 【11次総の施策体系】 3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P53(危001) 【事業の概要】 災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため、地域における防災体制を整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市防災会議の開催及び鳥取市地域防災計画の修正 ・鳥取市職員参集システム、自主防災会メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作・放送 ・地区防災マップの作成・更新 令和4年度 17,332千円 令和5年度 13,071千円 令和6年度 7,950千円 【今後の課題・方向性】 よりの確に災害対応が行えるように、随時、情報提供手段等の更新・見直しを行う。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位:千円)				
当初予算額		9,350		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		9,350		
本年度決算額		7,950		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	1,607	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	6,343	手数料	0
	計	7,950	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		13,071	その他	0
			評価結果	令和5年台風第7号などの災害を受けた対応や国・県の上位計画の修正等を踏まえ、鳥取市地域防災計画の修正を行い、本市の防災体制の見直しを行った。

危002	項 目 名	自主防災会連合会補助金		
主要な施策		総合防災対策費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			危機管理部 危機管理課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034 【11次総の施策体系】 3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P53(危002) 【事業の概要】 災害が度重なる昨今、災害時に自助・共助により住民自らが効果的かつ実践的な災害対応活動ができる体制づくりを継続的に推進していく。 【事業の成果】 ・自主防災会連絡協議会37地区に対して初期消火訓練や避難誘導訓練などの実動を伴う防災訓練を実施するために必要な経費補助を実施 ・自主防災会506団体に対して町内会防災活動の活動補助を実施 ・自主防災会2団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を実施 令和4年度 18,835千円 令和5年度 22,868千円 令和6年度 24,441千円 【今後の課題・方向性】 全国的に災害が度重なる昨今、災害に強いまちづくりを推進するため、各地域の自主防災会や防災リーダー等を中心とした住民による主体的な避難所運営のための訓練支援や、防災用資機材の助成など、地域の更なる防災力を強化していく。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位:千円)				
当初予算額		24,680		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		24,680		
本年度決算額		24,441		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	7,100	分担金	0
	地方債	4,200	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	13,141	手数料	0
	計	24,441	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		22,868	その他	0
			評価結果	各地区自主防災会連絡協議会が防災訓練等を実施するために必要な経費及びこれらに類する経費を補助した。令和6年度は61地区中37地区に実施することで地域の防災意識が高まり、地域住民による主体的な防災活動が促進され、地域防災力の向上を図ることができた。

危003	項 目 名	自主防災会関係費		
主要な施策		総合防災対策費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			危機管理部 危機管理課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1 1次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P54(危003) 【事業の概要】 地区公民館を単位として、防災に関する知識を習得し、地域の防災事情にも精通した防災指導員及び防災リーダーを養成する。防災リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。 【事業の成果】 ・防災リーダー養成研修、防災リーダーフォローアップ研修の開催 ・自主防災会訓練、研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 令和4年度 1,017千円 令和5年度 1,175千円 令和6年度 3,209千円 【今後の課題・方向性】 防災リーダー登録者を対象としたフォローアップ研修を継続し、レベルアップを図る。 防災リーダーの育成に努め、各地区公民館単位に1名の防災指導員の配置を目標とする。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上に繋げていく。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
款 総務費				
項 総務管理費				
目 諸費				
(単位:千円)				
当初予算額		1,202		
補正予算額		2,115		
予算流・充用額		0		
最終予算額		3,317		
本年度決算額		3,209		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	307	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,000	使用料	0
	一般財源	902	手数料	0
	計	3,209	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	2,000
			その他	0
(参考)			評価結果	
前年度決算額		1,175	防災リーダーの登録は、各地区への登録の呼びかけにより全地区に登録いただき、リーダー登録者数は776名と昨年度から24名増加した。また、フォローアップ研修も実施し、登録済みの防災リーダーのレベルアップを図ったことで、防災の中核人材の育成が進んだ。また、防災指導員（60地区）は、地域の防災の中核人材として普及・啓発活動を行い、防災意識の向上に努めた。	

危004	項 目 名	防災行政無線整備事業費		
主要な施策		総合防災対策費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			危機管理部 危機管理課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P54(危004) 【事業の概要】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J－A L E R T情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を384基設置しているが、初期に整備した機器が経年劣化により故障する恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。 【事業の成果】 ・防災行政無線稲葉山地区公民館子局他建替図面作成 ・防災行政無線城北小学校ほか更新工事（20か所） 令和4年度 193,900千円 令和5年度 132,959千円 令和6年度 128,357千円 【今後の課題・方向性】 防災行政無線においては、機器故障の未然防止や正常な状態の保持が市民の安全安心に直結するため、継続して計画的な更新整備を行う。	
款 総務費				
項 総務管理費				
目 諸費				
(単位:千円)				
当初予算額		128,700		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		128,700		
本年度決算額		128,357		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	128,300	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	57	手数料	0
	計	128,357	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	
前年度決算額		132,959	適切に防災行政無線屋外拡声子局等の機器を更新することにより、本市における防災情報の中核的な伝達手段である防災行政無線（同報系）を安定的に運用できた。	

危005	項 目 名	防災情報統合DX化事業費		
主要な施策		総合防災対策費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			危機管理部 危機管理課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 【１１次総の施策体系】 3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P55(危005) 【事業の概要】 ・複数ある既存緊急情報伝達手段を一元的に制御できる情報配信システムの整備 ・将来的な情報伝達手段の拡充を見越した基盤構築 ・文字情報を自動で多言語化、かつ、音声ファイルを同時に作成し、一斉配信システムに連携して配信できる自動翻訳機能の整備 ・鳥取市防災アプリのマイタイムライン作成支援機能等の追加 ・鳥取市防災ポータルサイトの整備 【事業の成果】 ・複数ある既存緊急情報伝達手段を一元的に制御できる情報配信システムを整備した。 ・文字情報を自動で多言語化、かつ、音声ファイルを同時に作成し、一斉配信システムに連携して配信できる自動翻訳機能を整備した。 ・鳥取市防災アプリにマイタイムライン作成支援機能、コミュニケーション支援ボード機能を追加するとともに、多言語対応機能を強化（9か国語）した。 ・市民や観光客、発災時の支援者等が避難情報の発令状況等の防災情報を取得しやすい鳥取市防災ポータルサイトを整備した。 【今後の課題・方向性】 本事業で整備した防災情報統合管理システム操作について職員の習熟に努めるとともに、鳥取市防災アプリ及び鳥取市防災ポータルサイトの利用について市民等への周知啓発に努める。	
款		総務費		
項		総務管理費		
目		諸費		
(単位:千円)				
当初予算額		106,300		
補正予算額		28,900		
予算流・充用額		0		
最終予算額		135,200		
本年度決算額		135,100		
区 分		決算額	其他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	135,100	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	135,100	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	
前年度決算額		0	実災害時の避難情報の発令を速やかに行える体制を構築できた。また、鳥取市防災アプリの機能強化や鳥取市防災ポータルサイトの整備により、市民が防災情報を学習したり、防災情報を取得しやすい環境を構築することができた。	

危006	項 目 名	感震ブレーカー設置促進事業費		
主要な施策		総合防災対策費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			危機管理部 危機管理課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034 【１１次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P18(危002) 【事業の概要】 市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置を促進する。また感震ブレーカーの普及により、震災時の通電火災による出火を防止し、火災による被害を減少させ、災害時の消防力の維持を図る。 【事業の成果】 鳥取県及び関係機関と連携し、市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置を促進することができた。 令和6年度 1,061千円 【今後の課題・方向性】 鳥取県及び関係機関と連携し、感震ブレーカーの普及促進に向けた取組を継続する。	
款		総務費		
項		総務管理費		
目		諸費		
(単位:千円)				
当初予算額		0		
補正予算額		1,080		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,080		
本年度決算額		1,061		
区 分		決算額	其他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	531	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	530	手数料	0
	計	1,061	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	
前年度決算額		0	市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置について普及・促進を行った。	

危007		項 目 名		総合防災訓練費	
主要な施策		総合防災訓練費		ページ	31
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P57(危007) 【事業の概要】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。 【事業の成果】 総合防災訓練の実施 ・ 9月10日（鳥取市防災の日） 訓練主会場 東郷地区、鹿野地区 ・ 関係機関や協定業者と連携した防災展示及び広報活動を行った。 【今後の課題・方向性】 毎年9月10日の鳥取市防災の日に、市民や防災関係機関の参加を得た総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急対策に資する。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,909				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,909				
		その他財産の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)					
前年度決算額		1,219			
評価結果	大規模災害時を想定した住民参加型訓練を実施し、避難所開設を円滑に行える体制につなげるとともに、発災時の避難行動や消火訓練等を通して防災に関する技能や知識の習得を促した。				

所 属 名	
危機管理部 危機管理課	

危008		項 目 名		防災備蓄事業費		
主要な施策		防災備蓄事業費		ページ	31	
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P56(危007) 【事業の概要】 災害時に必要となる物資を県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。 【事業の成果】 ・市町村連携備蓄品（保存食、保存水等）の更新 ・災害教訓を踏まえた災害時に必要な物資について、独自の備蓄（空気応用担架）の実施 ・分散備蓄品（毛布、おむつ等）の内容更新 令和4年度 6,201千円 令和5年度 5,275千円 令和6年度 7,162千円 【今後の課題・方向性】 備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。		
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	諸費					
(単位:千円)						
当初予算額		8,022				
補正予算額		△ 650				
予算流・充用額		0				
最終予算額		7,372				
本年度決算額		7,162				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,495				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	5,667				
	計	7,162				
その他の財産の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
贈収収入		0				
その他		0				
(参考)						
前年度決算額		5,275				
評価結果	連携備蓄整備率は令和4年度で100%を達成。期限がある備蓄品を年次的に整備することで備蓄率100%を維持し、危機管理体制の安定化を図る（※災害発生等による提供により率は変動する）。					

所 属 名	
危機管理部 危機管理課	

危009	項 目 名	国民保護訓練費		
主要な施策		国民保護計画関係費	ページ	32
年度		R6	所 属 名	
会計名			危機管理部 危機管理課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P58(危009) 【事業の概要】 市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及び関係機関と連携した図上訓練並びに実動訓練を実施する。 【事業の成果】 内閣府主催の緊急処理事態を想定した図上訓練及び実動訓練（R6.11.12実施）に参加し、関係機関と連携した避難誘導を実施した。 【今後の課題・方向性】 毎年、1地区において国民保護訓練を実施し、武力攻撃事態等における関係機関の連携構築及び国民保護計画に対する市民の理解促進を図る。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
当初予算額		339		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		339		
本年度決算額		273		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	273	手数料	0
	計	273	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	0
前年度決算額		26	贈収入	0
			その他	0
			評価結果	国、県、関係機関との情報共有の流れを確認するとともに、関係機関と連携した住民の避難誘導の手順や体制の構築について習熟を図ることができた。

危010	項 目 名	防災ラジオ整備事業費		
主要な施策		防災ラジオ整備事業費	ページ	32
年度		R6	所 属 名	
会計名			危機管理部 危機管理課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P58(危010) 【事業の概要】 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力の向上を図る。 【事業の成果】 防災ラジオの販売 令和4年度 7,270千円 販売数量 539台 令和5年度 5,846千円 販売数量 558台 令和6年度 4,753千円 販売数量 493台 【今後の課題・方向性】 様々な機会を捉えて防災ラジオの普及促進に努めるとともに、今後もICT技術の発達・普及等社会情勢にマッチした防災情報の伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
当初予算額		5,364		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		5,364		
本年度決算額		4,753		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	4,139	使用料	0
	一般財源	614	手数料	0
	計	4,753	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	4,139
前年度決算額		5,846	贈収入	0
			その他	0
			評価結果	令和2年度に防災ラジオの販売を開始し、令和6年度末までに累計16,605台販売した。これにより、市民が防災情報入手できる環境が拡充した。

危011		項 目 名		消防団運営費(経常)		
主要な施策		消防団運営費		ページ	47	
年度		R6		所 属 名		
会計名				危機管理部 危機管理課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P11(危002) 【事業の概要】 消防団員の活動に必要な装備品などの環境整備を行うことにより、火災時等の活動での安全確保を図る。 【事業の成果】 ・新入団員等の被服購入、安全装備品の購入、公務災害補償の支出 令和4 年度 6,315千円 令和5 年度 5,819千円 令和6 年度 6,612千円 【今後の課題・方向性】 「消防団の装備の基準」により、必要な装備品を計画的に整備する。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金、消防団員安全装備品整備事業助成金、消防団員等公務災害補償費、消防団員等福祉共済制度事務費		
款	消防費					
項	消防費					
目	非常備消防費					
(単位:千円)						
当初予算額		6,147				
補正予算額		1,075				
予算流・充用額		△ 374				
最終予算額		6,848				
本年度決算額		6,612				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,766				
	地方債	0				
	その他	1,973				
	一般財源	2,873				
	計	6,612				
(参考)						
前年度決算額		5,819				
評価結果		地域における消防団活動の円滑な運営と士気の維持を目的として、装備品の整備や、団本部及び各分団の管理運営費等に充当され、地域の安心と安全の確保に寄与した。				

危012		項 目 名		消防ポンプ車格納庫建設事業費		
主要な施策		消防施設等整備費		ページ	47	
年度		R6		所 属 名		
会計名				危機管理部 危機管理課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P19(危003) 【事業の概要】 老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図る。 【事業の成果】 ・河原第2分団格納庫新築 ・県道の拡幅工事に伴う松保分団小型ポンプ消防格納庫の解体 令和4年度 実績なし 令和5年度 河原第2分団格納庫実施設計 令和6年度 河原第2分団格納庫新築、松保分団小型ポンプ消防格納庫解体 (翌年度繰越額 40,540千円) 【今後の課題・方向性】 建築年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費		
款	消防費					
項	消防費					
目	消防施設費					
(単位:千円)						
当初予算額		58,500				
補正予算額		1,254				
予算流・充用額		0				
最終予算額		59,754				
本年度決算額		19,214				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	17,900				
	その他	1,254				
	一般財源	60				
	計	19,214				
(参考)				評価結果 格納庫の整備により、耐震性能の向上や消防ポンプ車の迅速な出動体制が確保され、地域防災力の向上を図ることができた。		
前年度決算額		2,073				

危013		項 目 名		消防ポンプ車購入費			
主要な施策		消防ポンプ等購入費		ページ	47		
年度		R6		所 属 名			
会計名				危機管理部 危機管理課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P59(危011) 【事業の概要】 消防ポンプ車を更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図る。 【事業の成果】 ・消防ポンプ車（積載車）購入 2 台 ・小型消防ポンプ購入 2 台 令和4年度 53,599千円 ポンプ車等（倉田、鹿野第2）、小型ポンプ（大和、倉田、面影、明治） 令和5年度 26,919千円 積載車（用瀬社）、小型ポンプ（松保、豊実、末恒） 令和6年度 59,669千円 ポンプ車等（気高第2、青谷第4）、小型ポンプ（大和、明治） 【今後の課題・方向性】 購入年度や各分団の整備状況を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。			
款	消防費						
項	消防費						
目	消防施設費						
(単位:千円)							
当初予算額		68,074					
補正予算額		△ 8,300					
予算流・充用額		0					
最終予算額		59,774					
本年度決算額		59,669					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	59,500		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	169		手数料	0		
	計	59,669		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		26,919		消防ポンプの更新により、消火作業の効率化が進むとともに、安定的な消防体制の整備を図ることができた。			

企001		項 目 名		若者定住促進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要	
款	総務費	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013			
項	総務管理費	【11次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業）			
目	企画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P58(企001)			
(単位:千円)		【事業の概要】 男女の出会いから成婚までをサポートする「麒麟のまち婚活サポートセンター」を運営し、結婚による若者定住と人口減少対策の推進を図る。			
当初予算額	13,083	【事業の成果】 麒麟のまち婚活サポートセンターを運営し、男女の出会いの機会の創出を図るとともに、成婚につながるよう支援を行った。 ・趣味・趣向に応じた婚活イベントの開催 30回 ・カップル対象イベントの開催 12回 ・サークル活動 11回 ・会員のスキルアップのための各種セミナー開催 17回 ・出会いから成婚までのサポート 17回 ・婚活イベントを企画・運営する団体への協力 9回			
補正予算額	0	〔事業費〕 〔登録会員数〕 〔カップル成立数〕 〔成婚者数（うち会員同士）〕 令和4年度 9,260千円 2,163人 75組 28人（6組） 令和5年度 9,286千円 2,373人 100組 21人（1組） 令和6年度 12,683千円 2,560人 77組 22人（4組）			
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 交際まで進展するカップルが少ないため、引き続き、婚活アドバイザーからの助言を参考に取組の磨き上げを図るとともに、サークル活動により会員同士の交流促進を図り、交際につながるカップルの成立を目指す。さらに、カップル成立者に対しては、早い段階で支援を行い、解消しにくいカップルの成立を目指す。			
最終予算額	13,083	※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金			
本年度決算額		12,683		その他財源の内訳	
区 分		決算額		分担金 0	
財源内訳	国・県支出金	6,322		負担金 0	
	地方債	0		使用料 0	
	その他	1,200		手数料 0	
	一般財源	5,161		財産収入 0	
	計	12,683		寄付金 1,200	
(参考)				繰入金 0	
前年度決算額		9,286		贈収入 0	
				その他 0	
評価結果		多種多様な婚活イベントの実施を通じて、男女の出会いの機会を創出した。さらに、カップル成立者に対して、交際や成婚につながるよう支援することで、出会いから成婚まで切れ目のない支援に取り組んだ。			

企002		項 目 名		総合計画策定事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 地方創生推進室 0857-30-8014 【11次総の施策体系】 0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P58(企002) 【事業の概要】 第11次鳥取市総合計画（基本計画期間：令和3～7年度）の期間満了に伴い、令和8年度を初年度とする第12次鳥取市総合計画及びその重点施策である第3期鳥取市創生総合戦略の策定を進めている。 【事業の成果】 各種データの収集・分析を行うとともに、市民・各団体・各付属機関などから幅広く意見を収集し、検討を進めた。 ＜主な事業内容＞ （1）鳥取市民アンケート調査 15歳以上の市民4,000人を対象に住みやすさの満足度等について郵送によるアンケート調査を実施。 有効回答数：1,800件、回答率45.0% （2）高校生・大学生アンケート調査 市内の高校生と大学生を対象とし、卒業後の進路等についてアンケート調査を実施。 有効回答数：高校生401件、大学生222件 （3）鳥取市民まちづくりワークショップの開催 本市の魅力や課題について、ワークショップを開催。4回で98名参加。 （4）基礎調査 各種統計情報等を用いた本市の特性分析を実施。 【今後の課題・方向性】 令和7年度中の策定に向けて、引き続き取組を進める。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		13,865			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,865			
本年度決算額		13,634			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,634			
	計	13,634			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		第12次鳥取市総合計画等の策定に向け、必要な基礎調査や意見収集を実施することができた。これらの調査結果は、今後の計画策定に引き続き活用していく。			

企003		項 目 名		若者による地方創生政策推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		677			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		677		事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【1 1 次総の施策体系】1405（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P59(企003) 【事業の概要】 本市で暮らす若者により「とっとり若者地方創生会議」（若者会議）を組織し、若者が自主的・主体的に若者定住やまちの賑わいづくりについての調査・研究やまちづくり活動に取り組むことで、若者の視点による地方創生の推進を図る。 【事業の成果】 市内の大学や専門学校に通う若者により若者会議を組織し、若者が自主的・主体的に高校生対象のまちづくりワークショップの開催や、市内在住の大学生を対象とした銭湯時刻表と観光ルートマップの作成、Instagramでの若者会議の情報発信、市政に対する政策提言に取り組んだ。 〔事業費〕 令和4年度 355千円 9名（大学生8名、専門学校生1名） 17回 令和5年度 402千円 9名（大学生7名、専門学校生2名） 25回 令和6年度 559千円 9名（大学生7名、専門学校生2名） 29回 【今後の課題・方向性】 進学や就職などを理由とする若者の都市部への流出が続いており、引き続き、若者の自主性や主体性を大切にしながら、若者の視点による地方創生の推進を図るよう取り組む。	
本年度決算額		559			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	151			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	408			
計		559			
（参考）					
前年度決算額		402			

企004		項 目 名		地方創生推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		16			
補正予算額		280			
予算流・充用額		0			
最終予算額		296			
本年度決算額		198			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	99			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	99			
	計	198			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2		若者世代から多様な意見を聴取することができた。今後も聴取の機会を充実させ、施策へ反映していく。	

事業の概要	
【問合せ先】地方創生推進室 0857-30-8014	
【1 1 次総の施策体系】0001	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P13(企001)	
【事業の概要】 本市では、平成27年9月に「鳥取市創生総合戦略」、令和3年3月に「第2期鳥取市創生総合戦略」を策定し、若い世代の就労・結婚・子育ての希望がかなうまちづくりを推進している。 地方創生ストリートミーティングは、将来を担う若者などと市長が直接対話を行い、施策にその意見を反映することを目的として、平成28年度から実施している。	
【事業の成果】 市内外で多様な立場の若者世代を対象に開催し、鳥取市の課題や魅力、生活・仕事環境等について様々な意見や提案を聴取した。	
【参加者等】 令和6年8月 本市出身学生（県外居住） 7名（オンライン開催） 8月 本市出身社会人（県外居住） 5名（オンライン開催） 9月 デジタル技術を活用し生活する方 6名（SANDBOX TOTTORI） 11月 市内在住の外国人 4名（市民交流センター） 11月 農林水産業の若手従事者 7名（市民交流センター）	
【今後の課題・方向性】 地方創生の推進にあたり、引き続き若者世代からの意見を聴取する機会を充実させ、その意見を施策に反映していく。	

企005		項 目 名		麒麟のまち創生推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,453			
補正予算額		34			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,487			
本年度決算額		3,232			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,320			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,912			
	計	3,232			
(参考)					
前年度決算額		2,836			

事業の概要							
【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013							
【1 1 次総の施策体系】 2204（実施計画関連事業）							
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P59(企004) 9月補正 P20(企001)							
【事業の概要】 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の構成町との連携により、人口減少・少子高齢社会にあって も、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に取り組む。							
【事業の成果】 麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会において、圏域を取り巻く課題等について議 論・検討を行うとともに、第2期ビジョンの進捗管理を行った。また、圏域の魅力発信や地域愛着度の向 上に向けたエリアプロモーションとして、圏域内の魅力が伝わる場所やお気に入りの場所などの写真をイン スタグラムへ投稿し、いいねの数などで入賞作品を決定するキャンペーン（投稿作品数705点）を実施 するとともに、入賞作品を用いたキャンペーンパンフレットを制作し、圏域内の小中学校や観光関連施設 等へ配布を行った。							
[事業費]		[戦略会議]		[懇談会]		[エリアプロモーション]	
令和4年度	2,941千円	3回	3回	圏域の季節ごとの魅力情報の広報紙を発行			
令和5年度	2,836千円	3回	2回	圏域のSDGsを題材にイラスト等の作品募集			
令和6年度	3,232千円	3回	2回	入選作品を圏域で巡回展示			
				圏域の魅力が伝わる場所などの写真を募集し、 インスタグラムに投稿するキャンペーン			
【今後の課題・方向性】 令和5年度から開始した「第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、麒麟のま ち圏域の一体的な発展を目指し、圏域市町で連携して取組を進める。							

評価結果	「第2期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」の連携事業を推進するとともに、麒麟のまち創生戦略会議や連携中枢都市圏ビジョン懇談会において、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に向けた議論・検討を行うことができた。また、圏域内の魅力が伝わる写真をインスタグラムに投稿していただくことで、圏域の魅力が様々な角度から発信されるとともに、圏域内の周遊促進や圏域住民の愛着度・認知度向上、圏域外への魅力発信に寄与した。

企006		項 目 名		シティセールス推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	601				
補正予算額	△ 67				
予算流・充用額	0				
最終予算額	534				
本年度決算額		318			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	318			
	計	318			
(参考)					
前年度決算額	440				

事業の概要		
【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
【 1 1 次総の施策体系】 2203（実施計画関連事業）		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P60(企006)		
【事業の概要】 「鳥取市シティセールス戦略」（S Qのあるまち）を踏まえた取組を推進し、鳥取市ブランドの確立や、人や企業から選ばれるまちの実現を目指す。		
【事業の成果】 鳥取市シティセールス戦略推進会議を開催し、本市の魅力ある地域資源の価値向上や魅力発信につながる取組について検討するとともに、S Qのあるまち推進職員研修を開催し、職員の更なる資質向上に向けて取り組んだ。		
	[事業費]	[シティセールス戦略推進会議]
令和4年度	315千円	1回
令和5年度	440千円	1回
令和6年度	318千円	1回
【今後の課題・方向性】 引き続き、シティセールスの視点で、本市の魅力ある地域資源の価値向上や魅力発信につながるよう取り組むとともに、S Qのあるまちを推進する職員の更なる資質向上に向けて取り組む。		

評価結果	鳥取市シティセールス戦略推進会議で、本市の魅力ある地域資源の価値向上や魅力発信につながる取組について検討するとともに、職員の更なる資質向上に向けた研修を開催し、シティセールスの推進に取り組んだ。

企007		項 目 名		環境大学運営費交付金	
主要な施策		公立大学法人運営事業費		ページ	31
年度		R6		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要	
款	総務費			【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012	
項	総務管理費			【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）	
目	企画費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P61(企007)	
(単位:千円)				【事業の概要】 公立鳥取環境大学の共同設置者の県と連携し、大学運営に必要な経費の一部を助成するとともに、高等教育の修学支援新制度に係る経費を交付する。	
当初予算額		563,605		【事業の成果】 大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付し、また、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付することで、大学の安定的な運営を図った。さらに、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料等減免費交付金を交付することで、支援が必要な学生の経済的負担の軽減を図った。	
補正予算額		7,840		[運営費交付金] [整備費補助金] [授業料等減免費交付金] 令和4年度 436,826千円 51,249千円 40,301千円 令和5年度 430,591千円 39,802千円 41,390千円 令和6年度 502,225千円 19,673千円 43,823千円	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 第3期中期目標（令和6年4月1日～令和12年3月31日）の達成に向けて、共同設置者の県と連携し、引き続き、安定的な運営が行なえるよう取り組む。	
最終予算額		571,445		評価結果 公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部を交付することで、安定的な運営確保及び施設整備等を進めるなど、教育環境の充実と学生支援を図った。	
本年度決算額		565,721			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0	
	地方債	17,600		負担金 0	
	その他	0		使用料 0	
	一般財源	548,121		手数料 0	
	計	565,721		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)					
前年度決算額		511,783			

企008		項 目 名		旧本庁舎跡地活用事業費													
主要な施策		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用事業費		ページ	31												
年度		R6															
会計名				事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【1 1 次総の施策体系】2402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P13(企002) 9 月補正 P20(企002) 1 月臨時 P 9(企001) 【事業の概要】 令和3年度に決定した市役所旧本庁舎及び第二庁舎の活用に係る一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する』に沿って、防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。 【事業の成果】 防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場の整備（令和6～7年度）を進めるとともに、広場の愛称を公募し「TORIKOI PARK（とりこい ぱーく）」に決定した。 <table><tr><td></td><td>〔事業費〕</td><td>〔実績〕</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>16,522千円</td><td>基本計画等取りまとめ、ゾーニング等市民意見募集、先進地視察等</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>38,016千円</td><td>測量・実施設計</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>391,288千円</td><td>用地取得、広場整備、愛称募集等</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 令和8年3月オープンに向けて、引き続き広場整備を推進する。			〔事業費〕	〔実績〕	令和4年度	16,522千円	基本計画等取りまとめ、ゾーニング等市民意見募集、先進地視察等	令和5年度	38,016千円	測量・実施設計	令和6年度	391,288千円	用地取得、広場整備、愛称募集等
	〔事業費〕	〔実績〕															
令和4年度	16,522千円	基本計画等取りまとめ、ゾーニング等市民意見募集、先進地視察等															
令和5年度	38,016千円	測量・実施設計															
令和6年度	391,288千円	用地取得、広場整備、愛称募集等															
一般会計																	
款	総務費																
項	総務管理費																
目	企画費																
(単位:千円)																	
当初予算額		0															
補正予算額		392,896															
予算流・充用額		0															
最終予算額		392,896															
本年度決算額		391,288															
区 分		決算額		その他財源の内訳													
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0												
	地方債	390,700		負担金	0												
	その他	0		使用料	0												
	一般財源	588		手数料	0												
	計	391,288		財産収入	0												
				寄付金	0												
				繰入金	0												
				贈収入	0												
				その他	0												
(参考)				評価結果													
前年度決算額		38,016		防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場の整備や愛称決定など、市役所旧本庁舎跡地活用を着実に進めることができた。													

企009		項 目 名		鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	
主要な施策		高等教育機関在学生支援事業費		ページ	31
年度		R6		企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,000		事業の概要	
補正予算額		△ 1,120			
予算流・充用額		0			
最終予算額		880		【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【1 1次総の施策体系】2201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P61(企008) 【事業の概要】 本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業への就職促進活動や魅力発見活動を支援し、若者定住につなげる。 〔対象事業〕 （1）学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業 （補助対象経費）外部講師への謝礼、市内の企業訪問に係る経費 など （2）学生が麒麟のまち圏域に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業 （補助対象経費）校外でのフィールドワークに係る経費 など 〔補助率〕1/2 【事業の成果】 本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業への就職促進活動や魅力発見活動を支援し、麒麟のまち圏域の自然や文化、企業や観光地などの情報を学生に届けることで、若者定住につながるよう取り組んだ。 〔事業費〕〔件数〕 令和4年度 634千円 3件（大学2件、専門学校1件） 令和5年度 634千円 3件（大学2件、専門学校1件） 令和6年度 467千円 4件（大学2件、専門学校2件） 【今後の課題・方向性】 若者の都市部への流出が続いているため、市内の大学や専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業等への就職促進活動や魅力発見活動の支援を継続し、若者定住につなげていく。	
本年度決算額		467			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	233			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	234			
	計	467			
(参考)					
前年度決算額		634		評価結果	本市に所在する大学または専門学校に在学している学生に対し、麒麟のまち圏域の自然や文化、企業や観光地などの情報を学生に届けることができた。

企010		項 目 名		市政広報費	
主要な施策		市政広報費		ページ	30
年度		R6		企画推進部 秘書課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位:千円)					
当初予算額		56,160			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		56,160			
本年度決算額		55,623			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	209			
	一般財源	55,414			
	計	55,623			
(参考)					
前年度決算額		55,940			

事業の概要	
【問合せ先】広報室 0857-30-8008	
【11次総の施策体系】2203（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P62(企009)	
【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアやSNS等を活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。	
【事業の成果】 ケーブルテレビ、新聞、テレビ、コミュニティFMなどを活用した市政情報の発信や鳥取市公式LINE、YouTube（鳥取市公式動画チャンネルなど）などのSNSを活用した戦略的な情報発信を行った。 令和4年度 53,819千円 令和5年度 55,940千円 令和6年度 55,623千円	
【今後の課題・方向性】 様々なメディアの持つ特性を生かしながら市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後もブッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。 ※その他財源の諸収入は、広告料収入	

評価結果	ケーブルテレビや新聞、テレビ、ラジオ等の活用により、市民に対し着実に市政情報の提供を行った。また、令和6年度末の市公式LINEの登録者数は、39,962人と順調に登録数を増やしており、幅広い世代へ本市の魅力や取組を伝えることができた。

企011		項 目 名		鳥取市知名度アップ大作戦事業費	
主要な施策		市政広報費		ページ	30
年度		R6		企画推進部 秘書課	
会計名					
一般会計					
款	総務費		事業の概要		
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位:千円)				【問合せ先】広報室 0857-30-8008	
当初予算額		17,745		【11次総の施策体系】2203（実施計画関連事業）	
補正予算額		0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P62(企010)	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。	
最終予算額		17,745		【事業の成果】 ・県外の大規模イベントで鳥取市公式LINE登録等のPR活動を実施 7/15神戸みなとまつりブース出展 ・シティプロモーション「#鳥取家族」として、写真家・浅田政志氏をカメラマンに起用した著名人と市民の参加によるPRポスター制作 ・「#鳥取家族」と著名人のコラボによる動画制作・YouTube公開 制作動画の再生回数：約42万回 高評価：約8,700件	
本年度決算額		17,588		令和4年度 17,610千円 令和5年度 17,570千円 令和6年度 17,588千円	
区 分		財源内訳		その他財源の内訳	
				分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	17,588
				贈収入	0
その他	0				
計		17,588		【今後の課題・方向性】 インバウンドなど観光需要の増加への対応、人口減少など地域間競争は激化しており、本市ならではの魅力を効果的に発信することの重要性は高まっている。 今後も引き続き、鳥取市で暮らすことの良さ、魅力を全国に向けてPRし、関係人口や定住人口の増加、市民愛着度の向上につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(参考)				評価結果 本事業により制作された動画は、YouTubeで42万回以上の再生回数、8,700件以上の高評価を得たほか、鳥取市に対して好意的なコメントも数多く寄せられており、本市の認知度・好感度の向上につながった。	
前年度決算額		17,570			

企012		項 目 名		国際交流費	
主要な施策		国際交流促進費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【11次総の施策体系】2205（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P63(企011) 【事業の概要】 国際姉妹都市をはじめとする国際交流を推進することにより、交流人口の拡大を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市とハーナウ市の民間団体によるオンライン交流会を実施した。 ・清州市議会訪問団の受け入れを実施した。 ・民間団体による清州市訪問や書道交流を支援した。 ・国際交流員による語学講座や国際理解講座を開催した。 派遣回数45回、参加672人 令和4年度 395千円 令和5年度 463千円 令和6年度 301千円 【今後の課題・方向性】 他都市との相互発展を目指すうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する情報発信や学習・交流機会などの充実に取り組む。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額			1,248		
補正予算額			0		
予算流・充用額			0		
最終予算額			1,248		
本年度決算額		301			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	301			
	計	301			
その他の財源の内訳					
分担金			0		
負担金			0		
使用料			0		
手数料			0		
財産収入			0		
寄付金			0		
繰入金			0		
贈収入			0		
その他			0		
(参考)					
前年度決算額		463			
評価結果	民間団体と連携し、国際姉妹都市との交流事業を実施することにより、友好と相互理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。また、地区公民館や学校などにおいて、国際交流員による講座や教室を開催することにより、異文化に対する理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。				

企013	項 目 名	国内都市交流総合推進費		
主要な施策		国内交流推進費	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
会計名			企画推進部 文化交流課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【11次総の施策体系】2205（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P63(企012) 【事業の概要】 国内姉妹都市をはじめとする国内の都市や各地域の県人会などの交流を推進することにより、交流人口の拡大を図る。 【事業の成果】 ・郡山市との和紙を通じた小学生のオンライン交流事業を実施した。 参加校：【鳥取市】青谷小学校、佐治小学校 【郡山市】海老根小学校、御館小学校 参加児童数：48名 ・郡山市市制施行100周年記念式典に参加した。 ・国内姉妹都市市民を対象とし、鳥取市施設入館無料キャンペーンを実施した。 期間：7/1～9/30 利用人数：1,042人 ・国内の鳥取県人会総会に参加した。 5件（東京・東海・姫路・岡山・広島）※関西は台風により中止 令和4年度 1,512千円 令和5年度 4,622千円 令和6年度 1,437千円 【今後の課題・方向性】 他都市との相互発展を目指すうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する学習・交流機会などの充実に取り組む。また、各地域の県人会などとの連携強化に取り組む。	
款 総務費				
項 総務管理費				
目 企画費				
(単位：千円)				
当初予算額		1,327		
補正予算額		557		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,884		
本年度決算額		1,437		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,437	手数料	0
	計	1,437	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		4,622	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	姉妹都市について、ガイドブックの市内小学6年生への配布や、共通の伝統工芸品である和紙を通じた交流により次世代育成を図るとともに、姉妹都市市民向けに施設入館無料キャンペーンを実施することで、他都市との交流の推進に貢献した。また、県人会総会において特産品やパンフレットを提供することにより、本市をPRすることで、他都市との交流の推進に貢献した。

企014	項 目 名	文化振興費		
主要な施策		文化振興費	ページ	50
年度		R6	所 属 名	
会計名			企画推進部 文化交流課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【11次総の施策体系】2301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P64(企013) 【事業の概要】 文化団体の活動に対する支援や若年層を対象とした芸術鑑賞教室を実施することにより、地域の文化芸術活動の持続・発展を図る。 【事業の成果】 ・次世代育成推進事業 乳幼児向け「0歳児からのコンサート」を2回（138名参加）、「中学生のための吹奏楽クリニック」を1回（125名参加）、「シルエット劇場」を2回（1,133名参加）実施した。 小中学生向け「和太鼓ワークショップ」を4回（14名参加）、また発表会を実施した。 ・児童生徒を対象とした文化芸術事業 伝統芸能・音楽・演劇の鑑賞会を実施し、全11校1,383人が参加した。 令和4年度 7,197千円 令和5年度 7,358千円 令和6年度 7,812千円 【今後の課題・方向性】 地域の文化芸術活動の持続・発展を図るうえで、地域の文化芸術の担い手の育成が必要であることを踏まえ、地元芸術家や学校などと連携しながら育成の機会の提供に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款 教育費				
項 社会教育費				
目 文化振興費				
(単位：千円)				
当初予算額		7,851		
補正予算額		△ 19		
予算流・充用額		12		
最終予算額		7,844		
本年度決算額		7,812		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,363	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	3,419	使用料	0
	一般財源	3,030	手数料	0
	計	7,812	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		7,358	繰入金	3,419
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	子どもたちが優れた芸術を鑑賞したり、地元芸術家と交流しながら創作活動を行うことにより、豊かな心を持つ人材の育成や地域の文化芸術活動の継承が図られることで、文化芸術のまちづくりに貢献した。

企015		項 目 名		文化芸術推進事業補助金	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R6		企画推進部 文化交流課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	7,340				
補正予算額	0				
予算流・充用額					
最終予算額		7,329		事業の概要	
本年度決算額		6,952			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,842			
	地方債	0			
	その他	4,000			
	一般財源	1,110			
	計	6,952			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		4,000			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		7,991			
		市民による活動を支援することにより、文化芸術活動の衰退やまちの活力や魅力の低下を防ぐことで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。			

企016		項 目 名		文化施設のあり方に関する検討事業費	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R6		企画推進部 文化交流課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		19,053		事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P65(企015) 【事業の概要】 既存の文化施設を再編し、本市における文化芸術振興の拠点となる新たな施設の整備を検討することにより、文化芸術活動の持続・発展を図る。 【事業の成果】 ・新たな文化施設の整備に関する基本構想策定支援業務 ・新たな文化施設の整備に関する基本構想策定に向けて外部有識者会議を4回開催 令和4年度 180千円 令和5年度 66千円 令和6年度 15,454千円（翌年度繰越額 3,410千円） 【今後の課題・方向性】 市民会館をはじめ、主な文化施設の老朽化が進行していることから、令和6年2月に定めた「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」を踏まえ、外部有識者会議による本市の「新たな文化施設の整備に関する基本構想」の策定に向けて取り組む。 ※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,053			
本年度決算額		15,454			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	15,158			
	一般財源	296			
	計	15,454			
(参考)					
前年度決算額		66		評価結果 外部有識者会議を開催して、本市における文化芸術振興の拠点となる新たな施設の整備に関して検討することで文化芸術活動の持続・発展に努めた。	

企017	項 目 名	舞台芸術X地域活性化事業費		
主要な施策		文化振興費	ページ	50
年度		R6	所 属 名	
会計名			企画推進部 文化交流課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P65(企016) 【事業の概要】 鹿野町を拠点に活動する劇団「鳥の劇場」の舞台芸術を生かした人材育成や交流促進、賑わい創出などの取組を推進することにより、地域の活性化を図る。 【事業の成果】 ・文化交流拠点整備事業 アネックス新設工事、工事監理業務に対し支援を実施 ・舞台芸術×人材育成モデル事業 プロの俳優・演出を目指す人向けの演劇塾の開催（参加者5名） 市民を対象とした演劇講座の開催（2地区公民館、参加者・観劇者81名） 小・中学校向け劇場空間体験事業の開催（7校、参加者311名） 企業人材育成事業の開催（4社、参加者56名） ・舞台芸術×賑わい創出モデル事業 鳥の演劇祭17（注文の多い料理店）開催支援（鑑賞者216人） 令和4年度 0千円 令和5年度 58,748千円 令和6年度 125,614千円 【今後の課題・方向性】 「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域活性化の取組を推進するうえで、人材育成、交流促進、産業振興などの取組を一体的に推進する必要があることを踏まえ、交流拠点整備に対する支援と地域の人材育成、賑わい創出事業に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金	
款		教育費		
項		社会教育費		
目		文化振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		125,447		
補正予算額		168		
予算流・充用額		0		
最終予算額		125,615		
本年度決算額		125,614		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	62,723	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	12,000	使用料	0
	一般財源	50,891	手数料	0
	計	125,614	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	12,000
			贈収入	0
(参考)			その他	0
前年度決算額		58,748	評価結果	文化交流拠点整備に対する支援及び演劇を活用した地域や企業等の人材育成事業を行うことにより、演劇の魅力の発信や地域産業との連携など地域の賑わいを創出することで、文化芸術のまちづくりに貢献した。

企018	項 目 名	麒麟のまち鳥取市美術展開催費		
主要な施策		麒麟のまち鳥取市美術展開催費	ページ	50
年度		R6	所 属 名	
会計名			企画推進部 文化交流課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P66(企017) 【事業の概要】 市民などに芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の文化芸術活動の促進、文化芸術に対する意識の高揚を図る。 【事業の成果】 令和6年6月2日から6月9日まで第63回麒麟のまち鳥取市美術展を開催し、1,897人が鑑賞した。 また、6月15日から7月7日まで、受賞作品展をやまびこ館（鳥取市歴史博物館）で開催し、1,314人が鑑賞した。 令和4年度 3,630千円 令和5年度 3,706千円 令和6年度 3,634千円 【今後の課題・方向性】 麒麟のまち鳥取市美術展を持続・発展させていくうえで、新たな出品者を確保していく必要があることを踏まえ、情報発信の強化など、美術展の魅力を高めることによる出品意欲の喚起に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、美術展出品料収入	
款		教育費		
項		社会教育費		
目		文化振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		3,892		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		3,892		
本年度決算額		3,634		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	857	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,777	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	3,634	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	2,315
			贈収入	462
(参考)			その他	0
前年度決算額		3,706	評価結果	令和3年度（第60回）から出品資格を麒麟のまち圏域住民にも拡大し、引き続き美術展を開催することにより、圏域住民に芸術作品の創作や鑑賞の機会を提供することで、文化芸術のまちづくりに貢献した。

企019		項 目 名		麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	
主要な施策		麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		ページ	50
年度		R6		所 属 名	
企画推進部 文化交流課					
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,600			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,600			
本年度決算額		3,600			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,600			
	一般財源	0			
	計	3,600			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	3,600				
贈収入	0				
その他	0				
【今後の課題・方向性】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を中心に1市6町が連携を更に強化し、麒麟獅子舞を中心とした普及啓発や旅行商品の開発、情報発信を行うことで、麒麟のまち連携中枢都市圏域の活性化と観光客増加の取組を進める。					
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
(参考)					
前年度決算額		2,400			
評価結果	1市6町で構成する麒麟のまち連携中枢都市圏域の連携・活性化にも寄与しており、日本遺産の魅力の情報発信や普及啓発などに取り組むことで、圏域の活性化と誘客につながった。				

企020		項 目 名		市民会館施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	50
年度		R6		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P67(企019) 6 月補正 P14(企004) 9 月補正 P21(企004) 12月補正 P14(企001) 【事業の概要】 文化芸術活動・鑑賞の場である文化施設などの機能を維持することにより、文化芸術活動の促進を図る。 【事業の成果】 ・指定管理者と連携し、所管施設である市民会館の機能維持に努めた。 ・空調設備等修繕経費算出の現況調査を行った。 令和4 年度 44,310千円 令和5 年度 67,372千円 令和6 年度 52,557千円 【今後の課題・方向性】 老朽化しているが、市民の活動に支障がないよう適切な維持管理に努める。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
款	教育費				
項	社会教育費				
目	市民会館管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	50,483				
補正予算額	2,302				
予算流・充用額	0				
最終予算額	52,785				
本年度決算額	52,557				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	46			
	一般財源	52,511			
	計	52,557			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	46		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果		所管する文化施設の機能維持に努めることにより、市民の文化芸術活動や芸術鑑賞の場を提供することで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。	
前年度決算額		67,372			

企021		項 目 名		国際交流プラザ管理運営費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 企画推進部 文化交流課国際交流プラザ	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		7,238		事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P67(企020) 【事業の概要】 国際交流プラザに英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、日本人住民向けの国際理解講座などを実施することにより、市民の国際意識の高揚や相互理解の推進を図る。 【事業の成果】 国際交流プラザでの外国人住民相談対応、リサイクル生活用品の提供などを実施 ・相談件数 54件 鳥取市国際交流プラザ内に、外国人住民支援団体の活動拠点となる多文化共生Officeを設置 ・会員数 12団体 令和4年度 6,304千円 令和5年度 6,568千円 令和6年度 7,802千円 【今後の課題・方向性】 コロナ収束後において、技能実習生を中心とする外国人住民の増加や多国籍化が進行することが想定されることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、外国人住民に対する情報提供・相談・支援体制の充実に取り組む。	
補正予算額		683			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,921			
本年度決算額		7,802			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,802			
	計	7,802			
前年度決算額		6,568			
評価結果		多言語による情報提供や相談対応、生活支援により、外国人住民の日常生活における不安の解消や利便性の向上が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。また、外国人住民支援団体の共同事務所を運営することにより、団体間の情報共有や連携が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。			

企022		項 目 名		在住外国人支援事業費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 企画推進部 文化交流課国際交流プラザ	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P68(企021) 【事業の概要】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、市民の国際意識の高揚や相互理解の促進を図る。 【事業の成果】 日本語ボランティアによる外国人住民の学習機会の提供や、国籍を問わず誰もが気軽に日本語を交えながら交流するにほんごカフェを実施した。 ・日本語指導ボランティア活動者 27名 ・日本語ボランティア研修会 1回 参加5名 令和4年度 20千円 令和5年度 29千円 令和6年度 101千円 【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		167			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		167			
本年度決算額		101			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	101			
	計	101			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		29			
評価結果	外国人住民の日本語学習や日本人住民との交流機会の提供により、外国人住民の日常生活における不安の解消や日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。				

企023		項 目 名		市民国際理解推進事業費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	30
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【1 1 次総の施策体系】1404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P68(企022) 【事業の概要】 市民が外国の文化・習慣などについて学ぶ機会の提供や、外国人住民との交流事業などを実施することにより、市民の国際意識の高揚や、相互理解の推進を図る。 【事業の成果】 外国語や外国文化を学ぶ講座やイベントを開催した。 ・語学講座、年2 講座 参加43名 ・国際理解講座2 回 参加28名 ・国際クッキング教室 年3 回 参加50名 ・多文化交流フェスタ 1 回 参加400人 令和4 年度 218千円 令和5 年度 205千円 令和6 年度 209千円 【今後の課題・方向性】 多文化共生のまちづくりを進めるうえで、相互の言語や習慣・文化に対する理解を深める必要があることを踏まえ、外国人住民と日本人住民が相互に学習・交流する機会の充実に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		312			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		312			
本年度決算額		209			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	209		手数料	0
	計	209		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収金	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		205		国際交流プラザなどにおいて、国際交流員による語学や外国文化に関する講座、外国人住民が各国の文化を紹介する交流イベントなどを開催することにより、外国人住民と日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。	

企024		項 目 名		地域情報化推進費	
主要な施策		地域情報化推進費		ページ	30
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費			【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P69(企023) 【事業の概要】 本市における地域情報化を推進するため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。 【事業の成果】 (1) 市民とのコミュニケーションの促進 公共施設、小・中・義務教育学校、地区公民館等における高速インターネットの運用 (2) インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上 「とっとり施設予約システム」に地区公民館を追加 「地域ふれあいサイト」の運用 (3) 携帯電話鉄塔・伝送路、コミュニティFM中継局の維持管理 令和4年度 22,563千円 令和5年度 28,986千円 令和6年度 33,143千円 【今後の課題・方向性】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続して実施していく。 ※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料	
(単位:千円)					
当初予算額	34,422				
補正予算額	△ 677				
予算流・充用額		0			
最終予算額	33,745				
本年度決算額		33,143			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,525			
	地方債	500			
	その他	802			
	一般財源	30,316			
	計	33,143			
(参考)					
前年度決算額		28,986		評価結果	地域情報化を支える基盤の維持管理を適切に実施し、安定稼働に努めた。

企025	項 目 名	有線テレビジョン放送施設管理費		
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
会計名			企画推進部 デジタル戦略課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【11次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P15(企005) 12月補正 P14(企002) 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。 【事業の成果】 地域情報化を支える基盤の維持管理を適切に実施し、安定稼働に努めた。 令和4年度 111,467千円 令和5年度 134,059千円（翌年度繰越額 6,859千円） 令和6年度 117,531千円 【今後の課題・方向性】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。 ※その他財源の諸収入は、CATV局からの設備使用料及び県からの移設補償金等	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
当初予算額		99,285		
補正予算額		20,208		
予算流・充用額		0		
最終予算額		119,493		
本年度決算額		117,531		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	75,844		
	一般財源	41,687		
	計	117,531		
(参考)			評価結果 有線テレビジョン放送施設の維持管理を引き続き実施していく。	
前年度決算額		134,059		

企026	項 目 名	超高速情報通信基盤整備事業費		
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
会計名			企画推進部 デジタル戦略課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【11次総の施策体系】2405（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P069(企024) 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速情報通信網の整備（FTTH化）を行い、地域情報化の推進及び地域格差の是正を図る。 【事業の成果】 希望者及び一括引込を実施したエリアにおいて超高速インターネットサービス提供を開始するとともに、既存HFC設備の撤去を実施。 ・各家庭への引き込み、宅内修繕の実施によるサービス提供の開始（1,960件） ・既存HFC設備の撤去（河原町） 令和4年度 470,357千円 令和5年度 224,246千円 令和6年度 297,221千円 【今後の課題・方向性】 ケーブルテレビ網の光ファイバ化が完了したエリアにおいて、ケーブルテレビ既加入者宅に対する光ファイバケーブルへの切替修繕及び既存HFC設備の撤去を実施し、超高速情報通信網（FTTH）への完全移行を目指す。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
当初予算額		305,950		
補正予算額		△7,744		
予算流・充用額		0		
最終予算額		298,206		
本年度決算額		297,221		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	286,100		
	その他	0		
	一般財源	11,121		
	計	297,221		
(参考)			評価結果 超高速インターネット接続環境の未提供エリアへの光ファイバ網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。	
前年度決算額		224,246		

企027		項 目 名		次期基幹システム構築事業費	
主要な施策		住民情報システム管理費		ページ	32
年度		R6		所 属 名 企画推進部 デジタル戦略課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027 【 1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P70(企025) 12月補正 P15(企003) 【事業の概要】 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に従い、令和7年度に標準化基準に適合するシステムを導入することで、住民サービスの迅速な展開とシステム管理に伴う人的・財政的負担の軽減を図る。 【事業の成果】 (1)業務フローの見直し検討 標準準拠システムへの移行に合わせて実施する業務フローの見直しについて、鳥取県DX専門人材市町村派遣業務によりDX専門人材を招聘して実施。 (2)RFIの実施 標準準拠システムへの移行については、協議を進めてきた事業者の開発遅延等により令和7年度末までの移行が困難となったことから、RFI（情報提供依頼）を実施し、複数事業者からの対応状況を確認。 (3)導入スケジュールの検討 標準準拠システムへの移行期限が令和12年度に延期になったことから、令和10年度の全20業務一括稼働に向けて全体スケジュールを確定。 【事業の実績】 令和6年度 1,333千円 【今後の課題・方向性】 標準準拠システムへの安全で確実な移行に向けて取り組む。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		電算処理費			
(単位:千円)					
当初予算額		182,524			
補正予算額		△ 181,191			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,333			
本年度決算額		1,333			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,333			
	計	1,333			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	令和10年度までの標準準拠システムへの安全で確実な移行に向けて取り組む。				

企028		項 目 名		鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	
主要な施策		電算事務費		ページ	32
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	電算処理費				
(単位:千円)					
当初予算額		11,657			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,657			
本年度決算額		11,562			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,562			
	計	11,562			
事業の概要					
【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027					
【 1 1 次総の施策体系】2405（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P70(企026)					
【事業の概要】 鳥取県と県内市町村で構成する「鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会」により、事務の効率化、業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組む。					
【事業の成果】 (1) 事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施 (2) 共同化システム（行政イントラシステム、電子申請システム、学校業務支援システム）の運用 (3) 自治体セキュリティクラウド、インターネット回線の共同利用 (4) 情報担当課職員研修会の実施 (5) 行政手続オンライン化の実施					
令和4年度 11,419千円 令和5年度 11,378千円 令和6年度 11,562千円					
【今後の課題・方向性】 情報システムの共同利用及びクラウド化は、情報システムを効率的に運用する手法として有効であることから、継続的に推進していくとともに、申請のオンライン化の推進を引き続き実施する。					
(参考)					
前年度決算額		11,378			
評価結果		本市の情報システムの現状や更新予定、共同化の有効性等を考慮しながら、継続して取り組んでいく。			

企029		項 目 名		自治体行政スマート事業推進費	
主要な施策		情報通信技術利活用促進事業費		ページ	32
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費			企画推進部 デジタル戦略課	
目	電算処理費				
(単位:千円)					
当初予算額		7,200			
補正予算額		700			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,900			
本年度決算額		7,873			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,873			
	計	7,873			
(参考)					
前年度決算額		35,976			
評価結果		ICTツールの利活用は業務効率化に有効であることから、継続して利活用を推進していく。			

市001		項 目 名		人材誘致・定住促進対策事業費		
主要な施策		総合企画費		ページ		30
年度		R6		事業の概要		
会計名						
一般会計				【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173 【11次総の施策体系】2201、2204、2403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P72(市001) 【事業の概要】 移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、移住相談者等に対する伴走型支援を実施するとともに、移住希望者が本市の情報に触れる機会の増加に向け、大都市圏での移住相談会への出展や移住定住専用ポータルサイトの運営等による戦略的な情報発信を展開する。 さらには、お試し定住体験施設の管理運営や地域団体等との連携による中山間地域の空き家の利活用を促進することで、移住定住の推進や自立した地域コミュニティの維持につなげる。 加えて、麒麟のまち1市6町で連携した取組の実施により、圏域での移住促進を図る。 【事業の成果】 ・移住相談窓口（本庁舎）及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 ・移住定住専用ポータルサイトの運営及び戦略的な情報発信の実施 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会（オンライン開催含む）への出展 圏域合同2回 単独6回 ・各種移住支援制度による補助金の交付 計31件 ・お試し定住体験施設の管理運営 4施設（市街地1、用瀬1、佐治1、気高1） ・移住定住空き家運営業務の委託運営 9団体 ・移住定住等による中山間地域の空き家の利活用に係る各種補助金の交付 計5件 ・麒麟のまち圏域の空き家情報の発信 [窓口対応延べ件数] [相談登録者数] [移住者数（県公表値による）] 令和4年度 1,065件 287件 317世帯446人 令和5年度 842件 233件 319世帯471人 令和6年度 1,381件 272件 363世帯508人 【今後の課題・方向性】 ポータルサイト等での情報発信により登録者数の増加を図るとともに、移住定住専任相談員による丁寧な相談対応により移住者数増へ繋げていく。また、移住希望者等のニーズ把握に努め、移住支援施策の充実を図る。 ※その他財源の諸収入は、お試し定住施設体験料、各種返還金		
款		総務費				
項		総務管理費				
目		企画費				
(単位：千円)						
当初予算額		52,110				
補正予算額		△ 2,477				
予算流・充用額		0				
最終予算額		49,633				
				その他財源の内訳		
本年度決算額		46,525		分担金 0		
				負担金 0		
使用料		0		使用料 0		
手数料		0		手数料 0		
財産収入		0		財産収入 0		
寄付金		0		寄付金 0		
繰入金		0		繰入金 0		
諸収入		1,984		諸収入 1,984		
その他		0		その他 0		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		47,864		対面移住相談会への出展や各種SNS及び移住定住専用ポータルサイト「とっとりコネクト」での情報発信等により、令和6年度は272世帯の移住相談登録があった。相談者に対する移住定住専任相談員による伴走型支援の実施や各種移住支援制度による支援により、508人と過去最高の移住者の受入れにつながった。これにより、地域の活性化が期待される。		

市002		項 目 名		とっとり・つながり創出事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		903			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		903			
本年度決算額		765			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	263			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	502			
計		765			
(参考)				評価結果 とっとり・つながりインフルエンサーグランプリで鳥取県東部の高校生がSNSに投稿することにより、高校生のフォロワーが増え、ふるさとに関する情報を受け取ることができる「つながり続ける」環境の構築につなげることができた。また、体験ツアーで地域団体と連携した農業体験や先輩移住者との交流を通じて鳥取市での生活をイメージしていただき、「つながりを作る」ことができた。	
前年度決算額		0			

市003		項 目 名		輝く中山間地域創出事業費		
主要な施策			地域振興対策費		ページ	31
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款		総務費				
項		総務管理費				
目		企画費				
(単位:千円)						
当初予算額		3,917				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		3,917				
本年度決算額		3,902				
区 分		決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	761		分担金	0	
	地方債	1,500		負担金	0	
	その他	1,641		使用料	0	
	一般財源	0		手数料	0	
	計	3,902		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	1,641	
				贈収入	0	
				その他	0	
【事業の概要】						
地域住民が自ら取り組む活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援することにより、中山間地域の活性化を図る。						
【事業の成果】						
中山間地域の活性化に向けて地域住民自ら取り組むソフト事業、里山交流への支援を行った。						
計画策定 ソフト事業 里山交流 事業費計						
令和4年度 0団体 7団体 0交流0団体 4,140千円						
令和5年度 0団体 6団体 1交流1団体 1,958千円						
令和6年度 1団体 7団体 0交流0団体 3,902千円						
【今後の課題・方向性】						
計画を策定した地域やソフト事業に継続して取り組む地域を引き続き支援し、地域づくり活動の定着と継続的発展を図る。						
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金						
【評価結果】						
令和6年度に計画策定1件、ソフト事業7件支援したことにより、中山間地域の住民等自らによる地域の活性化が図られた。						

市004		項 目 名		過疎地域振興事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R6		所 属 名	
会計名				市民生活部 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款	総務費			【問合せ先】振興係 0857-30-8172	
項	総務管理費			【1 1 次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）	
目	企画費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P73(市004)	
(単位:千円)				【事業の概要】 地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座として「とっとりリーダーアカデミー」を行い、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成して地域活性化を目指す。	
当初予算額		3,125		【事業の成果】 ・とっとりリーダーアカデミーの開催 ゼミ開催及び個別相談を実施し、15名の地域リーダーが誕生した。（累計384人） ○講座等開催回数（計13回）	
補正予算額		△ 75		・全体研修会 1回 ・テーマ別専門ゼミの開催 3回 ・エリア別地域ゼミの開催 4回 ・麒麟のまち交流ゼミの開催 1回 ・横串連携ゼミの開催 3回 ・成果発表会 1回	
予算流・充用額		0		令和4年度 3,065千円 令和5年度 3,047千円 令和6年度 3,036千円	
最終予算額		3,050		【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	
本年度決算額		3,036		その他の課題・方向性	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	
財源内訳	国・県支出金	1,500		【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	
	地方債	0		【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	
	その他	0		【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	
	一般財源	1,536		【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	
	計	3,036		【今後の課題・方向性】 高校生や大学生を巻き込んだゼミの開催、関係人口創出、小さな拠点づくりなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		3,047		リーダーアカデミーで養成した地域リーダーが核となり、地域住民を巻き込んだ活動を実施していくことで、地域の活性化や課題解決が期待できる。	

市005		項 目 名		中山間地域・買い物支援事業費					
主要な施策		地域振興対策費		ページ		31		所 属 名	
年度		R6		事業の概要					
会計名									
一般会計									
款	総務費								
項	総務管理費			【問合せ先】振興係 0857-30-8172					
目	企画費								
(単位:千円)				【1 1 次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）					
当初予算額		11,423							
補正予算額		0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P74(市005)					
予算流・充用額		0							
最終予算額		11,423		【事業の概要】 本市の中山間地域において、移動販売に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物が困難な地域における買い物環境の改善を図るとともに、中山間地域で暮らす住民が安心して暮らし続けることができるための環境づくりを目指す。					
本年度決算額		9,543							
区 分		決算額		【事業の成果】 移動販売車両の購入、移動販売の運営及び買い物福祉サービス（見守り）への支援					
財源内訳	国・県支出金	4,243							
	地方債	1,500							
	その他	0							
	一般財源	3,800							
	計	9,543							
(参考)				【事業の成果】 移動販売車両の購入、移動販売の運営及び買い物福祉サービス（見守り）への支援					
前年度決算額		10,977							
評価結果		中山間地域における運営補助を4件、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービス補助を3件実施した。これにより、本市の中山間地域における買い物環境が確保され、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている、いわゆる買い物弱者に対する支援が図られた。							

市006		項 目 名		中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費					
主要な施策		地域振興対策費		ページ		31		所 属 名	
年度		R6		事業の概要					
会計名									
一般会計									
款	総務費								
項	総務管理費			【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P74(市006) 【事業の概要】 鳥取県安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金を活用し、地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとする住民団体等の取組を支援する。 【事業の成果】 鹿野町勝谷地区において、地域の空き倉庫を改修し、空き家の解体や片付け時に排出される古民具や古材をストック、再活用するための活動拠点を整備し、リユース、アップサイクルなどによる地域活性化に対する支援を行った。 令和4年度 実績なし 令和5年度 実績なし 令和6年度 5,000千円 1 件 【今後の課題・方向性】 中山間地域で増加しつつある空き店舗等を活用した地域拠点の整備は、地域活性化につながる重要な取組である。引き続き支援を行うことにより、中山間地域の活性化を図る。					
目	企画費								
(単位:千円)									
当初予算額		5,000							
補正予算額		0							
予算流・充用額		0							
最終予算額		5,000		その他財源の内訳					
本年度決算額		5,000							
区 分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	2,500							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	2,500							
	計	5,000							
(参考)				評価結果 中山間地域で増えつつある空き店舗等を活用した拠点整備は今後とも必要とされる。地域の連携強化につながる事業であり、引き続き支援を行い中山間地域の活性化を図る。					
前年度決算額		0							

市007		項 目 名		地域の魅力創出事業費		
主要な施策			地域振興対策費		ページ	31
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款		総務費				
項		総務管理費				
目		企画費				
(単位:千円)						
当初予算額		1,000				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,000				
		その他財源の内訳				
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
【今後の課題・方向性】 令和7年度も引き続き鳥取すごい！ライドを開催するとともに、県内外のサイクリストに対し、鳥取市及び県東部圏域の魅力発信を図っていく。						
(参考)		評価結果 当該事業により、県内外からのイベント参加者が本市の中山間地域等をめぐり、地域の魅力発信が図られた。				
前年度決算額		1,008				

市008	項 目 名	台風第7号災害復興支援事業費		
主要な施策		地域振興対策費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			市民生活部 地域振興課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【１１次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正 P16(市001) 【事業の概要】 被災地区の住民団体等が開催する災害を振り返る集いや、ふるさと復興イベント等にかかる経費を助成することにより、復興を契機とした地域活性化を促進する。 【事業の成果】 令和５年台風第７号の被災地区が行う復興イベント等の開催経費等を支援。 ・明治地区 200千円 ・河原町西郷地区 200千円 ・国府町大茅地区 200千円 ・用瀬町用瀬地区（別府） 200千円 【今後の課題・方向性】 本事業は令和６年度の単年度事業。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
当初予算額		0		
補正予算額		800		
予算流・充用額		0		
最終予算額		800		
本年度決算額		800		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	400	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	400	手数料	0
	計	800	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		0	その他	0
			評価結果	令和５年台風第７号によって被災した４地区の復興イベント等にかかる経費を助成することで、復興を契機とした地域活性化を促進することができた。

市009		項 目 名		グリーンツーリズム推進事業費	
主要な施策		特色あるまちづくり推進事業費		ページ	31
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費			【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】 2201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P75(市008) 【事業の概要】 グリーンツーリズムに取り組む関係団体との連携や、中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。 【事業の成果】 グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援 ・鳥取市グリーンツーリズム推進事業補助金 99,273円 ・武蔵野家族自然体験交流事業 832,570円 【連絡会補助】 【民泊補助】 【武蔵野交流】 令和4年度 120千円1件 － 0件 コロナで中止 令和5年度 119千円1件 2,104千円1件 － 0件 令和6年度 99千円1件 － 0件 833千円1件 【今後の課題・方向性】 グリーンツーリズムを地域活性化の有効な手段と位置づけ、今後も新規団体の掘り起こしや、加盟団体の活動支援を継続して行う。 ※その他財源の諸収入は、親子ふれあい自然体験負担金	
(単位:千円)					
当初予算額	1,694				
補正予算額	△ 740				
予算流・充用額	0				
最終予算額	954				
本年度決算額	932				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 0				
	その他 604				
	一般財源 328				
計	932				
(参考)				評価結果 グリーンツーリズムにおける体験活動や民泊事業を行う団体に対し支援を行ったことで、県内外から宿泊を伴う体験事業参加者があり、農山漁村に暮らす住民と都市住民の交流の拡大が図られた。	
前年度決算額 2,223					

市010		項 目 名		地域おこし協力隊定住・定着支援事業費																	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31																
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【11次総の施策体系】 2403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P76(市009) 【事業の概要】 本市の地域おこし協力隊の任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。 【事業の成果】 定住奨励金：150千円 住居費支援 ・家賃補助：補助率1/2、補助上限額 月額27千円 ・住宅修繕費補助：補助率10/10、補助上限額 300千円 起業経費支援：補助率10/10、補助上限額 1,000千円 <table><tr><td></td><td>定住奨励金</td><td>家賃補助</td><td>事業費計</td></tr><tr><td>令和4年度：</td><td>3件</td><td>3件</td><td>884千円</td></tr><tr><td>令和5年度：</td><td>0件</td><td>3件</td><td>555千円</td></tr><tr><td>令和6年度：</td><td>0件</td><td>2件</td><td>110千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 引き続き地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着に要する経費の一部を支援することにより、隊員の円滑な定住・定着を図っていく。			定住奨励金	家賃補助	事業費計	令和4年度：	3件	3件	884千円	令和5年度：	0件	3件	555千円	令和6年度：	0件	2件	110千円
	定住奨励金	家賃補助	事業費計																		
令和4年度：	3件	3件	884千円																		
令和5年度：	0件	3件	555千円																		
令和6年度：	0件	2件	110千円																		
会計名																					
一般会計																					
款	総務費																				
項	総務管理費																				
目	企画費																				
(単位:千円)																					
当初予算額		330																			
補正予算額		△ 220																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		110																			
本年度決算額		110																			
区 分		決算額		その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0																
	地方債	0		負担金	0																
	その他	0		使用料	0																
	一般財源	110		手数料	0																
	計	110		財産収入	0																
				寄付金	0																
				繰入金	0																
				贈収入	0																
				その他	0																
(参考)				評価結果																	
前年度決算額		555		2件の家賃補助を支援したことにより、地域おこし協力隊の任期終了後の円滑な定住を図ることができた。																	

市011		項 目 名		小さな拠点整備事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R6			
会計名				事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P76(市010) 【事業の概要】 中山間地域に生活する人々が安心して暮らし続けられるよう、地域運営で生活サービス等を行う仕組み「小さな拠点」に取り組む地域団体に対し、小さな拠点の活動を将来的に担っていくリーダーの育成を支援する。 【事業の成果】 小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成。 ※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限3,000千円 令和4年度 1,338千円/気高町逢坂地区、2,074千円/気高町浜村地区 令和5年度 2,500千円/気高町逢坂地区 令和6年度 3,000千円/気高町逢坂地区、2,200千円/気高町浜村地区 【今後の課題・方向性】 安心して暮らせる地域づくりを目指して、育成した担い手を中心に、地域運営組織の法人化・体制強化、交流・活動拠点をづくり、交通ネットワークづくりなどを構築させるため、小さな拠点づくりに対し引き続き支援する。	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,200			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,200			
本年度決算額		5,200			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,600			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,600			
	計	5,200			

市012		項 目 名		自治基本条例推進事業費	
主要な施策		自治基本条例推進事業費		ページ	29
年度		R6		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【1 1 次総の施策体系】1405（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P77(市012) 【事業の概要】 自治基本条例を周知するとともに、市民自治推進委員会において協働のまちづくり推進に関する調査・審議を行う。 【事業の成果】 ・市民自治推進委員会の開催 4回 ・参画と協働のまちづくりフォーラムの開催 令和4年度 563千円（参画と協働のまちづくりフォーラム開催） 令和5年度 293千円 令和6年度 427千円（参画と協働のまちづくりフォーラム開催） 【今後の課題・方向性】 地域社会を取り巻く環境及び課題の多様化・複雑化への対応に参画と協働のまちづくりの推進は欠かせないものとなっている。 自治基本条例を現在の社会情勢及び本市の状況に合ったものに見直し、協働のまちづくりを推進する取組等について市民自治推進委員会で調査・審議を継続して行う。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		678			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		678			
本年度決算額		427			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	427			
	計	427			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		293		委員会及び庁内での自治基本条例の見直しに向けた審議並びにフォーラムの開催による協働のまちづくりの市民への周知によって、参画と協働のまちづくりの推進が図られた。	

市013		項 目 名		交通安全対策費	
主要な施策		交通安全対策費		ページ	31
年度		R6		所 属 名	
市民生活部		協働推進課			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		7,461			
補正予算額		3,439			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,900			
本年度決算額		9,975			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,975			
	計	9,975			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
【事業の概要】					
交通安全対策協議会及び交通安全指導員会の活動を支援するとともに、自動車、自転車の利用者、歩行者、高齢者等の立場に立った交通安全対策を実施する。					
【事業の成果】					
・交通安全運動、啓発活動の実施 317件					
・交通安全功労表彰の実施 個人2名、団体2団体					
・交通安全指導員の委嘱（93名、令和7年3月31日時点）及び研修会の実施					
令和4年度 8,613千円					
令和5年度 7,602千円					
令和6年度 9,975千円					
【今後の課題・方向性】					
交通事故ゼロを目指して、交通安全運動等の実施、交通安全指導員の委嘱を進め、交通安全意識の高揚を図る。					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		7,602			
		人流の増加や経済活動の活発化に伴い、事故発生件数、死傷者数とも増加傾向にあり、コロナ前の数値に戻つつあるが、警察や地域、関係機関と連携した取組を継続・強化し、事故の発生を抑制していく必要がある。			

市014		項 目 名		自治振興費	
主要な施策			地域振興費		ページ 31
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額		354			
補正予算額		281			
予算流・充用額		0			
最終予算額		635			
本年度決算額		521			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	22			
	一般財源	499			
	計	521			
(参考)					
前年度決算額		207			

所 属 名	
市民生活部 協働推進課	

事業の概要	
【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
【1 1 次総の施策体系】1405	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P16(市002)	
【事業の概要】 住民自治の一層の振興のため、自治連永年勤続者に対する表彰を行う。また、鳥取市立集会所について「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針」に沿って地元自治会と譲渡について協議し、自治会から譲り受ける意向が示された集会所から順次譲渡を行っている。	
【事業の成果】 住民自治の発展に功績のあった市民を表彰し長年の功労を讃えた。また、鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づき地元自治会の意向をふまえた修繕を行い山口集会所の譲渡を行った。 【永年勤続者表彰他】【市立集会所譲渡】 令和4年度 148千円 - 令和5年度 207千円 - 令和6年度 316千円 205千円	
【今後の課題・方向性】 今後も自治連永年勤続者表彰において、住民自治の発展に功績のあった市民を顕彰することにより、住民自治の一層の振興を図る。また、残存する鳥取市立集会所について地元自治会と協議し、譲渡に向けた取組を進めていく。	
※その他財源の手数料は、証明手数料	

評価結果	住民自治の発展に功績のあった市民を表彰するとともに、市立集会所を地元自治会に譲渡し地域コミュニティの拠点施設とすることで、住民自治の一層の振興が図られた。

市015		項 目 名		鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策		地域振興費		ページ	31
年度		R6		所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】1405（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P78(市014) 【事業の概要】 鳥取市自治連合会が行う住みよいまちづくりのための活動を支援することで市政運営の円滑化を図る。 【事業の成果】 鳥取市自治連合会と、構成する町内会に対して活動支援（補助金交付）を行うことで、自治連合会等が取り組む地域コミュニティ活動の維持・活性化を図った。 令和4年度 活動補助金 64,403千円（828町内会、50,877世帯） 運営補助金 5,360千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 令和5年度 活動補助金 64,123千円（826町内会、50,305世帯） 運営補助金 5,405千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 令和6年度 活動補助金 63,421千円（822町内会、49,501世帯） 運営補助金 5,831千円（事務局運営費、加入促進事業費及び50周年記念事業費等） 【今後の課題・方向性】 少子高齢化、地域住民の意識や生活様式が多様化している中、従来の町内会活動を維持していくことが難しくなっている。主体的で持続可能な地域コミュニティ活動を更に支援していく必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額		69,953			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		69,953			
本年度決算額		69,252			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,221			
	地方債	0			
	その他	15,846			
	一般財源	51,185			
	計	69,252			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		69,528			
		鳥取市自治連合会及び構成町内会の活動を支援することで、住民自治の確立及び市域のコミュニティ活動を促進し、自治会相互の連携及び住民福祉の増進を図ることができた。			

市016		項 目 名		コミュニティ支援事業費																																					
主要な施策		地域振興費		ページ	31																																				
年度		R6		所 属 名 市民生活部 協働推進課																																					
会計名																																									
一般会計				事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【1 1 次総の施策体系】1405（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P79(市015) 【事業の概要】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図る。 【事業の成果】 ・まちづくり協議会の運営及び活動への助成の実施 61地区 <table><tr><td></td><td>[令和4年度]</td><td>[令和5年度]</td><td>[令和6年度]</td></tr><tr><td>・地域運営組織運営助成事業</td><td>2,450千円</td><td>2,350千円</td><td>2,342千円</td></tr><tr><td>(補助率10/10 補助限度額5万円)</td><td>(49地区)</td><td>(47地区)</td><td>(47地区)</td></tr><tr><td>・協働のまちづくり助成事業</td><td>17,938千円</td><td>17,594千円</td><td>17,670千円</td></tr><tr><td>(補助率 4/5 補助限度額40万円)</td><td>(48地区)</td><td>(45地区)</td><td>(45地区)</td></tr><tr><td>・協働のまちづくり特別助成事業</td><td>1,320千円</td><td>1,400千円</td><td>1,600千円</td></tr><tr><td>(補助率10/10 補助限度額80万円)</td><td>(2地区)</td><td>(2地区)</td><td>(2地区)</td></tr><tr><td>・協働のまちづくり一括交付助成事業</td><td>5,442千円</td><td>6,566千円</td><td>7,320千円</td></tr><tr><td>(補助率10/10)</td><td>(11地区)</td><td>(13地区)</td><td>(14地区)</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 地域の特性に応じた取組を行うまちづくり協議会への支援は、地域コミュニティの充実のために重要な事業である。引き続き、まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動を支援し、各地域の実情により即した支援となるよう取り組む。			[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度]	・地域運営組織運営助成事業	2,450千円	2,350千円	2,342千円	(補助率10/10 補助限度額5万円)	(49地区)	(47地区)	(47地区)	・協働のまちづくり助成事業	17,938千円	17,594千円	17,670千円	(補助率 4/5 補助限度額40万円)	(48地区)	(45地区)	(45地区)	・協働のまちづくり特別助成事業	1,320千円	1,400千円	1,600千円	(補助率10/10 補助限度額80万円)	(2地区)	(2地区)	(2地区)	・協働のまちづくり一括交付助成事業	5,442千円	6,566千円	7,320千円	(補助率10/10)	(11地区)	(13地区)	(14地区)
	[令和4年度]	[令和5年度]	[令和6年度]																																						
・地域運営組織運営助成事業	2,450千円	2,350千円	2,342千円																																						
(補助率10/10 補助限度額5万円)	(49地区)	(47地区)	(47地区)																																						
・協働のまちづくり助成事業	17,938千円	17,594千円	17,670千円																																						
(補助率 4/5 補助限度額40万円)	(48地区)	(45地区)	(45地区)																																						
・協働のまちづくり特別助成事業	1,320千円	1,400千円	1,600千円																																						
(補助率10/10 補助限度額80万円)	(2地区)	(2地区)	(2地区)																																						
・協働のまちづくり一括交付助成事業	5,442千円	6,566千円	7,320千円																																						
(補助率10/10)	(11地区)	(13地区)	(14地区)																																						
(単位:千円)																																									
当初予算額		29,602																																							
補正予算額		0																																							
予算流・充用額		0																																							
最終予算額		29,602																																							
本年度決算額		28,932																																							
区 分		決算額																																							
財源内訳	国・県支出金	5,206																																							
	地方債	0																																							
	その他	0																																							
	一般財源	23,726																																							
	計	28,932																																							
(参考)		評価結果																																							
前年度決算額		27,925																																							

まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動の支援により、地域課題の解決や地域の特性を生かした取組を促進し、協働のまちづくりの推進を図ることができた。			

市017	項 目 名	防犯灯設置費		
主要な施策		防犯灯設置費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			市民生活部 協働推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P79(市016) 【事業の概要】 町内会と協働して防犯灯を設置することで夜間における安全な通行を確保する。 【事業の成果】 防犯灯の設置・更新 580基 令和4年度 11,508千円（整備数 690基） 令和5年度 10,660千円（整備数 590基） 令和6年度 14,476千円（整備数 580基） 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、夜間における安全の確保のため、防犯灯の設置・更新等事業を進め、防犯施策の推進を図る。 ※その他財源の負担金は、防犯灯設置費負担金	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位:千円)				
当初予算額		16,698		
補正予算額		△ 1,782		
予算流・充用額		0		
最終予算額		14,916		
本年度決算額		14,476		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	2,175	分担金	0
	地方債	0	負担金	937
	その他	937	使用料	0
	一般財源	11,364	手数料	0
	計	14,476	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		10,660	その他	0
			評価結果	地域からの要望に基づき、地域と協働して防犯灯を整備し、犯罪が起こりにくい環境づくりが進んだ。

市018	項 目 名	安全安心まちづくり推進助成費		
主要な施策		防犯対策推進事業費	ページ	32
年度		R6	所 属 名	
会計名			市民生活部 協働推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P80(市017) 【事業の概要】 各地区防犯協議会、自主防犯活動団体など、市民自らが行う防犯活動へ支援することで、安全で安心した暮らしに寄与する。 【事業の成果】 ・防犯情報の提供 186団体 ・自主防犯活動団体への活動費助成 1団体 ・自主防犯活動団体への物品支給 7団体 令和4年度 199千円（支援団体数 9団体） 令和5年度 164千円（支援団体数 6団体） 令和6年度 270千円（支援団体数 8団体） 【今後の課題・方向性】 本市における犯罪の発生件数は、平成15年から一貫して減少していたが、令和3年から増加に転じているほか、近年ではSNS等を通じた特殊詐欺事件も発生しており、防犯に関する取組の推進が必要である。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位:千円)				
当初予算額		300		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		300		
本年度決算額		270		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	270	手数料	0
	計	270	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		164	その他	0
			評価結果	地域に対して防犯情報の提供を行うことで、地域の防犯意識が向上した。あわせて、自主的に防犯活動を行う団体に資材を支給することで、地域の防犯活動が促進された。

市019		項 目 名		地区公民館改修等事業費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	32
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費			【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【1 1 次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P80(市018) 【事業の概要】 地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業や地域コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えた。また、施設が老朽化した旧地区公民館の解体を実施した。 【事業の成果】 (1) 旧地区公民館解体工事（谷・西郷） (2) 地区公民館受電設備修繕（美穂・日置） 令和4年度 93,639千円 令和5年度 40,628千円 令和6年度 70,998千円 【今後の課題・方向性】 引き続き地区公民館の整備を年次的に進めていく。 ※その他財源の諸収入は、移転補償費	
項	総務管理費				
目	公民館費				
(単位:千円)					
当初予算額		118,028		その他財源の内訳	
補正予算額		△ 37,566			
予算流・充用額		0			
最終予算額		80,462		分担金 0	
本年度決算額		70,998		負担金 0	
区 分		決算額		使用料 0	
財源内訳	国・県支出金	0		手数料 0	
	地方債	58,100		財産収入 0	
	その他	446		寄付金 0	
	一般財源	12,452		繰入金 0	
	計	70,998		雑収入 446	
計		70,998		その他 0	
(参考)					
前年度決算額		40,628		評価結果 地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただく環境整備が進んだ。	

市020		項 目 名		消費生活対策費	
主要な施策		消費生活対策費		ページ	29
年度		R6			
会計名				事業の概要 【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182 【1 1 次総の施策体系】3103（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P81(市019) 【事業の概要】 消費生活に関するトラブルや消費者被害等の相談窓口として、消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図るとともに、市民の消費者トラブルや被害の未然防止を図るため、出前講座や講演会の開催をはじめとした啓発活動を実施する。 【事業の成果】 ・消費生活センターの周知及び相談体制の充実 県全体で受付けた市民からの消費生活相談件数のうち、市消費生活センターで受け付けた割合 令和4年度…61.1% 令和5年度…66.8% 令和6年度…68.1% ・消費者教育・啓発事業の実施 地域での出前講座、公共施設での啓発パネル展等の啓発活動の実施回数 令和4年度…19回 令和5年度…36回 令和6年度…79回 【今後の課題・方向性】 消費者教育・啓発事業については、鳥取市消費生活プランに基づき、効果的な事業の実施方法を検討しながら、継続して取り組んでいく。また、身近な相談窓口として、市民へ消費生活センターの認知度向上を図るため、啓発・広報など鳥取市消費生活センターの周知に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員推奨事業助成費	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		13,879			
補正予算額		590			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,469			
本年度決算額		14,080			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	883		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	146		使用料	0
	一般財源	13,051		手数料	0
	計	14,080		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	146
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		11,003		市民から消費者トラブルに関する相談を受け付け、専門の相談員が問題解決に向けた助言やあつせん、情報提供を行うことで、市民の安全・安心な消費生活に寄与することができた。また出前講座や啓発パネル展など消費者教育・啓発の取組により、自立した消費者となるための学びの機会を創出した。	

市021	項 目 名	コールセンター設置運営費		
主要な施策		市民サービス費	ページ	29
年度		R6	所 属 名	
会計名			市民生活部 市民総合相談課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181 【11次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P81(市020) 【事業の概要】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続について、市民からの問い合わせを受け付ける窓口として鳥取市コールセンターを設置し、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、FAQは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ウェブサイト公開することで、市民サービスの向上を図る。 【事業の成果】 令和4年度 入電件数 77,208件 応答率96.8% コールセンター回答率98.8% 応答時間7秒 令和5年度 入電件数 58,727件 応答率96.3% コールセンター回答率98.5% 応答時間7秒 令和6年度 入電件数 54,502件 応答率96.7% コールセンター回答率98.6% 応答時間7秒 【今後の課題・方向性】 円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きFAQの充実及び業務のスキルアップに取り組み、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。	
款		総務費		
項		総務管理費		
目		一般管理費		
(単位：千円)				
当初予算額		85,313		
補正予算額		△ 6,834		
予算流・充用額		0		
最終予算額		78,479		
本年度決算額		78,399		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	78,399	手数料	0
	計	78,399	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		49,205	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	市民からの問い合わせ窓口として、円滑な業務運営に努め、管理指標に基づきサービス品質を維持することができた。引き続き、市民がより利用しやすいコールセンターとなるよう、FAQの充実を図るとともに、利用者から寄せられる意見を整理しながら、業務改善に取り組む。

市022	項 目 名	総合窓口管理事務費		
主要な施策		総合窓口管理事務費	ページ	29
年度		R6	所 属 名	
会計名			市民生活部 市民課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8191 【11次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P82(市021) 【事業の概要】 本庁舎における3つの総合窓口（市民総合窓口・福祉総合窓口・税総合窓口）の管理・運営に必要な事業を行う。 （1）証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務の包括委託事務 （2）受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理 【事業の成果】 ＜総合案内の実績＞ 令和4年度 115,926件 令和5年度 91,512件 令和6年度 100,577件 ＜受付番号発券システムの運用実績＞ 令和4年度 204,626枚 令和5年度 182,502枚 令和6年度 191,088枚 【今後の課題・方向性】 より利便性の高い窓口サービスの提供ができるよう、事業を進めていく。	
款		総務費		
項		総務管理費		
目		一般管理費		
(単位：千円)				
当初予算額		89,816		
補正予算額		563		
予算流・充用額		0		
最終予算額		90,379		
本年度決算額		90,338		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	90,338	手数料	0
	計	90,338	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		87,980	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	今後も、総合窓口の安定した運用と一層のサービス向上を図っていく必要がある。

市023		項 目 名		戸籍関係事務費	
主要な施策		戸籍事務費		ページ	32
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194 【１１次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：９月補正 P22(市001) 【事業の概要】 戸籍事務は、戸籍法に基づき、日本国民の身分関係を登録し公証を行う国の法定受託事務。 戸籍事務を適正に行うため、法務局が行う研修等に参加し研鑽するとともに、戸籍システムを安定的に運用する。 【事業の成果】 ・戸籍システム及び周辺機器等の保守 ・窓口オリジナルサービス（オリジナル婚姻届・出生届）の継続実施 ＜戸籍の届出件数（他市区町村からの送付分を除く）＞ 令和４年度 5,888件 令和５年度 5,486件 令和６年度 5,467件 【今後の課題・方向性】 適正かつ安定的に戸籍事務を遂行するために、法改正等に適切に対応するとともに、戸籍システムを安定的に運用する必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	戸籍住民基本台帳費				
目	戸籍住民基本台帳費				
(単位:千円)					
当初予算額		49,374			
補正予算額		1,002			
予算流・充用額		△ 31			
最終予算額		50,345			
本年度決算額		49,769			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	2,124		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	47,645		手数料	0
	計	49,769		財産収入	0
計		49,769		寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		19,168		評価結果	今後も戸籍事務の適切な遂行に努めるとともに、国の動向等にも注視していく必要がある。

市024		項 目 名		住民登録関係事務費	
主要な施策		住民基本台帳事務費		ページ	32
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	戸籍住民基本台帳費			【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P22(市002) 【事業の概要】 住民基本台帳事務は、住民基本台帳法等に基づき、住民の住居関係や基本となるべき情報を登録し管理する自治事務。 住民基本台帳事務を適正に行うため、住民基本台帳システムを安定的に運用するとともに、住民異動受付システムの運用により「書かない窓口」を推進する。 また、マイナンバーカードを活用したオンラインでの転出届の周知を図り、「行かない窓口」を推進する。 【事業の成果】 ・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守料及び機器リース料 ・住民異動受付システム保守料 ＜住民異動届出件数＞ 令和4年度 19,166件 令和5年度 18,006件 令和6年度 17,814件 【今後の課題・方向性】 適正かつ安定的に住民基本台帳事務を遂行するために、法改正等に適切に対応するとともに、住民基本台帳システムを安定的に運用する必要がある。	
目	戸籍住民基本台帳費				
(単位:千円)					
当初予算額	21,562				
補正予算額	3,126				
予算流・充用額	0				
最終予算額	24,688				
本年度決算額	24,007				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24,007			
	計	24,007			
(参考)					
前年度決算額	16,344				

所 属 名	市民生活部 市民課

評価結果	来庁者の滞在時間の削減や、記載の負担軽減などの取組を引き続き検討していく。

市025		項 目 名		コンビニ交付関連事務費	
主要な施策		コンビニ交付関連事務費		ページ	32
年度		R6		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】証明係 0857-30-8192 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P82(市022) 9月補正 P23(市003) 【事業の概要】 マイナンバーカードを活用し、住民票等の各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を運用する。 このサービスにより、「いつでも」「どこでも」「早く」「安く」証明書が取得でき、市民サービスの向上を図るとともに、窓口の混雑緩和に資する。 【事業の成果】 (1) 住民の利便性向上 全国のコンビニなどで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し等の各種証明書が、夜間や休日でも取得できる。 <取得可能時間> 午前6時30分～午後11時取得可能(12月29日～1月3日は除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時) (2) 窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されることにより、混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする市民へのサービス向上が期待される。 <コンビニ交付件数> 令和4年度 35,212件、令和5年度 50,923件、令和6年度 52,997件 【今後の課題・方向性】 コンビニ交付サービスが、多くの市民に利用されるよう、周知・広報を継続的に実施する必要がある。			
一般会計					
款	総務費				
項	戸籍住民基本台帳費				
目	戸籍住民基本台帳費				
(単位:千円)					
当初予算額	20,831				
補正予算額	5,341				
予算流・充用額	0				
最終予算額	26,172				
本年度決算額	23,803				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	2,414			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	21,389			
	計	23,803			
(参考)					
前年度決算額	17,577				
評価結果	より多くの市民に利用されるよう、周知広報を継続的・積極的に実施する。				

市026		項 目 名		個人番号カード関連事務費	
主要な施策		個人番号カード関連事務費		ページ	32
年度		R6		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】2405（実施計画関連事業）			
項 戸籍住民基本台帳費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P83(市023) 9月補正 P23(市004)			
目 戸籍住民基本台帳費		【事業の概要】 行政手続や地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付・更新及び電子証明書の交付・更新業務、カード管理を行うとともに、マイナンバーカードの普及・利活用に向けて、周知の強化を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】 令和4年度 交付枚数：131,252枚/184,557人（人口）…交付枚数率 71.1% 令和5年度 保有枚数：141,868枚/183,269人（人口）…保有枚数率 77.4% 令和6年度 保有枚数：145,888枚/181,203人（人口）…保有枚数率 80.5% ※交付枚数は累計で各年度末時点、令和5年度から保有枚数での集計方法に変更。 （保有枚数とは、交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いた、現に保有されているカードの枚数） 電子証明書更新に係る対象者の増加対策として、令和6年11月1日から、郵便局へのマイナンバーカードの電子証明書更新等事務の委託を開始し、市民の利便性の向上を図った。			
当初予算額		62,397		【今後の課題・方向性】 引き続きマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、引越しなどに伴う券面変更、電子証明書の更新や暗証番号の再設定などの業務量の増に対応できる体制を構築し、マイナンバーカードに関する業務を円滑に推進する。	
補正予算額		2,098			
予算流・充用額		0			
最終予算額		64,495		評価結果	
本年度決算額		60,865		マイナンバーカードが普及することで、行政手続の利便性が向上した。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	57,177			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,688			
	計	60,865			
(参考)		前年度決算額		86,075	

環001		項 目 名		生活衛生営業許可・監督指導事業費																			
主要な施策		生活衛生事務費		ページ	40																		
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【１１次総の施策体系】3202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P84(環001) 【事業の概要】 生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、並びに住宅宿泊事業について、各種条例を基に営業許可を行う。 【事業の成果】 ・各法令及び条例に基づく手続対応（営業許可） 理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業・旅館業・公衆浴場・興行場 ・監督指導の実施 〈営業許可・届出の実績〉 令和４年度 56件 令和５年度 42件 令和６年度 37件 【今後の課題・方向性】 今後も各法令及び条例に基づき営業許可及び監視指導を行うことで、市民が利用する生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図っていく。 ※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料等																			
会計名																							
一般会計																							
款	衛生費																						
項	保健衛生費																						
目	予防費																						
(単位:千円)																							
当初予算額		934		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>262</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	262	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	262																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
補正予算額		0																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		934																					
本年度決算額		320																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	262																					
	一般財源	58																					
	計	320																					
(参考)																							
前年度決算額		507		評価結果 各法令及び条例に基づき営業許可及び監視指導を行うことで、市民が利用する生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上が図られた。																			

環002		項 目 名		名木・古木保存費	
主要な施策		樹木保全事業費		ページ	40
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費			【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P84(環002) 【事業の概要】 自然の保護と生活環境の保全について良好な環境を確保するため、保護地区・保存樹木等について指定を行い、適切な保全措置を講じる。 【事業の成果】 ・表示看板等の修繕、取替（1か所） ・指定保存樹木等管理謝礼（6,000円×26か所） 令和4年度 名木古木23か所 看板等修繕1か所 管理謝礼26か所 令和5年度 名木古木23か所 看板等修繕2か所 管理謝礼26か所 補助金1か所 令和6年度 名木古木23か所 看板等修繕1か所 管理謝礼26か所 【今後の課題・方向性】 今後も指定保存樹木等の適切な保護・保全に取り組んでいく。	
目	環境衛生費				
(単位:千円)					
当初予算額		233			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		233			
本年度決算額		233			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	233			
	計	233			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		767			
評価結果		条例により保存が必要として指定した樹木等26か所を適切に保全することで、本市の良好な自然環境の確保と地域的美観風致が維持された。			

環003	項 目 名	環境教育推進費		
主要な施策		環境基本計画推進費	ページ	40
年度		R6	所 属 名	
会計名			市民生活部環境局 生活環境課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】 3201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P85(環003) 【事業の概要】 環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。 【事業の成果】 ・こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対する補助金 ・環境に関係する講座・研修会等の企画及び開催 令和4年度 エコクラブ7団体 環境学習5回（参加人数69人） 令和5年度 エコクラブ6団体 環境出前授業12校（参加人数425人） こども省エネチャレンジ（参加人数176人） 環境ワークショップ2回（参加人数94人） 環境・エネルギーセミナー1回（参加人数84人） 令和6年度 エコクラブ5団体 環境出前授業8校（参加人数365人） こども省エネチャレンジ（参加人数247人） 環境ワークショップ2回（参加人数109人） 環境・エネルギーセミナー1回（参加人数84人） 【今後の課題・方向性】 家庭や地域において、温暖化対策や省エネ活動等を学ぶことで、未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組む人材の育成を図る。また、令和7年度から因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏域連携事業として環境出前授業の実施を予定している。本市を含む圏域全体で、長期ビジョンによる将来の環境像を共有し、更なる環境教育の充実を図る。	
款		衛生費		
項		保健衛生費		
目		環境衛生費		
(単位:千円)				
当初予算額		2,779		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,779		
本年度決算額		2,620		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,310	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,310	手数料	0
	計	2,620	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		2,540	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	市民の環境意識を啓発するための講座・研修会等を企画し開催することで、環境に配慮して行動する市民が増加した。

環004		項 目 名		ごみの減量化及び再資源化対策費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	41
年度		R6		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 生活環境課	
一般会計				事業の概要	
款	衛生費		【問合せ先】 管理係 0857-30-8084		
項	清掃費		【1 1 次総の施策体系】 3201		
目	清掃総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし		
(単位:千円)			【事業の概要】 ごみの再資源化と減量化を推進することを目的に、再資源化等推進事業に協力する団体に対し、奨励金を交付する。 期待される効果は以下のとおり。 ○ごみの減量・リサイクル意識の向上 ○ごみの分別意識の促進 ○環境教育の実践、促進 ○地域コミュニティの活性化（町内会活動等の促進） ○奨励金の活用（地域団体の活動費として） ○地域経済の活性化（市内資源回収業者の活用） ○古紙等の排出機会の創出 ○資源の持ち去り対策 ○本市のリサイクル率の維持、向上など		
当初予算額		11,500		【事業の成果】	
補正予算額		0		古紙類・アルミ缶等 ビン類 奨励金総額	
予算流・充用額		0		令和4年度 1,967,052kg 3,203本 11,631千円	
最終予算額		11,500		令和5年度 1,841,970kg 2,803本 10,891千円	
本年度決算額		9,890		令和6年度 1,675,151kg 1,082本 9,890千円	
区 分		決算額		奨励金単価：古紙類・・・6円/kg その他再資源化等対象物・・・4円/kg・本	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
	地方債	0			
	その他	9,890			
	一般財源	0			
	計	9,890			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		10,891		啓発を行いながら、今後も事業を継続していく。	

環005		項 目 名		家庭ごみ有料化事業費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	41
年度		R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【1 1 次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P85(環004) 【事業の概要】 市民一人ひとりにごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持ってもらい、ごみの発生抑制・減量化及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成・促進するため、家庭ごみの有料化を実施する。 【事業の成果】 ・家庭ごみ有料指定袋の作成（可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種） ・分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布 【一人一日当たりのごみ総排出量】（ ）内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量 令和4年度 851g（494g） 令和5年度 823g（476g） 令和6年度 812g（461g） 【今後の課題・方向性】 引き続き市民一人ひとりにごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持ってもらうため、一層の広報・啓発活動に取り組んでいく。 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
款		衛生費			
項		清掃費			
目		清掃総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		118,245			
補正予算額		△ 10,633			
予算流・充用額		0			
最終予算額		107,612		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 105,823 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		105,823			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	105,823			
	一般財源	0			
	計	105,823			
(参考)					
前年度決算額		123,028		評価結果 家庭ごみの有料化を踏まえたごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する継続的な広報及び啓発活動により、一人当たりのごみ排出量の削減を進めることができた。	

環006		項 目 名		ごみ減量化推進事業費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	41
年度		R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	清掃総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		531			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		531			
本年度決算額		423			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	142			
	地方債	0			
	その他	281			
	一般財源	0			
	計	423			
(参考)					
前年度決算額		464			
事業の概要		【問合せ先】管理係 0857-30-8084 【11次総の施策体系】3201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P86(環005) 【事業の概要】 ごみ減量化・再資源化を推し進めるため、啓発を行うとともに、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業を実施する。 【事業の成果】 ・啓発の実施 段ボールコンポスト講習会の開催3回（計36人） ・生ごみ堆肥化容器等購入補助 52件 (生ごみ堆肥化容器等購入費補助) 令和4年度 200千円（83件） 令和5年度 189千円（70件） 令和6年度 139千円（52件） 【今後の課題・方向性】 ごみの排出抑制による減量化・再資源化は、「第3期鳥取市環境基本計画」の基本目標の1つである。また、東部広域行政管理組合が策定した「一般廃棄物処理基本計画」にも明記されている。本事業は、「因幡・但馬麒麟のまち」の連携事業であることから、引き続き目標達成に向けて構成自治体の相互協力体制の強化を図る。 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料			
評価結果	継続的且つ効果的な広報・啓発活動を行い、ごみの減量化と再資源化を図ることにより、脱炭素社会推進の一翼を担う。生ごみの約80%は水分であり、本事業の推進は、ごみの分別意識の高揚だけでなく可燃ごみの減量化に直結するもの。				

環007		項 目 名		ふれあい収集事業費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	41
年度		R6		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 管理係 0857-30-8084			
款 衛生費		【 1 1 次総の施策体系】 3201			
項 清掃費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P86(環006)			
目 塵芥処理費		【事業の概要】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障がいのある人など、ごみ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。			
(単位: 千円)		【事業の成果】 収集件数（年度末時点） 収集委託料 令和4年度 176件 2,362千円 令和5年度 188件 2,808千円 令和6年度 200件 3,023千円 ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 令和3年度 1件100円/回（税抜）			
当初予算額		3,494			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,494		その他財源の内訳	
				分担金 0	
本年度決算額		3,094		負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実を図っていく。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,094			
計		3,094			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,876		ごみ出しが困難な世帯を支援するため、今後も事業を実施していく。	

環008		項 目 名		ごみ収集委託費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	41
年度		R6		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 管理係 0857-30-8084			
款 衛生費		【1 1 次総の施策体系】 3201			
項 清掃費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P87(環007)			
目 塵芥処理費		【事業の概要】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破砕ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等、有害ごみを適正に収集運搬する。			
(単位:千円)		【事業の成果】 家庭ごみ収集量 (単位: t)			
当初予算額		1,069,531			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,069,531			
本年度決算額		1,069,530			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	232,068			
	一般財源	837,462			
	計	1,069,530			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		1,033,686			
		今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。			

環009		項 目 名		大型ごみ戸別有料収集事業費	
主要な施策		収集管理事務費		ページ	41
年度		R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	塵芥処理費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,239			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,239			
本年度決算額		5,906			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,906			
	一般財源	0			
	計	5,906			
(参考)					
前年度決算額		4,036			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
【11次総の施策体系】3201（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P87(環008)	
【事業の概要】 大型ごみの戸別有料収集について、大型ごみ受付センターを設置し、市民からの収集受付、手数料の徴収、ごみの処分を円滑に行う。受付方法として、電話受付に加え、ウェブ受付を開始し、24時間対応としている。また、支払い方法についても、納付券シール購入に加え、キャッシュレス決済による支払いを可能としている。	
【事業の成果】 ・大型ごみ納付券シール発行数15,602枚 ・大型ごみ受付件数（全体：8,334件、ウェブ受付：3,471件） 令和4年度 2,467千円 令和5年度 4,036千円 令和6年度 5,906千円	
【今後の課題・方向性】 令和5年10月から、キャッシュレス決済はクレジットカードまたはLINE Pay以外は対応しておらず、登録者が多いPay Payの導入が多くの利用者から望まれていた。令和6年度末にLINE Payが廃止となり、令和7年度からPay Payを導入することにより、キャッシュレス決済による利用者の増加を見込んでいる。	
※その他財源の手数料は、大型ごみ処理手数料	

評価結果	24時間対応のウェブ受付により、大型ごみ受付センターの営業時間外における受付が可能となった。また、キャッシュレス決済の利用者も増加していることから、本事業における市民の利便性向上と業務の効率化が見込まれる。

環010		項 目 名		施設維持管理費	
主要な施策		施設維持管理費		ページ	41
年度		R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	清掃工場管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		163,815			
補正予算額		△ 9,301			
予算流・充用額		0			
最終予算額		154,514			
本年度決算額		153,091			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,200			
	地方債	129,300			
	その他	146			
	一般財源	22,445			
	計	153,091			
(参考)					
前年度決算額		9,170			
評価結果		今後とも廃焼却施設の解体または安全管理を適正に行っていく。			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8084	
【1 1 次総の施策体系】3201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P88(環009)	
【事業の概要】 廃焼却施設解体計画に基づき、神谷清掃工場解体に向けた調査設計及び佐治用瀬処理施設の解体工事を行う。また、他の3施設（国府町クリーンセンター・レインボーふくべ・ながおクリーンステーション）の安全管理業務を講じる。	
【事業の成果】 ・佐治用瀬一般廃棄物処理施設の解体工事に着工（令和7年度完了予定） ・神谷清掃工場の解体に向けた調査設計業務に着手	
令和4年度	10,668千円
令和5年度	9,170千円
令和6年度	153,091千円
【今後の課題・方向性】 佐治用瀬一般廃棄物処理施設の解体工事の完了と神谷清掃工場の解体工事の着工に向け事業を進めていく。併せて、他の3施設の安全管理業務を継続するとともに、建築年数の古い施設から順次解体工事に着手していくことを目指し、検討を行っていく。	
※その他財源の使用料は、清掃使用料	

環011		項 目 名		産業廃棄物適正処理推進事業費		
主要な施策			産業廃棄物対策費		ページ	40
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	環境衛生費					
(単位:千円)						
当初予算額		11,895				
補正予算額		△ 48				
予算流・充用額		0				
最終予算額		11,847				
本年度決算額		8,067				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	3,030				
	一般財源	5,037				
	計	8,067				
(参考)						
前年度決算額		8,286				
評価結果		今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。				

事業の概要			
【問合せ先】指導係 0857-30-8092、審査係 0857-30-8093			
【11次総の施策体系】3202			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P88(環010)			
【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。			
【事業の成果】			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 産業廃棄物処理施設等への立入検査	394件	345件	405件
② 産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等	51件	52件	45件
③ 使用済物品回収業者に対する監視指導	44件	34件	36件
④ 自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導	24件	24件	42件
【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。			
※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

所 属 名	
市民生活部環境局 環境保全課	

環012		項 目 名		廃棄物不法投棄対策強化事業費	
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 市民生活部環境局 環境保全課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,537			
補正予算額		243			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,780			
本年度決算額		5,601			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,023			
	一般財源	1,578			
	計	5,601			
(参考)					
前年度決算額		4,807			

事業の概要	
【問合せ先】指導係 0857-30-8092	
【1 1 次総の施策体系】3202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P89(環011)	
【事業の概要】 不法投棄事案及び廃棄物不適正処理事案の監視・指導のための人員配置や監視カメラ・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関との情報共有や合同での活動を行うことにより、不法投棄等の事案の未然防止及び早期解決を図る。	
【事業の成果】 (1) 令和4年度 ① 廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 181回 ② 合同パトロールでの確認箇所 15か所 (3か所/回×5回) ③ 夜間パトロールでの確認箇所 204か所 (34地域×6回) (2) 令和5年度 ① 廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 185回 ② 合同パトロールでの確認箇所 15か所 (3か所/回×5回) ③ 夜間パトロールでの確認箇所 204か所 (34地域×6回) (3) 令和6年度 ① 廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 184回 ② 合同パトロールでの確認箇所 15か所 (3か所/回×5回) ③ 夜間パトロールでの確認箇所 204か所 (34地域×6回)	
【今後の課題・方向性】 近年、不法投棄発見件数は緩やかな減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。引き続き昼夜のパトロール活動、監視カメラ等の設置により、不法投棄の未然防止、拡大防止を図るとともに、連絡協議会の開催、合同でのパトロール実施により関係機関との連携を強化し、不法投棄等の事案を発生させない環境づくりの実現に取り組む。	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

評価結果	今後も引き続き取組を継続し、不法投棄事案及び廃棄物不適正事案の未然防止に努める。また、日頃から事案の早期発見に努めるとともに、発生時には拡大・再発防止のため初期対応を迅速に行う。

環013		項 目 名		水質・土壌対策費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 市民生活部環境局 環境保全課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P89(環012) 【事業の概要】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り市民の健康を保護するとともに、生活環境保全のため公 共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。土壌汚染の状況を把握し、土壌汚 染による健康被害を防止し、健康保護を図る。 【事業の成果】 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視・結果公表 ・事業場への立入検査（行政検査35件）、助言及び指導 ・水質事故または魚のへい死が発生した場合の対応・原因調査 ・土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 24件 令和4年度 30,323千円 令和5年度 30,508千円 令和6年度 32,149千円 【今後の課題・方向性】 今後も水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		公害対策費			
(単位:千円)					
当初予算額		33,155			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		33,155			
				その他財源の内訳	
				分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	7,744
				その他	0

環014		項 目 名		騒音・振動・悪臭対策費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 市民生活部環境局 環境保全課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P90(環013) 【事業の概要】 公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守るため、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく業務を実施する。 【事業の成果】 ・規制地域の指定及び規制基準の設定・公表 ・自動車騒音の測定・公表・環境大臣への報告 ・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数3回、緊急時対応0回） ・苦情等による測定3回（振動2回、騒音1回） ・測定機器の保守管理 令和4年度 1,862千円 令和5年度 2,005千円 令和6年度 2,053千円 【今後の課題・方向性】 今後も騒音、振動、悪臭を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,382			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,382			
本年度決算額		2,053			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	645			
	一般財源	1,408			
	計	2,053			
(参考)					
前年度決算額		2,005			
評価結果	騒音、振動、悪臭を監視することで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。				

環015		項 目 名		大気汚染物質調査事業費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P90(環014) 【事業の概要】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止またはその除去等に関する施策を実施する。 【事業の成果】 ・大気汚染防止法に基づく大気汚染物質の常時監視 ・大気汚染防止法に基づく立入検査（令和6年度6か所） ・測定局の自動測定器等の定期点検（部品交換等：年1回）及び日常管理（清掃、消耗品交換等：年52回） 令和4年度 14,507千円 令和5年度 16,222千円 令和6年度 14,053千円 【今後の課題・方向性】 今後も大気汚染物質を大気測定局において、常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査を行うことで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		15,208			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,208			
本年度決算額		14,053			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	14,053			
	計	14,053			
(参考)					
前年度決算額		16,222			
評価結果		大気汚染物質を大気測定局において常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査（令和6年度6か所）を行うことで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。			

環016		項 目 名		湖山池浄化対策費	
主要な施策		湖山池浄化対策費		ページ	40
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094 【1 1 次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P91(環015) 【事業の概要】 (1) 湖山池に巡視員を設置し、水質の監視を行う。 (2) 環境モニタリングを行い、高塩分化後の対策・効果を評価する基礎資料とする。 (3) 湖山池の状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。 (4) 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。 【事業の成果】 ・巡視員によるパトロール ・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施（プランクトン等） ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 令和4年度 5,094千円 令和5年度 2,546千円 令和6年度 3,055千円 【今後の課題・方向性】 湖山池浄化に向けて、今後とも市民との協働により事業を実施する。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,952			
補正予算額		△ 600			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,352			
本年度決算額		3,055			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	168		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,887		手数料	0
	計	3,055		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,546		モニタリング等を行い、湖山池の環境を保全することで、本市の良好な自然環境が確保された。	

福001	項 目 名	民生委員事業費		
主要な施策		民生委員事業費	ページ	33
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 地域福祉課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P92(福001) 【事業の概要】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資する。 【事業の成果】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。 令和4年度 33,843千円 一斉改選 516名中473名委嘱 令和5年度 31,250千円 令和6年度 32,354千円 【今後の課題・方向性】 地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員活動の支援を継続して実施する。	
款		民生費		
項		社会福祉費		
目		社会福祉総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		34,837		
補正予算額		0		
予算流・充用額		△ 12		
最終予算額		34,825		
本年度決算額		32,354		
区 分		決算額	其他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	32,354	手数料	0
	計	32,354	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	民生児童委員の委嘱等の手続を行うとともに、活動や研修等経費の支援を行うことで、地域福祉の増進に寄与した。
前年度決算額		31,250		

福002	項 目 名	地域福祉計画策定事業費		
主要な施策		地域福祉計画策定事業費	ページ	33
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 地域福祉課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P92(福002) 【事業の概要】 地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための理念及び支援方を定めた本市の「地域福祉計画」の策定及び進捗管理を行う。 【事業の成果】 「地域福祉計画」（計画期間：令和7年度～12年度）の策定を行った。 ・作成委員会：6回、社会福祉審議会：1回、市民政策コメント：12月～1月 ・作成委員：19名（うち公募委員：3名） ・計画冊子：700部 計画概要版：6,000部 令和4年度 70千円 令和5年度 3,368千円 令和6年度 1,313千円 【今後の課題・方向性】 計画の進捗管理及び評価を行う。	
款		民生費		
項		社会福祉費		
目		社会福祉総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		1,714		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,714		
本年度決算額		1,313		
区 分		決算額	其他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,313	手数料	0
	計	1,313	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	地域福祉計画を策定し、地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、地域福祉推進委員会を6回開催し協議を行った。
前年度決算額		3,368		

福003		項 目 名		地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	
主要な施策		地域福祉推進事業費		ページ	34
年度		R6		福祉部 地域福祉課	
会計名					
一般会計				事業の概要	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		33,836			
補正予算額		10			
予算流・充用額		0			
最終予算額		33,846			
本年度決算額		33,845			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	24,241			
	地方債	0			
	その他	9,594			
	一般財源	10			
	計	33,845			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		9,594			
贈収入		0			
その他		0			
【今後の課題・方向性】					
令和6年度で明德、東郷のモデル事業が終了したため、他地区へ同事業を展開する際の材料として実績をまとめ、成果や課題を検証していく。					
令和7年度は修立、美保南の2地区において、住民同士のつながりづくりや助け合い活動の促進を行っていく。					
※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		33,897			
		しゃべり場（話し合い）、ささえ場（支え合い）、まなび場（学び）の3つの場づくりを行い、住民同士のつながりや助け合い活動の支援を行った。 【R6実績累計】「しゃべり場」38回、「ささえ場」35回、「まなび場」34回			

福004		項 目 名		地域共生社会推進事業費	
主要な施策		地域共生社会推進事業費		ページ	34
年度		R6		福祉部 地域福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費			事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P93(福004) 【事業の概要】 複合的な福祉課題等の解決のため、サービスの受け手と支え手という関係を超えて、誰もが住み慣れた地域で自分の能力を発揮しながら自分らしく暮らせる「地域共生社会」の実現を目指し、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整を行う「地域共生社会推進会議」を運営する。 【事業の成果】 地域共生社会推進会議を 1 回開催し、地域防災の観点から本市の地域共生社会について協議を行った。 令和 5 年度 172千円 令和 6 年度 60千円 【今後の課題・方向性】 あらゆる機関が分野を超えて密接に連携し、総合調整等を行う「地域共生社会推進会議」を毎年 1 ～ 2 回の頻度で開催する。	
(単位:千円)					
当初予算額	136				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	136				
本年度決算額		60			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	60			
	計	60			
(参考)				評価結果 分野が異なる庁内外の関係部署・関係機関からなる委員の協議により、地域の現状や課題の把握と情報共有を進めることができた。	
前年度決算額	172				

福005		項 目 名		福祉事業所指導監督事業費																															
主要な施策		福祉指導監督事業費		ページ	33																														
年度		R6		所 属 名 福祉部 地域福祉課																															
会計名																																			
一般会計																																			
款	民生費																																		
項	社会福祉費																																		
目	社会福祉総務費																																		
(単位:千円)																																			
当初予算額		13,075		事業の概要 【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205 【11次総の施策体系】1403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P94(福005) 【事業の概要】 介護現場での労働環境改善に向けた研修会の開催や処遇改善加算の取得促進を図る。 また、介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対する指導監督を通じて、事業者の健全育成及び質の向上を図り、併せて、共生型サービス事業を周知し促進を図る。 【事業の成果】 ・介護人材の確保 集団指導等を通じての研修会等の開催　1回 ・共生型サービスの促進 集団指導等における事業の周知　2回 令和4年度　14,278千円 令和5年度　16,830千円 令和6年度　12,928千円 【今後の課題・方向性】 研修会等により引続き処遇改善加算の取得促進を図る。 また、集団指導等を通じて、引き続き、共生型サービスの指定事業者の増加を図る。障がいのある方が65歳以上となったときに、利用する事業所を変わることなく、継続してサービスが利用できるよう、アンケート調査の結果をもとに共生型サービスの増加に向けた取組を検討する。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																															
補正予算額		1,332																																	
予算流・充用額		0																																	
最終予算額		14,407																																	
本年度決算額		12,928																																	
財源内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>468</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>12,460</td></tr><tr><td>計</td><td>12,928</td></tr></table>		区 分	決算額			国・県支出金	0	地方債	0	その他	468	一般財源	12,460	計	12,928	その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>468</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	468	その他	0
		区 分	決算額																																
		国・県支出金	0																																
		地方債	0																																
		その他	468																																
		一般財源	12,460																																
計	12,928																																		
分担金	0																																		
負担金	0																																		
使用料	0																																		
手数料	0																																		
財産収入	0																																		
寄付金	0																																		
繰入金	0																																		
諸収入	468																																		
その他	0																																		
(参考)																																			
前年度決算額		16,830		評価結果 処遇改善加算の取得事業所の割合が91.5%（R6.4.1現在）から91.6%（R7.4.1現在）へ0.1%増となり、より一層の介護現場の雇用環境の改善に寄与した。また、集団指導等を通じて、共生型サービス事業を周知し事業所増加の促進を図ったが、5事業所に減少した。併せて、介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス等事業所を対象に共生型サービスに係るアンケート調査を実施し、事業所の意識や実態を把握することができた。																															

福006		項 目 名		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		
主要な施策			避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	33
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
(単位:千円)						
当初予算額		4,544				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		4,544				
		その他財源の内訳				
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
【今後の課題・方向性】						
避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、地域の支援組織や福祉専門職などと協働し、個別避難計画の作成に取り組む。						
(参考)		評価結果				
前年度決算額		787				
		災害時において要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりを、地域の支援組織などと協働し、推進することができた。				

福007	項 目 名	地域福祉相談センター事業費		
主要な施策		地域福祉相談センター事業費	ページ	33
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 地域福祉課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P24 (福002) 【事業の概要】 複合化・複雑化した福祉課題に対応するため、分野に関わらず、住民の悩みや相談を一旦丸ごと受け止める「地域福祉相談センター」を市内25か所（中学校区単位）に設置する。 【事業の成果】 市内中学校区単位に設置する地域福祉相談センターの運営を委託した。 令和4 年度 2,009千円 令和5 年度 2,230千円 令和6 年度 2,037千円 【今後の課題・方向性】 住民が気軽に悩みや不安を相談できる窓口があることで、早期支援に繋げることができるため、継続して「地域福祉相談センター」を市内25か所（中学校区単位）に設置する。	
款		民生費		
項		社会福祉費		
目		社会福祉総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		2,408		
補正予算額		348		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,756		
本年度決算額		2,037		
区 分		決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金	1,536	住民の悩みや相談に応じて、適切な窓口、支援へと繋ぐことができた。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	501		
	計	2,037		
(参考)				
前年度決算額		2,230		
			その他の財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

福008	項 目 名	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費(物価高騰対応臨時交付金)		
主要な施策		令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費	ページ	34
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 地域福祉課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P95 (福007) 9 月補正 P25 (福003) 【事業の概要】 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に呼応し、新たに令和6 年度住民税非課税又は均等割のみ課税世帯に対し、1 世帯当たり10万円を、その世帯内の18歳以下の児童1 人につき5 万円を加算して給付する。 【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ 新たに令和6 年度住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯（3,110世帯）に対し、1 世帯当たり10万円を、その世帯内の18歳以下の児童（776人）1 人当たり5 万円を加算して給付した。 令和6 年度 360,935千円 【今後の課題・方向性】 国の動向を注視し、必要な支援を速やかに実施する。	
款		民生費		
項		社会福祉費		
目		社会福祉総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		282,038		
補正予算額		81,969		
予算流・充用額		0		
最終予算額		364,007		
本年度決算額		360,935		
区 分		決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金	360,935	国の閣議決定等に呼応し、速やかに給付することができた。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	360,935		
(参考)				
前年度決算額		0		
			その他の財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

福009		項 目 名		住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費(重点支援地方交付金)	
主要な施策		住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費		ページ	34
年度		R6		所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 月臨時 P10(福001) 【事業の概要】 国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼应し、令和6年度の住民税が非課税の世帯に対し、1 世帯当たり3 万円を、その世帯内の18歳以下の児童 1 人につき2 万円を加算して給付する。 【事業の成果】 《物価高騰対策》 令和6年度の住民税が非課税の世帯(20,110世帯)に対し1 世帯当たり3 万円を、その世帯内の18歳以下の児童(2,320人) 1 人当たり2 万円を加算して給付した。 令和6年度 661,923千円 (翌年度繰越額 66,356千円) 【今後の課題・方向性】 国の動向を注視し、必要な支援を速やかに実施する。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		729,241			
予算流・充用額		0			
最終予算額		729,241			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
本年度決算額		661,923			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	661,923			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	661,923			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	国の閣議決定等に呼应し、速やかに給付することができた。				

福010		項 目 名		災害扶助費			
主要な施策		災害扶助費		ページ	38		
年度		R6		所 属 名 福祉部 地域福祉課			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	災害救助費						
目	災害救助費						
(単位:千円)							
当初予算額		205					
補正予算額		300					
予算流・充用額		5					
最終予算額		510					
本年度決算額		490					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	490					
	計	490					
事業の概要		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P17(福001) 【事業の概要】 災害弔慰金の支給等に関する法律及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の規定に準拠し、弔慰金の支給を行う。また、火災及びその他の災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し、り災者の保護及び再起更生を期することを目的する。 【事業の成果】 令和4年度 165千円 令和5年度 565千円 令和6年度 490千円 【今後の課題・方向性】 近年、想定以上の自然災害が頻発しており、今後、災害扶助費の増加が見込まれるが、市民の福祉及び生活の安定のため迅速な対応を行っていきたい。					
(参考)		評価結果 り災者に対し、災害見舞金を迅速に支給することが出来た。					
前年度決算額		565					

福011		項 目 名		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	
主要な施策		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	33
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		548			
補正予算額		△ 133			
予算流・充用額		0			
最終予算額		415			
本年度決算額		365			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	183			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	182			
	計	365			
(参考)					
前年度決算額		951			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P95(福008) 6月補正 P17(福001)	
【事業の概要】 鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗管理を行うとともに、介護人材確保については、介護事業者等関係者と協議の場を設ける。	
【事業の成果】 第8、9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗管理を行うとともに、認知症施策推進計画や地域包括支援センターの運営等について協議を行った。	
・鳥取市介護保険等推進委員会の開催 1回	
令和4年度	151千円 第8期計画の進捗管理等
令和5年度	951千円 第9期計画の策定等
令和6年度	365千円 第8、9期計画の進捗管理等
【今後の課題・方向性】 鳥取市介護保険等推進委員会において、計画の進捗管理を行い、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、介護人材確保に向けて協議の場を設ける。	
【参考】 鳥取市介護保険等推進委員会を開催し、介護保険事業計画の進捗状況を管理すること等により、地域包括ケアシステムの深化・推進が図られた。	

福012		項 目 名		地域介護・福祉空間整備等補助金	
主要な施策		地域介護・福祉空間整備等補助金		ページ	33
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		45,950			
予算流・充用額		0			
最終予算額		45,950			
本年度決算額		33,095			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	24,608			
	地方債	8,400			
	その他	0			
	一般財源	87			
	計	33,095			
(参考)					
前年度決算額		7,730			
評価結果		高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度に対応して事業を実施した。			

福013		項 目 名		とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	33
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
項	社会福祉費		【1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
目	社会福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P96(福010)		
(単位:千円)					
当初予算額		9,324			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,324			
本年度決算額		9,324			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	200			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,124			
	計	9,324			
(参考)					
前年度決算額		5,634			
評価結果		とっとり東部権利擁護支援センターに権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用に関する市民からの相談対応や法人後見の受任、市民後見人に対する助言等を行うことで、認知症高齢者等権利擁護に関する支援が必要な人に対して、成年後見制度の利用機会が確保された。			

福014		項 目 名		市民後見人養成事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	33
年度		R6		所 属 名	
会計名		福祉部 長寿社会課			
一般会計		事業の概要			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,588			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,588			
本年度決算額		2,588			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,588			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,588			
その他の財源の内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
【問合せ先】管理係 0857-30-8211					
【1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P97(福011)					
【事業の概要】 成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助するため、後見活動を行う市民後見人を養成する。					
【事業の成果】 市民後見人養成講座の開催					
[養成講座受講者] [市民後見人名簿登録者]					
令和4年度		2,416千円	14人	4人	
令和5年度		2,416千円	13人	18人	
令和6年度		2,588千円	8人	8人	
【今後の課題・方向性】 市民後見人のなり手不足が課題である中、講義内容の見直しや広報の仕方について検討し、裁判所との連携も図りながら市民後見人の増加に向けて取り組む。					
(参考)		評価結果 市民後見人養成講座を開催し、市民後見人候補者が18人増え30人となり、成年後見制度の利用機会が確保された。			
前年度決算額		2,416			

福015		項 目 名		社会福祉施設改修事業費	
主要な施策		社会福祉施設整備費		ページ	33
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費			事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 本市が管理する社会福祉施設の利用者の安全・安心を確保するため、施設設備の修繕など適切な維持管理に取り組む。 【事業の成果】 令和4年度 59,854千円 福部砂丘温泉ふれあい会館源泉ポンプ更新 福部砂丘温泉ふれあい会館吸収式冷水発生機更新 湯谷荘給湯用ボイラー更新 なごみ苑、老健やすらぎ指定管理料（電気・ガス高騰対応） 令和5年度 125,187千円 さざんか会館外壁改修工事 福部砂丘温泉ふれあい会館冷却塔更新 高齢者福祉センター外部改修実施設計業務など 介護老人福祉施設やすらぎ指定管理料（電気・ガス高騰対応） 令和6年度 104,427千円 老健やすらぎエレベーター改修 湯谷荘循環ろ過設備更新 さざんか会館高圧ケーブル更新など 介護老人保健施設やすらぎ指定管理料（物価高騰対策） 【今後の課題・方向性】 施設の修繕を計画的に実施し、安心・安全な公共施設として維持管理を行う。 ※その他財源の使用料は、福祉施設使用料等 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、介護老人保健施設やすらぎ修繕積立金、診断書手数料	
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	105,614				
補正予算額	△ 999				
予算流・充用額	54				
最終予算額	104,669				
本年度決算額	104,427				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	73,100			
	その他	17,968			
	一般財源	13,359			
	計	104,427			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		1,155			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		10,804			
贈収入		6,009			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		125,187			
評価結果	計画的に修繕を行い、安心・安全な公共施設として利用環境の確保に努めた。				

福016		項 目 名		高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	
主要な施策		高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費		ページ	34
年度		R6		福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		23,405			
補正予算額		△ 1,648			
予算流・充用額		△ 53			
最終予算額		21,704			
本年度決算額		19,601			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	13,505			
	一般財源	6,096			
	計	19,601			
（参考）		評価結果		高齢者介護予防・地域活動等支援バスの運行や貸切バスを利用した高齢者団体の地域活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいがいつくりを推進することが、引きこもりの防止等介護予防につながった。	
前年度決算額		19,353			

福017		項 目 名		アルツハイマー病治療薬補助金	
主要な施策		アルツハイマー病治療薬補助金		ページ	34
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P26(福006) 【事業の概要】 アルツハイマー病治療薬での治療が適応か判断する検査及び治療にかかった費用の一部を補助することにより、早期検査・治療に向かう市民の生活負担を軽減する。 【事業の成果】 アルツハイマー病治療薬での治療が適応か判断する検査及び治療費用を補助し、負担軽減を図った。 令和6年度 172千円（補助件数：7 件） 【今後の課題・方向性】 アルツハイマー病治療薬の保険診療が可能になり、適切な治療を受けることで認知症の進行を抑制し、自立した生活の継続につなげられることを期待し、検査及び治療に向かう市民の経済的負担を軽減する本補助金の周知、活用促進を図っていく。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			2,318		
予算流・充用額			0		
最終予算額			2,318		
本年度決算額			172		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	86			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	86			
	計	172			
(参考)				評価結果 本補助金により経済的負担を軽減することで、適切な治療を受ける機会を逃すことなく検査や治療につながった。	
前年度決算額			0		

福018		項 目 名		養護老人ホーム入所事業費		
主要な施策			養護老人ホーム入所事業費		ページ	34
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	老人福祉費					
(単位:千円)						
当初予算額		220, 216				
補正予算額		19, 006				
予算流・充用額		0				
最終予算額		239, 222				
本年度決算額		236, 517				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	72, 764				
	一般財源	163, 753				
	計	236, 517				
(参考)						
前年度決算額		223, 052				

事業の概要		
【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
【1 1 次総の施策体系】1202		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P98(福013)		
【事業の概要】 在宅において日常生活を営むことが困難な高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
【事業の成果】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームで擁護することにより、健康で穏かな生活を送れるよう支援した。 ・被措置者数（各年度3月31日時点） [決算額] [なごみ苑] [母来寮] 令和4年度 205,684千円 90人 29人 令和5年度 223,052千円 90人 39人 令和6年度 236,517千円 90人 41人		
【今後の課題・方向性】 経済的・環境的要因等で在宅生活が困難な高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。 ※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金		

評価結果	老人福祉法に基づいて実施する「在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置」であり、必要に応じて継続実施していかなければならない事業であるとする。

福019		項 目 名		単位老人クラブ活動補助金	
主要な施策		老人クラブ育成費		ページ	35
年度		R6		福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費			事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P98(福014) 【事業の概要】 地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進するため、老人クラブの活動を支援する。 【事業の成果】 老人クラブの活動に対する助成 ・支援団体数 209クラブ ・助成額 老人クラブ連合会加入 20千円～74.7千円 老人クラブ連合会未加入 10千円～37.3千円 [クラブ数] 令和4年度 11,611千円 215クラブ 令和5年度 11,259千円 211クラブ 令和6年度 10,952千円 209クラブ 【今後の課題・方向性】 老人クラブは、会員の健康づくりや介護予防の取組に加え、子どもの通学時の見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動なども行っている。地域福祉の重要な担い手として更なる活動の展開が期待されるところであるが、クラブ数及び会員数とも減少傾向が続いていることから、会員の増加に向けた取組を行っていく。	
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	11,320				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	11,320				
本年度決算額		10,952			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,773			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,179			
	計	10,952			
(参考)				評価結果 老人クラブの活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいがづくりを推進し、引きこもりの防止等介護予防につながった。	
前年度決算額		11,259			

福020		項 目 名		ふれあい型食事サービス補助金	
主要な施策		ふれあい型食事サービス補助金		ページ	35
年度		R6		福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		0		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P17(福002) 【事業の概要】 物価高騰が継続し、食材費等の負担が増える一方、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスは限られた財源で運営を行っている。配食弁当作成のコスト上昇により、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの事業運営は厳しい状況になっている。 【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの食材費高騰分に対し支援を行った。 令和5年度 33地区実施 22,969食 令和6年度 31地区実施 21,579食 【今後の課題・方向性】 物価高騰が継続する中で、ふれあい型食事サービスへの支援のあり方の検討が必要。	
補正予算額		976			
予算流・充用額		0			
最終予算額		976			
本年度決算額		863			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	863			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	863			
前年度決算額		0			

その他の財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収収入	0
その他	0

評価結果	地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの物価高騰による食材費等の負担増に対し支援することにより、事業継続へ寄与することができた。

福021		項 目 名		eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費	
主要な施策		eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,754			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,754			
本年度決算額		4,961			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,159			
	地方債	0			
	その他	1,006			
	一般財源	796			
計		4,961			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		961			
贈収入		45			
その他		0			
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【今後の課題・方向性】 今後もeスポーツの普及を進め、介護予防の取組推進を図る。 令和7年度から生活支援体制整備事業費へ統合する。					
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【事業の成果】 ・健康ゲーム指導士養成講座 2回開催 37名参加 ・eスポーツ体験会の開催 57回開催 延べ958人参加 [決算額] 令和6年度 4,961千円					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福015)					
【事業の概要】 eスポーツは、全国的な流れとして高齢者の健康増進に活用されている機会が増えている。令和6年度「全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」において「eスポーツ」が初めて競技として認められた。本市においても、高齢者等を中心に「eスポーツ」に触れ、体験の機会を提供することで、健康保持・増進や社会参加のきっかけづくりを目的とする。					
【					

福022		項 目 名		外国人介護人材確保支援事業費	
主要な施策		介護人材確保・定着支援事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費			事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(福016) 【事業の概要】 市内の介護事業所が介護人材確保を目的として、株式会社スカイバード及び鳥取城北日本語学校が運営している「外国人育成雇用プロジェクト」を活用して新たに採用した外国人職員に対し、勤続期間に応じた支援金を交付することで介護人材の定着促進を図る。 【事業の成果】 令和6年度 200千円（6 か月支援金：2 件） 【今後の課題・方向性】 深刻化する介護人材不足に対応するため、市内の介護事業所が新たに採用した外国人職員に対し支援し定着促進を図り、介護人材確保を推進していく。	
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	400				
補正予算額	△ 200				
予算流・充用額	0				
最終予算額	200				
本年度決算額	200				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	200			
	計	200			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 外国人育成雇用プロジェクトを活用して新たに採用された外国人職員へ勤続期間に応じて本支援金を交付することで、定着促進につながり、介護人材確保の推進が図れた。	
前年度決算額		0			

福023		項 目 名		包括支援センター運営事業費(事業運営費)	
主要な施策		包括支援センター運営事業費		ページ	35
年度		R6		福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	275,916				
補正予算額	44,452				
予算流・充用額	0				
最終予算額	320,368				
本年度決算額	312,637				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	147,489			
	地方債	0			
	その他	73,475			
	一般財源	91,673			
	計	312,637			
(参考)					
前年度決算額	304,475				

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
【1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P100(福017)	
【事業の概要】 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図り、地域包括支援センターの各種業務（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）、多職種や関係機関等との地域包括支援ネットワーク構築のため、機能強化と体制の充実を進める。	
【事業の成果】 地域包括支援センターの機能強化と体制の充実 ・基幹型センター 1 か所 ・地域密着型センター 10 か所 ・鳥取市地域包括支援センター運営協議会開催 1 回 【決算額】 【相談件数】 令和4年度 302,985千円 12,918件 令和5年度 304,475千円 12,871件 令和6年度 312,637千円 11,366件	
【今後の課題・方向性】 複雑多岐にわたる高齢者等への相談対応に当たる職員の資質の向上を図ることが必要である。また、地域住民や医療機関、関係機関等との多職種連携を進め、地域包括ケアネットワークの構築を推進する。 地域包括支援センターについては、運営委託開始から5年を目途に事業者を公募することとしている。これまでの活動の評価や今後の体制強化を進めていく必要がある。	
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入	

評価結果	住み慣れた地域で安心して過ごすために、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターの設置・運営を行った。

福024		項 目 名		地域ふれあい事業費	
主要な施策		地域ふれあい事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費			事業の概要 【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585 【1 1 次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P100(福018) 【事業の概要】 ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるよう、しゃんしゃん体操を普及させることで、元気で活動的な高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る。 【事業の成果】 ・普及員養成講座：全4回（28名修了） ・スキルアップ研修：4回 ・しゃんしゃん体操事業検討委員会：2回 ・しゃんしゃん体操普及員による活動：30地区 [決算額] [普及員数] [教室等] [イベント等] 令和4年度 561千円 188人 55か所 46回 令和5年度 389千円 165人 61か所 109回 令和6年度 679千円 172人 56か所 127回 【今後の課題・方向性】 普及員同士のつながりの醸成や、普及員が主体的かつ継続的に活動していけるよう支援を継続する。 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金	
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	728				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	728				
本年度決算額		679			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	263			
	地方債	0			
	その他	323			
	一般財源	93			
計		679			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		389		しゃんしゃん体操普及員を養成し、その活動を通じて高齢者の体力づくり、介護予防やふれあいのある地域づくりに向けた取組を推進することができた。さらに、フレイル予防に資する知識習得や活動につながるよう普及員の資質向上を図ることができた。	

福025		項 目 名		福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	
主要な施策		福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
項	社会福祉費		【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
目	老人福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P101(福019)		
(単位:千円)			【事業の概要】 高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンの開設・運営を支援する。		
当初予算額		850		【事業の成果】 サロン延参加者数（結成1～2年目）：12,404人	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		850		[決算額] [新規] [継続（2年目）] 令和4年度 676千円 22サロン 27サロン 令和5年度 631千円 22サロン 22サロン 令和6年度 663千円 28サロン 19サロン	
本年度決算額		663		【今後の課題・方向性】 サロン代表者の高齢化に伴う担い手不足が大きな課題である。一方で地域における支え合いの仕組み作りを検討していく必要がある。	
区 分		決算額		※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金	
財源内訳	国・県支出金	256		【参考】	
	地方債	0		評価結果	
	その他	315		ふれあい・いきいきサロン開設・運営の支援により、地域の通いの場や集いの場が維持されている。	
	一般財源	92			
	計	663			
前年度決算額		631			

福026		項 目 名		生活支援体制整備事業費(事業運営費)	
主要な施策		生活支援体制整備事業費(事業運営費)		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
項	社会福祉費		【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
目	老人福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P101(福020)		
(単位:千円)			【事業の概要】 地域支え合い推進員を配置し、地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。		
当初予算額		33,315		【事業の成果】 地域支え合い推進員の配置により、地域や関係機関と連携しながら、高齢者及び地域の課題解決並びにサービスの提供体制の整備を行った。 ・地域支え合い推進員の配置 8名 ・地域支え合いフォーラムの開催	
補正予算額		0		[決算額] [生活支援C] 令和4年度 27,650千円 7名(第1層:1名、第2層:6名) 令和5年度 28,755千円 7名(第1層:1名、第2層:6名) 令和6年度 28,930千円 8名(第1層:2名、第2層:6名)	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 各地区の強みや弱み、地域資源の把握、アプローチなどを関係機関等と住民を交えた地域づくりとして進めていく必要がある。	
最終予算額		33,315		※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金	
本年度決算額		28,930		評価結果 各地区のサロンや公民館事業等の通い場について整理を行い、関係機関と共有を行ったほか、各地区の協議体設置地域及び福祉保健関係機関連絡会において、地域特性の共有、個別ケースや地域課題について話し合いを行った。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	18,424			
	地方債	0			
	その他	5,602			
	一般財源	4,904			
計		28,930			
(参考)					
前年度決算額		28,755			

福027		項 目 名		老人の明るいまち推進事業費	
主要な施策		老人の明るいまち推進事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P102(福021) 【事業の概要】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、趣味の教室や各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等の多様な活動の機会を提供する。 【事業の成果】 ・趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施 趣味の教室 418人 作品展 190人 各種スポーツ大会 584人 令和4年度 3,837千円 令和5年度 4,138千円 令和6年度 4,579千円 【今後の課題・方向性】 引き続き多様な活動の機会を提供し、高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを推進することにより、引きこもりの防止等介護予防、健康寿命の延伸を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,265				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,265				
本年度決算額		4,579			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,579			
	一般財源	0			
	計	4,579			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	4,579				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)		評価結果		趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会を実施することで、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進した。多様な活動が引きこもりの防止等介護予防につながった。	
前年度決算額		4,138			

福028		項 目 名		ねんりんピック推進事業費	
主要な施策		ねんりんピック推進事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		113,454			
補正予算額		△ 1,138			
予算流・充用額		0			
最終予算額		112,316			
本年度決算額		99,661			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	64,711			
	一般財源	34,950			
	計	99,661			
前年度決算額		20,268			
評価結果		今大会を通じて、全国規模のイベント運営の経験やノウハウを獲得できたことは、本市にとって有意義であったと考える。			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【11次総の施策体系】1202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P102(福022) 6月補正 P 18(福003)	
【事業の概要】 令和6年度に鳥取県で開催された全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）の運営を行った。	
【事業の成果】 令和4年度 780千円（先催大会（神奈川県）視察、実行委員会設立準備等） 令和5年度 20,268千円（先催大会（愛媛県）視察、大会会場設計等） 令和6年度 （1）ブレ大会の開催 大会リハーサルを兼ねてサッカー、テニス、ボウリング種目のブレ大会を開催 （2）ねんりんピックの当日運営 ○期間 令和6年10月19日～22日までの4日間 ○種目 テニス、サッカー、ゲートボール、ボウリング、太極拳、俳句 ○会場数 ヤマトスポーツパーク陸上競技場他14会場 ○選手及び観覧客総数 47,733人（※県発表 大会動員数54万人 経済効果130億円） ○内容 大会の管理、競技運営、選手もてなし及び賑わいイベントの実施 （3）広報及び記録 ポスターチラシ配布、CM制作、大会記録映像及び報告書（記念誌）の作成	
【今後の課題・方向性】 多くの市民にボランティアとして参加していただき大会運営が行えたことで、経費節減はもちろんのこと、街の賑わいに結びつけることが出来た。おもてなし（前夜祭、夜間イベントステージ等）では、全国で初めて本市が実施したが、選手の満足度も非常に高く、後催県となる自治体からも高い評価を受けるイベントとなった。 ※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金	

福029		項 目 名		高齢者虐待保護事業費	
主要な施策		高齢者虐待保護事業費		ページ	35
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P103(福023) 【事業の概要】 家族からの虐待を受け、分離介入が必要な場合や、認知症等により判断能力が低下し、自ら介護保険サービスを利用することが困難な高齢者を保護するため、老人福祉法の規定に基づき、措置等による施設入所を行い、虐待を受けている高齢者の生命の安全を図る。 【事業の成果】 高齢者の状況に応じて、下記のとおり保護措置を行った。 ① 鳥取市生活管理短期宿泊実施要綱に基づく、養護老人ホームへの短期入所により虐待者と分離、保護する。 ② 要介護状態で、介護サービス利用が必要な高齢者を特別養護老人ホームへ措置することにより虐待者と分離、保護する。 令和4年度 8,379千円 令和5年度 4,579千円 令和6年度 6,764千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、高齢者の権利擁護のために、迅速に必要な措置を講じる。 ※その他財源の手数料は、短期宿泊手数料 ※その他財源の諸収入は、短期宿泊利用料（食材費相当分）、特別養護老人ホームへの措置に係る利用者負担分	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,900			
補正予算額		2,496			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,396			
本年度決算額		6,764			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	3,112		使用料	0
	一般財源	3,652		手数料	664
	計	6,764		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	2,448
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		4,579		評価結果	高齢者虐待があった場合は、迅速に必要な措置を講じ、高齢者の生命の安全を図ることができた。

福030		項 目 名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	
主要な施策		保健・介護予防事業の一体的推進事業費		ページ	39
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		31,404			
補正予算額		3,117			
予算流・充用額		0			
最終予算額		34,521			
本年度決算額		28,976			
区 分	決算額				
	財源内訳	国・県支出金	0		
		地方債	0		
		その他	25,971		
		一般財源	3,005		
		計	28,976		
	その他の財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
雑収入	25,971				
その他	0				
(参考)				評価結果 令和6年度より対象圏域を鳥取市全域へ拡大し、多機関・多職種協働により、高齢者のフレイル予防支援を実施した。	
前年度決算額		22,457			

福031		項 目 名		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	
主要な施策		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		ページ	33
年度		R6		福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	603				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	603				
本年度決算額	574				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	574			
	計	574			
(参考)				評価結果 同じ悩みや困りごとを抱えている立場から身体、知的、精神障がいのある人やその家族等に寄り添って対応することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らすことに貢献した。	
前年度決算額		592			

福032		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)			
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	34		
年度		R6		福祉部 障がい福祉課			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位:千円)						事業の概要	
当初予算額		1,301					
補正予算額		3,929					
予算流・充用額		0					
最終予算額		5,230					
本年度決算額		4,777		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P104(福026) 6月追加 P 7(福001) 1月臨時 P 10(福002) 【事業の概要】 エネルギー価格・物価高騰を背景に、光熱費の高止まりが続いたことから、低所得世帯の生活への影響を緩和するために光熱費の一部を助成した。 【事業の成果】 《物価高騰対策》 ・計3回実施(4月、7月、1月) (助成対象者) ○4月 ・特別障害者手当受給世帯 201世帯 ・障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律5,000円を支給 234件×5,000円＝1,170,000円 ○7月 ・特別障害者手当受給世帯 192世帯 ・障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律10,000円を支給 229件×10,000円＝2,290,000円 ○1月 ・特別障害者手当受給世帯 197世帯 ・障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律5,000円を支給 236件×5,000円＝1,180,000円 【今後の課題・方向性】 県からの補助金を財源として実施している臨時的な事業であるため、今後も県や国の動向を注視していきたい。			
区分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	4,777					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
計		4,777					
(参考)						評価結果 低所得世帯への光熱費の一部を助成することにより、エネルギー価格、物価高騰による障がいのある人の生活への負担軽減に貢献した。	
前年度決算額		11,889					

福033		項 目 名		重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費	
主要な施策		障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費		ページ	34
年度		R6		福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	11,832				
補正予算額	904				
予算流・充用額					
最終予算額		12,736		事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【 1 1 次総の施策体系】 1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P105 (福027) 【事業の概要】 日常的に医療行為に必要な障がい児者を受け入れるため、看護職員を基準以上に配置し吸引等の医療行為を行う事業所に対し、看護職員の人件費を助成した。 【事業の成果】 助成実績 令和4年度 7事業所 10,588千円 令和5年度 7事業所 11,644千円 令和6年度 6事業所 12,091千円 【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等が安心してサービスを利用することにつながるものであり、今後も継続して行う必要がある。	
本年度決算額		12,091			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,045			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,046			
	計	12,091			
前年度決算額		11,644			
評価結果		重度心身障がい児者等が安心してサービスを利用することで、生活にメリハリをつくり、充実した日常生活を送っていただくことに貢献した。			

福034		項 目 名		重症心身障がい児者等日中支援事業費	
主要な施策		重症心身障がい児者等支援事業費		ページ	34
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費			【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【 1 1 次総の施策体系】 1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P105 (福028) 【事業の概要】 重度心身障がい児者等がより地域で生活しやすいよう、日中活動の場の支援を行った。 補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所、短期入所事業所において、重度障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等 【事業の成果】 重度心身障がい児者等への日中支援の実施 ・利用日数 生活介護：10,585日 放課後等デイサービス：4,014日 短期入所：94日 令和4年度 生活介護：9か所 放課後等デイサービス：10か所 34,309千円 令和5年度 生活介護：10か所 放課後等デイサービス：9か所 49,279千円 令和6年度 生活介護：10か所 放課後等デイサービス：10か所 53,728千円 【今後の課題・方向性】 重度心身障がい児者等の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。	
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		52,129			
補正予算額		4,540			
予算流・充用額		0			
最終予算額		56,669		その他財源の内訳	
本年度決算額		53,728			
区 分		決算額		財源内訳	
国・県支出金		26,864			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		26,864			
計		53,728			
(参考)					
前年度決算額		49,279		評価結果	

福祉部 障がい福祉課	

重度心身障がい児者等が継続的にサービスを利用しやすい体制を整えることで、日中活動の場の支援につながり、充実した日常生活を送っていただくことに貢献した。	

福035		項 目 名		医療的ケア児等送迎支援事業費	
主要な施策		医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費		ページ	34
年度		R6		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【１１次総の施策体系】1203（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P106(福030) 【事業の概要】 医療的ケア児または重症心身障がい児（者）の医療機関等への送迎に際して、福祉タクシーを利用した場合の料金や送迎の際に看護師が付き添う必要がある場合の派遣利用料の助成を行い、地域の移動環境を整備し、移動手段の選択肢の拡大を図り、地域における自立生活を図る。 【事業の成果】 利用者（実績） ・福祉タクシー利用　１人（利用決定者７人、実際の利用者１人） ・付添看護師　１人 ・長距離移動タクシー利用　０人 【今後の課題・方向性】 想定人数に対して利用申請が少なく送迎支援事業があまり認知されていないことが考えられるため、利用対象となる人への事業の周知を図っていく。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,364			
補正予算額		△ 4,414			
予算流・充用額		0			
最終予算額		950			
本年度決算額		21			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11			
	計	21			
(参考)		評価結果		令和６年度より新たに開始した事業ということもあり利用は限定的であったが、地域での移動手段の新たな選択肢として、障がい児等及びその家族の地域生活への支援ができた。	
前年度決算額		0			

福036		項 目 名		相談支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R6		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P107(福031) 【事業の概要】 障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる、各種サービスの利用等のための相談支援・調整等を行う体制整備を推進した。 【事業の成果】 ・一般相談事業所での相談支援の実施 令和4年度 31,596件（8事業所 相談員19名） 令和5年度 33,150件（7事業所 相談員20名） 令和6年度 35,006件（7事業所 相談員20名） ・基幹相談支援センターの設置 1か所 【今後の課題・方向性】 障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービスの利用等のための相談支援・体制整備を継続して行う必要がある。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		124,370			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		124,370			
本年度決算額		123,865			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	44,984			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	78,881			
	計	123,865			
前年度決算額		156,774			
評価結果		相談員の支援を受けることで、地域や日常のつながりづくりが進み、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことに貢献した。			

福037		項 目 名		日常生活用具給付事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R6		福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費			事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P107(福032) 【事業の概要】 障がいのある人が有する能力及び適性に合わせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行った。 【事業の成果】 利用件数：5,154件 実績：53,585千円（扶助費） 〔内訳〕 ストマ等 件数：5,012件 実績：44,890千円 ストマ等以外 件数：142件 実績：8,695千円 実績：47千円（事務費） 〔ストマ等〕〔ストマ等以外〕 令和4年度 4,955件 156件 52,986千円 令和5年度 5,439件 190件 61,583千円 令和6年度 5,012件 142件 53,632千円 【今後の課題・方向性】 障がいのある人が有する能力及び適性に合わせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。	
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	61,635				
補正予算額	△ 8,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	53,635				
本年度決算額		53,632			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	28,954			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24,678			
	計	53,632			
前年度決算額		61,583			
評価結果		利用者の障がいを補完する日常生活用具を支給することで、障がいのある人の日常生活の利便性の向上に貢献した。			

福038		項 目 名		コミュニケーション支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R6		福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		35,404			
補正予算額		350			
予算流・充用額		0			
最終予算額		35,754			
本年度決算額		35,708			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	19,039			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	16,669			
	計	35,708			
(参考)					
前年度決算額		32,960			

事業の概要	
【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
【1 1 次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P108(福033)	
【事業の概要】 障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、意思疎通を行う上で必要な援助を行った。	
【事業の成果】 手話通訳者の設置 ・障がい福祉課：1名 ・さわやか会館：2名 ・鳥取県東部聴覚障がい者センター：3名	
意思疎通支援の実施 ・要約筆記者派遣の実施 97件 ・手話通訳奉仕員派遣 327件 ・奉仕員養成研修の実施 46回 ・失語症者向け意思疎通支援者養成研修の実施 15回	
【今後の課題・方向性】 障がいのある人が有する能力及び適正に合わせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。	
評価結果	手話通訳者による窓口等での対応、また派遣依頼にも対応することで、障がいのある人の自立支援に貢献した。

福039		項 目 名		障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R6		福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,000			
補正予算額		△ 2,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	500			
	計	1,000			
(参考)					
前年度決算額		2,000			
評価結果	障害福祉サービス等の利用ニーズが年々高まっているなか、新規の相談支援専門員配置に対する助成を行い、相談支援専門員を増加させることで、障がいのある人が円滑に障がい福祉サービス等を利用できる環境を整えることに貢献した。				

福040		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金等		
主要な施策		国民健康保険団体連合会負担金等		ページ	36	
年度		R6		所 属 名 福祉部 障がい福祉課		
会計名						
一般会計				事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P109(福035) 【事業の概要】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給した。 【事業の成果】 支給実績 令和4年度 4,911,917千円 52,107件 令和5年度 5,086,328千円 53,027件 令和6年度 5,439,774千円 53,704件 ※財源：国費1/2、県費1/4 【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	障害者自立支援事業費					
(単位:千円)						
当初予算額		5,097,696				
補正予算額		348,610				
予算流・充用額		0				
最終予算額		5,446,306				
本年度決算額		5,439,774				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	4,072,975				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,366,799				
計		5,439,774				
(参考)						
前年度決算額		5,086,328				
評価結果	障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。					

福041		項 目 名		障害福祉事業所物価高騰対策応援金(重点支援地方交付金)	
主要な施策		障害福祉事業所物価高騰対策応援金		ページ	36
年度		R6		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		862			
予算流・充用額		0			
最終予算額		862			
本年度決算額		792			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	599			
	地方債	0			
	その他	193			
	一般財源	0			
	計	792			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	193				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)				事業の概要	
前年度決算額		0		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218	
				【1 1 次総の施策体系】 1203	
				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし	
				【事業の概要】 物価高騰の影響を依然として受けている市内の障害福祉サービス事業所のうち、地域生活支援事業を行っている事業所に応援金を支給し、運営の安定化を図った。	
				【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ (1) 地域活動支援センター事業 2 か所 144千円 (2) 相談支援事業 7 か所 123千円 (3) その他の地域生活支援事業 30か所 525千円 1 事業所当たり 17,500円(相談支援・地域生活支援) 1 センター当たり 27,000円に定員 1 人当たり2,000円を加えた額(地域活動支援センター)	
				【今後の課題・方向性】 物価高騰への対策として臨時的に実施した。	
				※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
評価結果		物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所への支援実施により、事業運営の安定化に一定の効果が得られた。			

福042		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
主要な施策		障害児通所給付等事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		845,575			
補正予算額		69,615			
予算流・充用額		0			
最終予算額		915,190			
本年度決算額		914,675			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	684,194			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	230,481			
	計	914,675			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
雑収入		0			
その他		0			
(参考)				事業の概要	
前年度決算額		832,962		【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217	
評価結果		【11次総の施策体系】 1203			
		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P110(福037)			
		【事業の概要】 障害児通所給付費として児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る給付費を支給した。			
		【事業の成果】 支給実績 令和4年度 780,932千円 10,929件 令和5年度 832,962千円 11,629件 令和6年度 914,675千円 12,094件 ※財源：国費1/2、県費1/4			
		【今後の課題・方向性】 障害児通所給付費の支給は、障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。			
		【参考】 障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。			

福043		項 目 名		生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策		生活困窮者自立支援事業費		ページ	33
年度		R6		福祉部 生活福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		18,767			
補正予算額		△ 1,874			
予算流・充用額		10			
最終予算額		16,903			
本年度決算額		16,889			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,017			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,872			
	計	16,889			
(参考)				事業の概要	
前年度決算額		17,885			
評価結果		就労支援相談員、ハローワークの就労支援ナビゲーター及び委託先の就労支援員とケースワーカーがそれぞれ連携し、生活保護受給者の就労に向けた支援を行い、延べ56名が就労を開始した。また、学習支援については12名が参加した。			
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476					
【11次総の施策体系】1201（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P110(福038)					
【事業の概要】 被保護者に対する就労自立支援策を強化するため、課内に就労支援相談員（1名）を配置するとともに、被保護者就労準備支援事業を実施し、就労ボランティア活動及び中間的就労支援を行う。また、生活保護世帯の子どもに対して学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。					
【事業の成果】 一人ひとりの状況やニーズに応じた就労支援等の実施 ・就労支援相談員によるサポート、ハローワークと連携した就労支援 158人 ・被保護者就労準備支援事業参加者数 71人（就労ボランティア13名、中間的就労58名） ・生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業参加者数 12人					
就労支援相談員 就労準備支援事業 学習支援事業					
令和4年度 2,383千円 11,643千円 3,373千円					
令和5年度 1,908千円 13,617千円 2,360千円					
令和6年度 3,087千円 12,429千円 1,321千円					
【今後の課題・方向性】 引き続き関係機関と連携しながら、生活保護受給者の自立に向けた支援に取り組んでいく。					

福044		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)	
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	34
年度		R6		福祉部 生活福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)				事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【11次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P111(福039) 6月追加 P 7(福002) 1月臨時 P 11(福003) 【事業の概要】 エネルギー価格・物価高騰を背景に光熱費の高止まりが続いたことから、生活保護受給世帯の生活への影響を緩和するために光熱費等の一部を助成した。 【事業の成果】 《物価高騰対策》 生活保護受給世帯に対し、4月、7月及び1月に助成を行った。 4月支給 5,000円 1,932世帯 7月支給 10,000円 1,906世帯 1月支給 5,000円 1,921世帯 【今後の課題・方向性】 県からの補助金を財源として実施している臨時的な事業であるため、今後も県や国の動向を注視していく。	
当初予算額		10,320			
補正予算額		29,692			
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,012			
本年度決算額		39,646			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	39,646			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
計		39,646			
(参考)				評価結果 光熱費等の一部を助成することにより、エネルギー価格、物価高騰による生活保護受給世帯の負担軽減に貢献した。	
前年度決算額		96,412			

福045	項 目 名	扶助費		
主要な施策		扶助費	ページ	38
年度		R6	所 属 名	
			福祉部 生活福祉課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476	
款 民生費			【11次総の施策体系】1201	
項 生活保護費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P111(福040)	
目 扶助費			【事業の概要】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	
(単位：千円)			【事業の成果】 実績 令和4年度 3,849,465千円 令和5年度 3,861,582千円 令和6年度 3,800,025千円	
当初予算額		3,896,377	【今後の課題・方向性】 生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、継続して実施する（法定受託事務）。	
補正予算額		0	※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等	
予算流・充用額		0		
最終予算額		3,896,377	評価結果	
			生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、今後も事業を継続していく必要がある。	
本年度決算額		3,800,025		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	2,814,903	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	69,416	使用料	
	一般財源	915,706	手数料	
	計	3,800,025	財産収入	
			寄付金	
			繰入金	
			贈収入	
			その他	
(参考)				
前年度決算額		3,861,582		

福046	項 目 名	重度障害者医療助成費		
主要な施策		重度障害者医療助成費	ページ	34
年度		R6	所 属 名	
			福祉部 保険年金課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223	
款 民生費			【11次総の施策体系】1203	
項 社会福祉費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P112(福041)	
目 身体障がい者福祉費			【事業の概要】 障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合に自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。	
(単位：千円)			(1) 県助成事業：下記の者のうち所得が一定額未満の者 ① 身体障害者手帳1、2級の所持者 ② 重度の知的障害者として判定を受けた者 ③ 精神障害者保健福祉手帳1級の所持者	
当初予算額		472,982	(2) 単市事業：県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市市民税非課税の者 ① 身体障害者手帳3、4級、精神障害者保健福祉手帳2級の所持者 ② 身体障害者手帳5、6級、精神障害者保健福祉手帳3級の所持者 ③ 療育手帳所持者	
補正予算額		3,866	【事業の成果】 障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。	
予算流・充用額		0	[件数] [扶助費] 令和4年度 82,886件 472,188千円 令和5年度 83,894件 471,693千円 令和6年度 80,750件 463,101千円	
最終予算額		476,848	【今後の課題・方向性】 ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、障がいのある人の医療費の負担軽減を図っていく。	
			※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
本年度決算額		476,640		
区 分		決算額	分担金	
財源内訳	国・県支出金	188,284	負担金	
	地方債	0	使用料	
	その他	60,906	手数料	
	一般財源	227,450	財産収入	
	計	476,640	寄付金	
			繰入金	
			贈収入	
			その他	
(参考)			評価結果	
前年度決算額		485,517	障がいのある人の医療費の負担軽減が図られるよう引き続き制度の適正な運営に努める。	

福047		項 目 名		後期高齢者医療広域連合運営費	
主要な施策		後期高齢者医療広域連合運営費		ページ	35
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,297,889			
補正予算額		△ 17,253			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,280,636			
本年度決算額		2,279,085			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	25,947			
	一般財源	2,253,138			
	計	2,279,085			
前年度決算額		2,148,791			
評価結果		被保険者数の増加が見込まれるなか、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225	
【11次総の施策体系】1201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P112(福042)	
【事業の概要】 後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を納付するもの。 (1) 広域連合市町村負担金 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40% (2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 後期高齢者の療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を負担 (3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
【事業の成果】 法の定めに基づき鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付した。 [令和4年度] [令和5年度] [令和6年度] (1) 広域連合市町村負担金 94,371千円 93,113千円 139,229千円 (2) 市町村療養給付費負担金 1,984,992千円 2,030,508千円 2,113,944千円 (3) 広域連合派遣職員人件費 25,259千円 25,170千円 25,912千円	
【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法令で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金	

福048		項 目 名		小児特別医療助成費			
主要な施策		小児特別医療助成費		ページ	37		
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	児童福祉総務費						
(単位:千円)							
当初予算額		908,301		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P113(福043) 【事業の概要】 小児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設され、小児特別医療助成制度の対象年齢を平成23年4月より中学校卒業まで、平成28年4月より高校卒業までに拡大した。また、令和6年4月より、助成額を自己負担額の全額に拡大し、対象者の医療費の助成を行っている。 ・対象者：小児（18歳に達した年度末まで） ・患者負担額：通院、入院とも0円 ※令和5年度までは通院530円/日、入院1,200円/日 【事業の成果】 小児に対し、入院・通院医療費の自己負担額を助成した。 [件数] [扶助費] 令和4年度 210,242件 602,066千円 令和5年度 242,715件 746,537千円 令和6年度 278,156件 942,505千円 【今後の課題・方向性】 少子化や子どもの貧困が課題となっているなか、子育てで家庭の負担軽減を図るとともに、子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金			
補正予算額		70,091					
予算流・充用額		349					
最終予算額		978,741					
本年度決算額		968,050					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	562,732					
	地方債	0					
	その他	3,046					
	一般財源	402,272					
	計	968,050					
(参考)		評価結果				小児に受給資格証を100%交付することによって、子育てがしやすい環境を提供した。 ※認定者数：28,179人（令和6年度末現在）他の制度が優先する場合を除く。	
前年度決算額		770,297					

福049		項 目 名		ひとり親家庭医療助成費	
主要な施策		ひとり親家庭医療助成費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		43,650			
補正予算額		7,319			
予算流・充用額		0			
最終予算額		50,969			
本年度決算額		50,854			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	24,954			
	地方債	0			
	その他	1,204			
	一般財源	24,696			
	計	50,854			
(参考)		評価結果		ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の適正な運営に努める。	
前年度決算額		85,837			

事業の概要	
【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223	
【11次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P113(福044)	
【事業の概要】 所得税非課税のひとり親世帯の親に対し、医療費の助成を行う。 ・対象者：所得税非課税かつ配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等） ・患者負担額：通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※） ※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
【事業の成果】 ひとり親世帯の医療費にかかる経済的な負担軽減と生活の安定を図った。 [件数] [扶助費] 令和4年度 24,967件 77,346千円 令和5年度 26,259件 83,524千円 令和6年度 14,601件 49,595千円	
【今後の課題・方向性】 生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てにかかる経済的負担軽減を図る。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	

福050		項 目 名		未熟児養育医療助成費	
主要な施策		未熟児養育医療助成費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		10,809			
補正予算額		16,311			
予算流・充用額		0			
最終予算額		27,120			
本年度決算額		26,016			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	13,643			
	地方債	0			
	その他	11,533			
	一般財源	840			
	計	26,016			
(参考)				事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【11次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P114(福045) 12月補正 P 18(福004) 【事業の概要】 出生時体重が2,000g以下等の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額な医療費となる自己負担部分を助成するもの。 【事業の成果】 未熟児にかかる入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。 [助成人数] [扶助費] 令和4年度 41人 10,343千円 令和5年度 28人 15,546千円 令和6年度 31人 26,001千円 【今後の課題・方向性】 高額な未熟児の入院医療費に対し、養育が安定するまでの入院医療費を助成することによって、保護者の経済的不安の解消に努める。 ※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
評価結果		未熟児にかかる入院医療費の自己負担を軽減するための法定業務であり、引き続き制度の適正な運営に努める。			
前年度決算額		16,901			

家001		項 目 名		低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)	
主要な施策		低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	34
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		7,710			
補正予算額		20,634			
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,344			
本年度決算額		28,046			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	28,042			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4			
	計	28,046			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
事業の概要				【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【11次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P115(家001) 6月追加 P 8(家001) 1月臨時 P 12(家001) 【事業の概要】 原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うことにより、生活の一助とする。 【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 市が生活困窮世帯として認める世帯（児童扶養手当受給世帯）に対し、1世帯当たり5千円（2回目は10千円）を支給した。 ・1回目 1,324世帯×5千円 ・2回目 1,360世帯×10千円 ・3回目 1,390世帯×5千円 令和4年度 31,927千円（1回目：7千円、2回目：14千円） 令和5年度 69,352千円（1回目、2回目：17千円、3回目：15千円） 令和6年度 28,046千円（1回目：5千円、2回目：10千円、3回目：5千円） 【今後の課題・方向性】 県事業に呼応して実施する。	
【参考】					
前年度決算額		69,352			
評価結果		児童扶養手当受給世帯に対し臨時で助成金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。			

家002		項 目 名		児童手当費	
主要な施策		児童手当費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【11次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P115(家002) 9月追加 P 28(家001) 【事業の概要】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。 【事業の成果】 高校生年代までの児童を養育している保護者（対象児童22,999人）を対象に児童手当を支給。 ※令和6年10月施行の児童手当拡充により、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長、第3子以降3万円支給、支払月が隔月の年6回へと変更が行われた。（初回支給令和6年12月） 延児童数 令和4年度 19,516人 令和5年度 18,798人 令和6年度 22,999人 【今後の課題・方向性】 引き続き手当の支給を継続し、子育て費用の負担軽減を図る。 ※その他財源の諸収入は、児童手当の過誤払いに伴う返納	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,915,663			
補正予算額		△ 35,716			
予算流・充用額		△ 321			
最終予算額		2,879,626			
本年度決算額		2,834,159			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,514,783			
	地方債	0			
	その他	40			
	一般財源	319,336			
	計	2,834,159			
(参考)					
前年度決算額		2,503,816			
評価結果		対象世帯への手当の支給により、子育て中の保護者の経済的支援を行うことができた。			

家003		項 目 名		子どもの貧困対策推進事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費		【1 1 次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業）			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P116(家003)			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている庁内関係部署と関係機関が連携し、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ・子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議の開催 1 回 ・子どもの貧困対策に係る地域協議会の開催 2 回 ・子どもの貧困対策研修会の実施 1 回 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の実施			
当初予算額 3,559		令和4年度 2,935千円 令和5年度 3,088千円 令和6年度 3,765千円			
補正予算額 253		【今後の課題・方向性】 生活の多様化、複雑化により、子どもを取り巻く生活様式に大きな変化をもたらしており、子どもの貧困も多様化している。 「鳥取市こども計画」を踏まえ、今後も、支援が必要な子ども等の把握と、適切な支援につなげるため、関係機関のネットワークの強化、及び必要なサービスの確保を行う。			
予算流・充用額 0					
最終予算額 3,812		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
本年度決算額 3,765					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,059			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,706			
	計	3,765			
(参考)		評価結果 子どもの貧困対策に係る地域協議会などでの協議を重ね、令和6年に、「鳥取市子ども・子育て支援事業計画」、「鳥取市こどもの未来応援計画」、「子ども・若者計画」、その他の関連施策を一体的に推進する「鳥取市こども計画」を策定した。			
前年度決算額 3,088					

家004		項 目 名	小児慢性特定疾病対策等事業費	
主要な施策		小児慢性特定疾病対策等事業費		ページ 37
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課
会計名 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費		事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P132(保010) 12月補正 P 19(家001) 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い県から移管。（市：中核市事務、4町：県からの委託事務） （1）医療費助成：国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う。（所得に応じた自己負担額あり） （2）自立支援事業：小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。 （3）県外受診交通費助成：県外医療機関を受診した場合、交通費の助成を行う。（年度上限3回） （4）同疾病の治療による長期入院に伴い、保護者の付き添いが必要な場合の費用補助を行う。 【事業の成果】 医療費・交通費・長期入院付添助成による経済的負担の軽減、自立支援事業による相談対応等を実施。 令和4年度 60,668千円 令和5年度 71,528千円 令和6年度 72,620千円 【今後の課題・方向性】 医療の進歩によって1人当たりの医療費は増加傾向にあり、本事業対象者及び家族の経済的負担の軽減、児童の健全育成を図るためにも必要な事業である。また、自立支援事業については、ニーズを把握して関係機関と連携を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
(単位:千円) 当初予算額 62,408 補正予算額 17,851 予算流・充用額 0		最終予算額 80,259 本年度決算額 72,620 区 分 決算額 財源内訳 国・県支出金 33,222 地方債 0 その他 8,463 一般財源 30,935 計 72,620		
(参考) 前年度決算額 71,528		評価結果 引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、患児家庭のニーズ等を把握し、一助となるよう事業を実施する。		

家005		項 目 名		子ども第3の居場所事業費	
主要な施策		子ども第3の居場所事業費		ページ	37
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		19,541			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,541			
本年度決算額		19,540			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	13,278			
	地方債	0			
	その他	1,397			
	一般財源	4,865			
	計	19,540			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		1,397			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【問合せ先】企画係 0857-30-8232					
【111次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P116(家004)					
【事業の概要】 様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、学校でもない、家でもない第三の居場所を提供し、学習支援や入浴、食事等の生活習慣の定着を図る。					
【事業の成果】 利用人数 延べ 2,081人 開設日数 240日 定例会（鳥取市こども未来課、学校教育課）4回 令和4年度 18,617千円 令和5年度 19,119千円 令和6年度 19,540千円					
【今後の課題・方向性】 生活に困難を抱える子どもが、年齢に合った時期に得られる様々な体験をし、人生が豊かになるよう、また生活習慣の改善や獲得により自律感を育めるよう、市の関係各課とも連携しながら、事業を推進していく。 ※その他の財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税					
(参考)					
前年度決算額		19,119			
評価結果		生活に困難を抱える子どもに、子ども同士や支援員等との交流により、学校や家庭での他者とのふれあいの機会を提供できた。また、学習支援や入浴、食事等の生活習慣の獲得や改善を図った。			

家006		項 目 名		こども・子育て支援制度事務費	
主要な施策		事務費		ページ	37
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		9,013			
補正予算額		△ 81			
予算流・充用額		△ 27			
最終予算額		8,905			
本年度決算額		8,730			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,730			
	計	8,730			
(参考)					
前年度決算額		5,842			

事業の概要	
【問合せ先】企画係 0857-30-8232	
【1 1 次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P117(家005)	
【事業の概要】 「こども大綱」を勘案した「鳥取市こども計画」を策定し、関係各課と連携を図りながら、こどもの最善の利益の実現に取り組む。	
【事業の成果】 「鳥取市子ども・子育て支援事業計画」、「鳥取市子どもの未来応援計画」、「子ども・若者計画」、その他関連施策を一体的に推進する「鳥取市こども計画」を策定した。 令和4年度 「第2期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」改訂 令和5年度 「鳥取市こども計画」策定に伴う保育ニーズ調査実施 令和6年度 「鳥取市こども計画」策定、鳥取市こども未来会議開催（東部ブロック小学校）	
【今後の課題・方向性】 本計画の取組内容についての周知に努め、市民の意識の向上を図る。また、計画を実効性のあるものとして推進するため、計画に基づく施策の進捗状況や達成状況を点検・評価し、改善を図る。	
評価結果	関係課、協議会等との協議を重ね、こども関連の計画を一体的に策定する「鳥取市こども計画」を策定することができた。また、こども未来会議を開催し、こどもの意見を聴き政策に反映する取組を実施することで、「こどもまんなか社会」に向けた取組を推進した。

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども未来課	

家007		項 目 名		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
主要な施策			ひとり親家庭自立支援給付金事業費		ページ37
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額		21,436			
補正予算額		2,449			
予算流・充用額		0			
最終予算額		23,885			
本年度決算額		22,091			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	16,507			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,584			
	計	22,091			
前年度決算額		17,050			
評価結果		ひとり親家庭自立支援給付金事業を活用し資格を得ることで、就労環境の変化と処遇改善が図られ、安定した収入の確保につながる。			

事業の概要	
【問合せ先】育成係 0857-30-8239	
【111次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P117(家006)	
【事業の概要】 ひとり親家庭の親に対し、看護師等国家資格取得養成機関在籍中に給付金の支給、または介護職員初任者研修等資格取得講座の受講経費の一部を支給することにより、就職に有利な資格取得を促進し、生活の安定につながるよう支援する。	
【事業の成果】 ・高等職業訓練促進給付金の支給 20名 ・自立支援教育訓練給付金の支給 4名	
令和4年度 19,374千円 令和5年度 17,050千円 令和6年度 22,091千円	
【今後の課題・方向性】 ひとり親家庭の生活安定には収入増の取組は引き続き必要であり、資格取得等による就労環境の変化や処遇改善はその一助になることから、事業を継続していく。	

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども未来課	

家008		項 目 名		ひとり親家庭学習支援事業費	
主要な施策		ひとり親家庭学習支援事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名	
会計名				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P118(健007) 【事業の概要】 ひとり親家庭は、生活と就労を1人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。 【事業の成果】 ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。 令和4年度 9,676千円 令和5年度 10,467千円 令和6年度 11,973千円 【今後の課題・方向性】 今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、学習意欲や学力の向上を図る。	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	10,973				
補正予算額	1,062				
予算流・充用額	0				
最終予算額	12,035				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		11,973		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
</					

家009		項 目 名		不妊治療費等支援事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P137(保020) 			

家010		項 目 名		希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課 事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【111次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P138(保021) 【事業の概要】 子どもを望む夫婦等が早期に不妊症検査を受け、必要な場合に速やかに治療を開始できるよう、不妊症検査費用の一部を助成する。 【事業の成果】 不妊検査に要した費用の助成の実施 ・不妊検査費助成 68件 令和4年度 1,402千円 令和5年度 1,543千円 令和6年度 1,480千円 【今後の課題・方向性】 不妊検査は早期に原因や必要な情報を得ることで継続実施し、子どもを望む方への支援を行う。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,566				
補正予算額	0				
予算流・充用額	△ 60				
最終予算額	1,506				
本年度決算額		1,480			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,480			
	一般財源	0			
	計	1,480			
(参考)					
前年度決算額		1,543			
評価結果	不妊検査により子どもを望む方が早期に必要な情報を得て、治療の選択を行うことができる。				

家011		項 目 名		特定不妊治療助成事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
一般会計				事業の概要	
款	衛生費				
項	保健衛生費			【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【111次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P138(保022) 12月補正 P 20(家004) 【事業の概要】 保険適用とならない先進医療や自費診療となった治療に対して助成される県制度に加えて市の追加助成を実施する。 【事業の成果】 特定不妊治療費助成金の交付（市追加助成） 101件 令和4年度 7,297千円 令和5年度 1,835千円 令和5年度 6,472千円 【今後の課題・方向性】 生殖補助医療（体外受精・顕微授精）は令和4年度から保険適用となったが、一部保険適用外の治療等があることから、新たな県助成制度に加え市追加助成を行うことより、子どもを望む方への支援を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,500			
補正予算額		2,265			
予算流・充用額		791			
最終予算額		6,556			
本年度決算額		6,472			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	3,594		負担金	0
	一般財源	2,878		使用料	0
	計	6,472		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	3,594
				雑収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		1,835		評価結果	子どもを望む方への不妊治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となっている。

家012		項 目 名		不育症検査費等助成事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		140			
補正予算額		327			
予算流・充用額		277			
最終予算額		744			
本年度決算額		743			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	275			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	468			
	計	743			
(参考)					
前年度決算額		22			

事業の概要	
【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
【1 1 次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P139(保023)	
【事業の概要】 不育治療の経済的な負担を軽減するため、保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成する。	
【事業の成果】 不育症の検査及び治療に要した費用の助成の実施 ・ 国制度助成件数 0件 ・ 市制度助成件数 33件 令和4年度 156千円 令和5年度 22千円 令和6年度 743千円	
【今後の課題・方向性】 保険適用外の不育症検査及び治療については、引き続き本市独自の助成制度で支援を行い、経済的な負担の軽減を図る。	

その他の財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

評価結果	子どもを望む方へ不育検査及び治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となる。

家013		項 目 名		子育て支援アプリ活用推進事業費	
主要な施策		子育て支援アプリ活用推進事業費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企画係 0857-30-8232 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P140(保026) 【事業の概要】 子育て中の家族を支援するため、「子育て支援アプリ」を活用した子育てに関する情報提供やオンライン相談の導入により、子育て支援サービスの充実を図る。 【事業の成果】 子育て支援アプリの運用 ・アプリ登録者数 1,752人 ・オンライン相談の実施 1人 令和4年度 776千円 令和5年度 745千円 令和6年度 745千円 【今後の課題・方向性】 子育て支援アプリ内の情報の充実を図り、切れ目のない子育て支援を行う。	
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		861			
補正予算額		△ 106			
予算流・充用額		0			
最終予算額		755		その他財源の内訳	
本年度決算額		745		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		745		評価結果	妊娠・出産・子育てに関する情報発信を行い、子育て支援サービスの充実を図ることができた。また、相談支援窓口を案内することで、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる。

家014		項 目 名		ファミリーサポートセンター事業費	
主要な施策		ファミリーサポートセンター事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8237 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P118(家008) 【事業の概要】 育児負担の軽減及び仕事と家庭の両立を支援するため、子育てのサポート（一時預かり、児童の習い事送迎等）をしてほしい会員（依頼会員）とサポートできる会員（提供会員）を橋渡しするファミリー・サポート・センター（育児型）を運営する。 【事業の成果】 ファミリー・サポート・センター（育児型）の運営 ・会員数 1,037人（依頼会員924人、提供会員96人、両方会員17人） ・活動回数 734回 令和4年度 9,979千円 令和5年度 8,799千円 令和6年度 8,769千円 【今後の課題・方向性】 更なる相互援助活動には、提供会員の増加が必要である。今後も引き続き提供会員の確保に向け、取組を進めていく。	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		10,212			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,212			
本年度決算額		8,769			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,732			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,037			
	計	8,769			
(参考)					
前年度決算額		8,799		評価結果	ファミリー・サポート・センターの依頼会員と提供会員の相互援助活動が年間734回行われ、利用者の育児負担の軽減と仕事の両立が図られた。

家015		項 目 名		市立保育園運営費		
主要な施策			市立保育園運営費		ページ	37
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	保育所費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,407,218				
補正予算額		117,367				
予算流・充用額		111				
最終予算額		1,524,696				
本年度決算額		1,445,027				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	37,736				
	地方債	17,000				
	その他	103,731				
	一般財源	1,286,560				
	計	1,445,027				
その他の財源の内訳						
分担金	0					
負担金	17					
使用料	813					
手数料	15					
財産収入	0					
寄付金	0					
繰入金	21,407					
贈収金	81,479					
その他	0					
(参考)						
前年度決算額	629,360					
評価結果	市立保育園22園を運営し、保育業務により、子育て支援を実施できた。					

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8236	
【111次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P28(家002)	
【事業の概要】 保育業務による子育て支援を実施するため、市立保育園22園を運営するもの。（指定管理施設1園を除く）	
【事業の成果】 令和4年度 601,952千円 22園 令和5年度 629,360千円 22園 令和6年度 1,445,027千円 22園	
【今後の課題・方向性】 引き続き利用者の要求に沿った保育サービスを提供していく。	
※その他財源の負担金は、保育料延滞金 ※その他財源の使用料は、福祉施設使用料等 ※その他財源の手数料は、保育料督促手数料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、保育園給食費実費徴収金等	

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 幼児保育課	

家016		項 目 名		私立保育園運営費	
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	38
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課 事業の概要 【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238 【１１次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P119(家009) 【事業の概要】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は、国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支出している。これにより、各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上につながる。 【事業の成果】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費等の支払い 令和４年度 4,884,940千円 46園 令和５年度 5,246,996千円 46園 令和６年度 5,828,130千円 48園 【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。 ※その他財源の負担金は、保育料	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,753,054			
補正予算額		137,784			
予算流・充用額		△ 205			
最終予算額		5,890,633			
本年度決算額		5,828,130			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,146,234			
	地方債	0			
	その他	83,082			
	一般財源	1,598,814			
	計	5,828,130			
その他財源の内訳					
分担金			0		
負担金			83,082		
使用料			0		
手数料			0		
財産収入			0		
寄付金			0		
繰入金			0		
贈収収入			0		
その他			0		
(参考)					
前年度決算額		5,246,996			
評価結果	国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上につなげる。				

家017		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	38
年度		R6		健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額		475,802			
補正予算額		△ 17,358			
予算流・充用額		0			
最終予算額		458,444			
本年度決算額		431,799			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	286,469			
	地方債	134,900			
	その他	0			
	一般財源	10,430			
	計	431,799			
(参考)		前年度決算額		313	
評価結果		多様なニーズに沿った園整備を行うことで保育の受け皿を確保し、これまで発生していた年度途中の待機児童が0人となり、待機児童の抑制を図ることができた。			

家018		項 目 名		私立保育園業務効率化推進事業費	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	38
年度		R6		健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,355			
補正予算額		205			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,560			
本年度決算額		1,364			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	752			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	612			
	計	1,364			
(参考)				評価結果 保育業務支援システム導入経費補助により私営施設の業務効率化が図られた。	
前年度決算額		1,923			

家019		項 目 名		豊実保育園・倉田保育園改築事業費			
主要な施策		保育園施設整備費		ページ	38		
年度		R6		健康こども部こども家庭局 幼児保育課			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	保育所費						
(単位:千円)							
当初予算額	131,268						
補正予算額	5,992						
予算流・充用額						0	
最終予算額		137,260		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P20(家001) 【事業の概要】 施設の老朽化が進行している、豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。 【事業の成果】 品質確保及び工期短縮等を勘案し、公募型プロポーザルによって事業者を選定。 設計施工業務を一括発注。 豊実保育園改築事業（事業期間：令和4年12月28日～令和7年1月31日） 倉田保育園改築事業（事業期間：令和4年12月28日～令和6年9月30日） 令和4年度 21,494千円 令和5年度 598,852千円（翌年度繰越額351千円） 令和6年度 121,259千円（現年分）（翌年度繰越額12,969千円） 262千円（繰越分） 【今後の課題・方向性】 令和7年度に改築事業の事後調査を実施。			
本年度決算額		121,259					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	99,000					
	その他	0					
	一般財源	22,259					
	計	121,259					
(参考)		前年度決算額				598,852	
評価結果		豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。					

家020		項 目 名		病児・病後児保育事業費	
主要な施策		病児・病後児保育事業費		ページ	38
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】入所認定係 0857-30-8457 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P120(家011) 【事業の概要】 病気またはその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援する。 【事業の成果】 (1) 病児保育事業 4施設（利用実績 3,630人） 病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、 病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町 (2) 病後児保育事業 3施設（利用実績 147人） 市立病院、保育所2園 令和4年度 128,384千円 令和5年度 110,882千円 令和6年度 123,050千円 【今後の課題・方向性】 保護者の子育てと就労の両立に、病児保育施設・病後児保育施設の果たす役割は大きいことから、事業を継続していく。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金・病児保育委託金	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額		150,536			
補正予算額		581			
予算流・充用額		1			
最終予算額		151,118			
本年度決算額		123,050			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	80,668		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	1,737		使用料	0
	一般財源	40,645		手数料	0
	計	123,050		財産収入	0
計		123,050		寄付金	0
				繰入金	0
				贈収	1,737
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		110,882		病児保育を4施設、病後児保育を3施設で実施し、保護者の子育てと就労の両立が図られた。	

家021		項 目 名		保育体制強化事業費		
主要な施策		保育体制強化事業費		ページ	38	
年度		R6				
会計名				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P120(家012) 【事業の概要】 保育園等において、清掃業務や遊具の消毒、園外保育の見守り等、保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置支援を行うことで、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、保育士等の負担軽減と離職防止につなげる。 【事業の成果】 保育支援員の配置支援 （保育支援者配置） （園外活動時の見守り） （スポット支援員） 私立保育所 幼保連携型認定こども園 小規模保育事業所 私立保育所 幼保連携型認定こども園 地域裁量型認定こども園 小規模保育事業所 9 園 8 園 1 園 4 園 5 園 1 園 1 園 令和5年度 9,818千円 令和6年度 24,125千円 【今後の課題・方向性】 保育士の負担軽減、離職防止などのために事業を継続していく。		
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	保育所費					
(単位:千円)						
当初予算額		37,440				
補正予算額		△ 11,232				
予算流・充用額		0				
最終予算額		26,208				
本年度決算額		24,125				
区分		決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	17,833		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	0		使用料	0	
	一般財源	6,292		手数料	0	
	計	24,125		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		9,818		保育士資格がなくてもできる園の清掃や消毒作業などの周辺業務、園児の見守りなどを保育支援者が行うことにより、保育士の負担軽減などにつながった。		

家022		項 目 名		こども誰でも通園制度事業費																			
主要な施策		こども誰でも通園制度事業費		ページ	38																		
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P121(家013) 【事業の概要】 未就園の生後6か月から満3歳未満までの児童が、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わずに保育施設等を利用できる「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据えた試行的事業を実施する。 【事業の成果】 （実施施設数）公立保育園3園 （登録者数）72人 （利用者数）延べ272人 令和6年度 25,019千円 【今後の課題・方向性】 ニーズに合わせた実施となるよう研究しながら継続して実施する ※その他財源の諸収入は、利用者負担金																			
会計名																							
一般会計																							
款	民生費																						
項	児童福祉費																						
目	保育所費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	30,371																						
補正予算額	△ 3,996																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額		26,375		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>283</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	283	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	283																						
その他	0																						
本年度決算額		25,019																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	3,019																					
	地方債	0																					
	その他	283																					
	一般財源	21,717																					
計		25,019																					
(参考)				評価結果 子どもの育ちを応援し、子育て家庭に対し、働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を行うことが出来た。																			
前年度決算額	0																						

家023		項 目 名		子育て支援短期利用事業費	
主要な施策		子育て支援短期利用事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		9,508			
補正予算額		1,083			
予算流・充用額		△ 63			
最終予算額		10,528			
本年度決算額		10,228			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,250			
	地方債	0			
	その他	783			
	一般財源	3,195			
	計	10,228			
(参考)					
前年度決算額		8,657			
評価結果		事業の概要 【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P121(家014) 12月補正 P 22(家007) 【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施する。 【事業の成果】 一時預かりの実施 ・ショートステイ 11か所 ・平日日帰りステイ 11か所 ・トワイライトステイ 11か所 延べ利用日数 令和4年度：ショート（244日）平日日帰り（31日）トワイライト（118日） 令和5年度：ショート（253日）平日日帰り（51日）トワイライト（127日） 令和6年度：ショート（420日）平日日帰り（28日）トワイライト（104日） 【今後の課題・方向性】 保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上に資するため、ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを引き続き安定して実施するため、受入れ施設の維持に努める。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金 評価結果 ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを実施することで、保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上を推進した。			

家024		項 目 名		こども家庭支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		25,674			
補正予算額		986			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,660			
本年度決算額		26,194			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	19,336			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,858			
	計	26,194			
(参考)					
前年度決算額		18,042			
評価結果		鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営や育児相談対応・児童虐待防止についての市民啓発等の実施により、児童虐待の防止を推進した。			

家025		項 目 名		養育支援訪問事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122 【111次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P22(家008) 【事業の概要】 育児困難な状態にある家庭に対する援助・支援により、子どもと家庭の福祉向上と社会全体の利益増進を図る。 ・こども家庭センターにおける心理相談 心理相談員によるカウンセリングを週2回実施 【事業の成果】 令和4年度 96件 令和5年度 116件 令和6年度 202件 【今後の課題・方向性】 養育者の心身の問題に寄り添い、きめ細かく継続的な支援を行っていく。	
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,760			
補正予算額		1,478			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,238			
本年度決算額		3,238			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,076			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,162			
	計	3,238			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		1,793			
評価結果		養育者及び児童に対するカウンセリングを実施することで、児童福祉の向上を推進した。			

家026		項 目 名		妊娠・出産包括支援事業費																										
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	37																									
年度		R6																												
会計名				事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P122(家016) 12月補正 P 30(家005) 【事業の概要】 妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的にを行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。 【事業の成果】 産後ケア事業の実施 ・母子ショートステイ 6 か所 ・母子デイサービス（通所） 6 か所 ・母子デイサービス（訪問） 6 か所 <table><tr><td></td><td>母子ショート</td><td>母子デイ</td><td>母子アウトリーチ</td><td>乳児一時預かり</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>108組</td><td>139組</td><td>5組</td><td>82人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>223組</td><td>201組</td><td>15組</td><td>38人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>280組</td><td>393組</td><td>111組</td><td>—</td></tr><tr><td colspan="5">（翌年度繰越額 1,500千円）</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を図り、育児が安定するよう、産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチ）を継続して実施する。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金			母子ショート	母子デイ	母子アウトリーチ	乳児一時預かり	令和4年度	108組	139組	5組	82人	令和5年度	223組	201組	15組	38人	令和6年度	280組	393組	111組	—	（翌年度繰越額 1,500千円）				
	母子ショート	母子デイ	母子アウトリーチ			乳児一時預かり																								
令和4年度	108組	139組	5組			82人																								
令和5年度	223組	201組	15組			38人																								
令和6年度	280組	393組	111組			—																								
（翌年度繰越額 1,500千円）																														
一般会計																														
款	民生費																													
項	児童福祉費																													
目	児童福祉総務費																													
(単位:千円)																														
当初予算額		13,058																												
補正予算額		9,408																												
予算流・充用額		64																												
最終予算額		22,530																												
本年度決算額		21,001																												
区 分	決算額																													
	国・県支出金	12,722																												
	地方債	0																												
	その他	102																												
	一般財源	8,177																												
	計	21,001																												
財源内訳																														
	国・県支出金	12,722																												
	地方債	0																												
	その他	102																												
	一般財源	8,177																												
	計	21,001																												
(参考)																														
前年度決算額		14,070																												

評価結果	産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチ）の実施により、母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を促進し、出産直後の母子の安定に寄与した。

家027	項 目 名	ヤングケアラー支援事業費		
主要な施策		ヤングケアラー支援事業費	ページ	37
年度		R6	所 属 名	
会計名			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122 【１１次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P123(家017) 【事業の概要】 こども家庭センターにヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（２名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組の充実を図る。 【事業の成果】 ・ヤングケアラー支援コーディネーターを配置 ２名 相談件数 令和５年度 25件 令和６年度 33件 【今後の課題・方向性】 ヤングケアラー・コーディネーター（２名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組を推進する。	
款 民生費				
項 児童福祉費				
目 児童福祉総務費				
(単位:千円)				
当初予算額		5,676		
補正予算額		780		
予算流・充用額		0		
最終予算額		6,456		
本年度決算額		6,414		
区 分		決算額	他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	4,275	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,139	手数料	0
	計	6,414	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		7,030	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	ヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（２名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組の充実を図った。

家028	項 目 名	子育て世帯訪問支援事業費		
主要な施策		子育て世帯訪問支援事業費	ページ	37
年度		R6	所 属 名	
会計名			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122 【１１次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P123(家018) 【事業の概要】 家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。 【事業の成果】 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。 ① 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等） ② 育児支援（保育所等の送迎支援を含む） 令和５年度 家庭数２件 児童数５人 訪問回数 45回 令和６年度 家庭数７件 児童数15人 訪問回数 211回 【今後の課題・方向性】 支援対象家庭への利用促進を図り、養育環境の改善を進めていく。	
款 民生費				
項 児童福祉費				
目 児童福祉総務費				
(単位:千円)				
当初予算額		5,485		
補正予算額		△ 3,516		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,969		
本年度決算額		1,219		
区 分		決算額	他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	760	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	459	手数料	0
	計	1,219	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		258	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	家事・育児等支援による養育環境の改善と子どもの虐待予防に努めている。

家029		項 目 名		母子生活支援施設運営費	
主要な施策		母子生活支援施設運営費		ページ	38
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費			【問合せ先】家庭相談係 0857-30-8588 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P124(家019) 6 月補正 P 20(家002) 12月補正 P 23(家009) 【事業の概要】 18歳までの児童を養育あるいはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図る。 【事業の成果】 母子生活支援施設に19世帯56人の入居措置を行い、母子家庭の自立支援を行った。 令和4年度 101,360千円 令和5年度 102,345千円 令和6年度 110,057千円 【今後の課題・方向性】 入居・支援を必要とする母子家庭のため、継続して運営する。 ※その他財源の使用料は、福祉施設使用料 ※その他財源の諸収入は、母子生活支援施設入所負担金等	
項	児童福祉費				
目	母子生活支援施設費				
(単位:千円)					
当初予算額		98,372		その他財源の内訳	
補正予算額		11,484			
予算流・充用額		202			
最終予算額		110,058		財源内訳	
本年度決算額		110,057			
区 分	決算額				
国・県支出金	42,050				
地方債	0				
その他	5,684				
一般財源	62,323				
計	110,057				
(参考)					
前年度決算額		102,345		評価結果	入居・支援を必要とする母子家庭の入居措置を行うことにより、精神的・経済的に自立できるよう支援することができた。

家030		項 目 名		健康管理システム管理事業費	
主要な施策		事務費		ページ	39
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		1,743			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,743			
本年度決算額		1,742			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,742			
	計	1,742			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		引き続き適切な維持管理に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】家庭相談係 0857-30-8588	
【11次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P21(家003)	
【事業の概要】 健康管理システムの維持管理により、各種健診、保健事業、相談・支援の効果的な運営を図る。	
【事業の成果】 令和6年度 1,742千円	
【今後の課題・方向性】 乳幼児健診等の評価指標の変更等があった場合、円滑な事業の実施・報告ができるよう健康管理システム改修が必要となる。	

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	

家031		項 目 名		母子保健相談指導事業費																																					
主要な施策		母子保健相談指導事業費		ページ	39																																				
年度		R6		健康こども部こども家庭局 こども家庭センター																																					
会計名																																									
一般会計																																									
款	衛生費																																								
項	保健衛生費																																								
目	母子保健費																																								
(単位:千円)						事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【11次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P23(家010) 【事業の概要】 妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、子育てに関する不安や悩みを聞き、子育てに関する必要な情報提供や保健指導を行う。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>相談件数</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>妊産婦</td><td>乳幼児</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>13,600千円</td><td>1,610件</td><td>2,081件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>11,207千円</td><td>1,791件</td><td>3,887件</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>9,209千円</td><td>1,283件</td><td>2,169件</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>電話相談</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>1,975件</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>1,715件</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>1,942件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 子育てに関する悩みを軽減し、安心して子育てできるよう継続支援する。			決算額	相談件数				妊産婦	乳幼児	令和4年度	13,600千円	1,610件	2,081件	令和5年度	11,207千円	1,791件	3,887件	令和6年度	9,209千円	1,283件	2,169件				電話相談				1,975件				1,715件		
	決算額	相談件数																																							
		妊産婦	乳幼児																																						
令和4年度	13,600千円	1,610件	2,081件																																						
令和5年度	11,207千円	1,791件	3,887件																																						
令和6年度	9,209千円	1,283件	2,169件																																						
			電話相談																																						
			1,975件																																						
			1,715件																																						
			1,942件																																						
当初予算額		8,499																																							
補正予算額		959																																							
予算流・充用額		0																																							
最終予算額		9,458																																							
本年度決算額		9,209																																							
区分		決算額																																							
財源内訳	国・県支出金	2,322																																							
	地方債	0																																							
	その他	0																																							
	一般財源	6,887																																							
	計	9,209																																							
参考		前年度決算額		11,207																																					
評価結果		妊娠期から安心して子育てにむかえられるよう切れ目のない支援に努めている。																																							

家032		項 目 名		母子保健訪問指導事業費	
主要な施策		母子保健訪問指導事業費		ページ	39
年度		R6			
会計名				事業の概要	
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,963			
補正予算額		210			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,173			
本年度決算額		4,065			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	2,710			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,355			
	計	4,065			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)				事業の結果	
前年度決算額		3,877			

所 属 名		
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P135(保015)

【事業の概要】
生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を実施する。

【事業の成果】
新生児訪問指導の訪問率 98.7%

	決算額	産婦	訪問件数 新生児
令和4年度	4,270千円	1,290人	1,290人
令和5年度	3,877千円	1,169人	1,149人
令和6年度	4,065千円	1,158人	1,112人

【今後の課題・方向性】
子育てに関する不安や相談等に応じ、母子が孤立せず安心して子育てができるよう今後も継続して支援していく。訪問できない場合は状況把握に努めていく。

家033		項 目 名		妊婦健康診査費	
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	39
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【111次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P135(保016) 【事業の概要】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。 【事業の成果】 妊婦健康診査費用の一部助成の実施 ・委託医療機関実施 延14,351件 ・償還払い 延170件 妊婦一般健康診査 多胎妊娠妊婦健診 令和4年度 決算額 延人数 延人数 令和5年度 125,766千円 17,294人 2人 令和6年度 106,547千円 14,782人 5人 令和6年度 106,750千円 14,521人 6人 【今後の課題・方向性】 健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができるよう、継続して一部助成を実施する。	
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		128,756			
補正予算額		△ 20,117			
予算流・充用額		0			
最終予算額		108,639			
本年度決算額		106,750			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	106,736			
	計	106,750			
前年度決算額		106,547			
評価結果		健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができる。			

家034		項 目 名		産後健康診査費													
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	39												
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭センター													
会計名																	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P136(保017) 【事業の概要】 産後初期の母子の支援強化と、産後うつ及び新生児虐待の予防を図るため、出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成する。 【事業の成果】 産後健康診査の実施 ・委託医療機関実施 延べ 2,013件 ・償還払い 延べ 47件 <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>産後健康診査受診者（延）</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>13,184千円</td><td>2,439人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>11,066千円</td><td>2,173人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>10,923千円</td><td>2,060人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 産後初期の段階の母子支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。					決算額	産後健康診査受診者（延）	令和4年度	13,184千円	2,439人	令和5年度	11,066千円	2,173人	令和6年度	10,923千円	2,060人
	決算額					産後健康診査受診者（延）											
令和4年度	13,184千円					2,439人											
令和5年度	11,066千円					2,173人											
令和6年度	10,923千円	2,060人															
款	衛生費																
項	保健衛生費																
目	母子保健費																
(単位:千円)																	
当初予算額		12,112															
補正予算額		△ 577															
予算流・充用額		0															
最終予算額		11,535															
本年度決算額		10,923															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	5,146															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	5,777															
	計	10,923															
その他の財源の内訳																	
分担金		0															
負担金		0															
使用料		0															
手数料		0															
財産収入		0															
寄付金		0															
繰入金		0															
雑収入		0															
その他		0															
(参考)																	
前年度決算額		11,066															
評価結果		産後の心身の状態を早期に把握し、必要な支援を行うことで、安全に子育てをすることができる。															

家035		項 目 名		ブックスタート事業費	
主要な施策		ブックスタート事業費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		4,497			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,497			
本年度決算額		4,446			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,358			
	一般財源	1,088			
	計	4,446			
(参考)					
前年度決算額		3,655			
評価結果		子どもとの豊かな育ちと子育ての支援となっている。また、ボランティアや図書館とのネットワークづくりにもつながっている。			

家036		項 目 名		子育て世代包括支援センター運営費																					
主要な施策		子育て世代包括支援センター事業費		ページ	40																				
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P137(保019) 【事業の概要】 こども家庭センター「こそだてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行う。 【事業の成果】 こども家庭センター（母子保健）の運営 ・全妊婦相談の実施 99.9% ・パパ育児教室（集団） 4 回 ・産後サロンの開催 12回 <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>産後サロン</td><td>妊婦教室</td><td>パパ育児教室</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>3,832千円</td><td>12回（延314組）</td><td>18回（延78人）</td><td>－</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>4,120千円</td><td>12回（延316組）</td><td>18回（延66人）</td><td>4 回（延35人）</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>5,076千円</td><td>12回（延298組）</td><td>－</td><td>4 回（延42人）</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行い、孤立を防ぎ安心して子育てできるよう継続して支援していく。			決算額	産後サロン	妊婦教室	パパ育児教室	令和4年度	3,832千円	12回（延314組）	18回（延78人）	－	令和5年度	4,120千円	12回（延316組）	18回（延66人）	4 回（延35人）	令和6年度	5,076千円	12回（延298組）	－	4 回（延42人）
	決算額	産後サロン	妊婦教室			パパ育児教室																			
令和4年度	3,832千円	12回（延314組）	18回（延78人）			－																			
令和5年度	4,120千円	12回（延316組）	18回（延66人）			4 回（延35人）																			
令和6年度	5,076千円	12回（延298組）	－			4 回（延42人）																			
会計名																									
一般会計																									
款	衛生費																								
項	保健衛生費																								
目	母子保健費																								
(単位:千円)																									
当初予算額		4,707																							
補正予算額		435																							
予算流・充用額		0																							
最終予算額		5,142																							
本年度決算額		5,076																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	4,080																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	996																							
	計	5,076																							
(参考)																									
前年度決算額		4,120																							

評価結果	妊娠期から安心して子育てにむかえられるよう情報を提供。産後も母子の孤立を防ぐため交流する場を設けることで、子育ての悩みを共有し、不安の軽減につながっている。また、父親も育児参画できるよう教室を開催した。母子健康手帳交付時に妊婦本人が来所されない場合には、後日面談（対面・電話）を実施し、妊娠期から安心して出産が迎えられるよう努めている。

家037		項 目 名		健やかな妊娠・出産のための応援事業費	
主要な施策		健やかな妊娠・出産のための応援事業費		ページ	40
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,450			
補正予算額		132			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,582			
本年度決算額		1,168			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	504			
	地方債	0			
	その他	4			
	一般財源	660			
	計	1,168			
(参考)					
前年度決算額		1,043			
評価結果	不妊治療開始に悩む方や治療中の方などが、専門的な相談を受けることにより、悩みを相談できる体制を整備するとともに、不安の軽減を図ることができる。思春期に関わる関係者同士が連携することにより、プレコンセプションケアを推進することができる。				

事業の概要	
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587	
【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P139(保024)	
【事業の概要】 思春期、妊娠、出産等のライフステージに応じた切れ目のない相談支援等を行う。 また、不妊専門相談センター（県立中央病院に設置）を県と共同で運営することで、不妊や不育症の悩みを相談できる体制を確保し、健康の保持・増進につなげる。	
【事業の成果】 ・性と健康の相談事業 思春期の性の健康問題に係る研修会 1回 大学祭での啓発（鳥取大学、環境大学） ・鳥取県東部不妊専門産センター（はぐてらす）の運営 延相談件数 600件 ・妊娠高血圧症候群等療養援護支給 0件 令和4年度 委託費 943千円（市負担分） 相談件数 延619件 令和5年度 委託費1,018千円（市負担分） 相談件数 延601件 令和6年度 委託費1,009千円（市負担分） 相談件数 延600件	
【今後の課題・方向性】 晩婚化等の要因から不妊治療を行う方は増加しており、専門的な知識で対応できる不妊専門相談センターは必要な場所となっている。継続して不妊専門相談センターを運営していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

家038		項 目 名		出産・子育て応援交付金事業費	
主要な施策		出産・子育て応援交付金事業費		ページ	40
年度		R6		健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位:千円)					
当初予算額		130,416		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P141(保027) 【事業の概要】 妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に寄り添い、面談や継続した情報発信を行うことで必要な支援につなげていく伴走型相談と、経済的な支援を実施する。 【事業の成果】 (1) 伴走型支援 妊娠届出時、新生児訪問時に面談 (2) 経済的支援 出産応援給付金申請 1,095件 子育て応援給付金申請 1,028件 決算額 出産応援給付金 子育て応援給付金 令和4年度 142,124千円 1,787件 1,023件 令和5年度 59,920千円 1,286件 1,188件 令和6年度 136,706千円 1,095件 1,028件 【今後の課題・方向性】 今後も全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう相談に応じ、必要な支援につなげていく。また、継続して、出産・子育てにかかる費用の経済的支援を行う。	
補正予算額		9,441			
予算流・充用額		0			
最終予算額		139,857			
本年度決算額		136,706			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	95,394			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	41,312			
	計	136,706			
(参考)					
前年度決算額		59,920		評価結果 妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続した情報発信を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給した。	

家039		項 目 名		児童発達支援事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		11,009			
補正予算額		829			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,838			
本年度決算額		11,814			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,472			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,342			
	計	11,814			
(参考)					
前年度決算額		9,783			

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P124(家020)	
【事業の概要】 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、専任の発達支援コーディネーターや心理相談員の助言指導により、子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。 また、ライフステージに応じた切れ目のない発達支援を行うため、関係機関の支援情報を保護者がまとめることができる「子どもの育ちをつなぐファイル」を引き続き作成・配布する。令和5年度の効果を検証しながら、効果的な移行支援の充実を図る。	
【事業の成果】 ・専門的スタッフによる児童発達相談の実施 (2,078件) ・発達支援保育指導委員会 (2回) ・巡回指導の実施 (38園、128人) ・こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催 (1回) ・研修会の実施 (関係機関職員向け1回) ・育ちをつなぐサポートファイルの配付 (310人) 令和4年度 9,515千円 令和5年度 9,783千円 令和6年度 11,814千円	
【今後の課題・方向性】 サポートファイルについては、学齢期における配布が中心となったため、今後は乳幼児期の保護者への配布を進めるとともに、ファイルの活用の効果も検証していくことが必要である。乳幼児期からの発達支援の充実のため、関係機関との連携をより深め、継続した切れ目のない支援を実施する。	

評価結果	発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。また、各関係機関における支援情報を、保護者が一つにまとめることができるファイルを作成、配布し、支援の充実を図ることができた。

家040		項 目 名		親子通所療育事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	309				
補正予算額	△ 52				
予算流・充用額	0				
最終予算額	257				
本年度決算額		240			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	119			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	121			
	計	240			
(参考)					
前年度決算額	261				

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P125(家021)	
【事業の概要】 概ね2、3歳の主に家庭にいる発達上の困難を抱える児童を持つ親に対して、療育的活動を中心とした活動を通して児童への接し方を伝えるとともに、児童に対する発達支援を行い、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。	
【事業の成果】 ・専門的スタッフ（発達支援コーディネーター、保育士等）による親子通所療育（通称らっこクラス）の実施。 44回開催・延べ374人参加 令和4年度 294千円 令和5年度 261千円 令和6年度 240千円	
【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児、子育ての困難を抱える保護者からのニーズは高いものとする。今後も子どもの発達面の成長を促すため、親子遊びを中心とした早期からの療育を実施し、親子の関わり方への支援、就園への移行支援を行い、より一層療育の充実を図っていく。	

評価結果	健診等で経過観察を要する幼児とその保護者を対象に、親子で概ね週1回の療育を実施し、親子で遊ぶことを通じて、幼児の発達面の成長を促すとともに、親子の関わりや幼児の発達についての理解を深めた。

家041		項 目 名		小集団療育事業費			
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	37		
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	児童福祉総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	232						
補正予算額	△ 74						
予算流・充用額	0						
最終予算額	158						
本年度決算額		156		事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【111次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P125(家022) 【事業の概要】 集団生活の中で発達上の困難を抱える概ね5、6歳の幼児に対し、小集団療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児童への接し方を伝える機会を提供する。 【事業の成果】 ・専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いるかクラス）の実施。 14回開催・延べ142人参加 令和4年度 116千円 令和5年度 103千円 令和6年度 156千円 【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児に小集団の療育を提供することで、大人との安定した関係から、他者となが心地よさを感じ、集団の中での行動統制を図れるよう支援を促すための重要な事業である。今後も、子ども達の発達や課題に合わせた療育を設定し、工夫しながらより一層療育の充実を図っていく。			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	78					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	78					
	計	156					
(参考)							
前年度決算額		103				評価結果 集団において活動への参加に困難を抱える幼児を対象に、児の特徴をふまえた小集団の療育を提供することで、幼児の発達についての理解を深めることができ、また保護者支援の充実を促進することができた。	

家042		項 目 名		若草学園管理運営費		
主要な施策		市立若草学園運営費		ページ	38	
年度		R6		所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター 事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P126(家023) 6月補正 P 21(家004) 【事業の概要】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指す。 障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行う。 【事業の成果】 発達支援の必要な幼児に対して、生活自立を目指して、一人ひとりの発達に応じた集団または個別での療育を実施した。 令和4年度 23,178千円 令和5年度 27,154千円 令和6年度 54,377千円 【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児、保護者からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の使用料は、福祉施設利用料、職員駐車場使用料 ※その他財源の財産収入は、物品受払収入 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入		
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	知的障害児通園施設費					
(単位:千円)						
当初予算額		50,460				
補正予算額		4,446				
予算流・充用額		0				
最終予算額		54,906				
本年度決算額		54,377				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	103				
	地方債	0				
	その他	54,274				
	一般財源	0				
	計	54,377				
(参考)						
前年度決算額		27,154				
評価結果		児童発達支援センターの運営を通して、発達障がい児等への通所による発達支援のための療育を実施することができた。				

家043		項 目 名		障害児等地域療育支援事業費		
主要な施策			障害児等地域療育支援事業費		ページ	38
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款		民生費				
項		児童福祉費				
目		知的障害児通園施設費				
(単位:千円)						
当初予算額		6,441				
補正予算額		226				
予算流・充用額		0				
最終予算額		6,667				
本年度決算額		6,460				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	2,595				
	地方債	0				
	その他	3,865				
	一般財源	0				
	計	6,460				
(参考)						
前年度決算額		4,967				
評価結果		発達支援を必要とする児童、保護者の他、施設等関係者からのニーズは高く、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境の構築を図ることができた。				

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【11次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P126(家024)	
【事業の概要】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。	
【事業の成果】 発達支援の必要な児童に対し、外来及び保育園等の訪問による相談・指導を実施した。訪問療育指導延べ108人、外来療育指導延べ1,047人、施設支援指導64園に実施した。	
令和4年度 5,596千円 令和5年度 4,967千円 令和6年度 6,460千円	
【今後の課題・方向性】 障がい児等の支援策充実のため、今後も身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。	
※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入	

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	

家044		項 目 名		インクルーシブ教育システム推進事業費	
主要な施策		インクルーシブ教育システム推進事業費		ページ	48
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		7,502			
補正予算額		97			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,599			
本年度決算額		7,528			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	36			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,492			
	計	7,528			
(参考)					
前年度決算額		6,671			

所 属 名	
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	

事業の概要	
【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562	
【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P127(家025)	
【事業の概要】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、小学校入学前から適切な情報提供や就学に関する相談の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談や支援を行う。	
【事業の成果】 ・専門的スタッフ（就学相談員等）による就学相談及び教育相談。（1,830件） ・保護者への適切な情報提供を目的に就学説明会を開催し、小学校への円滑な移行を目指した取組の実施。（2回） ・就学前小集団活動（にじのきょうしつ）の実施。（40回開催、延べ143人参加）	
令和4年度 6,372千円 令和5年度 6,671千円 令和6年度 7,528千円	
【今後の課題・方向性】 就学前の特別な支援を必要とする子ども達の早期からの相談支援体制の構築を図ることで、就学に向けて不安を抱える子どもや保護者が見通しを持って就学を迎えることが重要である。今後も安心して就学に臨めるよう、引き続き早期からの就学相談・支援を行い、より一層福祉と教育の連携を図っていく。	

評価結果	特別な支援が必要となる可能性のある子どもとその保護者に対して、就学に向けての情報提供、相談の実施など総合的に支援し、保育園・幼稚園等から小学校までの一貫した移行支援体制の構築を図ることができた。

保001		項 目 名		公衆浴場確保対策補助金	
主要な施策		公衆浴場運営補助金		ページ	39
年度		R6		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,000			
補正予算額		2,319			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,319			
本年度決算額		3,989			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,989			
	一般財源	2,000			
	計	3,989			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		1,989			
贈収入		0			
その他		0			
事業の概要				【問合せ先】総務係 0857-30-8522	
				【11次総の施策体系】1301	
				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P31(保001)	
				【事業の概要】 公衆浴場の運営費や省エネ対策に係る施設整備費、原油価格高騰・電気代高騰分の一部に対して助成をすることにより、物価統制令の制約を受ける公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。 (補助対象公衆浴場) 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 (1浴場当たりの助成額) ○公衆浴場確保対策補助金(運営費) 500千円 ○公衆浴場確保対策補助金(省エネ) 当該経費(上限2,000千円/浴場)×1/2 ○公衆浴場原油価格高騰対策補助金 燃料高騰差額×令和6年度4～6、1～3月使用料(2) ○公衆浴場電気代高騰対策補助金(令和5年度使用料に応じて) 5万Kwh以上10万Kwh 75千円×2回 5万Kwh未満 25千円×2回	
				【事業の成果】 令和4年度 2,680千円 4浴場(原油価格高騰対策：2浴場) 令和5年度 4,356千円 4浴場(原油価格高騰対策：3浴場、電気代高騰対策：4浴場) 令和6年度 3,989千円 4浴場(省エネ対策に係る施設整備：1浴場、 原油価格高騰対策：3浴場、電気代高騰対策：4浴場)	
				【今後の課題・方向性】 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
(参考)					
前年度決算額		4,356		評価結果 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後も運営費等への助成を継続していく。	

保002		項 目 名		災害医療対策費	
主要な施策		医療行政費		ページ	41
年度		R6		所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課					
事業の概要					
【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521					
【1 1 次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P128(保001)					
【事業の概要】 東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動を担うため、被災者支援を行う職員の資質向上を図ることを目的に、平素から災害に備えた訓練・研修受講を行う。					
【事業の成果】 ・D H E A T養成研修への参加（基礎編、2名） ・災害医療コーディネーター意見交換会（1回） ・災害時における保健所の役割に関する研修会（1回） ・鳥取空港消火救難訓練参加（1回） ・透析医療関係者意見交換会（1回） ・災害医療用パソコン、Wi-Fiルーターの更新					
令和4年度 12千円 令和5年度 26千円 令和6年度 1,030千円（うち災害医療用パソコン等更新費 940千円）					
【今後の課題・方向性】 近年、様々な災害が頻発し、災害発生時の保健所対応に係る情報共有や訓練の実施、医療救護活動をマネジメントできる人材の育成が重要になっている。D H E A T養成研修・災害医療コーディネーター意見交換会については、引き続き研修受講・会議開催の体制を整え、取組を進めていく必要がある。また、広域連携による災害時の体制強化を図るためにも、東部4町からの参加も募り、様々な機会を捉えて訓練や研修に取り組む必要がある。					
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金					
(参考)					
前年度決算額		26		評価結果	
		災害発生時の保健所体制を強化していくため、医療救護活動をマネジメントできる人材の育成や、各医療機関等の関係者との連携を進めていく。			

保003		項 目 名		中山間地域の医療人材確保対策事業費	
主要な施策		中山間地域の医療人材確保対策事業費		ページ	41
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8522 【１１次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P128 (保002) 【事業の概要】 中山間地域の医療提供体制を維持していくため、地域や医療機関の多様なニーズに対応することができる「総合診療医」を今後更に確保していくことが求められており、鳥取大学医学部に県が寄附講座として設置された地域医療学講座において取組を進められている。この寄附講座の体制拡充（専任医師配置）に対して、県及び関係する町とともに支援を行う。 【事業の成果】 鳥取大学医学部地域医療学講座に配置された総合診療医の育成・確保対策を担う専任医師によって、臨床研修医・専攻医の教育・指導、関係病院と連携した研修等の取組を支援した。 ・県総合診療医確保対策強化事業の一部負担 750千円 （専任医師人件費・活動費12,000千円うち関係８市町で6,000千円を負担） 【今後の課題・方向性】 今後も県・関係町・鳥取大学医学部地域医療学講座との連携により、総合診療医の育成・確保を進める。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	医務費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,000			
補正予算額		△ 250			
予算流・充用額		0			
最終予算額		750			
本年度決算額		750			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	750		手数料	0
	計	750		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	今後も県・関係町・鳥取大学医学部地域医療学講座との連携を継続し、総合診療医の確保を図っていく。

【問合せ先】総務係 0857-30-8522

【11次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P128(保002)

【事業の概要】
中山間地域の医療提供体制を維持していくため、地域や医療機関の多様なニーズに対応することができ
る「総合診療医」を今後更に確保していくことが求められており、鳥取大学医学部に県が寄附講座として
設置された地域医療学講座において取組を進められている。この寄附講座の体制拡充（専任医師配置）に
対して、県及び関係する町とともに支援を行う。

【事業の成果】
鳥取大学医学部地域医療学講座に配置された総合診療医の育成・確保対策を担う専任医師によって、臨
床研修医・専攻医の教育・指導、関係病院と連携した研修等の取組を支援した。
・県総合診療医確保対策強化事業の一部負担 750千円
（専任医師人件費・活動費12,000千円うち関係8市町で6,000千円を負担）

【今後の課題・方向性】
今後も県・関係町・鳥取大学医学部地域医療学講座との連携により、総合診療医の育成・確保を進め
る。

保004		項 目 名		ひきこもり対策支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	36
年度		R6			
会計名				事業の概要 【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【１１次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P129(保003) 6月補正 P 22(保001) 【事業の概要】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援及び支援体制の整備を図る。 【事業の成果】 (１) ひきこもり家族教室：ひきこもりに悩む家族を対象に医師等による講演・交流会等を実施 令和４年度 年10回 参加者 実：23人（21家族）、延：28人（27家族） 令和５年度 年11回 参加者 実：21人（19家族）、延：32人（30家族） 令和６年度 年12回 参加者 実：28人（27家族）、延：40人（39家族） (２) ひきこもり支援担当者会：ひきこもり支援者（市町保健師等）を対象に実施（研修会等） 令和４年度 1回実施 参加者20人 令和５年度 1回実施 参加者16人 令和６年度 1回実施 参加者19人 (３) 相談員設置、居場所の開設、啓発、研修会等事業 7,174千円 （委託先：NPO法人青少年ピアサポート） 【今後の課題・方向性】 ひきこもり状態にある当事者の背景は様々であるため、当事者や家族の状況に応じた個別支援を展開していく。庁内関係課や市町及び関係機関との連携強化、支援者の資質向上を図るため、引き続き連絡会及び研修会を実施していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		7,252			
補正予算額		15			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,267			
本年度決算額		7,241			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	3,798		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	8		使用料	0
	一般財源	3,435		手数料	0
	計	7,241		財産収入	0
(参考)				評価結果	家族を対象とした家族教室で医師の講演や家族同士の交流から始め、家族の困り感や悩みの軽減を図る支援を行うとともに、段階的に本人の支援に結びつけるよう対応している。専門機関、関係機関と連携した個別の対応支援を行っている。
前年度決算額		8,547			

【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616

【11次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P129(保003)
6月補正 P 22(保001)

【事業の概要】
ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援及び支援体制の整備を図る。

【事業の成果】
（1）ひきこもり家族教室：ひきこもりに悩む家族を対象に医師等による講演・交流会等を実施
令和4年度 年10回 参加者 実：23人（21家族）、延：28人（27家族）
令和5年度 年11回 参加者 実：21人（19家族）、延：32人（30家族）
令和6年度 年12回 参加者 実：28人（27家族）、延：40人（39家族）
（2）ひきこもり支援担当者会：ひきこもり支援者（市町保健師等）を対象に実施（研修会等）
令和4年度 1回実施 参加者20人
令和5年度 1回実施 参加者16人
令和6年度 1回実施 参加者19人
（3）相談員設置、居場所の開設、啓発、研修会等事業 7,174千円
（委託先：NPO法人青少年ピアサポート）

【今後の課題・方向性】
ひきこもり状態にある当事者の背景は様々であるため、当事者や家族の状況に応じた個別支援を展開し
ていく。庁内関係課や市町及び関係機関との連携強化、支援者の資質向上を図るため、引き続き連絡会及
び研修会を実施していく。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金

保005		項 目 名		夜間休日急患診療所運営委託費等													
主要な施策		夜間休日急患診療所運営委託費等		ページ	39												
年度		R6		事業の概要													
会計名				【問合せ先】 医事薬事係 0857-30-8531													
一般会計				【１１次総の施策体系】 1302（実施計画関連事業）													
款	衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P129(保004)														
項	保健衛生費																
目	保健衛生総務費																
(単位:千円)																	
当初予算額	40,722																
補正予算額	0																
予算流・充用額	0																
最終予算額	40,722																
本年度決算額		40,721		【事業の概要】 夜間及び日曜・祝日等に急な診察を必要とする患者に適切な医療を提供できるよう急患診療所を運営するとともに、一次救急患者の受入れ促進を図り、二次及び三次救急医療体制の負担軽減を図る。													
区 分		決算額		委 託 先：一般社団法人鳥取県東部医師会 診療日等：夜間 19：00～22：00 日曜・祝日、盆、年末年始の9：00～17：00 診 療 科：内科、小児科 診療場所：鳥取県東部医師会 急患診療所（鳥取市富安一丁目58-1）													
財源内訳	国・県支出金	0		【事業の成果】 <table><tr><td>令和４年度</td><td>委託料実績 40,044千円</td><td>夜間患者数 7,129人</td><td>休日昼間患者数 5,811人</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>40,549千円</td><td>9,317人</td><td>7,761人</td></tr><tr><td>令和６年度</td><td>40,653千円</td><td>8,236人</td><td>7,207人</td></tr></table>		令和４年度	委託料実績 40,044千円	夜間患者数 7,129人	休日昼間患者数 5,811人	令和５年度	40,549千円	9,317人	7,761人	令和６年度	40,653千円	8,236人	7,207人
	令和４年度	委託料実績 40,044千円	夜間患者数 7,129人	休日昼間患者数 5,811人													
	令和５年度	40,549千円	9,317人	7,761人													
	令和６年度	40,653千円	8,236人	7,207人													
	地方債	0		【今後の課題・方向性】 引き続き夜間・休日等における救急診療体制を維持し、市民サービスの向上を図る。													
その他	15,290		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金														
一般財源	25,431																
計	40,721																
(参考)				評価結果 夜間・休日であっても、市民が安心して適切な医療を受けることができる体制を確保した。引き続き医療提供体制の維持に努める。													
前年度決算額		40,757															

保006		項 目 名		休日急患歯科診療所運営費負担金	
主要な施策		休日急患歯科診療所運営負担金		ページ	39
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531			
款 衛生費		【1 1 次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P130(保005)			
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 休日における歯科診療提供体制を整備するため、休日の歯科診療業務を鳥取県東部広域行政管理組合を通じて鳥取県東部歯科医師会に委託し、その費用を構成団体である1市4町が人口及び診療実績に応じ負担している。 委 託 先：一般社団法人鳥取県東部歯科医師会 診療日等：日曜・祝日、盆、年末年始の10：00～16：00（1/1においては、13：00～16：00） 診療場所：鳥取県東部歯科医師会 休日急患歯科診療所（鳥取市富安2丁目84 歯科技工専門学校内）			
(単位：千円)		【事業の成果】			
当初予算額		3,294		決算額 診療実績	
補正予算額		860		令和4年度 1,961千円 594人（うち鳥取市 479人）	
				令和5年度 3,409千円 589人（うち鳥取市 475人）	
				令和6年度 4,154千円 587人（うち鳥取市 465人）	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き、診療体制の維持に努め、市民サービスの向上を図る。	
最終予算額		4,154		【評価結果】	
本年度決算額		4,154		夜間・休日であっても、市民が安心して適切な医療を受けることができる体制を確保した。引き続き医療提供体制の維持に努める。	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,154			
	計	4,154			
(参考)		前年度決算額		3,409	

保007		項 目 名		病院群輪番制病院設備整備事業費	
主要な施策		病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	39
年度		R6		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		6,646			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,646			
本年度決算額		6,645			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,386			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,259			
	計	6,645			
(参考)					
前年度決算額		2,895			

事業の概要	
【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531	
【1 1 次総の施策体系】 1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P31(保002)	
【事業の概要】 病院群輪番制病院が二次救急医療施設として必要な診療機能を果たし、専用病床等の設備機能を確保するため、医療機器の整備に必要な費用を助成する。	
対象者：病院群輪番制病院の開設者（鳥取赤十字病院、鳥取生協病院） 補助金上限：1 か所当たり22,000千円 負担割合：国1/3、県1/3、市1/3	
【事業の成果】 補助金額 令和4年度 10,611千円（カメラシステム（外科用）/鳥取赤十字病院、麻酔システム/鳥取生協病院） 令和5年度 2,895千円（全身麻酔器/鳥取赤十字病院、医用テレメータ/鳥取生協病院） 令和6年度 6,579千円（セントラルモニタ/鳥取赤十字病院）	
【今後の課題・方向性】 引き続き救急医療体制を維持し、市民サービスの向上に努める。	

評価結果	救急医療を担う病院の医療機器等の整備に助成することで、質の高い医療の提供を支援した。

保008		項 目 名		自死対策強化事業費	
主要な施策		自死対策強化事業費		ページ	39
年度		R6		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		595			
補正予算額		69			
予算流・充用額		0			
最終予算額		664			
本年度決算額		530			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	251			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	279			
	計	530			
(参考)					
前年度決算額		488			

事業の概要			
【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616			
【1 1 次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P130(保006)			
【事業の概要】 若年層及び働き盛り世代を中心に、メンタルヘルスに関する知識の普及と心の健康に関する相談体制を整備し、自死予防を図る。			
【事業の成果】 ・心の健康、自死予防に関する普及啓発 自殺予防週間や自殺対策強化月間等の機会を通し、パネル展示、チラシや啓発物の配布、ホームページや市報による啓発を実施。 ・ゲートキーパー研修 1 回開催 32名参加 ・自死予防研修会 1 回開催 31名参加 ・こころの体温計 アクセス数 20,731件（うち若年層：2,139件） ・心の健康相談件数 訪問（延） 面接（延） 電話（延） 令和4年度 164人 126人 468人 令和5年度 235人 197人 815人 令和6年度 247人 163人 651人			
【今後の課題・方向性】 自死に追い込まれることのない地域社会を目指し、引き続きメンタルヘルスやゲートキーパーに関する研修を実施するなど積極的に啓発を図っていく。			

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	研修会の開催、事業や大学祭でのチラシ配布やパネル展等、様々な機会を捉え、心の健康、自死予防に関する知識や相談窓口の普及啓発を図った。令和6年度は、前年度に比べ自死者数は減少（目標値：自死死亡者数20人以下を達成）したが、依然として働き盛り世代、男性の自死者数の割合が高く、さらなる普及啓発が必要である。

保009		項 目 名		A類疾病予防接種費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P131(保007) 【事業の概要】 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。 【事業の成果】 主な定期予防接種実施件数 	

保010		項 目 名		B類疾病予防接種費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	40
年度		R6			
会計名				所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位:千円)					
当初予算額		317,149			
補正予算額		195,641			
予算流・充用額		0			
最終予算額		512,790			
本年度決算額		437,568			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	170,254			
	一般財源	267,314			
	計	437,568			
前年度決算額		156,447			
事業の概要		【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P131(保008) 6 月補正 P 22(保002) 【事業の概要】 定期接種として、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌感染症の予防接種を実施しており、令和6年度から新型コロナウイルス感染症の予防接種も追加された。また、インフルエンザについては、心身障がい者（児）及び就学前乳幼児を対象に、接種費用助成を実施してきたが、令和5年度から小学6年生までの小児に対象を拡大した。接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康維持を支援する。 【事業の成果】 B類疾病の予防接種は、個人の発病またはその重症化を防止し併せてそのまん延予防のため、接種希望者に行う。 主な定期予防接種実施件数 インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 (令和5年度で経過措置終了) 新型コロナウイルス感染症 任意予防接種実施件数 インフルエンザ 重度（重症）の心身障がい者（児） 小児（令和4年度までは就学前乳幼児） 令和4年度 151,198千円 令和5年度 156,447千円 令和6年度 437,568千円 【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適正に実施する。また、任意接種の接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金			
（参考）		評価結果 予防接種法に基づき、適正かつ円滑な予防接種を実施し、今後も感染症による重症化予防を図っていく。			

保011		項 目 名		感染症対策推進事業費	
主要な施策		感染症予防費		ページ	40
年度		R6			
会計名				事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【１１次総の施策体系】1302（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P132(保009) 【事業の概要】 感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供が図れるよう支援する。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。 【事業の成果】 - 感染症対応訓練の実施 - 感染症発生届受理件数 466件（うち、結核24件） - 集団感染事例 164件（うち、現地調査 14件） - 病原体等検査委託件数 186件 決算額 令和４年度 1,043,601千円 令和５年度 302,108千円 令和６年度 31,535千円 【今後の課題・方向性】 令和７年４月７日から、感染症法に係る第五類感染症に急性呼吸器感染症（ＡＲＩ）が指定された。これに伴い、感染症発生動向調査事業として急性呼吸器感染症（ＡＲＩ）患者定点・病原体定点調査等が開始となり、本市においても従来の感染症対策に加え、適切に実施していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位:千円)					
当初予算額	11,759				
補正予算額	23,043				
予算流・充用額	0				
最終予算額	34,802				
本年度決算額		31,535			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,038			
	地方債	0			
	その他	117			
	一般財源	30,380			
	計	31,535			
(参考)					
前年度決算額		302,108		評価結果	計画の見直しや訓練の実施など、危機管理体制を整備し、感染症発生時には疑い事例の検査対応、疫学調査、感染症患者に対しては適切な医療を受けることができるよう支援を行った。また、発生動向調査や啓発活動を行い、予防とまん延防止に努めた。

保012		項 目 名		健康被害対策事業負担金	
主要な施策		予防接種事故対策費		ページ	40
年度		R6		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費			事業の概要 【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P24(保001) 【事業の概要】 予防接種法第15条（予防接種による健康被害の救済措置）、同法施行令に基づき、予防接種健康被害救済給付制度として医療費等を支給する。 【事業の成果】 予防接種健康被害救済給付制度として障害年金、医療手当、医療費、死亡一時金、葬祭料を支給した。 令和4年度 8,321千円 対象者 4名 （うち新型コロナウイルスワクチン接種 164千円 2名） 令和5年度 9,397千円 対象者 7名 （うち新型コロナウイルスワクチン接種 1,092千円 5名） 令和6年度 96,797千円 対象者 6名 （うち新型コロナウイルスワクチン接種 90,302千円 4名） 【今後の課題・方向性】 予防接種の副反応による健康被害に対し、引き続き救済を行う。	
(単位:千円)					
当初予算額		10,209			
補正予算額		86,940			
予算流・充用額		0			
最終予算額		97,149			
本年度決算額		96,797			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	95,166			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,631			
	計	96,797			
(参考)				評価結果 予防接種の副反応による健康被害に対し、医療費、年金等の必要な給付を行った。	
前年度決算額		9,397			

保013		項 目 名		施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	39
年度		R6		所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所		健康づくり推進課			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		131,548			
補正予算額		1,949			
予算流・充用額		0			
最終予算額		133,497			
本年度決算額		125,273			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	53,400			
	その他	25,105			
	一般財源	46,768			
	計	125,273			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		302			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		1,047			
繰入金		15,876			
諸収入		7,880			
その他		0			
【問合せ先】庶務係 0857-30-8583					
【11次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次: 当初予算 P133(保011)					
9月補正 P 32(保003)					
12月補正 P 24(保002)					
【事業の概要】					
市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域のそれぞれと、国府地域と一部鳥取地域の市民を対象に保健センターを設置している。					
【事業の成果】					
各保健センターの適切な維持管理により、保健事業のスムーズな運営を図った。					
健康づくり事業に係る寄附金により物品等を購入。					
令和4年度 61,897千円					
令和5年度 69,310千円					
令和6年度 125,273千円(うち鹿野保健センター外部改修工事費 59,356千円)					
【今後の課題・方向性】					
今後も市民の利用状況を見ながら、保健事業を実施するにふさわしい環境を維持できるよう管理に努めるとともに、コスト削減を図る。					
※その他財源の使用料は、施設使用料					
※その他財源の寄付金は、健康づくり事業に係る寄附金					
※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金					
※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		69,310			
		ファシリティマネジメントの観点から施設の利活用について検討しつつ、引き続き適切な維持管理に努める。			

保014		項 目 名		健康診査費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	39
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		444,641			
補正予算額		1,531			
予算流・充用額		0			
最終予算額		446,172			
本年度決算額		442,445			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,756			
	地方債	0			
	その他	55,171			
	一般財源	375,518			
	計	442,445			
(参考)		前年度決算額 423,483			
評価結果		がんは本市の死亡原因の第1位であり、様々な機会を捉え、受診啓発に努めることで、早期発見・早期治療につなげることが重要である。			

事業の概要					
【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320					
【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P133(保012)					
【事業の概要】 がん検診、健康診査等の受診により健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を図る。					
【事業の成果】 がん検診受診率（69歳以下）※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率					
	【胃】	【肺】	【大腸】	【子宮】	【乳】
令和4年度	35.5%	34.4%	37.1%	71.3%	61.1%
令和5年度	33.0%	32.5%	34.7%	70.1%	58.6%
令和6年度	33.9%	31.2%	33.8%	67.6%	54.9%
健康診査等受診者数					
	【健康診査】	【高齢者健診】	【肝炎ウイルス】		
令和4年度	293人	5,636人	1,189人		
令和5年度	295人	6,162人	1,139人		
令和6年度	309人	6,472人	1,049人		
【今後の課題・方向性】 受診勧奨や受診しやすい環境整備、パートナー企業への働きかけを行うことで受診率向上を図る。					
※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金					

保015		項 目 名		健康教育・健康相談・訪問指導事業費																							
主要な施策		健康増進事業費		ページ		39																					
年度		R6		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課																							
会計名																											
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域保健第二係 0857-30-8585 【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P134(保013) 【事業の概要】 健康教育・健康相談・訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。 【事業の成果】 健康教育・健康相談・訪問指導を実施 〔教育〕健康に関する知識の普及・啓発 成人保健：310回 延3,025名 学校保健：44回 延1,372名 〔相談〕個別相談による住民の健康不安の解消、健康づくりへの助言 成人保健：295回 延4,796名 〔訪問〕看護師・保健師・栄養士の家庭訪問による支援 延594名 <table><tr><td></td><td>決算額</td><td>健康教育</td><td>健康相談</td><td>訪問指導</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>11,343千円</td><td>343回</td><td>216回</td><td>586人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>11,380千円</td><td>386回</td><td>259回</td><td>555人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>9,497千円</td><td>354回</td><td>295回</td><td>594人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 自らの健康状態を認識して生活習慣を振り返る動機づけとなるよう、保健指導、健康教育・相談を実施する。また、他事業と連携することで様々な機会を捉えたアプローチを検討する。					決算額	健康教育	健康相談	訪問指導	令和4年度	11,343千円	343回	216回	586人	令和5年度	11,380千円	386回	259回	555人	令和6年度	9,497千円	354回	295回	594人
	決算額	健康教育	健康相談					訪問指導																			
令和4年度	11,343千円	343回	216回					586人																			
令和5年度	11,380千円	386回	259回					555人																			
令和6年度	9,497千円	354回	295回	594人																							
款	衛生費																										
項	保健衛生費																										
目	健康対策費																										
(単位：千円)																											
当初予算額		8,845																									
補正予算額		1,284																									
予算流・充用額		0																									
最終予算額		10,129																									
本年度決算額		9,497																									
区 分		決算額																									
財源内訳	国・県支出金	629																									
	地方債	0																									
	その他	0																									
	一般財源	8,868																									
	計	9,497																									
(参考)																											
前年度決算額		11,380																									
評価結果	糖尿病等の生活習慣病は、死亡や要介護状態の主な原因の一つとなるなど、本市においてもその対策が必要である。学齢期の子ども、保護者、働く世代へのアプローチの強化を図ることができた。																										

保016		項 目 名		栄養改善指導事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ	39
年度		R6		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,243			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,243			
本年度決算額		1,324			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	845			
	地方債	0			
	その他	352			
	一般財源	127			
計		1,324			
(参考)					
前年度決算額		803			
評価結果	特定給食施設等に栄養管理等に必要な指導・助言を行うとともに実務者研修会等を開催することで利用者等の健康の保持、増進につなげることができる。食品事業者等への適切な食品表示を指導することにより、住民の安心、安全な食生活を守る。				

保017	項 目 名	健康づくり計画策定費		
主要な施策		健康づくり計画策定費	ページ	39
年度		R6	所 属 名	
会計名			健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】地域保健第一係 0857-30-8581 【11次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 第4期鳥取市健康づくり計画は健康増進法に基づき策定する市町村健康増進計画として策定しており、令和3年度～令和7年度の5か年計画である。今期計画の評価や健康課題を分析し、次期計画策定に向けて取り組むものである。 【事業の成果】 令和7年度に策定予定である次期計画策定に向け、市民アンケート調査（成人及び小学生）を実施し、集計・分析を行った。 令和6年度 1,543千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度に実施したアンケート調査の集計・分析結果をもとに、令和7年度に次期計画を策定する。	
款 衛生費				
項 保健衛生費				
目 健康対策費				
(単位：千円)				
当初予算額		1,314		
補正予算額		417		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,731		
本年度決算額		1,543		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,543	手数料	0
	計	1,543	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		0	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	令和7年度に策定予定である次期計画策定に向け市民アンケート調査を実施し、集計・分析を行った。今後、目標と行動計画を示し、さらなる市民の健康づくりの推進を図る。

保018	項 目 名	2歳児歯科健診事業費		
主要な施策		母子歯科保健事業費	ページ	40
年度		R6	所 属 名	
会計名			健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】地域保健第一係 0857-30-8581 【11次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P140(保025) 【事業の概要】 2歳児は、乳歯が生えそろう始め、いろいろなものを食べることができるようになるため、むし菌になりやすい時期である。この時期に歯科健診、フッ化物塗布、歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。 【事業の成果】 令和4年度 1,764千円 受診人数 1,185人 令和5年度 1,547千円 受診人数 1,061人 令和6年度 1,713千円 受診人数 1,157人 【今後の課題・方向性】 2歳児歯科健診の必要性やむし菌予防の重要性を継続して啓発するとともに、未受診者勧奨を行い受診率の向上を図る。	
款 衛生費				
項 保健衛生費				
目 母子保健費				
(単位：千円)				
当初予算額		2,049		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,049		
本年度決算額		1,713		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,713	手数料	0
	計	1,713	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		1,547	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	引き続き、健診の必要性やむし菌予防の重要性を啓発していくことが必要である。

保019		項 目 名		野良猫不妊・去勢手術費補助金		
主要な施策			動物愛護事業費		ページ	40
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,710				
補正予算額		△ 60				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,650				
その他財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		1,628				
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
【事業の概要】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数の減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。 その対策の1つとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助することで、不妊去勢手術の取組を促進させる。						
【事業の成果】 猫の不妊去勢手術に要した費用を補助 令和4年度 1,184千円 126頭 令和5年度 1,031千円 119頭 令和6年度 1,579千円 130頭						
【今後の課題・方向性】 本事業と地域猫活動等支援事業を併せて実施することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の生活環境の保全を図り、やむを得ず殺処分される猫を減らしていく。 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税						
（参考）						
前年度決算額		1,031				
評価結果	動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づく、猫のみだりな繁殖・増加を抑制する対策として、不妊去勢手術に要した費用を補助することで、飼い主のいない猫の繁殖の抑制につながった。					

保020		項 目 名		動物愛護管理推進事業費		
主要な施策			動物愛護事業費		ページ	40
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
(単位:千円)						
当初予算額		14,135				
補正予算額		1,084				
予算流・充用額		0				
最終予算額		15,219				
本年度決算額		14,443				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4,875				
	一般財源	9,568				
	計	14,443				
(参考)						
前年度決算額		12,119				
事業の概要		【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【11次総の施策体系】1302（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P142(保029) 【事業の概要】 命を大切にし、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、保護収容動物の返還・譲渡を推進する。 【事業の成果】 ・返還・譲渡の推進 返還：12件 譲渡：54件 令和4年度 11,565千円 令和5年度 12,119千円 令和6年度 14,443千円 【今後の課題・方向性】 動物への関心を高めていただく機会として、動物診療棟（旧たなか動物病院）、リファレンスいなばエコフェスタ内で譲渡会を実施した。来年度以降も引き続き、譲渡の推進に向けて譲渡会を開催する予定である。 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の寄付金は、衛生費寄付金 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金				
評価結果	令和6年度の返還・譲渡率は前年度の50.7%から73.3%へ大きく増加した。これは、動物と直接触れ合うことの出来る譲渡会の開催回数を増やしたことによるものと思われる。今後もより一層動物愛護の推進を図っていく。					

保021		項 目 名		食品衛生指導事業費	
主要な施策		食品衛生指導事業費		ページ	40
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552 【１１次総の施策体系】1302（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P142(保030) 【事業の概要】 食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。 【事業の成果】 食品衛生法に基づき鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画を毎年度策定するとともに、計画に沿った監視等を実施。 ・重点監視施設に対する監視指導の実施 277回 ・食品の安全性を確認するための検査の実施 117検体 ・H A C C P に沿った衛生管理の導入支援 新規許可時等に併せて適宜実施 令和４年度 9,856千円 令和５年度 6,842千円 令和６年度 12,255千円 【今後の課題・方向性】 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努め、住民の食の安全を確保する。 ※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位:千円)					
当初予算額		12,368			
補正予算額		270			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,638			
本年度決算額		12,255			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	9,984		使用料	0
	一般財源	2,271		手数料	9,984
	計	12,255		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		6,842		評価結果	鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づき、施設の設置及び申請手続きの指導や、H A C C P に沿った衛生管理の適正な指導、流通食品の安全性の検証などにより、食の安全性の確保につながった。

経001		項 目 名		シルバー人材センター運営補助金																	
主要な施策		シルバー人材センター助成費等		ページ	35																
年度		R6		所 属 名																	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課																	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【１１次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P143(経001) 【事業の概要】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う「公益社団法人鳥取市シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいを図る。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>[会員数]</td><td>[就業率]</td><td>[受託・派遣事業総実績]</td></tr><tr><td>令和４年度</td><td>717人</td><td>90.9%</td><td>301,660千円</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>734人</td><td>87.3%</td><td>305,185千円</td></tr><tr><td>令和６年度</td><td>737人</td><td>89.3%</td><td>315,425千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 （公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要がある。			[会員数]	[就業率]	[受託・派遣事業総実績]	令和４年度	717人	90.9%	301,660千円	令和５年度	734人	87.3%	305,185千円	令和６年度	737人	89.3%	315,425千円
	[会員数]	[就業率]	[受託・派遣事業総実績]																		
令和４年度	717人	90.9%	301,660千円																		
令和５年度	734人	87.3%	305,185千円																		
令和６年度	737人	89.3%	315,425千円																		
款		民生費																			
項		社会福祉費																			
目		老人福祉費																			
(単位:千円)																					
当初予算額		21,357																			
補正予算額		0																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		21,357																			
本年度決算額		21,357																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	21,357																			
	計	21,357																			
前年度決算額		17,776																			
評価結果		就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいを創出し、活力ある高齢社会と地元企業の人材不足解消に貢献している。																			

経002		項 目 名		学校給食計画栽培支援事業費	
主要な施策		地産地消推進事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名	
会計名		経済観光部 経済・雇用戦略課			
一般会計		事業の概要			
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		272			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		272			
本年度決算額		167			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	45			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	122			
	計	167			
(参考)					
前年度決算額		204			
評価結果		児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図った。			

経003		項 目 名		商店街にぎわい形成促進事業費													
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費		ページ	44												
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【１１次総の施策体系】2103、2402（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P144(経003) 9月補正 P 33(経001) 【事業の概要】 商店街の販売促進活動や異業種交流等及び来街者の利便性の向上等に向けた環境整備に係る経費を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、産業振興を図る。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>[活動支援事業]</td><td>[環境整備事業]</td></tr><tr><td>令和４年度</td><td>３件</td><td>０件</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>６件</td><td>０件</td></tr><tr><td>令和６年度</td><td>９件</td><td>０件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 支援内容の見直しを促しながら、中心市街地の活性化を図る取組を支援していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			[活動支援事業]	[環境整備事業]	令和４年度	３件	０件	令和５年度	６件	０件	令和６年度	９件	０件
	[活動支援事業]	[環境整備事業]															
令和４年度	３件	０件															
令和５年度	６件	０件															
令和６年度	９件	０件															
会計名																	
一般会計																	
款	商工費																
項	商工費																
目	商工業振興費																
(単位:千円)																	
当初予算額		4,800															
補正予算額		490															
予算流・充用額		0															
最終予算額		5,290															
本年度決算額		4,634															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳													
	地方債	0		分担金	0												
	その他	4,634		負担金	0												
	一般財源	0		使用料	0												
	計	4,634		手数料	0												
				財産収入	0												
				寄付金	0												
				繰入金	4,634												
				贈収入	0												
				その他	0												
(参考)				評価結果													
前年度決算額		2,463		商店街振興組合等に対して９件の補助を行い、賑わい創出による中心市街地の活性化を図ることができた。													

経004		項 目 名		大型空き店舗対策事業費	
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費		ページ	44
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費			【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103、2402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P23(経001) 【事業の概要】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 (1) 商店街テナントマッチング事業 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を中心市街地活性化協議会へ委託。 (2) 大型空き店舗入居促進補助金 上記1の事業により、当該物件（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、活用に要する経費の一部を補助。 ・補助対象経費：賃借料、店舗改修費、広告宣伝費など ・補助率：3/4（限度額：3,000千円） 【事業の成果】 [大型空き店舗入居促進補助金] 令和4年度 - 0件 令和5年度 3,000千円 1件 令和6年度 3,000千円 1件 【今後の課題・方向性】 リノベーション型投融資制度との差別化を図り、より事業効果を高めていくことが必要である。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(単位:千円)					
当初予算額		3,000			
補正予算額		1,500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,500			
本年度決算額		4,500			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,000			
	一般財源	1,500			
	計	4,500			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		5,137		空き店舗の中でも特に市の中心市街地に集積する大型空き店舗は、まちの景観・イメージを損なうため、空き店舗の解消は喫緊の課題である。引き続き出店意欲のある事業者に対して支援を継続して行いたい。	

経005	項 目 名	中心市街地活性化推進事業補助金		
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費	ページ	45
年度		R6	所 属 名	
会計名			経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【11次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P144(経004) 6月補正 P 23(経002) 【事業の概要】 (1) 商業振興補助金（中心市街地活性化推進事業：調査・設計事業） 事業実施のための調査、設計書等の作成に要する経費の一部を補助する。 （補助率2/3、限度額200万円） (2) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。（補助率2/3、限度額600万円） 【事業の成果】 (1) 商業振興補助金（中心市街地活性化推進事業：調査・設計事業） 令和4年度 2,000千円（活動支援事業1件） 令和5年度 0円（活動支援事業0件） 令和6年度 0円（活動支援事業0件） (2) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 令和4年度 832千円（活動支援事業1件） 令和5年度 663千円（活動支援事業1件） 令和6年度 769千円（活動支援事業2件） 【今後の課題・方向性】 事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	
款		商工費		
項		商工費		
目		商工業振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		2,600		
補正予算額		△ 1,497		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,103		
本年度決算額		769		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	384	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	385	手数料	0
	計	769	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		6,667	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	商店街振興組合等が行う地域課題解決につながる事業に対して支援を行い、中心市街地における商業活性化や賑わい創出及び商業振興を図ることができた。

経006	項 目 名	スマートエネルギータウン構想推進事業費		
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度		R6	所 属 名	
会計名			経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288 【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P145(経005) 9月補正 P 33(経002) 【事業の概要】 環境省脱炭素先行地域づくり事業の取組により、若葉台エリアと佐治町で再エネ設備や関連技術・サービスの導入を図り、地域や住民に裨益する再エネの最大限導入により、地方創生の発展と持続可能なまちづくりを進める。 【事業の成果】 ○脱炭素先行地域づくり事業 ・住宅・業務P P Aサービス等を実現するため官民共同出資した地域エネルギー事業会社「株式会社スマートエネルギーとっとり」を設立 ・家庭領域におけるV P P / E M Sシステム基盤構築に向けた要件定義を実施 ・公立鳥取環境大学でZ E B改修整備事業の基本実施設計、高効率照明機器整備・太陽光発電設備の実施設計及び空調熱源改修工事の基本設計を実施 ・佐治川水力発電事業性評価調査を実施 ・戸建住宅断熱改修補助 3件 ・若葉台産業用工場にP V導入（154kW） ○バイオマス地産地消システム構築事業 持続可能な地域循環システムの構築に向けた費用の一部を支援 1件 令和4年度 1,028千円 令和5年度 60,144千円（翌年度繰越額 41,272千円） 令和6年度 156,376千円（翌年度繰越額 93,106千円） 【今後の課題・方向性】 株式会社スマートエネルギーとっとりと連携し、脱炭素先行地域内の家庭や、事業所に再エネ発電設備導入を促進することにより再エネの地産地消を推進し、地域脱炭素の実現、地域内資金循環の促進、雇用の創造及び自立的・持続的なまちを目指す。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金 ※その他財源の諸収入は、新エネルギー財団補助金	
款		商工費		
項		商工費		
目		商工業振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		438,074		
補正予算額		△ 166,796		
予算流・充用額		0		
最終予算額		271,278		
本年度決算額		156,376		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	112,701	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	10,130	使用料	0
	一般財源	33,545	手数料	0
	計	156,376	財産収入	0
(参考)			寄付金	200
前年度決算額		60,144	繰入金	0
			贈収入	9,930
			その他	0
			評価結果	脱炭素先行地域づくり事業に取り組むことで、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」で目指すエネルギーの地産地消の推進につながった。

経007		項 目 名		国際経済交流推進事業費			
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45		
年度		R6		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		14, 833					
補正予算額		△ 1, 488					
予算流・充用額		0					
最終予算額		13, 345					
本年度決算額		12, 445					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	12, 445					
	計	12, 445					
(参考)							
前年度決算額		11, 467					
評価結果		積極的な渉外を行うため、スタッフの育成も踏まえたマッチング事業の充実に取り組んだ。また、留学生の地域就労については、マッチング可能となった案件ごとにインターンシップを行った。					

経008		項 目 名		関西情報発信拠点推進事業費			
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45		
年度		R6		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		22, 243					
補正予算額		28					
予算流・充用額		0					
最終予算額		22, 271					
本年度決算額		22, 254					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	22, 254					
	計	22, 254					
(参考)							
前年度決算額		22, 241					
評価結果		飲食部門の売上に比べて物販の売上が低調であり課題が見られた。令和7年度は新たな管理運営委託事業者と連携し、麒麟のまち圏域の情報・魅力の発信に努めていきたい。					

事業の概要	
【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
【11次総の施策体系】2101、2103、2203（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P146(経007) 12月補正 P 25(経001)	
【事業の概要】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	
【事業の成果】 麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を実施 ・麒麟のまち圏域の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施 利用者数 売上金額 令和4年度 33,984人 44,054千円 令和5年度 35,068人 46,569千円 令和6年度 34,041人 46,949千円	
■関西情報発信拠点管理運営業務委託 中央フードサービス 22,208千円	
【今後の課題・方向性】 本施設を圏域のPR拠点として効果的に活用・維持管理するためには、より一層本施設の魅力を高め、利用者数及び売上金額を増加させていく必要がある。 令和7年度から新しい管理運営事業者に変わり、事業者の強みを生かした麒麟のまち圏域のPRを行う。リニューアルオープンによる集客数の増加が見込まれ、近年低調であった物産販売促進が期待される。	

経009		項 目 名		SDGs未来都市推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計				経済観光部 経済・雇用戦略課	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		23,286			
補正予算額		△ 5,354			
予算流・充用額		0			
最終予算額		17,932			
本年度決算額		12,924			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,456			
	地方債	0			
	その他	3,600			
	一般財源	2,868			
	計	12,924			
(参考)					
前年度決算額		15,272			
評価結果		スマホ・タブレットアプリのUI等を高齢者にも使いやすく改修し、住民サービスの向上や、持続可能なまちづくりに貢献した。他にも、太陽光発電パネルガラスのリサイクルを行う企業や、本市の取組について広報を行う企業にも各種支援を行い、SDGs未来都市計画の推進に貢献した。			

経010		項 目 名		雇用促進協議会支援事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】1202、2101、2201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P147(経009) 【事業の概要】 若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関係する機関や団体が構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。 【事業の成果】 ・高校生の企業説明会（参加者152人：3校、参加企業15社） ・地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会（参加企業11社、参加高校7校） ・人材確保・定着セミナーの開催（参加者18社21人） ・地元企業早期ブランディング事業（高等学校5校の622人、地元企業34社に訪問） 令和4年度 32千円 令和5年度 902千円 令和6年度 1,140千円 【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き人手不足分野における人材確保の取組を進めていく。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,516			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,516			
本年度決算額		1,140			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,140		手数料	0
	計	1,140		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		902		地元企業を知る機会を高校生に提供し、就職先としての関心を高めるきっかけとなっている。	

経011	項 目 名	障がい者雇用奨励金		
主要な施策		雇用対策事業費	ページ	45
年度		R6	所 属 名	
会計名			経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P147(経010) 【事業の概要】 国が実施する「障がい者トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた「法定雇用率」未達成の市内事業者を奨励することにより、障がい者の雇用機会の拡大及び定着を図る。 ・支給額：月額15千円×最長6か月/人 ・対象者：国が実施する「障がい者トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた「法定雇用率」未達成の市内事業者。 【事業の成果】 令和4年度 3件 225千円 令和5年度 1件 45千円 令和6年度 1件 45千円 【今後の課題・方向性】 「障害者の雇用の促進等に関する法律」で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率が令和6年4月に2.5%に引き上げられており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。	
款		商工費		
項		商工費		
目		商工業振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		180		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		180		
本年度決算額		45		
区 分		決算額	評価結果 民間企業の障がい者の法定雇用率は、令和8年7月に2.7%へ引き上げが予定されている。関係機関と連携強化し制度周知に努めることで、引き続き、未達成企業の障がい者雇用促進に向けた取組が求められる。	
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	45		
	計	45		
(参考)				
前年度決算額		45		

経012	項 目 名	人材確保推進事業費		
主要な施策		雇用対策事業費	ページ	45
年度		R6	所 属 名	
会計名			経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P148(経011) 【事業の概要】 市内企業のPRや、平成31年1月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進し、地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図った。 (1) 地元企業人材確保助成金 2件 (2) 奨学金返済支援事業補助金 4件 (3) 雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職面接会、介護就職デイ 高齢者就職相談会、マザーズコーナー就職セミナー 令和4年度 710千円 令和5年度 851千円 令和6年度 754千円 【今後の課題・方向性】 県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携し、学生やU・J・Iターン者に対し効果的に地元企業の魅力を発信することで、市内企業の人材確保を推進するとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する	
款		商工費		
項		商工費		
目		商工業振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		1,132		
補正予算額		△133		
予算流・充用額		0		
最終予算額		999		
本年度決算額		754		
区 分		決算額	評価結果 人材不足が顕著となっている状況において、鳥取労働局と締結している「雇用対策協定」に基づいた様々な取組は、企業の人材確保の一助となっている。	
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	754		
	計	754		
(参考)				
前年度決算額		851		

経013		項 目 名		働き方改革推進事業費	
主要な施策		働き方改革推進事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P148（経012） 【事業の概要】 働き方・キャリア支援員による企業訪問等を通じて、リモートワークなど新たなワークスタイルを促し、子育て世代など多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進する。併せて、従業員のスキルアップやリスクリング等を支援し、市内企業の生産性向上を図る。 【事業の成果】 （1）働き方・キャリア支援員による企業への訪問（訪問77社） （2）中小企業人材育成補助金（36件） 令和4年度 114千円 令和5年度 214千円 令和6年度 694千円 【今後の課題・方向性】 地元企業の生産性の向上や人材確保につなげるため、企業における従業員のリスクリング等人材育成の支援と、市内企業の働きやすい・働きがいのある職場環境の整備を促進する。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
（単位：千円）					
当初予算額	1,119				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,119				
本年度決算額	694				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	694			
	計	694			
（参考）		評価結果 従業員のスキルアップやリスクリング等を支援し、生産性向上に貢献した。			
前年度決算額	214				

経014		項 目 名		伝統工芸等後継者育成支援事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費		【1 1 次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P149（経013）			
目 商工業振興費		【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者育成研修従事者とその受け入れを行う事業者に対して支援することで、伝統工芸等の保存及び地場産業の活性化を図る。			
(単位: 千円)		【事業の成果】 令和6年度は「あおや和紙工房」にて因州和紙後継者育成として1名の研修生受け入れを行った。研修実施期間は令和6年9月～令和7年1月の5か月間。			
当初予算額		3,328		伝統工芸等後継者育成支援事業補助金	
補正予算額		△ 2,330		・研修・滞在経費助成事業（A・Bいずれかを選択） A 日額1万円（月額22万円を上限）研修期間通算1年 B 月額10万円定額 " 3年 ※同伴者1人につき月額3万円（AB各研修期間）	
予算流・充用額		0		・家賃助成事業（月額2万円を上限） ・研修受入助成事業（月額3万円）	
最終予算額		998		令和4年度 3,020千円（和紙1件） 令和5年度 - 千円（実績なし） 令和6年度 650千円（和紙1件）※研修生の体調不良により中止	
本年度決算額		738		【今後の課題・方向性】 本市の伝統工芸における後継者不足は技術の伝承が危ぶまれるものであり、喫緊の課題である。今後も引き続き県や伝統工芸事業者等と連携し、効果的な情報発信を行い、研修生及び受入事業者への支援を行う。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	325		その他の財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	413		使用料	0
	計	738		手数料	0
(参考)				財産収入	0
前年度決算額		85		寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
評価結果		公募形式による募集を行ったことにより、令和6年度は研修生を1名受け入れることができたが、残念ながら研修途中で中止となったため、研修予定期間（3年）を満了することができなかった。			

経015		項 目 名		かみんぐさじ管理事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P34(経003) 【事業の概要】 鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 【事業の成果】 ・令和6年度指定管理料 7,823千円 ・敷地借り上げ料 467千円 ・除雪委託費 98千円 ・指定管理施設職員処遇改善に関わる人件費増額分 257千円 令和4年度 9,445千円 令和5年度 6,710千円 令和6年度 8,645千円 【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持、発展を目指した施設運営を図る。 ※その他財源の使用料は、駐車場使用料 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		8,605			
補正予算額		257			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,862			
本年度決算額		8,645			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	267		負担金	0
	一般財源	8,378		使用料	10
	計	8,645		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	257
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		6,710		地域の伝統産業である因州和紙の振興を図ることができた。	

経016		項 目 名		あおや和紙工房管理事業費			
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45		
年度		R6		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名							
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P34(経004) 【事業の概要】 伝統工芸体験施設「あおや和紙工房」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 【事業の成果】 ・令和6 年度指定管理料 16,996千円 ・あおや和紙工房企画展 3,000千円 ・自動ドア修繕 616千円 令和4 年度 19,690千円 令和5 年度 19,637千円 令和6 年度 20,612千円 【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持、発展を目指した施設運営を図る。 ※その他財源の使用料は、電柱土地使用料、駐車場使用料 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		18,860					
補正予算額		1,753					
予算流・充用額		0					
最終予算額		20,613		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 20 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 1,137 贈収入 0 その他 0			
本年度決算額		20,612					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	2,800					
	その他	1,157					
	一般財源	16,655					
	計	20,612					
(参考)							
前年度決算額		19,637				評価結果 地域の伝統産業である因州和紙の振興を図ることができた。	

経017		項 目 名		ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	
主要な施策		新規創業支援事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
款		商工費		【1 1 次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）	
項		商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P149(経014)	
目		商工業振興費		【事業の概要】 本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達の機会を提供するクラウドファンディング型の支援事業を実施することで、起業支援を促すとともに、地域外からの資金調達により、地域経済の好循環の拡大を図る。また、商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業者について、起業時の経済負担を抑え、安定的な事業経営につなげるため、起業初期に必要な経費の一部を支援する。	
(単位:千円)				【事業の成果】 ・ふるさと起業家支援プロジェクト補助金 応募者がいなかったため 実績なし	
当初予算額		2,542		・伴走型スタートアップ支援補助金 補助金交付 12件	
補正予算額		△ 1,000		【今後の課題・方向性】 本市における新たな起業・創業に対して支援することは、地域経済の活性化や雇用促進につながるものであり、今後も創業時に係る経費について支援を行っていく。補助金制度については起業家の掘り起こしと申請につなげるため経済団体へ周知を図る。	
予算流・充用額		0		※その他財源の繰入金は、企業版ふるさと納税基金繰入金	
最終予算額		1,542			
本年度決算額		1,175		評価結果 市内の新規創業者に対して創業にかかる費用を支援し、起業による地域経済の発展に寄与することができた。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,001			
	一般財源	174			
計		1,175			
(参考)					
前年度決算額		0			

経018		項 目 名		商工会補助金	
主要な施策		中小企業・商業活性化対策事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282	
				【1 1 次総の施策体系】2102、2103	
款		商工費		【予算計上の経過】	
項		商工費		予算事業別概要目次：6月補正 P24(経003)	
目		商工業振興費		【事業の概要】	
(単位:千円)				鳥取市商工会（鳥取市東商工会・鳥取市西商工会・鳥取市南商工会）に対して、商工業の振興と安定及び福祉の増進を図り、小規模事業の経営支援等を行う事業への補助を行い、地域経済の活性化と中小企業等の振興を図る。	
当初予算額		24,665		【事業の成果】	
補正予算額		1,203		令和4年度 24,008千円	
				令和5年度 24,640千円	
予算流・充用額		0		令和6年度 24,015千円	
最終予算額		25,868		【今後の課題・方向性】	
				商工会は各地域の中小企業・小規模企業の経営支援等を行う団体であり、今後も補助を継続し連携した取組を進めていきたい。	
本年度決算額		25,217		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	25,217			
	計	25,217			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		24,640		地域の事業者に対して経営支援を行っている各商工会の運営支援をすることで、商業振興に寄与することができた。	

経019		項 目 名		物産振興事業費				
主要な施策		物産振興事業費			ページ	45	所 属 名	
年度		R6			事業の概要			
会計名								
一般会計					【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1 1 次総の施策体系】2103（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P150(経015) 【事業の概要】 本市特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、県外での物産展等に出展し物産の振興に取り組む。また、本市の加工食品・生鮮食品等について科学的データで特色を示し、それを生かすブランド化・販路拡大につなげるため、鳥取環境大学が持つノウハウを生かした成分分析を行う。 【事業の成果】 ＜物産展出展状況＞ 令和4年度 5件 ※しゃんしゃん祭（布勢）での姫路市との交流物産展含む 令和5年度 9件 （成分分析）ショウガ・ワイン 令和6年度 8件 （成分分析）ビーツ・ワイン 【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出展することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。 また、本市の加工食品・生鮮食品等のブランド化に資する取組を継続し、販路拡大へつなげる。			
款	商工費							
項	商工費							
目	商工業振興費							
(単位:千円)								
当初予算額		1,870						
補正予算額		△ 205						
予算流・充用額		0						
最終予算額		1,665			その他の財源の内訳			
本年度決算額		1,501			分担金	0		
					負担金	0		
					使用料	0		
					手数料	0		
					財産収入	0		
					寄付金	0		
					繰入金	0		
					贈収入	0		
					その他	0		
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	1,501						
計		1,501						
(参考)								
前年度決算額		1,301			評価結果	本市特産品の知名度向上と販路拡大はもとより、本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要がある。また、本市の加工食品・生鮮食品等のブランド化に資する取組を継続し、販路拡大へつなげていく。		

経020		項 目 名		物産振興体制強化事業費			
主要な施策		物産振興事業費		ページ		45	
年度		R6					
会計名				事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1 1 次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P150(経016) 9月補正 P 35(経005) 【事業の概要】 本市及び麒麟のまち圏域の事業者の販売促進及び販路拡大を図るため、特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取ふるさと物産館（まちバル鳥取）」とインターネットショップ「とっとり市」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。 【事業の成果】 鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助 （内容） ＜補助金額＞ ＜物産展＞ ＜とっとり市売上件数/売上実績＞ 令和4年度 8,790千円 11回出店 23,627件/114,687千円 令和5年度 8,790千円 15回出店 17,970件/ 86,813千円 令和6年度 25,864千円 11回出店 15,970件/ 77,906千円 ※令和6年度よりインターネットショップ「とっとり市」の運営について運営を鳥取市観光コンベンション協会に移管し、当該補助事業に追加している。 【今後の課題・方向性】 令和7年度はとっとり市のサイトがリニューアルされ、越境EC機能加わる等、更なる販路拡大につながる事が期待される。今後も効率的・効果的な企画運営を行うことで、相乗効果による物産振興及び販路拡大の施策を充実する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		22,787					
補正予算額		3,736					
予算流・充用額		0					
最終予算額		26,523					
本年度決算額		25,864					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	25,864		使用料	0		
	一般財源	0		手数料	0		
	計	25,864		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	25,864		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		8,790		店舗、インターネットショップの魅力を上向きさせるため、物産事業所及びとっとり市出店者登録数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていく。物産展への出展を、観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちバルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。			

経021		項 目 名		制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44
年度		R6		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P151(経017) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）の貸付を行った金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 【事業の成果】 預託額 令和4年度 11,065,017千円 令和5年度 9,777,144千円 令和6年度 8,027,559千円 【今後の課題・方向性】 融資残高に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		8,664,140			
補正予算額		△ 636,581			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,027,559			
本年度決算額		8,027,559			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	8,027,559			
	一般財源	0			
計		8,027,559			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		8,027,559			
その他		0			
（参考）					
前年度決算額		9,777,144			
評価結果	突発的な経済変動時等においては、民間金融機関の貸し渋りが生じる傾向にあるが、制度融資の特徴である保証付き融資かつ県市による金利補助や資金預託等により、金融機関が抱えるリスクや事業者の負担を軽減することで低利融資を有事の際でも行うことができるため、セーフティネットとして継続する必要がある。				

経022		項 目 名		各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44
年度		R6		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		346,304			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		346,304			
本年度決算額		327,024			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	163,511			
	地方債	0			
	その他	163,513			
	一般財源	0			
	計	327,024			
(参考)					
前年度決算額		264,467			
評価結果		借入金の利子相当額を補助することにより借入による事業者の負担を軽減することで、経営の維持、安定に寄与した。			

事業の概要	
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
【11次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P151(経018)	
【事業の概要】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）において、売上額等が一定以上減少している市内の中小企業等が当該資金を借入した場合、その利子相当額を補助する。 ※補助率：10/10、負担割合：県1/2、市1/2 ・国費利子補助（3年間）対象の融資：国費利子補助終了後2年間補助 ・国費利子補助対象外の融資：5年間補助	
【事業の成果】 補助額 （利子補助件数）（補助金額） 令和4年度 24件 213,943千円 令和5年度 22件 264,467千円 令和6年度 19件 327,024千円	
【今後の課題・方向性】 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、支援を検討する。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	

経023		項 目 名		各種金融対策利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)																			
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44																		
年度		R6		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課																			
会計名																							
一般会計																							
款	商工費		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P25(経002) 【事業の概要】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（県が指定した経済変動事象）を借入した市内中小企業者等に対し、3年間その利子相当額の一部を補助する。 ※補助率：2/3（県1/2、市1/2負担） 【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ <table><tr><td>令和3年度燃油高騰枠</td><td>5件</td><td>656千円</td></tr><tr><td>令和4年度燃油高騰枠</td><td>45件</td><td>3,202千円</td></tr><tr><td>令和5年度エネルギー・原材料価格高騰枠</td><td>102件</td><td>8,488千円</td></tr><tr><td>令和6年度エネルギー・原材料価格高騰枠</td><td>29件</td><td>1,597千円</td></tr><tr><td>令和6年度為替相場急変動枠</td><td>97件</td><td>2,709千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>278件</td><td>16,652千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 借入後3年間の利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、支援を検討する。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			令和3年度燃油高騰枠	5件	656千円	令和4年度燃油高騰枠	45件	3,202千円	令和5年度エネルギー・原材料価格高騰枠	102件	8,488千円	令和6年度エネルギー・原材料価格高騰枠	29件	1,597千円	令和6年度為替相場急変動枠	97件	2,709千円	合 計	278件	16,652千円
令和3年度燃油高騰枠	5件	656千円																					
令和4年度燃油高騰枠	45件	3,202千円																					
令和5年度エネルギー・原材料価格高騰枠	102件	8,488千円																					
令和6年度エネルギー・原材料価格高騰枠	29件	1,597千円																					
令和6年度為替相場急変動枠	97件	2,709千円																					
合 計	278件	16,652千円																					
項	商工費																						
目	商工業振興費																						
(単位:千円)																							
当初予算額		18,109																					
補正予算額		344																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		18,453																					
本年度決算額		16,652																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	15,570																					
	地方債	0																					
	その他	371																					
	一般財源	711																					
	計	16,652																					
その他の財源の内訳																							
分担金		0																					
負担金		0																					
使用料		0																					
手数料		0																					
財産収入		0																					
寄付金		0																					
繰入金		371																					
贈収入		0																					
その他		0																					
(参考)																							
前年度決算額		0																					
評価結果		借入金の利子相当額の一部を補助することにより事業に必要な資金借入を促すことで、市内中小企業者等の経営の維持、安定に寄与した。																					

経024		項 目 名		コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44
年度		R6		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計					
款	商工費		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P152(経019) 【事業の概要】 令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業等は無利子で貸し付けを行った金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※負担割合：県1/2、市1/2 【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ 要件を満たす企業・金融機関に対する利子補助 (利子補助件数) (補助金額) 12件 37,981千円 【今後の課題・方向性】 補助対象事業者については、利子相当額の補助を5年間継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、支援を検討する。		
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		40,390			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,390			
本年度決算額		37,981			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	35,147		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,834		手数料	0
	計	37,981		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		借入金の利子相当額を補助することにより借入による事業者の負担を軽減することで、経営の維持、安定に寄与した。	

経025	項 目 名	企業誘致推進費		
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	44
年度		R6	所 属 名	
会計名			経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】2102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P152(経020) 6月補正 P 24(経004) 【事業の概要】 民間投資の呼び込みによる税收増や雇用創出のほか、関係・交流人口の拡大、移住定住の促進を図る。 【事業の成果】 ・本市への企業進出の働きかけ及び市内企業の増設案件に対する支援 ① 企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） ② 企業誘致数 令和4年度 ① 8件 ② 2件 令和5年度 ① 14件 ② 7件 令和6年度 ① 7件 ② 4件 ・鳥取市まちなかビジネス・コミュニティ再生プランを策定 【今後の課題・方向性】 企業による国内投資が活発化している現状を踏まえ、引き続き、官民連携による誘致活動を展開するとともに、市内企業の事業拡大や生産性向上に対する支援に取り組む。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金	
款 商工費				
項 商工費				
目 商工業振興費				
(単位：千円)				
当初予算額		54,237		
補正予算額		△ 2,416		
予算流・充用額		△ 2		
最終予算額		51,819		
本年度決算額		48,398		
区 分		決算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	2,961		
	地方債	0		
	その他	100		
	一般財源	45,337		
	計	48,398		
(参考)				
前年度決算額		25,029		
		評価 結果	県外企業に対する誘致活動や、市内企業に対する支援などの取組により、本市への新たな県外企業の進出や市内企業の設備投資の促進に寄与した。	

経026	項 目 名	企業立地促進補助金		
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	44
年度		R6	所 属 名	
会計名			経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101、2102、2103（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P153(経021) 6月補正 P 25(経005) 9月補正 P 35(経006) 12月補正 P 26(経003) 【事業の概要】 市外企業の進出及び地元企業の設備投資を促進することにより、民間投資による税收増、産業の高度化、雇用の創出及び地元企業の生産性向上を図る。 【事業の成果】 要件を満たす企業等の設備投資に対する支援 令和6年度交付実績 ① 鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 1社 75,000千円 ② 鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー） 6社 336,814千円 ③ 鳥取市企業立地促進補助金（コロナ対応メニュー） 3社 87,756千円 ④ 鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 2社 622千円 ⑤ オフィス移転・新設支援事業補助金 2社 3,924千円 令和4年度 ①交付実績なし ②5社 64,323千円 ③6社 87,237千円 ④4社 3,409千円 ⑤－ 令和5年度 ①1社 75,000千円 ②15社 427,276千円 ③1社 25,527千円 ④2社 1,305千円 ⑤－ 【今後の課題・方向性】 競合する他の自治体の取組状況や企業側のニーズなどを踏まえ、制度の見直しを行いつつ、引き続き、本市での県外企業や市内企業による設備投資の活発化に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金	
款 商工費				
項 商工費				
目 商工業振興費				
(単位：千円)				
当初予算額		376,897		
補正予算額		202,463		
予算流・充用額		0		
最終予算額		579,360		
本年度決算額		504,116		
区 分		決算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	436,440		
	一般財源	67,676		
	計	504,116		
(参考)				
前年度決算額		529,108		
		評価 結果	県外企業の進出や市内企業の事業拡大などの取組に対する支援により、57億円の設備投資が行われるとともに、26人が新たに雇用されるなど、雇用機会の拡大や製造業の生産性向上に寄与した。	

経027		項 目 名		布袋工業団地整備事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	44
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【1 1 次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P25(経006) 【事業の概要】 企業立地を促進するため、工業団地を整備する。 【事業の成果】 令和4 年度 実績なし 令和5 年度 36,221千円 造成工事、道路整備工事、上下水道工事、汚水排水工事 令和6 年度 38,767千円 さく井工事及び影響調査 【今後の課題・方向性】 鳥取市内の工業団地のうち分譲可能な未利用地が少なくなっている状況を踏まえ、新たな工業用地の整備に関する検討を行っていく。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		38,768			
予算流・充用額		0			
最終予算額		38,768			
本年度決算額		38,767			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	38,767			
	計	38,767			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		36,221			
評価結果		工業団地の整備を行い、企業立地の促進を図ることができた。			

経028		項 目 名		労働力確保対策企業支援事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	44
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P153(経022) 【事業の概要】 人材確保のために日本語学校を活用する市内企業の負担軽減を図ることにより、外国人材の市内定着を促進する。 【事業の成果】 ・鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金 人材を確保するための経費を支援 交付実績 2件 【今後の課題・方向性】 市内企業による外国人材の活用を促進するため、商工団体などと連携し、外国人材採用に関するセミナーの開催や、企業と外国人材とのマッチングなどに取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,800			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,800			
本年度決算額		2,326			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,326			
	計	2,326			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		市内企業の外国人材採用に対する支援により、市内企業の労働力確保や多文化共生のまちづくりの推進に寄与した。			

経029		項 目 名		事業承継推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P154(経023) 【事業の概要】 後継者問題を抱える中小企業の掘り起しや承継に係る経費の負担を軽減することにより、事業承継の促進を図る。 【事業の成果】 (1) 事業承継に係る融資を受けた事業者が支払う利子の一部を補助 (2) 第三者に対する事業承継について専門機関との委託契約に係る経費の一部を補助 (3) 事業承継セミナー等の開催 令和4年度 (1) 6件 381千円 (2) 交付実績なし (3) 2回 令和5年度 (1) 6件 369千円 (2) 交付実績なし (3) 1回 令和6年度 (1) 7件 433千円 (2) 1件 1,000千円 (3) 2回 【今後の課題・方向性】 鳥取県の後継者不在率が全国でも上位にあることを踏まえ、引き続き、課題を抱える事業者の掘り起しと支援に取り組む。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,995			
補正予算額		1,618			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,613			
本年度決算額		1,433			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,433			
	計	1,433			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		369		事業承継に関する啓発活動や、事業承継に係る融資活用に対する支援などの取組により、事業承継の推進に寄与した。	

経030		項 目 名		関係人口推進事業費			
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45		
年度		R6		所 属 名			
会計名				経済観光部 企業立地・支援課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【1 1 次総の施策体系】2103、2201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P154(経024) 【事業の概要】 関係人口拡大のために取り組む、ワーケーションプログラムの造成事業を支援する。 【事業の成果】 ・ワーケーションネットワーク協議会の運営支援 723千円 ・ワーケーションプログラム造成・実施経費支援 実績なし 【今後の課題・方向性】 関係人口の増加が将来的な移住や企業誘致につながることを踏まえ、引き続き、本市へのワーケーションプログラムの誘致などに取り組む。			
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		1,800					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,800					
本年度決算額		723					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	361		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	362		手数料	0		
	計	723		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		2,951		関係機関相互の情報共有や首都圏でのPR活動などの取組により、本市のワーケーション受入環境の認知度向上と関係人口の創出に寄与した。			

経031		項 目 名		起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	
主要な施策		新規創業支援事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費		【1 1 次総の施策体系】2101、2103（実施計画関連事業）			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P155（経025）			
目 商工業振興費		【事業の概要】 起業希望者に対する伴走型支援を行うことにより、地域の起業・創業の機運を高め、「起業のまち『鳥取』」を市内外に発信することで、まちの新陳代謝の促進のほか、地域を担う次世代の育成、移住・定住の促進を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】 起業・創業や遊休不動産等の活用に関する相談に応じるとともに、専門機関や支援制度等に関する情報提供を行った。 ・マネジメント型まちづくりファンド（投資） 利用実績なし ・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補助（融資） 交付実績 6件 972千円			
当初予算額		1,170		【今後の課題・方向性】 引き続き、起業・創業に対する支援に取り組むとともに、新規利用者が伸び悩んでいることを踏まえ、今後の事業のあり方に関する検討に取り組む。	
補正予算額		△ 198			
予算流・充用額		0			
最終予算額		972		その他財源の内訳	
本年度決算額		972		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	972			
	計	972			
(参考)		評価結果		遊休不動産を活用した事業者の起業に対する支援の取組により、中心市街地エリアの活性化に寄与した。	
前年度決算額		1,194			

経032		項 目 名		文化芸術観光創造事業費	
主要な施策		観光活動費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費		【1 1 次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P155（総026）			
目 観光費		【事業の概要】 鹿野町の「鳥の劇場」と連携し、舞台演劇を活用した特色ある観光誘客に取り組むことで滞在型観光の推進及び観光消費の拡大を目指す。			
(単位:千円)		【事業の成果】			
当初予算額	3,548	(1) モニターツアーの実施 (1,116千円)			
補正予算額	△ 119	「鳥取砂丘フォトガイドツアー×鳥の劇場ワークショップ」モニターツアー 令和6年10月14日 参加者：8名 「オトナ学園×鳥の劇場ワークショップ」モニターツアー 令和6年10月16日、10月23日、10月30日 参加者：21名			
予算流・充用額	0	(2) 「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催 (2,312千円)			
最終予算額	3,429	令和6年9月21日 参加者：200人			
本年度決算額	3,428	令和5年度 3,051千円 令和6年度 3,428千円			
区 分		【今後の課題・方向性】			
財源内訳	国・県支出金	1,670	引き続き鳥の劇場と連携した新たな旅行商品開発のためのモニターツアーを実施するとともに、「ONSENガストロノミーウォーキング」については、参加者の増加に向け情報発信を強化し、誘客促進、観光消費の拡大につなげる。		
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,758			
	計	3,428			
(参考)		評価結果			
前年度決算額	3,051	モニターツアーを実施することで、商品造成につなげるための課題を検証することができた。また、ONSENガストロノミーウォーキングでは、昨年度より高い満足度評価を得ることができ、地元食材の提供や鳥の劇場等を周遊させることで、城下町鹿野や「鳥の劇場」の認知度の向上につなげることができた。			

経033		項 目 名		周遊観光促進事業費(物価高騰対応臨時交付金)	
主要な施策		観光活動費		ページ	45
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		28,410			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		28,410			
本年度決算額		28,402			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	25,566			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,836			
	計	28,402			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0		格安周遊観光タクシーの運行支援により二次交通を充実させることで、外国人観光客の誘客と周遊促進を図った。	

経034		項 目 名		国際観光推進事業費		
主要な施策			観光宣伝事業費		ページ	45
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	観光費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,906				
補正予算額		3,124				
予算流・充用額		0				
最終予算額		5,030				
本年度決算額		4,890				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	3,123				
	一般財源	1,767				
	計	4,890				
(参考)						
前年度決算額		33,113				

事業の概要	
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P26(経004)	
【事業の概要】 インバウンド需要の本格的な回復を見据え、外国人観光客の受入体制の充実を図るとともに、効果的なプロモーション活動等を展開し、インバウンド誘客による地域経済の活性化を図る。	
【事業の成果】 関西方面（大阪、姫路）と本市（鳥取方面のみ）を結ぶ外国人観光客対象の格安高速バス（1,000円）の運行支援 ・運行期間：【大阪】令和6年6月20日～令和7年3月20日 【姫路】令和6年5月25日～令和7年2月7日 ・利用者数：【大阪】2,231人 【姫路】181人 令和4年度 32,187千円 令和5年度 33,113千円 令和6年度 4,890千円	
【今後の課題・方向性】 格安高速バスの運行の継続など、外国人観光客の受入環境の整備やおもてなし体制の強化を図るとともに、東アジアを中心にプロモーション活動に取り組むことで、更なる誘客促進につなげる。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	

評価結果	台湾や欧米豪を中心に、効果的な情報発信を行い、外国人観光客の誘客を図った。また、高速バスの運行支援により多くの外国人観光客の二次交通として利用され、本市への周遊促進につながった。

経035		項 目 名		大阪・関西万博誘客アクション事業費	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292 【1 1 次総の施策体系】 2202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P156(経028) 6 月補正 P 26(経007) 9 月補正 P 36(経007) 【事業の概要】 「大阪・関西万博」を見据え、大阪市内でのPRイベントの開催や誘客キャンペーンの準備等に取り組むことで、本市の知名度向上や国内外からの誘客促進につなげる。 【事業の成果】 (1) 大阪・関西万博誘客PRイベント「きなんせとっとり 砂の国フェスタ」の開催（12,995千円） 日 時：令和6年9月14日～9月23日 計10日間 会 場：天王寺公園「てんしば」 内 容：ピリケン&麒麟獅子コラボ砂像展示、砂丘の砂を使った砂場あそび体験、 鳥取観光PRブース、鳥取物産販売、傘踊り披露など 来場者：約8,300人 (2) 名探偵コナン鳥取ミステリーツアーの実施に係る実行委員会負担金の拠出（7,000千円） 鳥取県、県内市町村、観光事業団体等で構成する名探偵コナン鳥取ミステリーツアー実行委員会を設立し、令和7年度の誘客促進事業の実施に向けたキックオフ及び準備作業を行った。 令和6年度 19,995千円 【今後の課題・方向性】 万博開催期間中に、会場において本市の観光PRを行うことで、知名度の向上を図り、国内外からのさらなる誘客につなげる。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金	
(単位:千円)					
当初予算額		10,000			
補正予算額		10,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		20,000			
本年度決算額		19,995			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	17,000			
	一般財源	2,995			
	計	19,995			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		17,000			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		万博開催を控えた大阪市内で鳥取市の観光PRを行うことで、イベント会場を訪れた国内外からの多くの来場者に鳥取市の魅力を発信することができた。			

経036		項 目 名		しゃんしゃん祭振興会補助金			
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45		
年度		R6					
会計名				事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1 1次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P157(経029) 9月補正 P 36(経008) 【事業の概要】 鳥取の夏を代表する祭りとして、鳥取しゃんしゃん祭を開催することで、観光誘客や中心市街地の活性化に寄与する。 【事業の成果】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会による祭りの開催に向けた活動やしゃんしゃん傘作りの後継者の育成等を支援するとともに、本祭1か月前に60回大会を記念したプレイイベント「鈴の音フェスタ」の開催、前夜祭、一斉傘踊り等の実施。 参加者数 13日：11連 214名 14日：97連 2,762名 観客数 13日： 12,000名 14日： 241,000名 令和4年度 16,199千円 令和5年度 26,163千円 令和6年度 42,171千円 【今後の課題・方向性】 引き続き鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動を支援し、伝統ある鳥取しゃんしゃん祭の継承と発展に取り組む。 ※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	観光費						
(単位:千円)							
当初予算額		40,701					
補正予算額		1,470					
予算流・充用額		0					
最終予算額		42,171					
本年度決算額		42,171					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	9,339		使用料	0		
	一般財源	32,832		手数料	0		
	計	42,171		財産収入	0		
				寄付金	730		
				繰入金	8,609		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		26,163		評価結果	中心市街地でのプレイイベントや本祭の開催により60回の記念大会を盛り上げ、まちに賑わいを創出することができた。また傘作りの後継者の育成に取り組むなど、伝統ある祭りの継承を図った。		

経037		項 目 名		砂の美術館管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		69,799			
補正予算額		9,381			
予算流・充用額		0			
最終予算額		79,180			
本年度決算額		76,636			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	26,900			
	その他	44,215			
	一般財源	5,521			
	計	76,636			
(参考)				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P157(経030) 12月補正 P 27(経005) 【事業の概要】 本市を代表する観光施設「鳥取砂丘砂の美術館」において、世界トップレベルの砂像の制作をはじめ、展示テーマに合わせた集客イベント等を実施し、鳥取砂丘周辺への誘客促進を図る。 【事業の成果】 (1) 砂像制作等に関する事業の実施 ・砂の美術館総合プロデュース業務 ・展示室内の砂像彫刻用砂の入替業務 ・砂像制作用の砂精製業務 (2) 指定管理施設の管理及び運営等 ・鳥取砂丘情報館（サンドバル）外壁改修及び空調施設更新 (3) 次期展示分の砂像制作業務 令和4年度 56,285千円 令和5年度 157,877千円 令和6年度 76,636千円 【今後の課題・方向性】 貸切バスツアーなどの団体旅行が減少傾向にあることから、国内外の個人や小グループ単位での入館者増加に向け、各種メディアを通じたプロモーションやOTAの活用による販路拡大を行い、さらなる地域経済の活性化を目指す。 ※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金	
評価結果		第15期展示の入館者数は380,186人、経済効果は113億6,000万円となり、地域経済の活性化や観光振興に貢献した。			
前年度決算額		157,877			

経038		項 目 名		流しびなの館管理事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		21,052			
補正予算額		321			
予算流・充用額		0			
最終予算額		21,373			
本年度決算額		21,372			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	321			
	一般財源	21,051			
	計	21,372			
事業の概要		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P37(経009) 【事業の概要】 流しびなの館において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の継承や観光振興に取り組む。 【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 ・指定管理施設職員処遇改善に係る人件費増額分 令和4年度 22,569千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和5年度 21,379千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和6年度 21,372千円（施設修繕費・指定管理料等） 【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金			
(参考)		評価結果 指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。			
前年度決算額		21,379			

経039		項 目 名		たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款		【1 1 次総の施策体系】2202			
項		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P37(経010)			
目		【事業の概要】 佐治町自然環境活用センター・佐治町たんぼり荘及び山王谷キャンプ場において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や野外レクリエーションの振興に取り組む。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等			
当初予算額		令和4年度 5,137千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和5年度 9,565千円（施設修繕費・指定管理料等） 令和6年度 5,550千円（施設修繕費・指定管理料等）			
補正予算額					
予算流・充用額					
最終予算額		5,554			
本年度決算額		5,550			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,550			
	計	5,550			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		9,565			
		指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。			

経040		項 目 名	鳥取市道の駅管理運営費	
主要な施策			観光施設整備事業費	ページ45
年度			R6	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
款			【11次総の施策体系】2202	
項			【予算計上の経過】	
目			予算事業別概要目次：9月補正 P38(経011)	
			12月補正 P27(経006)	
(単位:千円)			【事業の概要】	
当初予算額			道の駅清流茶屋かわはら、道の駅神話の里白うさぎ、道の駅西いなば気楽里において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。	
補正予算額			【事業の成果】	
			・指定管理施設の管理及び運営等	
予算流・充用額			令和4年度 33,623千円（施設修繕費・指定管理料等）	
			令和5年度 29,340千円（施設修繕費・指定管理料等）	
			令和6年度 10,148千円（施設修繕費）	
最終予算額			【今後の課題・方向性】	
			指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上や観光情報の発信に取り組み、本市の観光振興を図る。	
本年度決算額			※その他財源の諸収入は、道の駅利益還元金	
区 分			決算額	
財源内訳	国・県支出金	0	その他財源の内訳	
	地方債	800	分担金	0
	その他	1,057	負担金	0
	一般財源	8,291	使用料	0
	計	10,148	手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	1,057
			その他	0
(参考)			評価結果	
前年度決算額			指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上や観光情報の発信に取り組み、本市の観光振興を図る。	
			29,340	

経041		項 目 名		砂丘管理事業費	
主要な施策		鳥取砂丘管理事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【1 1 次総の施策体系】2202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P158(経031) 9月補正 P 38(経012) 【事業の概要】 本市を代表する観光地「鳥取砂丘」の受入環境の整備や、観光客に対するおもてなしの向上に取り組むとともに、鳥取砂丘未来会議など関係団体と連携し、保護・保全や利活用に取り組む。 【事業の成果】 （１）鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの処理 （２）鳥取砂丘及び周辺の景観保全と利活用 （３）大型連休等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策 （４）鳥取砂丘西側の滞在環境の上質化の推進及び学校・社会教育団体など既存利用者の宿泊学習等の活動支援 令和4年度 49,538千円 令和5年度 45,609千円 令和6年度 60,262千円 【今後の課題・方向性】 県等と連携し、美しい鳥取砂丘の景観を保全するための除草や清掃等に取り組むとともに、砂丘周辺の渋滞対策など観光客の受入環境の充実に取り組む。 ※その他財源の財産収入は、自然公園財団土地賃付収入 ※その他財源の寄付金は、観光費寄附金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	
(単位:千円)					
当初予算額		67,557			
補正予算額		△ 2,668			
予算流・充用額		0			
最終予算額		64,889			
本年度決算額		60,262			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,668			
	地方債	0			
	その他	47,841			
	一般財源	6,753			
	計	60,262			
(参考)		評価結果		鳥取砂丘の清掃や除草により、景観の保全に取り組むとともに、大型連休時には周辺道路の渋滞対策を行い、交通環境の確保に努めた。	
前年度決算額		45,609			

経042		項 目 名		広域観光開拓・推進事業費	
主要な施策		広域観光開拓・推進事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202、2204（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P158(経032) 【事業の概要】 本市を含む麒麟のまち圏域 1 市 6 町が連携し、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営や活動に対して支援を行い、圏域への誘客や観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 (1) ジオパークやローカル鉄道を活用した広域周遊ルートの造成や海外向けコンテンツの販売 （モデルルート3件、コンテンツ27件を造成し、6社で商品を販売） (2) DMO独自アンケートの実施とマーケティング分析：回答総数2,763件 (3) 観光DXのプラットフォームサイト「このへん共和国」を活用した会員募集、キャンペーン等の実施（令和7年3月末現在：会員数9,981人、参加店数200店） (4) インバウンド受入環境の充実（商談会用多言語資料作成、商談会参加3回、ツアーオペレーション機能の構築ほか） 令和4年度 32,530千円（運営負担金他） 令和5年度 48,059千円（ " ） 令和6年度 51,762千円（ " ） 【今後の課題・方向性】 観光DX等を通じたファンづくりや効果的なマーケティング分析により、圏域への観光誘客を図るとともに、海外向け販路の開拓やツアーオペレーション機能の充実によるインバウンド需要の獲得と受入体制の強化を図る。	
(単位:千円)					
当初予算額		51,762			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		51,762			
本年度決算額		51,762			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	19,858			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	31,904			
	計	51,762			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		48,059			
評価結果	広域周遊ルートの造成や観光商品の販売、観光DXの推進、インバウンド需要の獲得に向けたツアーオペレーション機能の構築などにより、圏域のファンづくりやインバウンド受入環境の充実等を図ることができた。				

経043		項 目 名		山陰海岸ジオパーク事業費	
主要な施策		山陰海岸ジオパーク事業費		ページ	45
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【1 1 次総の施策体系】2202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P159(経033) 6月補正 P 26(経008) 【事業の概要】 ユネスコ世界ジオパークの再認定審査を見据え、山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係府県市町などと連携し、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や教育、観光分野などでの積極的な活用を図る。 【事業の成果】 ① ジオパーク校外学習支援（市内39校（全体の87%）、延べ参加児童数1,852名） ② ガイド養成講座の実施（3回開催、延べ参加者数44名） ③ ガイド交流会の実施（参加者数25名） ④ 老朽化したジオパーク看板の補修、散策マップ等の制作 ⑤ 多鯉ヶ池の木道整備、駐車場舗装整備 ⑥ 霊石山山頂バイオマストイレの設置 ⑦ 山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオウォークへの負担金の拠出 令和4年度 24,712千円 令和5年度 36,857千円 令和6年度 46,833千円 【今後の課題・方向性】 次回のユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向け、引き続き教育活動や普及啓発活動等の取組を支援するとともに、鳥取砂丘や多鯉ヶ池など、ジオサイトの滞在環境の向上に努める。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		36,290			
補正予算額		12,061			
予算流・充用額		0			
最終予算額		48,351			
本年度決算額		46,833			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	15,423			
	地方債	9,200			
	その他	17,785			
	一般財源	4,425			
	計	46,833			
(参考)		前年度決算額		36,857	
評価結果		市内ジオサイトの滞在環境を向上させるとともに、散策マップ等の整備などにより魅力発信や周遊促進に取り組んだ。また、ガイド育成等の活動も継続して行うことで、観光客の受入態勢の強化を図ることができた。			

経044		項 目 名		まちなか観光推進事業費	
主要な施策		まちなか観光推進事業費		ページ	45
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		16,506			
補正予算額		297			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,803			
本年度決算額		16,715			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,140			
	地方債	0			
	その他	500			
	一般財源	10,075			
	計	16,715			
(参考)					
前年度決算額		26,002			

事業の概要	
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P159(経034)	
【事業の概要】 復元整備が進む史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光の振興を図ることで、滞在型観光の推進につなげる。	
【事業の成果】 ① 鳥取城跡におけるライトアップの実施 令和6年3月25日～12月1日 計252日間 ※桜の開花と合わせて点灯 ② 鳥取城跡周辺の公衆無線LAN（無料Wi-Fi）サービスの提供 ③ ニノ丸三階櫓ARの拡充 城跡音声ガイド機能及び眺望ガイド機能を追加し令和6年9月27日に運用開始 ④ 周辺駐車場満空情報システムのサービス提供 ⑤ 賑わいイベント実施への支援 ・「鳥取城跡ときめきマルシェ」の開催 来場者数25,097人（計8回） ・「若桜街道ぶらりさんぽ」の開催（9/28） 来場者数約1,000人 ⑥ まちなか夜間景観形成事業の継続 若桜街道商店街の影絵・提灯による演出を拡充し、令和6年8月1日～令和7年3月31日の計241日間点灯 令和4年度 31,963千円 令和5年度 26,002千円 令和6年度 16,715千円	
【今後の課題・方向性】 鳥取城跡の復元整備に併せライトアップを拡充するとともに、賑わいイベントを継続し、城跡周辺の一層の賑わい創出を図る。また、商店街エリアの照明演出を拡充することで、まちなか一帯の周遊促進を図るほか、若桜街道商店街有志による賑わい創出の取組を支援することで、鳥取城跡など、まちなかエリアの観光拠点化を進める。	
※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金	

評価結果	鳥取城跡のライトアップや賑わいイベントの継続、ARコンテンツの拡充等により、城跡周辺の賑わい創出につなげることができた。また、若桜街道商店街での照明演出の充実や、地元商店街有志によるイベントの開催を支援することで、まちなかエリア一帯の魅力向上を図ることができた。

経045	項 目 名	観光地再生・高付加価値化事業費		
主要な施策		まちなか観光推進事業費	ページ	45
所 属 名		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
年度		R6	事業の概要	
会計名		【問合せ先】観光振興係 00857-30-8292		
一般会計		【11次総の施策体系】2202		
款 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P160(経035)		
項 商工費		【事業の概要】 通過型観光から滞在型観光への転換を図るため、鳥取温泉周辺エリアの宿泊事業者及び鳥取砂丘や鳥取城跡周辺事業者と連携し、観光庁の補助事業採択を受け、歴史的建造物である桜寛苑（国有形登録文化財）の土蔵の改修と土蔵を観光案内処として活用した実証事業を実施し、鳥取城跡周辺の魅力創出を図る。		
目 観光費		【事業の成果】 (1) 桜寛苑の土蔵改修支援（5,903千円） (2) 桜寛苑土蔵を活用した観光拠点実証事業の実施（4,938千円） 令和6年度 10,841千円		
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
当初予算額		13,346	令和6年度 10,841千円	
補正予算額		△ 2,504	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
予算流・充用額		0	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
最終予算額		10,842	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度決算額		10,841	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区 分		決算額	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債	0	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	その他	10,841	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	一般財源	0	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	計	10,841	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(参考)		【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
前年度決算額		0	【今後の課題・方向性】 史跡鳥取城跡周辺における観光案内や物産販売などの観光拠点の必要性が来館者アンケートにより検証された。今後は、施設の認知度や収益性の向上に取り組む必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

農001	項 目 名	農産物加工センター管理運営費		
主要な施策		農産物加工センター管理運営費	ページ	42
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P39(農001) 【事業の概要】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るため、各地域に農産物加工施設を整備し、施設維持及び衛生指導等、適正管理に努めている。また、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設譲渡等、地元移管を進めている。 ○主な施設名（鳥取）鳥取市農産物加工センター、東郷農産物加工施設 （国府）大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設、転作促進集会研修施設七草の家 （福部）福部アイデア館 （用瀬）社農産物加工施設、大村農産物加工施設 （佐治）佐治町農産物加工センター （気高）気高町農産物加工施設 （青谷）かちべ伝承館 【事業の成果】 修繕等を実施し、施設の適正管理を行った（全12施設、うち指定管理4施設）。 ○利用実績（修繕実績） 令和4年度：4,777人（18件） 令和5年度：5,000人（25件） 令和6年度：8,211人（12件） 【今後の課題・方向性】 施設の老朽化や利用者の減少が見込まれており、施設の統廃合等、整理・集約化を進める必要がある。 ※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料等 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金等	
款		農林水産業費		
項		農業費		
目		農業総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		27,296		
補正予算額		△ 1,108		
予算流・充用額		0		
最終予算額		26,188		
本年度決算額		25,412		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	1,727	使用料	1,511
	一般財源	23,685	手数料	0
	計	25,412	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		27,944	繰入金	0
			贈収入	216
			その他	0
			評価結果	指定管理施設を含む所管する12施設の適正管理を行った。

農002	項 目 名	新規就農推進事業費		
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	42
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P161(農001) 6月補正 P 27(農001) 9月補正 P 39(農002) 【事業の概要】 農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援を行う。 【事業の成果】 とっとり農業体験事業の実施 ・農業体験者の受入 2人 親元就農研修への支援の実施 2人 令和4年度 12,946千円 令和5年度 8,752千円 令和6年度 16,605千円 【今後の課題・方向性】 就農希望者の農業体験は、体験生の円滑な就農につなげるため、研修体制を確保する必要がある。親元研修は、農業者の高齢化が進んでいるため、今後も引き続き経営継承を進めていく。	
款		農林水産業費		
項		農業費		
目		農業総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		12,617		
補正予算額		4,944		
予算流・充用額		0		
最終予算額		17,561		
本年度決算額		16,605		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,400	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	15,205	手数料	0
	計	16,605	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		8,752	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	新規就農希望者に対する研修の実施や農業後継者の研修に対する支援を行い、新規の担い手の確保・育成を図った。

農003		項 目 名		新規就農営農支援事業費	
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費				
項	農業費			【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P161（農002） 6月補正 P 27（農002） 【事業の概要】 新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。 【事業の成果】 就農初期の経営に対する支援の実施 ① 経営開始資金 4人（国10/10） 6,000千円 ② 農地賃借料助成金 4人（市10/10） 372千円 ③ 就農条件整備事業 2人（県1/3・市1/6） 1,298千円 令和4年度 18,864千円 令和5年度 10,106千円 令和6年度 11,958千円 【今後の課題・方向性】 就農時の負担を軽減し、経営の安定化と農業への定着化を図るため、今後も継続して支援していく。 ※その他財源の諸収入は、補助返還金	
目	農業総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		20,682			
補正予算額		△ 8,479			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,203			
本年度決算額		11,958			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	9,862		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	541		使用料	0
	一般財源	1,555		手数料	0
	計	11,958		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	541
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		10,106		新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料や機械施設等整備費の助成を行い、経営の安定化を図った。	

農004		項 目 名		農業公社運営事業補助金													
主要な施策		農業公社運営事業補助金		ページ	42												
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課													
会計名																	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P162(農003) 【事業の概要】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。 【事業の成果】 (1) 公社事務局事業 4,388千円 (2) 農地中間管理事業 1,810千円 (3) 農地保全等事業 3,278千円 補助率：10/10 <table><tr><td></td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>農地中間管理事業面積</td><td>86.0ha</td><td>59.7ha</td><td>212.3ha</td></tr><tr><td>農作業受託面積</td><td>52.1ha</td><td>52.0ha</td><td>60.5ha</td></tr></table> 令和4年度 9,476千円 令和5年度 9,476千円 令和6年度 9,476千円 【今後の課題・方向性】 地域農業へより貢献できるよう、事業内容の見直し検討を実施する。			令和4年度	令和5年度	令和6年度	農地中間管理事業面積	86.0ha	59.7ha	212.3ha	農作業受託面積	52.1ha	52.0ha	60.5ha
	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
農地中間管理事業面積	86.0ha	59.7ha	212.3ha														
農作業受託面積	52.1ha	52.0ha	60.5ha														
款		農林水産業費															
項		農業費															
目		農業総務費															
(単位:千円)																	
当初予算額		9,476															
補正予算額		0															
予算流・充用額		0															
最終予算額		9,476															
本年度決算額		9,476															
区分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	9,476															
	計	9,476															
その他財源の内訳																	
分担金		0															
負担金		0															
使用料		0															
手数料		0															
財産収入		0															
寄付金		0															
繰入金		0															
贈収入		0															
その他		0															
(参考)																	
前年度決算額		9,476															
評価結果		鳥取市農業公社の運営を支援することで、農地中間管理事業や農作業受託事業による農地集積・保全や地域農業の振興を図った。															

農005	項 目 名	共同利用施設整備等事業費		
主要な施策		共同利用施設整備等事業費	ページ	42
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P28(農001) 【事業の概要】 地域改善対策事業で設置した農業用施設（農機具保管庫等119施設）の修繕等の維持管理を実施している。また、「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間が経過した施設については、地元への貸付・譲渡等の移管を行う。 【事業の成果】 ○修繕等の実績（延べ） 令和4年度 11施設 令和5年度 7施設 令和6年度 14施設 ○貸付・譲渡済施設 令和4年度 2施設 令和5年度 2施設 令和6年度 1施設 【今後の課題・方向性】 計画的に施設の修繕等を行うとともに、地元移管を進めていく。 ※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料等	
款		農林水産業費		
項		農業費		
目		農業総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		3,248		
補正予算額		918		
予算流・充用額		0		
最終予算額		4,166		
本年度決算額		4,160		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	243	使用料	243
	一般財源	3,917	手数料	0
	計	4,160	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	所管施設の適正管理を行うとともに、地元と譲渡協議を進めて、1施設を譲渡できた。
前年度決算額		12,106		

農006	項 目 名	施設管理費		
主要な施策		鳥取港西浜地区振興事業費	ページ	42
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P40(農003) 【事業の概要】 地域特産物の販売・PRを目的として、鳥取県とともに平成14年11月に鳥取港西浜地区（愛称「マリンピア賀露」）を整備し、現在はとっとり賀露かっこ館（鳥取県直営）、鳥取港海鮮市場かろいち、地場産プラザわったいなが運営している。本市は、敷地及び公衆トイレの維持・管理を行っている。 【事業の成果】 施設用地貸付料を原資とし、各種修繕を実施した。 令和4年度 2件（法面植木剪定・法面草刈） 令和5年度 4件（法面植木剪定・駐車場柵修繕等） 令和6年度 6件（トイレ洋式化・駐車場不陸整正等） 【今後の課題・方向性】 引き続き来場者にとって使いやすい施設となるよう、維持・管理に努めていく。 ※その他財源の財産収入は、「食のみやこ鳥取」販売拠点施設用地貸付料	
款		農林水産業費		
項		農業費		
目		農業総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		4,390		
補正予算額		226		
予算流・充用額		0		
最終予算額		4,616		
本年度決算額		4,505		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	4,505	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	4,505	財産収入	4,505
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	来場者にとって使いやすい施設となるような、維持・管理に努めることができた。
前年度決算額		3,077		

農007		項 目 名		果樹振興対策事業費			
主要な施策		園芸産地づくり事業費		ページ	42		
年度		R6		所 属 名			
会計名				農林水産部 農政企画課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P162(農004) 【事業の概要】 果樹の生産から出荷、販売に対して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。 【事業の成果】 鳥取梨生産振興事業の実施 ・かん水施設、果樹棚、防蟻灯、防風網等の整備への支援 7件 鳥取柿ぶどう等生産振興事業の実施 ・新改植、果樹棚、ハウス、防風施設等の整備への支援 10件 果樹振興対策事業の実施 ・品質向上支援事業への支援 1件 令和4年度 14,721千円 令和5年度 11,543千円 令和6年度 11,264千円 【今後の課題・方向性】 果樹栽培は、生産者の高齢化、後継者の不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けているため、今後も継続して支援していく。			
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		16,047					
補正予算額		△ 4,266					
予算流・充用額		0					
最終予算額		11,781					
本年度決算額		11,264					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	10,655		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	609		手数料	0		
	計	11,264		財産収入	0		
計		11,264		寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		11,543		果樹の生産から出荷・販売まで支援する総合的な振興により、消費拡大、生産者の意欲向上につなげた。			

農008		項 目 名		新嘗祭献穀米事業費	
主要な施策		特別栽培農産物生産振興事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課 事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P163(農005) 【事業の概要】 新嘗祭献穀事業は、県の各総合事務所農林局の輪番で行われており、令和6年度は東部農林事務所管内で行うこととなっている。東部農林事務所管内は、平成25年度に鳥取市（用瀬町）で行って以降、平成28年度智頭町、平成30年度岩美町、令和3年度八頭町で実施しており、令和6年度は鳥取市で実施することとなった。 【事業の成果】 古式ゆかしき日本古来の伝統行事である新嘗祭の献穀に奉仕する者を支援することにより、脈々と受け継がれる水稲栽培の農法を地域をあげて後世に受け継ぐことができた。 【今後の課題・方向性】 県内市町村を輪番制にすることの意義を再確認するとともに、当該市町村の財政的負担も再検討する必要がある。また、皇居への奉納は県を代表して納めるものであり、播種式、田植式、抜穂式、献納式など主な式の日程調整から運営は、本来は県が主体となって担い、市町村はそれを後方支援するものと考えらる。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,300			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,300			
本年度決算額		1,300			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,300			
	計	1,300			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		例年の高温障害に影響されことなく新嘗祭に献穀米が奉納することができ、奉仕者及び周辺生産者の水稲栽培の生産意欲向上につながった。			

農009		項 目 名		みんなでやらいや農業支援事業費	
主要な施策		みんなでやらいや農業支援事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
項	農業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
目	農業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P163(農006)		
(単位:千円)			【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 プラン実現のために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 （補助率：ハード 県1/3、市1/6、ソフト 県1/2、市1/6）		
当初予算額		8,885		【事業の成果】 ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金 鳥取地域（2件）コンバイン、ハンマーナイフモア 国府地域（1件）玄米保管庫	
補正予算額		4,434		令和4年度 23,430千円 令和5年度 15,642千円 令和6年度 8,398千円（翌年度繰越額 4,774千円）	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 農業者の規模拡大等を継続して支援していく必要がある。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
最終予算額		13,319		【参考】	
本年度決算額		8,398		評価結果	
区 分		決算額		生産規模の拡大等を目指す意欲のある農業者を支援し、地域農業の振興、活性化及び、農業者の所得向上を図った。	
財源内訳	国・県支出金	5,599			
	地方債	0			
	その他	1,592			
	一般財源	1,207			
	計	8,398			
前年度決算額		15,642			

農010		項 目 名		産地主体型就農支援モデル確立事業費	
主要な施策		産地主体型就農支援モデル確立事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費			事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算P164（農007） 【事業の概要】 産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組みとして、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良産地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を行 行して進め、パッケージで支援する体制づくりを実施し、受入体制の構築を進める。 【事業の成果】 新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う優良園を維持管理する経費 1件 1,600千円（梨園40a） 補助率：10/10（県1/2・市1/2）、補助額（梨園）：400千円/10a 令和4年度 2,000千円 令和5年度 2,145千円 令和6年度 1,600千円 【今後の課題・方向性】 新規就農者を受け入れる産地に対し、引き続き支援をしていく。	
(単位:千円)					
当初予算額	3,722				
補正予算額	△ 2,122				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,600				
本年度決算額		1,600			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	800			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	800			
	計	1,600			
(参考)				評価結果 新規就農者を受け入れる産地に対して、将来新規に就農する優良園の維持管理の支援を行った。	
前年度決算額		2,145			

農011	項 目 名	農産物販路拡大支援事業費		
主要な施策		鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	42
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P164（農008） 【事業の概要】 県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、関西圏や首都圏でのマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、麒麟のまち圏域の農林水産物等の知名度アップを図ることで、鳥取地域の農産物のブランド化を推進する。 【事業の成果】 ・マルシェの開催 16件 ・商談事業の実施 42回 【今後の課題・方向性】 （株）地域商社とっとり等と連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を継続して行うとともに、首都圏への展開やこれまでの事業で得た関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、販路拡大と産地化・ブランド化に向けた取組を更に推進していく。	
款		農林水産業費		
項		農業費		
目		農業振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		8,274		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		8,274		
本年度決算額		8,079		
区 分		決算額	其他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	8,079	手数料	0
	計	8,079	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		517	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	(株)地域商社とっとりや(一社)山陰三ツ星マーケットと連携し、マルシェを16回、商談事業を42回開催し、新たな販路開拓を行うとともに、関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化・ブランド化を図った。

農012	項 目 名	次世代農業推進事業費		
主要な施策		次世代農業推進事業費	ページ	42
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P168（農011） 【事業の概要】 先進的な農業生産技術や自然エネルギーを活用した作業の効率化により経営基盤の強化を図り、新たな農業の担い手の確保と農業の振興を図る。 【事業の成果】 ・スマート農業技術を活用した梨栽培の経営モデルの研究及び普及活動の実施 とっとり果樹園.com維持管理、アクセス件数：8,756件/月平均（105,077件/年度） ・GAP協会推奨営農アプリ導入支援の実施 スマート農機購入生産者（さわだ農産（合）1者） 令和4年度 2,330千円 令和5年度 1,986千円 令和6年度 965千円 【今後の課題・方向性】 梨以外の品目での栽培過程の新たな実証・公開を検討するとともに、ドローンなどのスマート農機やJGAP普及に係る指導人材の育成を行う等、今後も担い手の確保と新規就農の誘引につながる取組を継続して行う必要がある。	
款		農林水産業費		
項		農業費		
目		農業振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		965		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		965		
本年度決算額		620		
区 分		決算額	其他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	620	手数料	0
	計	620	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		0	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	主に水稻生産に係る生産者に対し、作業の効率化を図り適正価格の把握と価格転嫁が可能となり農業経営の一助となった。

農013		項 目 名		スマート農業実装加速化促進事業費					
主要な施策			次世代農業推進事業費		ページ	42	所 属 名		
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【１１次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P165(農010) 【事業の概要】 農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。 【事業の成果】 スマート農機の導入支援 ２件 （収量センサー機能付きコンバイン、直進アシスト機能付きトラクター、直進アシスト機能付き田植機） 令和４年度 22,182千円 令和５年度 21,223千円 令和６年度 8,612千円 【今後の課題・方向性】 スマート農業技術の普及を推進していくとともに、スマート農業のシステム化によって、新規就農者への障壁を和らげ、新たな担い手を確保し、本市の農業の振興を図っていく。					
会計名									
一般会計									
款	農林水産業費								
項	農業費								
目	農業振興費								
(単位:千円)									
当初予算額	12,575								
補正予算額	0								
予算流・充用額									0
最終予算額		12,575		その他財源の内訳					
本年度決算額		8,612		分担金	0				
区 分 財源内訳		決算額		負担金	0				
		国・県支出金	5,742	使用料	0				
		地方債	0	手数料	0				
		その他	0	財産収入	0				
		一般財源	2,870	寄付金	0				
		計	8,612	繰入金	0				
				贈収入	0				
		その他	0						
(参考)		評価結果				ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用したスマート農業の実装を支援することで、スマート農機等の普及率を高めるとともに、農作業における省力化や効率化等に寄与した。			
前年度決算額		21,223							

農014		項 目 名		もうかる6次化・農商工連携支援事業費	
主要な施策		もうかる6次化・農商工連携支援事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費			事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【１１次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P166(農011) 【事業の概要】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む６次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 ・ 6次化産業型 1件 ・ 農商工連携型 1件 令和４年度 9,801千円 令和５年度 実績なし 令和６年度 4,092千円 【今後の課題・方向性】 県・金融機関・商工団体等と連携し、生産から流通、加工、販売の一体的な取組や経営の多角化・複合化を総合的に支援するなど、所得向上に有効な農林水産業の６次産業化を推進していく。	
(単位:千円)					
当初予算額	5,483				
補正予算額	△ 953				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,530				
本年度決算額		4,092			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,849			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	243			
	計	4,092			
(参考)		評価結果		6次産業化に取り組む事業者支援を２件実施し、事業の具現化や新規取引の成立など農業者の所得向上と地域経済の活性化につなげた。	
前年度決算額		0			

農015		項 目 名		米穀品質向上対策支援事業補助金	
主要な施策		米穀品質向上対策支援事業補助金		ページ	42
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【１１次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正 P29(農005) 【事業の概要】 ＪＡ鳥取いなば管内では、米をはじめとする麦・大豆等の米穀類の作物を広域で出荷することで直販率を高め、県外等への販売をしていく必要がある。 広域集出荷に必要な不可欠なライスセンターや生産に必要な育苗施設施設または機械・設備を整備を整備することにより、品質向上や安定生産を図り、高値取引や直販率の拡大に繋げる。 【事業の成果】 米穀品質向上対策支援事業補助金 10件 令和４年度 12,808千円（河原/気高ライスセンター、鳥取育苗センター） 令和５年度 13,159千円（鳥取カントリーエレベーター、鳥取広域/用瀬育苗センター、鳥取大豆調整施設） 令和６年度 14,694千円（鳥取カントリーエレベーター、青谷/用瀬/国府/河原ライスセンター、青谷低温倉庫、河原/鳥取育苗センター） 【今後の課題・方向性】 ＪＡ鳥取いなば管内の広域生産・出荷施設等を改修し、農作物の有利販売を推進することで、生産農家の生産意欲や所得の向上を目指していく。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		10,253			
補正予算額		4,535			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,788			
本年度決算額		14,694			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	14,694			
	一般財源	0			
	計	14,694			
(参考)					
前年度決算額		13,159			
評価結果		広域出荷に必要な機械・設備を整備することにより、米穀類の品質向上や安定生産を図った。			

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

農016		項 目 名		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費			
主要な施策		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費		ページ	42	所 属 名	
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P166(農012) 【事業の概要】 鳥取県が開発したイチゴのオリジナル品種「とっておき」の栽培及び育苗用設備等の導入を支援し、生産基盤の強化を図り、産地化を目指す。 【事業の成果】 鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費補助金 3件 令和4年度 1,073千円 令和5年度 683千円 令和6年度 735千円 【今後の課題・方向性】 イチゴは生食用の需要が増加し高価格取引が増加するなど、有望な品目となっており、産地競争力の強化のため、継続して支援をしていく。			
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		744					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		744					
本年度決算額		735					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	490					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	245					
	計	735					
その他財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		683					
評価結果		生産基盤を強化するための資材や設備導入を支援し、イチゴ「とっておき」の安定供給と産地化を図った。					

農林水産部 農政企画課	

農017		項 目 名		鳥の農場文化交流創造事業費	
主要な施策		鳥の農場文化交流創造事業費		ページ	42
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P168(農012) 【事業の概要】 鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にPRし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげた。 【事業の成果】 ・舞台公演に合わせたマルシェの開催 開催期間：3日 来店者数：750人 ・6次化新商品開発支援 町内飲食店4店舗にて5品加工品継続提供と1店舗にて1品の商品開発（いちじく） 令和5年度 3,000千円 令和6年度 3,000千円 【今後の課題・方向性】 劇場施設整備に合わせ、遊休農地を解消して農場を実証的に開設し、みどりの食料システム戦略の推進施策に沿って生産現場（生産者・産地）での環境づくりを促すとともに、有機・特別栽培農産物の販路確保や消費者等の理解促進、モデル的取組として、有機・特裁をテーマとしたワークショップの開催及びマルシェでの食材提供を含む農産物販促等や、商品開発による半農半X及び関係・交流人口誘引を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,000				
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
本年度決算額		3,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,500			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,500			
	計	3,000			
(参考)					
前年度決算額		3,000		評価結果	キャストによる劇場周辺での畑作物の生産意欲が向上して、有機栽培による成果品の実証販売を行うことができた。演劇×農業、半農半X一歩となった。

農018		項 目 名		令和5年台風第7号災害からの営農再開支援事業費	
主要な施策		令和5年台風第7号被害農業施設復旧支援事業費		ページ	42
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P29(農006) 【事業の概要】 令和5年台風第7号または令和5年7月13日からの大雨による被害を受けた市内の農業者に対し、営農継続に向けた支援を行うことで、農業経営の安定化を図る。 対象事業： ① 被災農機等導入支援（補助率：1/2 県1/3・市1/6） ② 復旧農地追加施肥支援（補助率：定額：15千円/10a 県：11千円/10a・市：4千円/10a） ③ 転作品目作付支援（補助率：1/2 県1/3・市1/6） 【事業の成果】 ① 農業機械等の再整備 3件（トラクター、管理機、コンバイン、田植え機、給水ポンプ） ② 復旧農地追加施肥 2件 ③ なし 令和6年度 1,621千円（翌年度繰越額 2,713千円） 【今後の課題・方向性】 本市の農業振興を図っていくためにも、被災した農業者に対して迅速な支援をしていく。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		4,454			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,454			
本年度決算額		1,621			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,023			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	598			
	計	1,621			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		台風により被害を受けた農業者を支援することにより、営農再開意欲の向上につながった。			

農019		項 目 名		鳥取市果樹カメムシ類緊急防除支援事業費	
主要な施策		鳥取市果樹カメムシ類緊急防除支援事業費		ページ 43	
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104			
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加 P9(農001)			
目 農業振興費		【事業の概要】 令和6年に大量発生した果樹カメムシ類への対策として、果樹生産者が追加防除を行う際の薬剤経費を助成することにより、生産者の経営的負担の軽減と収量・品質低下の抑制を図る。			
(単位:千円)		対象経費：令和6年に大量発生した果樹カメムシ類被害対策の追加防除に要する経費 要件：5a以上の面積、追加防除（定期防除以外に追加散布2回）を実施した果樹園 対象者：農業者、J・A、生産組織 対象品目：果樹 補助率：事業費上限4,500円/10a×2/3（県1/3・市1/3）			
当初予算額		0			
補正予算額		2,100			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,100			
本年度決算額		1,606			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	800			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	806			
	計	1,606			
(参考)		評価結果 県防疫研究所及びJ・A営農センター等関係機関からの迅速な予測情報提供や防除指導により慣行・追加防除のタイミングが功を奏して甚大な被害を免れることができた。			
前年度決算額		0			

農021		項 目 名		鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,302				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,302				
本年度決算額		2,181			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,181			
	計	2,181			
(参考)				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P169(農017) 【事業の概要】 「鳥取地どりピヨ」は、鳥取を代表する美味しい地鶏として市場関係者から高い評価を得ており、平成30年度からは(株)鹿野地鶏が設立され出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化を支援し、安定供給の強化及び販路拡大を図ることで、鳥取地鶏のより一層のブランド化を図る。 【事業の成果】 事業実施主体：(株)鹿野地鶏 補助率：市1/3 ○堆肥舎整備に係る経費の一部を支援 ○食鳥処理に係る講師招聘経費の一部を支援 ○地鶏のPR、販促活動費の一部を支援 令和4年度 2,023千円 令和5年度 3,434千円(翌年度繰越額 2,506千円) 令和6年度 2,181千円 【今後の課題・方向性】 鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化を推進するため、継続して実施する必要がある。	
評価結果		鳥取地どりピヨの安定供給と販路拡大を支援をすることで、ブランド化の推進につながる取組となった。			
前年度決算額		3,434			

農022		項 目 名		畜産経営緊急支援事業費	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位:千円)					
当初予算額				【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月追加 P8(農001) 9月追加 P9(農002) 【事業の概要】 これまででない飼料価格高騰の中において、飼料費等の一部を緊急的に支援し、畜産情勢が大きく変化する中、将来にわたって安定した本市の食を担う畜産事業者の経営の維持安定を図る。 【事業の成果】 《物価高騰対策》 令和6年度 19,169千円 (内訳) ①【肉用牛】既存セーフティネット制度の拡充支援《市1/4》(388千円) ・国の牛マルキン制度で補填されない1割部分を補助 ②【乳牛】配合飼料高騰への支援《市1/4》(15,294千円) ・国の配合飼料価格安定制度で補填されない飼料高騰部分を補助 ③【採卵鶏・肉用鶏】配合飼料高騰への支援《市1/4》(2,758千円) ・高騰配合飼料費用支援 ④【繁殖牛】和子牛飼料緊急支援《定額》(730千円) 【今後の課題・方向性】 畜産事業者が安心して継続的に事業ができるよう、緊急的に飼料高騰対策を行い、畜産事業者の営農意欲向上と畜産振興を図る。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
補正予算額		25,841			
予算流・充用額		0			
最終予算額		25,841			
本年度決算額		19,169			
財源内訳	区 分		決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金		18,569		
	地方債		0		
	その他		600		
	一般財源		0		
	計		19,169		
	分担金		0		
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		600			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果 飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産事業者を緊急的に支援することで、事業者の営農継続と畜産振興を図った。	

農023		項 目 名		農地集積等対策事業費			
主要な施策		地域農政推進対策事業費		ページ	43		
年度		R6		農林水産部 農政企画課			
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業構造改善事業費						
(単位:千円)							
当初予算額	14,077						
補正予算額	2,962						
予算流・充用額	0						
最終予算額	17,039						
本年度決算額		14,378		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P169(農018) 【事業の概要】 地域計画の策定を進め、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。 【事業の成果】 ・地域計画の策定（14地域） ・農地の貸し借りの斡旋 1,344筆、221.1ha ・農地集積に対する財政支援 ・農地の集積 10.62ha ・農地流動化推進事業費補助金 16件 令和4年度 8,857千円 令和5年度 11,752千円 令和6年度 14,378千円 【今後の課題・方向性】 法改正にあわせ「人・農地プラン」に代わる「地域計画」の作成を進めていくとともに、引き続き担い手農家へ農地を集積し、農業経営の効率化と安定化を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、農地中間管理事業等受託収入			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,814					
	地方債	0					
	その他	5,954					
	一般財源	5,610					
	計	14,378					
(参考)							
前年度決算額	11,752		評価結果			「人・農地プラン」に代わる「地域計画」を策定した（14地域）。また、引き続き農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行うとともに、農地流動化推進事業費補助金（16件）の財政支援を行い農地集積（10.62ha）に取り組んだ。	

農024		項 目 名		鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費			
主要な施策		湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費		ページ	43		
年度		R6		農林水産部 農政企画課			
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業構造改善事業費						
(単位:千円)							
当初予算額	1						
補正予算額	670						
予算流・充用額	0						
最終予算額	671						
本年度決算額		466		事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P30(農007) 【事業の概要】 湖山池の水質浄化に向けた取組として、平成24年3月から塩分導入が開始されたことに伴い、湖山池の水を農業に利用することができなくなったことを受け、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していくための取組として、湖山池の水を利用しない飼料用作物の導入が行われることとなった。 【事業の成果】 令和5年度に農地復旧した福井地区の地力を回復させるとともに、当該農地に適した品種の選定のための実証栽培を行った。 ① 排水の改善 117千円 ② 土壌改良 266千円 ③ 実証栽培に要する種苗費 82千円 【今後の課題・方向性】 各牧草営農組合において、高齢化が進んでおり、担い手不足が問題となっている。担い手不足による、耕作放棄地の発生を防ぐため、組合と連携し持続的な営農方法を検討していく必要がある。 ※基金の概要 ・積立額 3,400千円（県1/2・市1/2）※令和5年度末時点残高 ・基金管理 鳥取市 ※その他財源の財産収入は、鳥取市大規模飼料作経営安定化基金積立金利子 ※その他財源の繰入金は、大規模飼料作経営安定化基金繰入金			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	466					
	一般財源	0					
	計	466					
(参考)						評価結果 汽水化した湖山池周辺の水田において、稲作に代わり行われる大規模飼料作の営農継続の安定化を図った。	
前年度決算額		0					

農025		項 目 名		大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	
主要な施策		湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費		ページ	43
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P170(農020) 【事業の概要】 湖山池の水質浄化に向けた塩分導入の開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持する取組として、湖山池の水を利用しない飼料作物（牧草）が導入されている。 牧草地は、地力劣化や雑草混入等による収穫量減少や品質低下を防ぐため、約5年に1度の周期で農地の更新（除草・耕耘・施肥・播種）を行っている。 【事業の成果】 湖山池周辺の牧草営農組合が牧草の収穫量・品質維持のために行う農地の更新及び新規造成の取組を支援した。これにより湖山池周辺における営農の継続、耕作放棄地の発生防止、自然環境の保全等に寄与した。 事業主体：各地区牧草営農組合（三津・福井） 事業費：1,300千円（県 1/2、市 1/2） 対象面積：2.0ha（三津、福井ほ場） 【今後の課題・方向性】 各牧草営農組合において、高齢化が進んでおり、担い手不足が問題となっている。担い手不足による、耕作放棄地の発生を防ぐため、組合と連携し持続的な営農方法を検討していく必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,300			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,300			
本年度決算額		1,300			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	650		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	650		手数料	0
	計	1,300		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		7,925		汽水化した湖山池周辺の水田において、稲作に代わり行われる大規模飼料作の営農継続の安定化を図った。	

農026		項 目 名		野生鳥獣被害防止事業費	
主要な施策		野生鳥獣被害防止事業費		ページ	43
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		114,090		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P171(農021) 【事業の概要】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して生産活動を行うことができ、もって本市農林業の振興を図る。 【事業の成果】 ・捕獲奨励や鳥獣対策協議会支援による個体数削減の推進 捕獲頭数 イノシシ 2,642頭 シカ 3,337頭 ほか ・狩猟者の育成支援の実施 新規免許取得者なし 令和4年度 79,709千円 令和5年度 99,300千円 令和6年度 105,081千円 【今後の課題・方向性】 ICT等の技術を活用することで捕獲者の負担軽減及び捕獲数の増加を図り、個体数を削減し農作物被害防止を図る。また、高齢化や担い手不足に対応していくため、新規の狩猟者の免許取得を支援し、若い世代の狩猟者を増やすための支援等を検討する。	
補正予算額		△ 1,178			
予算流・充用額		0			
最終予算額		112,912			
本年度決算額		105,081			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	65,046			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	40,035			
	計	105,081			
(参考)					
前年度決算額		99,300		評価結果 イノシシの個体数は、豚熱流行により個体数が減少し、捕獲頭数は目標値を下回ったが、シカの個体数は年々増加し、目標を大きく上回る個体数を削減することができた。狩猟者の免許取得者は目標数を下回っており、高齢化や担い手不足が課題となっている。	

農027		項 目 名		減容化施設管理運営費	
主要な施策		野生鳥獣被害防止事業費		ページ	43
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P171(農022) 【事業の概要】 焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力の軽減、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図る。 【事業の成果】 処理頭数 ・イノシシ 774頭 ・シカ 1,339頭 ・ヌートリア 69頭 ・カラス 316羽 他 令和4年度 16,638千円 令和5年度 19,074千円 令和6年度 21,605千円 【今後の課題・方向性】 捕獲頭数の増加が見込まれおり、減容化施設の増設を含め新たに処理できる施設の検討をしていく。	
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		21,557			
補正予算額		1,129			
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,686			
本年度決算額		21,605			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	21,605			
	計	21,605			
前年度決算額		19,074			
評価結果		焼却施設に代わり、狩猟者の労力軽減、不法投棄の防止、環境面への配慮ができ、順当に処理できた。			

農028		項 目 名		射撃場管理運営費	
主要な施策		射撃場管理運営費		ページ	44
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P172(農023) 【事業の概要】 平成28年9月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理運営を実施し、狩猟者の技術向上を図る。 【事業の成果】 ○射撃場管理・運営（トラップ射撃1面、スキート射撃1面） ・開場日数 119日（4月1日～10月31日） 利用者数：延べ 900名 令和4年度 10,701千円 令和5年度 14,149千円 令和6年度 31,588千円（翌年度繰越額 18,210千円） 【今後の課題・方向性】 射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。 ※その他財源の負担金は、射撃場整備4町負担金 ※その他財源の使用料は、射撃場使用料及び射撃教習手数料 ※その他財源の諸収入は、技能講習受託収入及び射撃場自動販売機電気代	
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		51,232			
補正予算額		△ 680			
予算流・充用額		0			
最終予算額		50,552			
本年度決算額		31,588			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	6,773			
	一般財源	24,815			
	計	31,588			
(参考)					
前年度決算額		14,149			
評価結果		射撃場の適正管理による狩猟者の技術向上を図った。			

農029	項 目 名	市行造林維持管理費		
主要な施策		市行造林維持管理費	ページ	43
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 林務水産課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P172(農024) 【事業の概要】 森林経営計画（令和5年度～令和9年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。 【事業の成果】 森林国営保険料 2,015千円 間伐搬出委託料（佐治町栃原、鹿野町河内） 30,123千円 令和4年度 27,755千円 令和5年度 3,975千円 令和6年度 32,138千円 【今後の課題・方向性】 森林経営計画に基づき、間伐等を実施する。 ※その他財源の財産収入は、立木売払収入 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
款		農林水産業費		
項		林産業費		
目		林業総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		48,142		
補正予算額		△ 15,985		
予算流・充用額		0		
最終予算額		32,157		
本年度決算額		32,138		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	12,700	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	15,782	使用料	0
	一般財源	3,656	手数料	0
	計	32,138	財産収入	12,585
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		3,975	繰入金	3,197
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	5年間の鳥取市森林経営計画に基づき保育施策を実施する。（令和5年度～令和9年度）

農030	項 目 名	林業労働者確保育成対策事業負担金		
主要な施策		林業労働者確保育成対策事業費	ページ	44
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 林務水産課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P173(農025) 【事業の概要】 林業労働者の育成促進を行っている（公財）鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と担い手育成の促進を図る。 【事業の成果】 林業新規就業者の雇用条件改善の推進 ・鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金等の助成事業に要する費用の一部を支援（対象人数：鳥取県下301人） 令和4年度 1,401千円 令和5年度 1,707千円 令和6年度 1,177千円 【今後の課題・方向性】 林業従事者の雇用・育成を推進するため、引き続き林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行う。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
款		農林水産業費		
項		林産業費		
目		林業総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		1,580		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,580		
本年度決算額		1,177		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	1,177	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	1,177	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		1,707	繰入金	1,177
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	林業新規就業者の労働者福祉向上の改善に対する経費に支援することにより、新たな担い手の確保・育成につながっている。

農031		項 目 名		安蔵森林公園施設管理費	
主要な施策		安蔵森林公園施設管理費		ページ	43
年度		R6		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		林産業費		【1 1 次総の施策体系】2104	
目		林業総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P42(農007)	
(単位:千円)				【事業の概要】 安蔵森林公園の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、適正な施設管理とサービスの向上を図る。	
当初予算額		8,215		【事業の成果】 ・指定管理委託料 7,660千円 ・給水設備修繕ほか 896千円	
補正予算額		684		利用者数 事業費 令和4 年度 7,125人 17,454千円 令和5 年度 3,334人 13,626千円 令和6 年度 実績なし 8,556千円 ※令和5 年8 月の台風第7 号によりアクセス道の県道及び林道安蔵線が被災したため同月16日から休業	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携し、適正な施設管理とサービスの向上を図る。	
最終予算額		8,899		その他財源の内訳	
本年度決算額		8,556		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,556			
	計	8,556			
(参考)				評価結果 指定管理者の能力を活用しつつ、更なるサービス向上を図る。	
前年度決算額		13,626			

農032		項 目 名		林業労働者雇用条件改善事業費	
主要な施策		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	43
年度		R6		所 属 名 農林水産部 林務水産課 事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P173(農026) 【事業の概要】 新規就業者の雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料の一部を支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と担い手育成の促進を図る。 【事業の成果】 林業新規就業者の雇用条件改善を促進した。 ・事業者負担社会保険料の一部を雇用開始から5年目まで支援 21名 4,358,480円 令和4年度 4,704千円 令和5年度 4,580千円 令和6年度 4,358千円 【今後の課題・方向性】 林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,454			
補正予算額		△ 810			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,644			
本年度決算額		4,358			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,179			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,179			
	計	4,358			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		4,580			
評価結果		林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており（林業白書より）、本事業の展開により不安の削減に貢献している。			

農033	項 目 名	林業新規就業者支援対策事業費		
主要な施策		林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	43
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 林務水産課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P174(農027) 【事業の概要】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成にかさ上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。 【事業の成果】 林業新規就業者の道具や装備の購入費用助成 事業実績 ・鳥取県東部森林組合 1名 ・八頭中央森林組合 2名 令和4年度 189千円 令和5年度 280千円 令和6年度 279千円 【今後の課題・方向性】 林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、新規就業者の確保・担い手の育成のため継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
款 農林水産業費				
項 林産業費				
目 林業総務費				
(単位:千円)				
当初予算額		334		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		334		
本年度決算額		279		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	279	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	279	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		280	繰入金	279
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	林業事業体が採用する新規就業者の研修経費の支援を行い、新規就業者の育成により本市の林業振興を図る。

農034	項 目 名	森林経営管理事業費		
主要な施策		森林経営管理事業費	ページ	44
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 林務水産課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P174(農028) 【事業の概要】 「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。 【事業の成果】 ・森林境界候補図作成業務 用瀬町 1321.96ha ・森林境界明確図作成業務 青谷町 339.59ha、用瀬町 981ha ・森林経営管理意向調査 佐治町 244.907ha ・森林経営管理権集積計画 佐治町 58.24ha ・森林経営管理巡視 福部町 5.47ha、佐治町 7.7915ha 令和4年度 46,279千円 令和5年度 22,679千円 令和6年度 62,959千円（翌年度繰越額 8,690千円） 【今後の課題・方向性】 森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法（平成30年制定）に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を推進するため、継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
款 農林水産業費				
項 林産業費				
目 林業総務費				
(単位:千円)				
当初予算額		73,512		
補正予算額		△ 325		
予算流・充用額		0		
最終予算額		73,187		
本年度決算額		62,959		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	62,959	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	62,959	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		22,679	繰入金	62,959
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認作業の推進が課題である。適正な森林管理を進めるためには重要な事業であり、計画的に実施していく。

農035		項 目 名		林道改良事業費	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ 44	
年度		R6		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P175(農029) 12月補正 P 29(農003) 【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械による施業に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。 【事業の成果】 ・林道十神線松木橋ほか修繕工事に伴う調査業務 ・林道毛無山線斜面崩壊対策工事に伴う測量調査設計業務 令和4年度 6,280千円 令和5年度 7,131千円 令和6年度 11,994千円 【今後の課題・方向性】 年次的に橋梁修繕、林道改良を行うとともに適正な維持管理に努める。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	19,660				
補正予算額	△ 7,540				
予算流・充用額 0					
最終予算額 12,120		その他財源の内訳			
本年度決算額 11,994		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	4,155			
	地方債	4,300			
	その他	0			
	一般財源	3,539			
	計	11,994			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 7,131		林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。			

農036		項 目 名		造林事業費	
主要な施策		造林事業費		ページ 44	
年度		R6		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104			
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P175(農030)			
目 林業振興費		【事業の概要】 適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市の林業振興を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】			
当初予算額 45,458		事業費 間伐・広葉樹植林 シカ侵入防止柵 シカ柵点検			
補正予算額 △ 14,895		令和4年度 28,382千円 293.03ha 23,504m 39,697m (上限4回)			
		令和5年度 32,517千円 288.17ha 15,247m 62,030m (上限4回)			
		令和6年度 27,970千円 247.14ha 8,489m 67,485m (上限4回)			
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】 今後も間伐、広葉樹等植林などを支援し、森林整備を進める。			
最終予算額 30,563		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
本年度決算額 27,970		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 18,483			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分 決算額					
財源内訳					
国・県支出金 2,581					
地方債 6,900					
その他 18,483					
一般財源 6					
計 27,970					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 32,517		経済的な森林の有効活用及び持続的な二酸化炭素吸収源対策促進の観点から、継続して支援する。			

農037	項 目 名	間伐搬出支援事業費		
主要な施策		造林事業費	ページ	44
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 林務水産課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P176(農031) 12月補正 P 29(農004) 【事業の概要】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。 【事業の成果】 間伐材搬出支援 33,142.057㎡×500円＝16,571千円 令和4年度 16,655千円 令和5年度 17,416千円 令和6年度 16,571千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、間伐材搬出を支援し、適正な森林整備を行う。	
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位:千円)				
当初予算額		18,963		
補正予算額		4,510		
予算流・充用額		0		
最終予算額		23,473		
本年度決算額		16,571		
区 分		決算額	其他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	16,571	手数料	0
	計	16,571	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		17,416	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。また、再生エネルギー活用が広がる中、間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。

農038	項 目 名	豊かな森づくり推進事業費		
主要な施策		造林事業費	ページ	44
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 林務水産課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P176(農032) 【事業の概要】 拡大する竹林対策として、竹の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。 【事業の成果】 放置竹林整備の支援を行った。 事業費 抜き取り面積 令和4年度 17,742千円 4.80ha 令和5年度 17,607千円 3.99ha 令和6年度 20,848千円 3.85ha 【今後の課題・方向性】 放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。 ※其他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位:千円)				
当初予算額		46,915		
補正予算額		△ 26,030		
予算流・充用額		0		
最終予算額		20,885		
本年度決算額		20,848		
区 分		決算額	其他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	19,643	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	1,205	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	20,848	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		17,607	繰入金	1,205
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	森林環境や里山保全の観点から、引き続き竹林対策を実施する。

農039		項 目 名		単県斜面崩壊復旧事業費	
主要な施策		治山事業費		ページ	44
年度		R6		農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		20,000			
補正予算額		△ 1,173			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,827			
本年度決算額		17,995			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	8,098			
	地方債	8,000			
	その他	1,799			
	一般財源	98			
	計	17,995			
	(参考)				
前年度決算額		22,804			
評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、計画的に事業を実施する。				

農040		項 目 名		森づくり作業道整備事業費	
主要な施策		森づくり作業道整備事業費		ページ	44
年度		R6		農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	16,659				
補正予算額	371				
予算流・充用額	0				
最終予算額		17,030			
本年度決算額		8,914			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,331			
	一般財源	7,583			
	計	8,914			
(参考)					
前年度決算額		12,022			
評価結果		森林整備に必要な路網整備を推進することで、効率的な森林整備に寄与した。			

事業の概要	
【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P177(農034) 12月補正 P 30(農005)	
【事業の概要】 林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行い、施業における作業コストを低減させることで、持続可能な林業経営体の育成を図る。	
【事業の成果】 林業専用道及び作業道開設に係る支援 ・林業専用道 887m（鳥取県造林公社 2路線） ・作業道 23,951m（東部森林組合ほか3事業体 39路線） 令和4年度 13,724千円 令和5年度 12,022千円 令和6年度 8,914千円	
【今後の課題・方向性】 森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業と合わせて、継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	

農041		項 目 名		森林産業イノベーション推進事業費	
主要な施策		林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	44
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		10,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,000			
本年度決算額		10,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	10,000			
	一般財源	0			
	計	10,000			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		10,000			
贈収入		0			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】林務係 0857-30-8311					
【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P178(農036)					
【事業の概要】 A I、I C Tを活用して、新しい木材流通・販売の仕組みづくりに資する取組や高性能ドローン運転資格取得研修の実施等に対し支援することで、低コスト林業化や新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。					
【事業の成果】 高性能ドローンの導入や運転資格取得・操作研修開催等の支援を行い、林業従事者の技能向上を図った。					
令和4年度 9,016千円 令和5年度 1,500千円 令和6年度 10,000千円					
【今後の課題・方向性】 木材生産から販売まで一貫した効率的な林業を行うため、引き続きI C T技術の導入に要する経費を支援する。					
※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金					
(参考)					
前年度決算額		1,500			
評価結果		高性能ドローンの導入や運転資格取得・操作研修開催等の支援を行うことで、林業労働力の省力化を推進し、林業の成長産業化に努めた。			

農042		項 目 名		危険木等事前伐採推進事業費	
主要な施策		危険木等事前伐採推進事業費		ページ	44
年度		R6		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P179(農037) 【事業の概要】 危険木の予防的事前伐採等が必要と判断された個所の伐採に対する支援を行い、倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進を図る。 【事業の成果】 用瀬町 2地区（用瀬町赤波（板井原）地内、用瀬町江波地内） 佐治町 1地区（佐治町尾際地内） 令和5年度 450千円 令和6年度 3,723千円 【今後の課題・方向性】 危険木の予防的伐採等が必要とされた地域森林計画の対象森林内にある危険木の伐採、除去、処分を行う森林所有者、森林管理者等に対し、県の補助事業を活用し支援を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,500		その他財源の内訳	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,500		評価結果 今後も倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進のため支援を行う。	
本年度決算額		3,723			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,862			
	地方債	0			
	その他	1,861			
	一般財源	0			
計		3,723			
(参考)					
前年度決算額		450			

農043		項 目 名		水産資源維持増殖事業費	
主要な施策		水産資源維持増殖事業費		ページ	44
年度		R6		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
項		水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104	
目		水産業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P179(農038)	
(単位:千円)				【事業の概要】 千代川漁協や湖山池漁協が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に要する経費に対し支援を行う。	
当初予算額		12,170		【事業の成果】 生育環境の整備と水産資源の維持増殖を図る事業に対し支援を行った。 (鮎、ヤマメ、イワナの放流、川底清掃等の実施)	
補正予算額		△ 440		事業費 放流量 (鮎)	
予算流・充用額		0		令和4年度 11,610千円 3.73t	
最終予算額		11,730		令和5年度 11,630千円 3.73t	
本年度決算額		11,730		令和6年度 11,730千円 3.73t	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 水産資源の維持増殖のため、継続して支援を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の諸収入は、鳥取市水道局負担金及び豊かな川づくり基金助成金	
	地方債	0			
	その他	5,465			
	一般財源	6,265			
	計	11,730			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		11,630		千代川及び湖山池水産振興に資することを目的とした維持増殖策に対する支援を行う。	

農044		項 目 名		鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	
主要な施策		鳥取かにフェスタ開催事業費		ページ	44
年度		R6		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
項	水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
目	水産業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P180(農039)		
(単位:千円)			【事業の概要】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信するため、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。		
当初予算額		600	【事業の成果】 「鳥取かにフェスタ」を通して鳥取市を松葉がにの産地としてPRするとともに地域水産業の振興を図った。 開催日：令和6年11月16日 場 所：マリンピア賀露		
補正予算額		0	事業費 来場者数 令和4年度 実績なし 新型コロナウイルス感染症対策により開催中止 令和5年度 600千円 20千人 令和6年度 600千円 20千人		
予算流・充用額		0	【今後の課題・方向性】 賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」を継続支援し「松葉がに」の産地としての鳥取市をPRする。		
最終予算額		600	その他財源の内訳		
本年度決算額		600	分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			雑収入	0	
			その他	0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	600			
	計	600			
(参考)			評価結果		
前年度決算額		600	本市の代表的な水産資源である「松葉がに」をPRし、水産業の振興に寄与した。		

農045		項 目 名		省エネ漁業推進事業費	
主要な施策		省エネ漁業推進事業費		ページ	44
年度		R6		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P30(農008) 【事業の概要】 省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や漁法転換に係る経費など、経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し助成する。 【事業の成果】 漁業経営の安定化のため、機関換装等省エネなど経費削減に資する機器等の購入経費を県と連携し支援を行った。 ・機関 1 隻、機器 2 隻、LED 2 隻 令和 5 年度 833千円 令和 6 年度 703千円 【今後の課題・方向性】 漁業経営の安定化のため、機関換装等省エネ等経費削減に資する機器等の購入経費を県と連携して支援する。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	314				
補正予算額	391				
予算流・充用額	0				
最終予算額	705				
本年度決算額	703				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳		分担金	0		
国・県支出金	0	負担金	0		
地方債	0	使用料	0		
その他	0	手数料	0		
一般財源	703	財産収入	0		
計	703	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		833			
		近年の燃油高騰を踏まえ、省エネ機関や漁労軽減機器へ更新することで、漁業経営の改善を図った。			

農046		項 目 名		漁港施設維持管理事業費		
主要な施策			漁港施設維持管理事業費		ページ	44
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	水産業費					
目	水産業振興費					
(単位:千円)						
当初予算額		47,973				
補正予算額		21,990				
予算流・充用額		13				
最終予算額		69,976				
本年度決算額		69,450				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	8,750				
	地方債	0				
	その他	3,393				
	一般財源	57,307				
	計	69,450				
その他の財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		3,393				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
【事業の概要】						
漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港及び関連施設の維持管理を行う。						
【事業の成果】						
主な維持管理内容						
・ 漁港浚渫						
(岩戸:1,013㎡、酒津:1,518㎡、船磯:7,991㎡、長和瀬:3,088㎡、夏泊:142㎡)						
・ 漁港施設修繕ほか 一式						
事業費						
令和4年度 50,275千円						
令和5年度 50,856千円						
令和6年度 69,450千円						
【今後の課題・方向性】						
漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る。						
※その他財源の使用料は、漁港施設使用料						
【参考】						
評価結果		維持・修繕を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につなげる。				
前年度決算額		50,856				

農047		項 目 名		栽培漁業推進支援事業費		
主要な施策			栽培漁業推進支援事業費		ページ	44
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	水産業費					
目	水産業振興費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,202				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,202				
		その他財源の内訳				
本年度決算額		1,168				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	646				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	522				
	計	1,168				
(参考)						
前年度決算額		1,121				
評価結果		鳥取県と連携し放流事業を支援することで、減少傾向にある漁獲量の確保につながることが期待される。				

事業の概要	
【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P181(農041)	
【事業の概要】 鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。	
【事業の成果】 高級魚種の稚魚放流の経費に対する支援の実施。 ・キジハタ 9,760尾 ・アワビ 21,850個 ・サザエ 46,000個	
事業費 令和4年度 1,109千円 令和5年度 1,121千円 令和6年度 1,168千円	
【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与しているが、増加するウニ対策も併せて行う必要がある。	

所 属 名	
農林水産部 林務水産課	

農048		項 目 名		港整備推進事業費	
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	44
年度		R6		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		11,650			
補正予算額		△ 400			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,250			
本年度決算額		4,002			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,990			
	地方債	1,800			
	その他	0			
	一般財源	212			
	計	4,002			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312					
【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P182(農043)					
【事業の概要】 本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。					
【事業の成果】 地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施。 ・酒津漁港照明施設改修工事ほか 令和6年度 4,002千円（翌年度繰越額 7,248千円）					
【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。 本市の水産振興のため、引き続き漁港を適正に維持管理・整備していく。					
(参考)		評価結果 本市漁港を適正に維持管理・整備することにより、水産物の安定的な生産・流通の利便性の確保など、水産振興に寄与している。			
前年度決算額		0			

農049		項 目 名		漁業研修事業費	
主要な施策		漁業振興対策事業費		ページ	44
年度		R6		所 属 名	
会計名		農林水産部 林務水産課			
一般会計		事業の概要			
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		7,379			
補正予算額		△ 2,298			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,081			
本年度決算額		3,754			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	3,650		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	104		手数料	0
	計	3,754		財産収入	0
(参考)		前年度決算額		9,972	
評価結果		漁業就労者は減少傾向にあり、研修費用を支援することで新規就業者を育成し、水産業の振興に寄与した。			

農050		項 目 名		補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】																			
主要な施策		過年発生災害復旧費		ページ	52																		
年度		R6		所 属 名																			
会計名				農林水産部 林務水産課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P183(農045) 12月補正 P 30(農006) 【事業の概要】 令和5年度に発生した豪雨や台風第7号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。 【事業の成果】 林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、被災した林道に対し災害復旧事業を行った。 令和5年度 28,967千円 令和6年度 203,241千円（翌年度繰越額 438,932千円） ※令和5年度は現年発生災害復旧事業（補助）の実績 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。																			
款	災害復旧費																						
項	災害復旧費																						
目	農林水産業施設災害復旧費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	243,645																						
補正予算額	402,251																						
予算流・充用額	1																						
最終予算額	645,897																						
				その他の財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		203,241																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	198,755																					
	地方債	2,500																					
	その他	0																					
	一般財源	1,986																					
計		203,241																					
(参考)																							
前年度決算額		0		評価結果 異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。																			

農051		項 目 名		単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】			
主要な施策		過年発生災害復旧費		ページ	52		
年度		R6		所 属 名			
会計名				農林水産部 林務水産課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P42(農008) 12月補正 P31(農007) 【事業の概要】 令和5年度に発生した豪雨や台風第7号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。 【事業の成果】 林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、被災した林道に対し災害復旧事業を行った。 令和5年度 230,604千円 令和6年度 3,415千円（翌年度繰越額 14,395千円） ※令和5年度は現年発生災害復旧事業（単独）の実績 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。			
款	災害復旧費						
項	災害復旧費						
目	農林水産業施設災害復旧費						
(単位:千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		17,810					
予算流・充用額		0					
最終予算額		17,810					
本年度決算額		3,415					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	2,200		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	1,215		手数料	0		
	計	3,415		財産収入	0		
計		3,415		寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		0		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			

農052		項 目 名		水道事業会計へ繰出		
主要な施策		水道事業会計へ繰出		ページ	41	
年度		R6		所 属 名		
会計名				農林水産部 農村整備課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P183(農046) 【事業の概要】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び特に必要と認められるものに対する繰出。水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。 【事業の成果】 水道事業会計への繰出金 令和4年度 1,120,618千円 令和5年度 1,123,580千円 令和6年度 1,059,380千円（翌年度繰越額 20,400千円） 【今後の課題・方向性】 平成29年度に簡易水道事業の水道事業への統合を行った。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。		
款	衛生費					
項	他会計繰出					
目	水道事業会計へ繰出					
(単位:千円)						
当初予算額		1,053,522				
補正予算額		26,259				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,079,781				
本年度決算額		1,059,380				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	65,600				
	その他	0				
	一般財源	993,780				
	計	1,059,380				
その他の財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
(参考)				評価結果 今後も鳥取市水道局が実施する事業の下支えを図る。		
前年度決算額		1,123,580				

農053		項 目 名		環境保全型農業直接支払交付金	
主要な施策		環境保全型農業直接支払交付金		ページ	42
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,743		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P184(農047) 【事業の概要】 農業者団体等が、地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。 【事業の成果】 環境保全型農業直接支払交付金の交付 交付組織数 11組織 ・有機農業（2,912a） ・化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組合せ カバークロップの作付け（5,549a）、堆肥の施用（251a）、秋耕（469a） 令和4年度 6,827千円 令和5年度 5,667千円 令和6年度 7,082千円 【今後の課題・方向性】 事業を推進し、環境にやさしい営農活動への下支えを図る。	
補正予算額		373			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,116			
本年度決算額		7,082			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,339			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,743			
	計	7,082			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収金		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		5,667		評価結果 環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。	

農054		項 目 名		農道舗装補修等事業費	
主要な施策		農道舗装補修等事業費		ページ	43
年度		R6		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額		39,157			
補正予算額		△ 4,203			
予算流・充用額		0			
最終予算額		34,954			
本年度決算額		28,907			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	17,745			
	地方債	0			
	その他	2,751			
	一般財源	8,411			
	計	28,907			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		2,751			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。 単市事業（鳥取県しっかりと守る農林基盤交付金事業） ・負担区分 市85%（うち県交付金42.5%） 地元15% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等					
【事業の成果】 市内38か所の農業用施設に対する修繕					
令和4年度 39,580千円 令和5年度 35,785千円 令和6年度 28,907千円					
【今後の課題・方向性】 事業を継続し、効率的な営農活動を支援する。 ※その他の財源の負担金は、地元負担金					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		35,785			
		土地改良事業により整備された農業用施設の老朽化が進み、補修箇所が増加している。多面的機能支払交付金事業による維持管理活動や施設の長寿命化活動を併用しつつ、今後も事業を継続する。			

農055	項 目 名	県営事業負担金		
主要な施策		県営事業負担金	ページ	43
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農村整備課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P185(農049) 【事業の概要】 ほ場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図る。また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。 【事業の成果】 ため池の整備 3か所（広岡地区、瀬戸谷地区、神谷奥堤地区） 頭首工の撤去 1か所（大杣地区） 石綿管の更新 1か所（湖山砂丘地区） ポンプ施設の更新 1か所（福部砂丘地区） 令和4年度 32,857千円 令和5年度 44,911千円 令和6年度 50,457千円（翌年度繰越額 12,504千円） 【今後の課題・方向性】 今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対する負担を行う。	
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位:千円)				
当初予算額		81,613		
補正予算額		△ 18,652		
予算流・充用額		0		
最終予算額		62,961		
本年度決算額		50,457		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	45,100	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	5,357	手数料	0
	計	50,457	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		44,911	その他	0
			評価 結果	県営事業に対し事業費の一部を負担することで、基盤整備の推進を図った。

農056	項 目 名	排水機場維持管理費		
主要な施策		排水機場維持管理費	ページ	43
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農村整備課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P185(農050) 【事業の概要】 千代川からの冠水被害を防止するため、市が管理する服部排水機場及び西円通寺排水機場の適切な管理・運用を図る。 【事業の成果】 排水機場の維持管理経費 ・ 通水時月1回の操作点検（出水期6月～10月 月2回）及び水位監視 ・ 洪水時、常駐による運転操作及び場内待機 ・ 各種機器等の保守管理、修繕 令和4年度 13,579千円 令和5年度 15,840千円 令和6年度 13,604千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、排水機場施設の維持管理を推進する。	
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位:千円)				
当初予算額		13,881		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		13,881		
本年度決算額		13,604		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	13,604	手数料	0
	計	13,604	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		15,840	その他	0
			評価 結果	排水機場の適切な管理を推進する。

農057	項 目 名	農業競争力強化基盤整備事業促進事業費		
主要な施策		県営事業促進事業費	ページ	43
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農村整備課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P186(農051) 【事業の概要】 対象となる地域で集落営農を立ち上げ、集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備が現在進められているが、一定の農地の集積を行うことで国と県より補助金が交付される担い手農地集積促進事業を活用し、本市は地元に補助金を交付することで地元負担の軽減を図るとともに農地集積を積極的に推進する。 【事業の成果】 青谷町山根地区 14,860千円 令和4年度 563千円 令和5年度 実績なし 令和6年度 14,860千円 【今後の課題・方向性】 引き続き担い手農地集積促進事業を活用し、積極的なほ場整備及び農地集積を推進する。	
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位:千円)				
当初予算額	15,066			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	15,066			
本年度決算額	14,860			
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	14,860	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	14,860	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額	0		繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	担い手農地集積促進事業を活用することで効率的な営農を進めるための農地集積を図った。

農058	項 目 名	農道等維持管理費		
主要な施策		農道等維持管理費	ページ	43
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農村整備課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P31(農008) 【事業の概要】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する施設整備等により、利用者の安全な利用を確保する。 【事業の成果】 令和4年度 2,119千円 令和5年度 1,706千円 令和6年度 5,886千円 【今後の課題・方向性】 引き続き農業用施設の維持管理を推進する。 ※その他財源の繰入金は、中山間地域農村活性化基金繰入金及び気高町奥沢見地区渇水対策事業基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、気高町日光地区飛び砂撤去作業外受託収入	
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位:千円)				
当初予算額	6,572			
補正予算額	2,018			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,590			
本年度決算額	5,886			
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	2,500	負担金	0
	その他	1,310	使用料	0
	一般財源	2,076	手数料	0
	計	5,886	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額	1,706		繰入金	1,257
			贈収入	53
			その他	0
			評価結果	農業用施設の適切な管理を推進する。

農059	項 目 名	コミュニティ助成事業費		
主要な施策		コミュニティ助成事業費	ページ	43
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農村整備課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【 1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P32(農011) 【事業の概要】 宝くじの普及広報とコミュニティの健全な発展を図ることを目的として行われているコミュニティ助成事業を活用し、各自治会等が地域の活性化等につながる事業に対して補助を行う。 【事業の成果】 福部町蔵見自治会が実施する遊具設置に対する補助 令和4年度 2,500千円 令和5年度 2,500千円 令和6年度 2,500千円 【今後の課題・方向性】 引き続き各自治会が行う地域活性化へ支援を行う。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位:千円)				
当初予算額		0		
補正予算額		2,500		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,500		
本年度決算額		2,500		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,500	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	2,500	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	2,500
前年度決算額		2,500	その他	0
			評価結果	地域の活性化につながる遊具の設置を実施した。自治会からの要望があった際には支援を行う。

農060	項 目 名	多面的機能支払交付金		
主要な施策		多面的機能支払事業費	ページ	43
年度		R6	所 属 名	
会計名			農林水産部 農村整備課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 総務係 0857-30-8316 【 1 1 次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 当初予算 P186(農052) 12月補正 P 32(農009) 【事業の概要】 農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。 【事業の成果】 多面的機能支払交付金の交付 交付組織数 130組織 ・ 地域資源の基礎的保全活動 282,370a ・ 地域資源の質的向上を図る共同取組活動 244,699a ・ 施設の長寿命化のための活動 202,535a 令和4年度 196,637千円 令和5年度 194,890千円 令和6年度 190,356千円 【今後の課題・方向性】 取組を一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進により、農業・農村の多面的機能の発揮を図る。 ※その他財源の負担金は、八頭町からの負担金 ※その他財源の諸収入は、各地区からの返還金	
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位:千円)				
当初予算額		218,749		
補正予算額		△ 28,297		
予算流・充用額		0		
最終予算額		190,452		
本年度決算額		190,356		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	142,960	分担金	0
	地方債	0	負担金	83
	その他	551	使用料	0
	一般財源	46,845	手数料	0
	計	190,356	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	468
前年度決算額		194,890	その他	0
			評価結果	市内130組織 (2,829ha) が地域共同で農用地・水路・農道等の保全活動等に取り組むことで、活動区域内における耕作放棄地の新規発生を抑えた。

農061		項 目 名		みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	
主要な施策		みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費		ページ	43
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,800			
補正予算額		△ 390			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,410			
本年度決算額		1,069			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	713			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	356			
	計	1,069			
前年度決算額		1,200			

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
【1 1 次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P187(農053)	
【事業の概要】 集落・地域と自治会・企業等との協働による地域振興活動に対し補助金を交付することで、農業・農村の保全意識を高める。	
【事業の成果】 共生の里加速化促進事業 ・国府町桶城地区、気高町殿地区、上段地区	
令和4年度 420千円 令和5年度 1,200千円 令和6年度 1,069千円	
【今後の課題・方向性】 事業を継続し、地域農業の継続と振興、地域の活性化を図る。	

評価結果	農村と企業が協働で行う農業用施設等の地域資源保全や農産物の生産・加工等を通じた農村振興について支援した。

農062		項 目 名		農業水利施設保全高度化事業費	
主要な施策		農業水利施設保全高度化事業費		ページ	43
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費			事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P187(農054) 【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道・用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。 国庫補助制度を活用し、施設の長寿命化に資する整備・補修を実施する。 【事業の成果】 ・上段地区水路改修工事に伴う測量設計業務 ・大口堰揚岸用水堰樋門整備工事 ・西円通寺排水機場ゲート設備修繕工事 ・服部排水機場ポンプ設備修繕工事 令和4年度 3,784千円 令和5年度 4,144千円 令和6年度 7,959千円（翌年度繰越額 113,319千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き長寿命化に資する整備を行うことで、効率的な営農活動を支援する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
(単位:千円)					
当初予算額		132,580			
補正予算額		△ 11,302			
予算流・充用額		0			
最終予算額		121,278			
本年度決算額		7,959			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,430			
	地方債	1,300			
	その他	841			
	一般財源	388			
	計	7,959			
（参考）					
前年度決算額		4,114		評価結果 今後も耐用年数の経過した農業用施設が生じることから、事業を継続し地域の営農を支援する。	

農063		項 目 名		土地改良施設維持管理適正化事業費	
主要な施策		土地改良施設維持管理適正化事業費		ページ	43
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【１１次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P188(農055) 【事業の概要】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。 【事業の成果】 各土地改良区が実施する農業用施設の補修に対する補助　２土地改良区 令和４年度　４２８千円 令和５年度　４２８千円 令和６年度　５４８千円 【今後の課題・方向性】 令和１０年度まで土地改良施設への支援を行う。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額		548			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		548			
本年度決算額		548			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

農064		項 目 名		危険ため池廃止事業費	
主要な施策		ため池関連事業費		ページ	43
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額	9,500				
補正予算額	2,550				
予算流・充用額	0				
最終予算額	12,050				
本年度決算額		5,943		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P188(農056) 9月補正 P 43(農009) 12月補正 P 32(農010) 【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 【事業の成果】 ため池廃止測量設計業務 2地区（菖蒲谷池、報徳1） 令和4年度 11,233千円 令和5年度 実績なし 令和6年度 5,943千円（翌年度繰越額 6,010千円） 【今後の課題・方向性】 未利用のため池を廃止することで地域の防災力を高める。今後も引き続き危険性のあるため池の廃止を行っていく。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,943			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	5,943			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)				評価結果	
前年度決算額	0		未利用ため池2か所の廃止に伴う測量設計業務を行った。		

所 属 名	
農林水産部 農村整備課	

農065		項 目 名		ため池改修事業費				
主要な施策			ため池関連事業費		ページ	43	所 属 名	
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P189(農058) 【事業の概要】 ため池の防災工事を行うことにより、災害時の危険を未然に防止する。 【事業の成果】 ため池整備実施設計業務 1 地区（湯谷池） 令和5年度 14,249千円 令和6年度 19,919千円 【今後の課題・方向性】 今後も事業を推進し、地域の防災力を高める。				
会計名								
一般会計								
款	農林水産業費							
項	農業費							
目	農地費							
(単位:千円)								
当初予算額		24,000						
補正予算額		0						
予算流・充用額		0						
最終予算額		24,000						
本年度決算額		19,919						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	15,867						
	地方債	3,500						
	その他	0						
	一般財源	552						
	計	19,919						
その他の財源の内訳								
分担金	0							
負担金	0							
使用料	0							
手数料	0							
財産収入	0							
寄付金	0							
繰入金	0							
贈収入	0							
その他	0							
(参考)								
前年度決算額		14,249						
評価結果	災害時に備え、事業を推進する。							

農066		項 目 名		ため池監視システム管理費	
主要な施策		ため池関連事業費		ページ	43
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【１１次総の施策体系】 2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P190(農059) 【事業の概要】 大雨が予想される際に、管理者が遠隔でため池の水位確認を行い、緊急時の水位監視と平常時の水管理の効率化を図るとともに、水位情報をウェブ公開する。 【事業の成果】 農業用ため池５か所で水位監視システムを導入し、運用を開始した。 運用を開始した農業用ため池の水位情報をウェブ公開した。 令和５年度 180千円 令和６年度 959千円 【今後の課題・方向性】 より多くの農業用ため池に水位監視システムの導入・運用を行っていくことにより、地域住民の防災意識を高めるとともに非常時の適切な避難行動につなげていく。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額		960			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		960			
本年度決算額		959			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	480			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	479			
	計	959			
(参考)					
前年度決算額		180			
評価結果		自動計測した農業用ため池の水位情報をウェブサイト公開し、タイムリーに発信することで、現地まで確認に行くことなくため池の水位を把握することが可能となった。			

所 属 名	
農林水産部 農村整備課	

農067		項 目 名		中山間地域等直接支払交付金			
主要な施策		中山間地域等直接支払事業費		ページ	43		
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農村整備課			
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業構造改善事業費						
(単位:千円)							
当初予算額		105,844					
補正予算額		604					
予算流・充用額		0					
最終予算額		106,448					
本年度決算額		106,185					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	78,265					
	地方債	0					
	その他	73					
	一般財源	27,847					
	計	106,185					
(参考)							
前年度決算額		106,381					
事業の概要		【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P190(農060) 12月補正 P 33(農011) 【事業の概要】 農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。 【事業の成果】 中山間地域等直接支払交付金の交付 交付協定数 119協定 ・生産条件の不利な農地に対する是正 (80,862a) 令和4年度 102,745千円 令和5年度 106,381千円 令和6年度 106,185千円 【今後の課題・方向性】 中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の発揮を図る。 ※その他財源の諸収入は、組織からの返還金					
評価結果	中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理するための協定を締結した市内119組織（808ha）の農業者等が農業生産活動等に取り組むことで、協定区域内における耕作放棄地の新規発生を抑えた。						

農068		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9 月補正 P44(農011) 12月補正 P33(農012) 12月追加 P 9(農001) 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。 【事業の成果】 農地・農業用施設 災害復旧 令和4年度 1,651千円 令和5年度 259,478千円 令和6年度 20,427千円 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
款		災害復旧費			
項		災害復旧費			
目		農林水産業施設災害復旧費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		29,038			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,038			
本年度決算額		20,427			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	277			
	地方債	11,900			
	その他	204			
	一般財源	8,046			
	計	20,427			
(参考)					
前年度決算額		259,478			
評価結果		災害発生時に迅速な対応を行う。			

農069	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		
主要な施策		過年発生災害復旧費	ページ	52
年度		R6	所 属 名	
会計名		農林水産部 農村整備課		
一般会計		事業の概要		
款		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317		
項		【1 1 次総の施策体系】2104		
目		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P191(農061)		
(単位:千円)		【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。		
当初予算額		1,134,355	【事業の成果】 農地・農業用施設 災害復旧	
補正予算額		4,000	令和5年度 535,913千円 令和6年度 273,277千円(翌年度繰越額 803,516千円) ※令和5年度は現年発生災害復旧事業(補助)の実績	
予算流・充用額		0	【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。	
最終予算額		1,138,355	※その他財源の負担金は、地元負担金	
本年度決算額		273,277	その他財源の内訳	
区分		決算額	分担金	
財源内訳	国・県支出金	262,573	負担金	
	地方債	7,500	使用料	
	その他	820	手数料	
	一般財源	2,384	財産収入	
	計	273,277	寄付金	
前年度決算額		0	繰入金	
			贈収入	
			その他	
			評価結果	
			災害発生時に迅速な対応を行う。	

都001		項 目 名		鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	
主要な施策		各種期成同盟会費		ページ	45
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P192(都001) 【事業の概要】 山陰近畿自動車道が早期に整備されるよう、期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。 【事業の成果】 山陰近畿自動車道等の期成会 ・ 要望活動の実施 4回 令和4年度 190千円 令和5年度 122千円 令和6年度 122千円 【今後の課題・方向性】 要望活動・啓発活動を積極的に行う。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		122			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		122			
本年度決算額		122			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	122			
	計	122			
（参考）		評価結果		竹野道路の調査・設計の推進、浜坂道路Ⅱ期のトンネル・改良などの工事の進捗が図られた。	
前年度決算額		122			

都002		項 目 名		山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金			
主要な施策		各種期成同盟会費		ページ	45		
年度		R6		都市整備部 都市企画課			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	土木管理費						
目	土木総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	50						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	50						
本年度決算額		50		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P192(都002) 【事業の概要】 本市が会長市である「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が行う要望活動等を支援し、山陰新幹線整備の実現を図る。 【事業の成果】 期成会の運営費支援の実施 ・要望活動の実施 1回 ・機運醸成・啓発活動の実施 ・研修会（京都府京丹後市）の開催 令和4年度 50千円 令和5年度 50千円 令和6年度 50千円 【今後の課題・方向性】 要望活動・啓発活動を積極的に行う。			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	50					
	計	50					
(参考)							
前年度決算額	50		評価結果			期成会活動等を通じて、国等に山陰新幹線整備の要望を伝えた。	

都003		項 目 名		要望活動事務費		
主要な施策		要望活動費		ページ	45	
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P193(都003) 【事業の概要】 高速道路ネットワークの充実にに向けた道路整備をはじめ、治水対策などに係る期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。 【事業の成果】 山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会 ・要望活動の実施 4回 令和4年度 436千円 令和5年度 940千円 令和6年度 1,202千円 【今後の課題・方向性】 要望活動・啓発活動を積極的に行う。 ※その他財源の諸収入は、津ノ井バイパス整備負担金		
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	土木管理費					
目	土木総務費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,861				
補正予算額		△ 315				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,546				
本年度決算額		1,202				
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	31				
	一般財源	1,171				
	計	1,202				
(参考)		評価結果		志戸坂峠防災事業の調査・設計・用地取得、鳥取自動車道及び山陰道米子道路の付加車線整備、山陰道北条道路の改良工事、橋梁工事の進捗が図られた。		
前年度決算額		940				

都004		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	46
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【１１次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P193(都004) 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【事業の成果】 県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は５％、10％または20％） 梶掛地区など21件 令和４年度 32,799千円 令和５年度 22,269千円（翌年度繰越額 31,048千円） 令和６年度 13,071千円（翌年度繰越額 23,012千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		78,250			
補正予算額		△ 36,530			
予算流・充用額		0			
最終予算額		41,720			
本年度決算額		13,071			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	12,400			
	その他	0			
	一般財源	671			
	計	13,071			
(参考)				評価結果 県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。	
前年度決算額		22,269			

都005	項 目 名	景観計画策定費		
主要な施策		景観形成推進費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 都市企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P194(都005) 【事業の概要】 平成20年3月に策定した鳥取市景観計画に基づき地域の特性を生かした良好な景観の保全・創出を推進してきたが、計画策定から15年が経過し、この間に市の方針、策定時想定していなかった新たな工作物設置の増加など景観行政をとりまく環境も大きく変化しており、社会情勢の変化に対応する必要性が生じたため、同計画を改定し、新技術等に対応した行為の制限や眺望景観形成の方針を新たに示すことで、自然景観等の保全の推進を図る。 【事業の成果】 鳥取市景観計画改定業務 ・鳥取市景観計画改定の枠組み整理 ・市民アンケートの実施（対象者2,000人） ・事業者ヒアリングの実施 令和6年度 3,203千円 【今後の課題・方向性】 整理した改定の枠組みを基に、計画改定の素案を作成し、その後、景観形成審議会並びにパブリックコメントの意見等を踏まえ景観計画の改定を行う。	
款	土木費			
項	都市計画費			
目	都市計画総務費			
(単位:千円)				
当初予算額	6,600			
補正予算額	△ 3,324			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,276			
本年度決算額	3,203			
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,601	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,602	手数料	0
	計	3,203	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	現行の鳥取市景観計画の検証・評価、改定の枠組み整理を行い、本市の実情に合った規制・誘導による景観保全を推進する。
前年度決算額	0			

都006	項 目 名	移動等円滑化促進事業費		
主要な施策		移動等円滑化促進事業費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 都市企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P194(都006) 【事業の概要】 高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するために、重点整備地区における公共交通機関・建築物等の具体的な事業を位置付けるための基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市バリアフリー基本構想の策定・公表 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催 令和4年度 5,495千円 令和5年度 9,162千円 令和6年度 10,751千円 【今後の課題・方向性】 鳥取市移動等円滑化協議会において、バリアフリー基本構想到位置付けた特定事業のスケジュールの適正な管理と事業の質の確保と改善を図ることで、バリアフリー化を推進する。	
款	土木費			
項	都市計画費			
目	都市計画総務費			
(単位:千円)				
当初予算額	11,386			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,386			
本年度決算額	10,751			
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	3,136	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	7,615	手数料	0
	計	10,751	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	面的・一体的なバリアフリー化の方針を示すことで、バリアフリー化の促進を図り快適で暮らしやすい環境づくりが見込まれる。
前年度決算額	9,162			

都007	項 目 名	県営街路事業負担金		
主要な施策		県営事業負担金	ページ	47
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 都市企画課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P195(都007) 【事業の概要】 鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。 【事業の成果】 県営街路事業費の一部負担（負担率6.7%または10%） ・一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線）等 令和4年度 12,123千円 令和5年度 29,563千円（翌年度繰越額 8,939千円） 令和6年度 8,916千円（翌年度繰越額 13,077千円） 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。	
款		土木費		
項		都市計画費		
目		街路事業費		
(単位:千円)				
当初予算額		32,450		
補正予算額		△ 5,767		
予算流・充用額		0		
最終予算額		26,683		
本年度決算額		8,916		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	8,000	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	916	手数料	0
	計	8,916	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。
前年度決算額		29,563		

都008	項 目 名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金		
主要な施策		運輸交通関係負担金等	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 交通政策課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P195(都008) 【事業の概要】 鳥取県、関係市町、ＪＲ西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。 【事業の成果】 ・通勤モニターアンケート調査の実施 ・各種利用促進に向けた取組の実施 令和4年度 800千円 令和5年度 800千円 令和6年度 800千円 【今後の課題・方向性】 人口減少やモータリゼーションの進展等の影響で公共交通事業の縮小が進んでいる。鉄道の減便や廃止は、住民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、引き続き沿線自治体や関係機関等と連携し、鉄道の維持・充実にに向けた利用促進に取り組む。	
款		総務費		
項		総務管理費		
目		企画費		
(単位:千円)				
当初予算額		800		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		800		
本年度決算額		800		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	800	手数料	0
	計	800	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会において、関係機関が連携して利用促進に取り組んだ。
前年度決算額		800		

都009		項 目 名		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	
主要な施策		空港利用促進費		ページ	30
年度		R6		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要	
款	総務費		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
項	総務管理費		【1 1 次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
目	企画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P196(都009)		
(単位:千円)			【事業の概要】 官民連携組織「鳥取空港の利用を促進する懇話会」で、鳥取-東京便の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。		
当初予算額		12,510		【事業の成果】	
補正予算額		△ 2,000		・旅行商品造成支援の実施 3,449席	
予算流・充用額		0		・航空運賃の支援 264席	
最終予算額		10,510		・首都圏でのプロモーション活動の実施 2回	
本年度決算額		10,200		・地元向けグループ旅行利用促進キャンペーンの実施 793席	
区 分		決算額		令和4年度 7,255千円	
財源内訳	国・県支出金	0		令和5年度 9,381千円	
	地方債	0		令和6年度 10,200千円	
	その他	0		【今後の課題・方向性】	
	一般財源	10,200		鳥取-羽田便の1日5便運行が令和10年度まで維持されることが決定したものの、令和11年度以降の継続は不透明な状況である。引き続き関係機関と連携し更なる利用促進に取り組み、5便の定期便化を目指す。	
	計	10,200			
(参考)			評価結果		
前年度決算額		9,381		鳥取空港の利用を促進する懇話会を中心に利用促進等の取組を展開し、令和7年度以降も鳥取-羽田便の5便/日が継続することとなり、地域産業・経済の振興に寄与することができた。	

都010	項 目 名	地方バス路線維持対策補助金		
主要な施策		地方バス路線維持対策費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 交通政策課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P196（都010） 【事業の概要】 路線バスは、最も身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は減少傾向にあり、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。 【事業の成果】 赤字バス路線への財政支援を行うことで、中山間地域をはじめとする本市の生活交通を維持している。 令和5年10月1日から令和6年9月30日までの不採算路線について、バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。 令和4年度 263,270千円 令和5年度 153,922千円 令和6年度 280,497千円 【今後の課題・方向性】 住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。	
款 総務費				
項 総務管理費				
目 交通対策費				
(単位:千円)				
当初予算額		242,332		
補正予算額		38,165		
予算流・充用額		0		
最終予算額		280,497		
本年度決算額		280,497		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	25,477	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	255,020	手数料	0
	計	280,497	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		153,922	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	赤字の拡大や運転手不足を背景にバス路線の縮小・廃止が続く中、市民の移動手段を確保するため本事業を継続するとともに、より効果的で利便性の高い生活交通を確保していく必要がある。

都011		項 目 名		バス代替タクシー運賃補助金			
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31		
年度		R6		所 属 名			
会計名				都市整備部 交通政策課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P197(都011) 【事業の概要】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、生活交通の維持・確保を図るため、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。 【事業の成果】 乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費を補助することで運行の継続を図った。 ・運行地域 湖南地区（吉岡洞谷線）、米里地区（米里線）、河原町（西郷線）、国府町（雨滝上地線）、神戸地区（神戸線） ・事業費及び利用者数 令和4年度 23,112千円 14,859人 令和5年度 38,256千円 17,267人 令和6年度 31,919千円 15,449人 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展により利用者は減少傾向にあるが、移動実態などを踏まえながら、地域の実情に応じた運行に努めていく。			
款	総務費						
項	総務管理費						
目	交通対策費						
(単位:千円)							
当初予算額		31,035					
補正予算額		1,903					
予算流・充用額		0					
最終予算額		32,938					
本年度決算額		31,919					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	4,844		分担金	0		
	地方債	8,800		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	18,275		手数料	0		
	計	31,919		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		38,256		交通空白地域における生活交通の確保対策として重要な事業であり、今後もタクシー事業者と連携し事業を継続していく。			

都012		項 目 名		市町村有償運送事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31
年度		R6		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P197(都012) 【事業の概要】 路線バスの減便や廃止等に伴う代替交通の1つとして、市が運行主体となる自家用有償旅客運送（市有償バス）を実施し、交通空白地域における生活交通の維持・確保を図る。 【事業の成果】 ・運行地域 気高町・鹿野町（気高循環バス）、青谷地域（青谷バス） ・事業費及び利用者数 令和4年度 28,005千円 14,909人 令和5年度 33,662千円 12,580人 令和6年度 51,176千円 46,897人 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展とともに、より利便性の高い運行が求められており、移動ニーズに応じた運行を目指していく。 ※その他財源の使用料は、有償運送バス使用料	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		53,045			
補正予算額		344			
予算流・充用額		0			
最終予算額		53,389			
本年度決算額		51,176			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,790			
	地方債	20,300			
	その他	6,956			
	一般財源	18,130			
	計	51,176			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		6,956			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		33,662			
評価結果		交通空白地域における生活交通の確保対策として重要な事業であり、今後も運行事業者や地域と連携し事業を継続していく。			

都013	項 目 名	地域主体型生活交通確保支援事業費		
主要な施策		生活交通確保対策事業費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 交通政策課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2401、2404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P198(都013) 【事業の概要】 地域の実情にあった生活交通を確保するため、NPO等が運行する「共助交通」に要する費用を助成するとともに、運行状況や課題等を情報共有し、共助交通の取組を発展させるための体制整備を図る。 【事業の成果】 共助交通の運行事業費に対する支援の実施 ・運行補助 7団体（補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円） ・運行管理支援委託 6団体 共助交通の推進体制の整備 ・鳥取市共助交通推進連絡会議の開催 令和4年度 27,576千円 令和5年度 37,446千円 令和6年度 44,258千円 【今後の課題・方向性】 路線バスの減便・廃止が続く中で、共助交通の重要性が高まっている。共助交通を必要とする地域が安心して導入・運行継続できるよう支援を行う。また、運行団体が抱える不安や意見を踏まえ、支援策の充実を図っていく。	
款 総務費				
項 総務管理費				
目 交通対策費				
(単位：千円)				
当初予算額		47,321		
補正予算額		△ 1,173		
予算流・充用額		0		
最終予算額		46,148		
本年度決算額		44,258		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	20,000	分担金	0
	地方債	13,700	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	10,558	手数料	0
	計	44,258	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		37,446	繰入金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	地域住民が主体となり、地域の実情に応じた交通手段を維持・確保するための取組を支援することで、地域住民が安心して地域で住み続けられる環境を維持することができた。

都014	項 目 名	未来型地域交通連携確保事業費		
主要な施策		生活交通確保対策事業費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 交通政策課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P45(都001) 【事業の概要】 交通事業者の運転者不足が深刻化し、路線の廃止や縮小が続いている。一方、少子高齢化が進展し、持続可能な利便性の高い地域交通の確保が求められている。このような中で自動運転バスの導入が注目されており、全国各地で実証運行が開始されている。本市では、令和3年10月に鳥取市次世代モビリティ推進会議を設置し、令和4年2月、令和6年2月に自動運転実証実験を行うなど、自動運転技術の導入に向けた取組を推進している。 【事業の成果】 自動運転バスの実証運行を実施 ・実施時期：令和6年11～12月 ・実施エリア：中心市街地内 ・実施体制：日ノ丸自動車（株）、日本交通（株）、WILLER（株）、（株）ティアフォー、鳥取市 ・総事業費：80,000千円（国庫補助金：10/10） 令和5年度 80,088千円 令和6年度 80,102千円 【今後の課題・方向性】 公共交通の運転手不足や効率的な運行、持続可能な運行システムの構築が課題となる中、先進事例や国、関連企業の取組状況を調査・研究しながら、公共交通のデジタル化や自動運転技術を活用した生活交通の確保について幅広い検証を進めていく。	
款 総務費				
項 総務管理費				
目 交通対策費				
(単位：千円)				
当初予算額		152		
補正予算額		80,000		
予算流・充用額		0		
最終予算額		80,152		
本年度決算額		80,102		
区 分		決算額	その他の財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	80,000	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	102	手数料	0
	計	80,102	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		80,088	繰入金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	持続可能な生活交通の確保に寄与する事業であり、今後も交通事業者や関係企業などと緊密な連携を図りながら調査・研究を継続していく。

都015	項 目 名	共創型交通モデル事業費		
主要な施策		生活交通確保対策事業費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 交通政策課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P198(都014) 【事業の概要】 交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成する組織を設立し、「共創」による新たな交通モデルの実証運行の実施を支援することにより、将来にわたり持続可能な地域交通の確保及び地域の活性化を図る。 【事業の成果】 配車アプリを活用した定額制デマンド乗合交通の実証運行 ・実施時期：令和6年5月～令和7年3月 ・実施場所：鳥取駅南エリア 令和5年度 6,939千円（共創モデル補助金：国2/3、県1/6、市1/6） 令和6年度 24,518千円（デジ田交付金：国1/2、県1/4、市1/4） 【今後の課題・方向性】 地域に合った交通の維持及び活性化を目指し、引き続き実証運行により検証を進めていく。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
当初予算額		30,228		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		30,228		
本年度決算額		24,518		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	18,389	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	6,129	手数料	0
	計	24,518	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	0
前年度決算額		6,939	贈収入	0
			その他	0
			評価結果	各事業者と協力した実証運行の実施により、今後の交通手段を検討するための検証を行うことができた。

都016	項 目 名	100円循環バス運行費負担金		
主要な施策		100円循環バス運行事業費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 交通政策課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 中心市街地の活性化を目的に、平成16年1月から本格運行を開始。また、平成25年4月から緑コースを追加。令和元年10月より路線再編に伴う実証運行を実施し、令和3年10月1日から新路線での運行を開始。 【事業の成果】 負担金額及び利用者数 令和4年度 83,598千円 310,027人 令和5年度 88,745千円 319,139人 令和6年度 97,585千円 328,406人 【今後の課題・方向性】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地帯の解消等のため、利便性の向上を図りながら継続して事業を実施する。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
当初予算額		86,242		
補正予算額		11,359		
予算流・充用額		0		
最終予算額		97,601		
本年度決算額		97,585		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	13,890	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	83,695	手数料	0
	計	97,585	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	0
前年度決算額		88,745	贈収入	0
			その他	0
			評価結果	中心市街地の円滑な移動の確保に寄与する事業であり、今後も運行事業者と連携して事業を継続していく。

都017	項 目 名	鳥取港振興会対策費		
主要な施策		鳥取港振興対策費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 交通政策課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P199（都015） 【事業の概要】 鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。 【事業の成果】 鳥取港振興会の活動に対する支援の実施 ・ポートセールス活動 ・クルーズ船誘致活動 ・外国貿易支援 ・貨物取扱量 47万トン 令和4年度 4,229千円 令和5年度 5,824千円 令和6年度 2,920千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響等で落ち込んでいた貨物取扱量は回復傾向にある中で、クルーズ船事業を終了した船会社があり、新たな事業者の開拓が必要となっている。引き続き鳥取港振興会を中心にポートセールス等を展開し、地域の産業・経済の振興に寄与する。	
款	土木費			
項	港湾費			
目	港湾総務費			
(単位：千円)				
当初予算額		7,135		
補正予算額		△ 3,510		
予算流・充用額		0		
最終予算額		3,625		
本年度決算額		2,920		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,920		
	計	2,920		
(参考)				
前年度決算額		5,824		
		評価結果	鳥取港振興会を中心に、船会社へのポートセールスや利用促進等の取組を積極的に展開し、3年連続のクルーズ船の鳥取港寄港を実現するとともに、令和7年にも3件のクルーズ船の寄港が決定するなど、地域産業・経済の振興に寄与することができた。	

都018	項 目 名	街なか居住推進事業費		
主要な施策		都心居住推進事業費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【11次総の施策体系】2402（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P199（都016） 【事業の概要】 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、空き家を活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。 【事業の成果】 住まいに関する総合相談窓口の設置 ・相談件数：76件 ・住まいの情報ネットワークの整備運営 街なか居住推進のための公的支援の実施 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金による支援：0件 ・鳥取市まちなか空き家等残置物処分支援事業補助金による支援：1件 街なか居住体験施設整備運営事業の実施 ・空き家の借上げ及び施設の運営 利用実績：10件 令和4年度 7,074千円 令和5年度 7,037千円 令和6年度 7,046千円 【今後の課題・方向性】 第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画の目標の1つである「若年層のまちなか暮らしの促進」を実現していくため、既存の支援制度などの取組に加え、街なか居住体験施設の利用促進に向けた取組を講じていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額		9,556		
補正予算額		△ 1,600		
予算流・充用額		0		
最終予算額		7,956		
本年度決算額		7,046		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	128		
	地方債	0		
	その他	2,000		
	一般財源	4,918		
	計	7,046		
(参考)				
前年度決算額		7,037		
		評価結果	第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画の目標指標である「中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）」は、令和3年度以降減少傾向であり、既存の取組の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な取組の検討を行っていく必要がある。	

都019		項 目 名		遊休不動産利活用推進事業費	
主要な施策		遊休不動産利活用推進事業費		ページ	31
年度		R6		所 属 名	
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P200(都017) 【事業の概要】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産の事業化検討やリノベーションに関する支援を行うことにより、遊休不動産利活用の促進を図る。 【事業の成果】 ・空き家会議及び遊休不動産活用支援制度等の利用促進に向けたチラシの戸建て配布：2,680件 ・空き家会議の開催：1回 ・内閣府主催「中心市街地活性化ラポin鳥取」の受入対応 ・民間まちづくり会社との連携、伴走支援の実施 ・まちづくりワークショッププログラムの実施 実施期間11月末～2月末：参加者数延べ90人 ・リノベーション事業化推進補助金による支援：2件 令和4年度 2,402千円 令和5年度 3,150千円 令和6年度 3,541千円 【今後の課題・方向性】 中心市街地の遊休不動産を活用したまちづくりの促進に向けては、物件の所有者や個人のプレイヤーのみならず、地元企業の巻き込みなど、様々な主体の参画が必要となっている。今後も、鳥取市中心市街地活性化協議会や民間まちづくり会社と連携し、様々なステークホルダーの参画を促すことで、民間主導の持続的なまちづくりの促進を行っていく。 ※その他財源の寄付金は企業版ふるさと納税寄附金 ※その他財源の繰入金はふるさと納税基金繰入金	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		3,599			
補正予算額		△ 27			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,572			
本年度決算額		3,541			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,100			
	一般財源	1,441			
	計	3,541			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		1,100			
繰入金		1,000			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		3,150			
評価結果		民間まちづくり会社との連携および補助事業による支援により、中心市街地にある遊休不動産の利活用が進んだ。また、まちづくりワークショッププログラム等の実施により、遊休不動産等を活用した事業化の推進やまちづくりに関わる新たなプレイヤーの発掘につながった。			

都020		項 目 名		中心市街地活性化助成事業費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
会計名				都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費		【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331		
項	商工費		【1 1 次総の施策体系】2402（実施計画関連事業）		
目	商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P200(都018)		
(単位:千円)			【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。		
当初予算額		2,000		【事業の成果】 鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金（賑わい創出イベント開催事業）の交付	
補正予算額		0		[補助件数] [参加者数]	
予算流・充用額		0		令和4年度 7件 7,769人 1,856千円	
最終予算額		2,000		令和5年度 8件 15,071人 1,600千円	
本年度決算額		1,970		令和6年度 10件 19,371人 1,970千円	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 引き続き、中心市街地エリアでのイベント開催を支援するとともに、より良い支援の在り方について検討していく。	
財源内訳	国・県支出金	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
	地方債	0			
	その他	1,000			
	一般財源	970			
計		1,970			
前年度決算額		1,600		評価結果 件数、参加者数ともに増加し、中心市街地の賑わい創出に寄与した。	

都021		項 目 名		中心市街地活性化推進事業費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名 都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名					
一般会計					
款	商工費			事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P201(都019) 【事業の概要】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。 【事業の成果】 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行：11,800部×3回（7月・11月・3月） ・Web版「わっか」の運用：投稿回数34回 ・まちなかデジタルサイネージの運用（常設） ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行：500部 令和4年度 3,548千円 令和5年度 3,576千円 令和6年度 3,316千円 【今後の課題・方向性】 まちなかの情報を中心に平成22年より継続して発行している中心市街地エリア情報誌「わっか」をはじめとする各種情報発信方法について、内容の充実や知名度向上を図り、情報発信の効果を高めていく。	
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,418				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,418				
本年度決算額 3,316					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,316			
	計	3,316			
(参考)					
前年度決算額		3,576		評価結果 SNSをはじめ、様々な情報発信手段を活用し、幅広い世代に対してまちなかの情報を発信することができた。	

都022		項 目 名		まち歩き推進事業費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45
年度		R6		都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		4,100			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,100			
本年度決算額		3,497			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	812			
	地方債	0			
	その他	2,000			
	一般財源	685			
	計	3,497			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0			
				A Rを活用した賑わい創出の取組であったが、コンテンツの延べ体験者は444人であり、大きな成果を得るまでには至らなかった。	

都023		項 目 名		鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費				
主要な施策			鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	46	所 属 名	
年度			R6		都市整備部 まちなか未来創造課			
会計名			事業の概要					
一般会計			【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331					
款			土木費					
項			都市計画費					
目			都市計画総務費					
(単位:千円)			【1 1 次総の施策体系】2402（実施計画関連事業）					
当初予算額			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P202(都021)					
補正予算額			【事業の概要】 市道駅前太平線「バード・ハット」の活用やイベントの経費の補助により、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。					
予算流・充用額			【事業の成果】 ・駅前太平線賑わい創出事業の実施 ・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金（市道駅前太平線賑わい空間活用事業）の交付					
最終予算額			【イベント件数】[参加者数]					
			令和4年度 19件 25,105人 6,606千円					
			令和5年度 18件 28,250人 7,016千円					
			令和6年度 22件 29,000人 6,170千円					
本年度決算額			【今後の課題・方向性】 引き続き、新鳥取駅前地区商店街振興組合と連携し、バード・ハットを活用したイベント開催の促進を図っていく。あわせて、イベントが開催されていない平日の活用策について検討していく。					
			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
区 分			【参考】					
決算額			評価結果					
国・県支出金			イベント開催回数はコロナ禍以前の水準を取り戻してきており、集客による賑わい創出につなげることができた。					
地方債								
その他								
一般財源								
計								
前年度決算額								

都024	項 目 名	鳥取駅周辺再整備推進事業費		
主要な施策		鳥取駅周辺再整備推進事業費	ページ	47
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 まちなか未来創造課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P202(都022) 【事業の概要】 令和6年6月に策定した「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、鳥取駅周辺の交通量調査やサウンディング調査などを実施し、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す鳥取駅周辺再生整備計画案の作成を目指す。 【事業の成果】 ・鳥取駅周辺リ・デザイン会議の開催：2回 ・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務の実施 ・整備手法検討調査業務の実施 ・市民ワークショップ：4回 延べ62名参加 ・市民フォーラムの開催：1回 160名参加 ・サウンディング型市場調査：参加企業 20社 【今後の課題・方向性】 駅周辺の交通実態や市民の意見、民間企業の投資意向など、整備計画の策定に不可欠な各種データの収集・分析を行いながら、整備コンセプトや各施設の配置計画について専門家会議で議論を重ねてきたところであり、こうした取組の結果を踏まえながら、整備計画の策定を進めていく。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
款		土木費		
項		都市計画費		
目		都市計画総務費		
(単位:千円)				
当初予算額		52,191		
補正予算額		△ 1,161		
予算流・充用額		0		
最終予算額		51,030		
本年度決算額		50,616		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	9,682	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	38,131	使用料	0
	一般財源	2,803	手数料	0
	計	50,616	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	38,131
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		0	その他	0
			評価結果	令和6年度は市民ワークショップやサウンディング調査、各種専門部会の開催などにより、鳥取駅周辺に望まれる機能・規模等を検討し、「鳥取駅周辺再整備計画」の策定に向けて議論を深めることができた。また、市民フォーラムを開催し、駅周辺再整備の機運の醸成を図ることができた。

都025		項 目 名		治水対策事業費	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	46
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費		【問合せ先】 河川係 0857-30-8343 【１１次総の施策体系】 3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P203(都023) 9月補正 P 45(都002) 12月補正 P 34(都002) 【事業の概要】 流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。 【事業の成果】 排水ポンプ点検業務、青谷地区浸水対策施設整備工事など 令和４年度 81,611千円 令和５年度 50,071千円 令和６年度 58,886千円（翌年度繰越額 87,960千円 小沢見ポンプ場整備工事） 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を図り、市民の安全確保に向け、継続的に事業に取り組む。		
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		116,600			
補正予算額		38,818			
予算流・充用額		0			
最終予算額		155,418			
本年度決算額		58,886			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	892			
	地方債	19,100			
	その他	0			
	一般財源	38,894			
	計	58,886			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		50,071		評価結果	
		内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を図り、市民の安全確保に向け、継続的に事業に取り組む。			

事業の概要	
【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P203(都023) 9月補正 P 45(都002) 12月補正 P 34(都002)	
【事業の概要】 流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。	
【事業の成果】 排水ポンプ点検業務、青谷地区浸水対策施設整備工事など	
令和4年度 81,611千円 令和5年度 50,071千円 令和6年度 58,886千円（翌年度繰越額 87,960千円 小沢見ポンプ場整備工事）	
【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を図り、市民の安全確保に向け、継続的に事業に取り組む。	

都026		項 目 名		小規模急傾斜地崩壊対策事業費	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策事業費		ページ	46
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】 河川係 0857-30-8343	
款	土木費				
項	河川費			【1 1 次総の施策体系】 3101	
目	河川総務費				
(単位:千円)				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P203(都024)	
当初予算額		95,700		【事業の概要】 土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業（斜面崩壊対策）を実施する。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0		【事業の成果】 測量調査設計業務：中湯棚地区	
最終予算額		95,700		令和4年度 41,235千円 令和5年度 23,138千円 令和6年度 13,008千円（翌年度繰越額 70,300千円 青谷町夏泊地区小規模急傾斜地崩壊対策工事）	
本年度決算額		13,008		【今後の課題・方向性】 保全人家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,462			
	地方債	6,500			
	その他	0			
	一般財源	46			
計		13,008			
(参考)					
前年度決算額		23,138		評価結果 保全人家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。	

事業の概要	
【問合せ先】河川係 0857-30-8343	
【11次総の施策体系】3101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P203(都024)	
【事業の概要】 土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業（斜面崩壊対策）を実施する。	
【事業の成果】 測量調査設計業務：中湯棚地区	
令和4年度 41,235千円 令和5年度 23,138千円 令和6年度 13,008千円（翌年度繰越額 70,300千円 青谷町夏泊地区小規模急傾斜地崩壊対策工事）	
【今後の課題・方向性】 保全人家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。	

都027		項 目 名		緑化推進事業費	
主要な施策		緑化推進事業費		ページ	46
年度		R6		所 属 名	
				都市整備部 河川公園課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344			
款 土木費		【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）			
項 都市計画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P204(都025)			
目 都市計画総務費		【事業の概要】 ナチュラルガーデンによる身近な緑化を推進し、市民の緑化意識の高揚を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ナチュラルガーデンによる身近な緑化の推進 ・ボランティア育成支援 現地指導19回（湖山池公園等） ・花壇設置・植栽指導2か所（正蓮寺公園等） ・維持管理指導17か所（過年度に設置した花壇の維持管理指導）			
当初予算額		3,280		令和4年度 4,393千円 令和5年度 2,933千円 令和6年度 2,448千円	
補正予算額		△ 376		【今後の課題・方向性】 身近な緑に触れ合う機会を創出するため、花壇設置やボランティアの育成は継続する必要がある。引き続きナチュラルガーデンを中心とした事業を展開し緑化意識の定着・高揚を図る。	
予算流・充用額		0		※その他財源の寄付金は、緑化推進事業に係る寄附金 ※その他財源の繰入金は、緑化基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、書籍売上金	
最終予算額		2,904		その他財源の内訳	
本年度決算額		2,448		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 500 繰入金 1 贈収入 2 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	503			
	一般財源	1,945			
	計	2,448			
(参考)		評価結果		ナチュラルガーデン花壇設置やボランティア活動を通じ、緑に触れ合うことで、緑化意識の高揚が図られた。	
前年度決算額		2,933			

都028		項 目 名		公園整備事業費	
主要な施策		公園整備費		ページ	47
年度		R6		都市整備部 河川公園課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市公園整備費			事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P204(都026) 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、市民が安全・安心に集える公園整備を推進する。 【事業の成果】 公園施設の更新：美保球場など 令和4年度 34,976千円 令和5年度 11,433千円 令和6年度 68,020千円（翌年度繰越 80,339千円 湖山池公園など） 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全・安心な公園整備を推進する。	
(単位:千円)					
当初予算額		164,859			
補正予算額		△ 14,477			
予算流・充用額		0			
最終予算額		150,382			
本年度決算額		68,020			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	28,525			
	地方債	32,900			
	その他	0			
	一般財源	6,595			
	計	68,020			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 社会資本整備総合交付金など有利な財源を活用しながら、市民が安全・安心に集える公園整備を推進する。	
前年度決算額		11,433			

都029		項 目 名		地域コミュニティ支援事業費	
主要な施策		公園整備費		ページ	47
年度		R6		所 属 名 都市整備部 河川公園課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費			事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P33(都001) 【事業の概要】 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業において、地方公共団体が申請団体へ助成金を交付する。 本事業では、申請された公園内に遊具の新設を行うもの。 【事業の成果】 申請団体に対し遊具の新設に係る補助金を交付する。 令和4年度 実績なし 令和5年度 7,500千円 3 団体（吉方温泉四丁目町内会など） 令和6年度 5,000千円 2 団体（中吉成町内会など） 【今後の課題・方向性】 各地区を対象に、公共空地内における遊具等の整備に必要な補助金を交付する。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
目	都市公園整備費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	5,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,000				
本年度決算額		5,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,000			
	一般財源	0			
	計	5,000			
(参考)					
前年度決算額		7,500		評価結果	地域住民と連携し公共空地の活用について継続して推進していく。

都030		項 目 名		公園芝生化推進事業費	
主要な施策		芝生化推進事業費		ページ	47
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費			【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P205(都027) 【事業の概要】 都市公園、公共空地の芝生化を推進し、緑豊かなうるおいのあるまちづくりを目指す。 【事業の成果】 鳥取市協働による芝生化維持管理業務 令和4年度 16,157千円 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,060千円 【今後の課題・方向性】 近年、協働による芝生化を要望される地域が減少傾向であるため、鳥取市公園・スポーツ施設協会との連携を図りながら、地域の方々に対し芝生化の魅力を発信し、芝生化の促進をする。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
(単位:千円)					
当初予算額		19,657			
補正予算額		△ 597			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,060			
本年度決算額		19,060			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	19,060			
	一般財源	0			
	計	19,060			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	19,060				
贈収収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額		18,532			
評価結果	芝生化による安全で快適な施設環境が創出された。				

都031		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		所 属 名 都市整備部 河川公園課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P46(都004) 9 月追加 P10(都001) 【事業の概要】 令和6年6月22日、7月14日、11月2日の豪雨により被災した河川を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧し、適切な施設機能を確認する。 【事業の成果】 災害復旧業務：下谷川、尾際谷川、広国川 令和4年度 7,400千円 令和5年度 66,066千円 令和6年度 4,397千円 【今後の課題・方向性】 被災した箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。	
款		災害復旧費			
項		災害復旧費			
目		公共土木災害復旧費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		6,600			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,600			
本年度決算額		4,397			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	4,300			
	その他	0			
	一般財源	97			
	計	4,397			
(参考)					
前年度決算額		66,066			
評価結果		早期に復旧を図り適切な施設機能を確認する。			

都032		項 目 名		補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	
主要な施策		過年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		所 属 名 都市整備部 河川公園課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P205(都028) 【事業の概要】 令和5年台風第7号により被災した河川施設を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。 【事業の成果】 災害復旧工事：鰐谷川など 令和4年度 実績なし 令和5年度 実績なし 令和6年度 186,472千円（翌年度繰越額 174,612千円 奥の谷川など） 【今後の課題・方向性】 被災した箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確保する。	
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位:千円)					
当初予算額		366,971			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		366,971			
本年度決算額		186,472			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	123,311			
	地方債	56,800			
	その他	0			
	一般財源	6,361			
	計	186,472			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。			

都033		項 目 名		単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	
主要な施策		過年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		所 属 名 都市整備部 河川公園課	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位:千円)					
当初予算額		292,100			
補正予算額		△ 155,500			
予算流・充用額		0			
最終予算額		136,600			
本年度決算額		29,215			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	29,200			
	その他	0			
	一般財源	15			
	計	29,215			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【今後の課題・方向性】 被災した箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。					
評価結果		早期に復旧を図り適切な施設機能を確認する。			
前年度決算額		0			

都034		項 目 名		道路管理費	
主要な施策		道路管理費		ページ	46
年度		R6		所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位:千円)					
当初予算額		347,050		事業の概要 【問合せ先】管理係、保全係 0857-30-8351 【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P206(都030) 【事業の概要】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。 【事業の成果】 ・道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕 626件 ・市道沿線の除草、植栽の剪定管理 93路線 ・側溝浚渫 17件 ・道路照明灯の補修等 59か所 ・資材支給 23件 令和4年度 311,775千円 令和5年度 342,919千円 令和6年度 347,204千円 【今後の課題・方向性】 今後も、定期的なパトロール等を行うとともに、令和7年度にはAⅠを導入し、ドライブレコーダーの画像をAⅠが解析、破損箇所や劣化度を診断し、この結果も踏まえ適切な市道の維持管理を行う。 ※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、道路賠償責任保険、電気代使用料収入及びコピー代等	
補正予算額		275			
予算流・充用額		0			
最終予算額		347,325			
本年度決算額		347,204			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	67,937		
		手数料	99		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	2,031		
		その他	0		
（参考）					
前年度決算額		342,919		評価結果 施設の老朽化による修繕費等が増加しており、デジタル技術等の活用によりコスト縮減等の方策を検討することが必要となっている。	

都035	項 目 名	一般道補修費		
主要な施策		一般道補修費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 道路課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】管理係、維持係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P207(都031) 【事業の概要】 地域からの要望等による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の成果】 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施。 令和4年度 185,009千円 令和5年度 202,097千円 令和6年度 186,970千円（翌年度繰越額 3,568千円） 【今後の課題・方向性】 近年、市道に関する地区要望1つをとっても、多種多様の要望が寄せられており、適切かつ柔軟な対応が求められる。 ※その他財源の諸収入は、下水道マンホール蓋取替負担金	
款 土木費				
項 道路橋梁費				
目 道路維持費				
(単位:千円)				
当初予算額		190,661		
補正予算額		0		
予算流・充用額		1		
最終予算額		190,662		
本年度決算額		186,970		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	63,200	負担金	0
	その他	2,437	使用料	0
	一般財源	121,333	手数料	0
	計	186,970	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	2,437
			その他	0
(参考)			評価結果 市道に関する要望・苦情が多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大である。地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。	
前年度決算額		202,097		

都036	項 目 名	除雪費		
主要な施策		除雪関係費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 道路課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P207(都032) 9月補正 P 47(都005) 12月補正 P 35(都003) 【事業の概要】 幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い、冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。 【事業の成果】 ・車道歩道除雪作業 除雪認定路線のうち積雪深（車道）5cm以上（歩道）20cm以上の路線において除雪を実施した。 ・小型除雪機貸付事業 申込数 7台 貸出数 7台 ・除雪機械運転手育成支援事業 申請人数 26人 交付人数 26人 令和4年度 466,736千円 令和5年度 409,430千円 令和6年度 845,702千円 【今後の課題・方向性】 除雪作業はその年ごとの降雪量により作業量が増減するため、会社のコスト削減を目的に、機械を手放し除雪業務委託を断る会社もある。現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。	
款 土木費				
項 道路橋梁費				
目 道路維持費				
(単位:千円)				
当初予算額		15,406		
補正予算額		1,100,261		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,115,667		
本年度決算額		845,702		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	29,894	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	815,808	手数料	0
	計	845,702	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果 除雪延長を維持するため、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）を実施することにより、地域住民および業者と連携を図りながら、冬季の生活道路の円滑な交通確保に努めた。	
前年度決算額		409,430		

都037		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P208(都033) 【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。 【事業の成果】 ・道路拡幅 1 路線（宮谷布勢線） ・橋梁架替 2 路線（上砂見5号線（大橋）、長柄3号線（村中橋）） 令和4年度 39,180千円 令和5年度 37,150千円 令和6年度 32,601千円（翌年度繰越額 42,412千円） 【今後の課題・方向性】 交付金等を有効に活用し、道路改良等を積極的に推進する。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費				
(単位:千円)					
当初予算額		78,573			
補正予算額		△ 3,299			
予算流・充用額		0			
最終予算額		75,274			
本年度決算額		32,601			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	15,424		分担金	0
	地方債	15,400		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,777		手数料	0
	計	32,601		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		37,150		評価結果	優先順位の高い路線について、交付金等を有効に活用し道路改良等に努めた。

都038		項 目 名		防災・安全交付金事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費			【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P208(都034) 【事業の概要】 道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【事業の成果】 (1) 長寿命化対策 ・ 橋梁定期点検 237橋 ・ トンネル定期点検 1 か所 トンネル修繕工事 1 か所 (2) 交通安全対策（通学路対策） ・ 5 路線 (3) 無電柱化推進計画事業 ・ 1 路線 (4) 道路改良等 ・ 5 路線 令和4年度 371,251千円 令和5年度 268,246千円 令和6年度 269,182千円（翌年度繰越額 254,019千円） 【今後の課題・方向性】 交付金等を有効に活用し、長寿命化対策、道路整備等を積極的に推進する。	
目	道路新設改良費				
(単位:千円)					
当初予算額	741,959				
補正予算額	△ 218,459				
予算流・充用額	0				
最終予算額	523,500				
本年度決算額		269,182		評価結果 優先順位の高い路線や橋梁等について、道路施設の点検、整備、設計業務等を行い、長寿命化対策、交通安全対策および道路改良等に努めた。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	118,209			
	地方債	102,600			
	その他	0			
	一般財源	48,373			
計	269,182				
(参考)					
前年度決算額		268,246			

都039	項 目 名	交通安全施設事業工事費		
主要な施策		交通安全施設事業費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 道路課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】維持係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P209 (都035) 【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ボール、路面表示等）の設置・修繕を行う。 【事業の成果】 地区要望（防護柵設置、反射鏡設置など）による道路工事を実施。 令和4年度 20,066千円 令和5年度 19,761千円 令和6年度 19,040千円 【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。	
款	土木費			
項	道路橋梁費			
目	交通安全施設事業費			
(単位:千円)				
当初予算額		19,043		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		19,043		
本年度決算額		19,040		
区 分		決算額	他の財産の内訳	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	19,040	手数料	0
	計	19,040	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		19,761	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。

都040	項 目 名	補助災害復旧費		
主要な施策		現年発生災害復旧費	ページ	52
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 道路課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P209 (都036) 6月補正 P 33 (都002) 12月追加 P 10 (都001) 【事業の概要】 令和3年7月の梅雨前線等により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（地すべり対策）により復旧する。 【事業の成果】 災害復旧 船木広岡1号線等（6路線） 令和4年度 28,984千円 令和5年度 442,245千円 令和6年度 81,285千円（翌年度繰越額 245,295千円） 【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	公共土木災害復旧費			
(単位:千円)				
当初予算額		182,250		
補正予算額		146,045		
予算流・充用額		0		
最終予算額		328,295		
本年度決算額		81,285		
区 分		決算額	他の財産の内訳	
財 源 内 訳	国・県支出金	32,145	分担金	0
	地方債	49,050	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	90	手数料	0
	計	81,285	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		442,245	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

都041	項 目 名	単独災害復旧費		
主要な施策		現年発生災害復旧費	ページ	52
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 道路課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加 P10(都002) 【事業の概要】 令和6年11月1日から2日にかけての大雨により市道が被災したため、公共土木施設災害復旧事業により復旧する。 【事業の成果】 災害復旧 古用瀬川中線 令和4年度 2,739千円 令和5年度 166,241千円 令和6年度 497千円 【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	公共土木災害復旧費			
(単位:千円)				
当初予算額		0		
補正予算額		500		
予算流・充用額		0		
最終予算額		500		
本年度決算額		497		
財 源 内 訳	区 分	決算額	其他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	450	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	47	手数料	0
	計	497	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		166,241	評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

都042	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		
主要な施策		過年発生災害復旧費	ページ	52
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 道路課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】保全係・維持係・改良係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729 鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P210(都037) 【事業の概要】 令和5年台風第7号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。 【事業の成果】 災害復旧 佐治中央線等（24路線） 令和6年度 642,541千円（翌年度繰越額 503,300千円） 【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	公共土木災害復旧費			
(単位:千円)				
当初予算額		1,166,990		
補正予算額		△ 12,714		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,154,276		
本年度決算額		642,541		
財 源 内 訳	区 分	決算額	其他財源の内訳	
	国・県支出金	411,780	分担金	0
	地方債	202,400	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	28,361	手数料	0
	計	642,541	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
(参考)			贈収入	0
前年度決算額		0	評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

都043		項 目 名		福祉のまちづくり推進事業費	
主要な施策		福祉のまちづくり推進事業費		ページ	46
年度		R6		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P210(都038) 【事業の概要】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特別特定建築物・特定建築物の建築主に対し、施設のバリアフリー整備に要する費用の一部を助成することにより、福祉のまちづくりを推進していく。 【事業の成果】 民間の特別特定建築物の整備に係る費用の一部助成の実施 1件 ・玄関ポーチ改修、車いす利用者用便房新設など 令和4年度 3件 4,938千円 令和5年度 3件 3,752千円 令和6年度 1件 3,783千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、住みよいまちづくりを推進するように、助成制度の案内を市報やＨＰ掲載等により周知を行う。	
款	土木費				
項	土木管理費				
目	建築指導費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,500				
補正予算額	△ 617				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,883				
本年度決算額		3,783			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,834			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	949			
	計	3,783			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	3,752				
評価結果	施設のバリアフリー整備を行う民間の特別特定建築物の建築主等に対して費用の一部を助成することにより、当該建築物の利便性や安全性の向上が促進される。				

都044		項 目 名		石綿改修支援事業費	
主要な施策		石綿改修支援事業費		ページ	46
年度		R6		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計				事業の概要	
款	土木費		【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
項	土木管理費		【1 1 次総の施策体系】3101		
目	建築指導費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P211(都039)		
(単位:千円)			【事業の概要】 補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金 目的：健康に大きな被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。 内容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に関して助成を行う。 補助対象者：アスベストの除去等または含有調査を行う建築物の所有者。		
当初予算額		22,501		【事業の成果】	
補正予算額		△ 1,570		含有調査 除去等	
				令和4年度 5件 2件 8,107千円	
				令和5年度 5件 2件 10,485千円	
予算流・充用額		0		令和6年度 4件 3件 20,346千円	
最終予算額		20,931		【今後の課題・方向性】 市民へ啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。	
本年度決算額		20,346			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	17,886		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	2,460		手数料	0
	計	20,346		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		10,485		評価結果 アスベスト対策事業の国からの補助が終了となっていることから、市民への啓発等を実施し、早期の改修等に係る事業を継続していく。（終了予定年度 令和7年度）	

都045		項 目 名		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費			
主要な施策		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		ページ	46		
年度		R6		所 属 名 都市整備部 建築指導課			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	土木管理費						
目	建築指導費						
(単位:千円)							
当初予算額		134,669					
補正予算額		△ 4,740					
予算流・充用額		0					
最終予算額		129,929					
本年度決算額		37,951					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	27,307					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,644					
	計	37,951					
(参考)							
前年度決算額		26,883					
評価結果		耐震化が必要な住宅等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用の一部並びに、危険なブロック塀の撤去・改修費用の一部を助成することにより安全安心な生活環境が確保される。					

都046		項 目 名		土砂災害特別区域内住宅建替等事業費		
主要な施策		土砂災害特別区域内住宅建替等事業費		ページ	46	
年度		R6		所 属 名 都市整備部 建築指導課		
会計名						
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362 【 1 1 次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P212(都041) 【事業の概要】（補助金名：鳥取市土砂災害特別警戒区域内等危険住宅建替事業費補助金） 土砂災害特別警戒区域（レッド区域）内に居住する者の定住を支援することを目的に、住宅の建替や増改築を行う建築主に対して予算の範囲内で補助する。 土砂災害等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、住宅の新築や増改築工事を行うものに対して補助する。 ① 補助対象者 レッド区域内で建築基準法の構造規制を満たす住宅・集会所の建替、増改築を行う建築主。 ② 補助対象経費 レッド区域内における住宅等の建替等を行う際に建物の構造を強化する工事費に対して補助する。 ③ 補助対象額 補助対象経費に10分の10を乗じた額以内で算定し、2,000千円を限度額とする。 ④ 財源内訳 県1/2、市1/2 【事業の成果】 令和4年度：0件、令和5年度：0件、令和6年度：1件 【今後の課題・方向性】 市民からの相談や要望を的確に把握し、県と連携して事業化に努める。		
款	土木費					
項	土木管理費					
目	建築指導費					
(単位:千円)						
当初予算額		2,584				
補正予算額		△ 1,549				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,035				
本年度決算額		1,035				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	517				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	518				
	計	1,035				
(参考)		その他財源の内訳				
前年度決算額		0				
評価結果		土砂災害防止法第8条に基づき指定された土砂災害特別警戒区域内に居住する者の定住を支援するために、必要な予算措置を行う。				

都047	項 目 名	空家対策事業費		
主要な施策		空家対策事業費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 建築指導課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】空家対策係 0857-30-8364 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P212(都042) 【事業の概要】 老朽危険な特定空家等を除却する所有者に対して費用の一部を助成する。 【事業の成果】 特定空家等に認定され必要な措置を講じるよう指導等された空家に係る除却費用の一部助成の実施 13件（令和4年度：10件、令和5年度：15件） 令和4年度：12,520千円 令和5年度：27,796千円 令和6年度：15,964千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、特定空家の除却率が向上するように、該当者への通知やHP掲載等により周知を行う。 ※その他財源の諸収入は、行政代執行費用弁償金	
款	土木費			
項	土木管理費			
目	建築指導費			
(単位：千円)				
当初予算額		19,448		
補正予算額		△ 1,081		
予算流・充用額		0		
最終予算額		18,367		
本年度決算額		15,964		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	7,585	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	248	使用料	0
	一般財源	8,131	手数料	0
	計	15,964	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		27,796	繰入金	0
			贈収入	248
			その他	0
			評価結果	特定空家等の除却を行う建物所有者に対して費用の一部を助成することで、当該空家の除却率が向上し、周辺地域への将来的なトラブルが解消され、安全安心な地域づくりが確保される。

都048	項 目 名	定期借地権付土地分譲事業費		
主要な施策		財産管理費	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 建築住宅課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【1 1 次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P173(都043) 6月補正 P 23(都003) 9月補正 P 29(都006) 【事業の概要】 定期借地権付土地制度をPRし、青谷町望町団地及び鹿野町湯川団地の分譲を促進する。 【事業の成果】 分譲実績 令和3年度 1件（湯川1） 令和4年度 1件（望町1） 令和5年度 1件（望町1） 令和6年度 0件（湯川0） 定期借地実績 2件（湯川2） 3件（湯川2、望町1） 4件（湯川2、望町2） 2件（湯川2、望町0） 【今後の課題・方向性】 鳥取西道路開通による分譲団地の利便性向上等を踏まえ、テレビCM等積極的な広報・PRを行い、更なる分譲促進を図る。 ※その他財源の財産収入は、土地貸付料	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産管理費			
(単位：千円)				
当初予算額		33,118		
補正予算額		8,789		
予算流・充用額		0		
最終予算額		41,907		
本年度決算額		29,906		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	1,926	使用料	0
	一般財源	27,980	手数料	0
	計	29,906	財産収入	1,926
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		37,443	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	分譲が進むことで、自然豊かな中山間地の定住が図られた。

都049		項 目 名		住宅維持補修費	
主要な施策		住宅維持補修費		ページ	47
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【11次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P31(都004) 【事業の概要】 市営住宅の維持保全を適正かつ計画的に行なうことにより、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。 【事業の成果】 ・一般修繕及び退去修繕 81件 ・玄好団地屋上防水改修工事 ・田島団地R1棟屋上防水改修工事 令和4年度 65,928千円 令和5年度 49,327千円 令和6年度 66,865千円 【今後の課題・方向性】 今後も継続して適切な市営住宅の維持保全管理を行う。 ※その他財源の使用料は、住宅使用料 ※その他財源の諸収入は、住宅修繕入居者負担金等	
款		土木費			
項		住宅費			
目		住宅管理費			
(単位:千円)					
当初予算額		66,717			
補正予算額		9,464			
予算流・充用額		0			
最終予算額		76,181			
本年度決算額		66,865			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	66,865			
	一般財源	0			
	計	66,865			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		56,362			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		10,503			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		49,327			
評価結果		定期的に点検を行い、引き続き適切な市営住宅の維持保全管理を行う。			

所 属 名	
都市整備部 建築住宅課	

都050		項 目 名		住宅セーフティネット事業費			
主要な施策		住宅セーフティネット事業費		ページ	47		
年度		R6		都市整備部 建築住宅課			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	住宅費						
目	住宅管理費						
(単位:千円)							
当初予算額	12,800						
補正予算額	0						
予算流・充用額	△ 18						
最終予算額	12,782						
本年度決算額		8,752		事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【11次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P267(都044) 【事業の概要】 高齢者、障がい者、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する民間の住宅供給を促進する。 【事業の成果】 住宅確保要配慮者の居住確保 ・賃貸住宅改修支援事業 0件 ・賃貸住宅家賃低廉化事業 25件 ・賃貸住宅家賃債務保証料低廉化事業 0件 令和4年度 16件 5,271千円 令和5年度 23件 7,736千円 令和6年度 25件 8,752千円 【今後の課題・方向性】 近年公営住宅の無い地域に賃貸住宅を希望される高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親世帯等が増加傾向にあるため、引き続き住宅要配慮者用居住の確保を図る。			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	6,564					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,188					
計		8,752					
前年度決算額		7,736					
評価結果		高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対して、市営住宅以外の民間賃貸住宅への入居支援を行い、住宅確保要配慮者の居住の安定確保が図られた。					

都051		項 目 名		市営住宅長寿命化対策費	
主要な施策		公営住宅等長寿命化対策費		ページ	47
年度		R6		所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費				
(単位:千円)					
当初予算額		136,885		事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P269(都045) 【事業の概要】 本市は、市営住宅の長期的に整備計画を立てて、適正な維持管理を行うため平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定した。平成27年度に策定から5年を経過するため、令和2年度に計画の見直しを行い、その計画に基づき大森団地 R G 棟の改善事業を行い建物の長寿命化を図る。 【事業の成果】 ○令和2年度 R G 1 棟改修実施設計完了 ○令和3年度 R G 1 棟（中層耐火3階建（一部2階）11戸）改修工事着手、完了 R G 2 棟改修実施設計業務完了 ○令和4年度 R G 3 棟改修実施設計完了 ○令和5年度 R G 2 棟（中層耐火4階建（一部3階）11戸）改修工事着手 ○令和6年度 R G 2 棟（中層耐火4階建（一部3階）11戸）改修工事完了 【今後の課題・方向性】 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅長寿化計画に基づき令和6年度に R G 2 棟改修工事を完了、令和7年度から R G 3 棟改修工事に着手予定。	
補正予算額		△ 13,466			
予算流・充用額		0			
最終予算額		123,419			
本年度決算額		123,418			
財源内訳		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
区 分		決算額			
国・県支出金	18,457				
	地方債	104,500			
	その他	0			
	一般財源	461			
	計	123,418			
(参考)					
前年度決算額		75,240		評価結果 鳥取市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に市営住宅の長寿命化事業を行う。	

都052		項 目 名		市営住宅屋根改修事業費		
主要な施策			市営住宅屋根改修事業費		ページ	47
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	住宅費					
目	公営住宅建設費					
(単位:千円)						
当初予算額		86,210				
補正予算額		△ 22,380				
予算流・充用額		0				
最終予算額		63,830				
本年度決算額		61,883				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	61,800				
	その他	0				
	一般財源	83				
	計	61,883				
その他財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
雑収入		0				
その他		0				
(参考)						
前年度決算額		51,150				
評価結果		計画的な修繕を行い、適切な市営住宅の維持保全管理を行う。				

事業の概要	
【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372	
【1 1 次総の施策体系】2401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P269 (都046)	
【事業の概要】 令和元年度から屋根葺き材で施行されている賀露団地・材木団地・旭町団地等の屋根改修を実施している。	
【事業の成果】 令和4年度 80,080千円 賀露団地8棟、旭町団地4棟、湖山団地3棟 令和5年度 51,150千円 賀露団地7棟、材木団地2棟 令和6年度 61,883千円 湖山団地2棟、旭町団地10棟	
【今後の課題・方向性】 今後も継続して適切な市営住宅の維持保全管理を行う。	

所 属 名	
都市整備部 建築住宅課	

下001		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	44
年度		R6		所 属 名	
会計名				下水道部 下水道企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P215(下001) 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出しを行った。 ＜集落排水事業分＞ - 集落排水施設維持管理費分 - 公債費分 - 災害復旧費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出額 令和4年度 1,404,757千円 令和5年度 1,397,253千円 令和6年度 1,371,438千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。 ※その他財源の繰入金は、下水道等事業推進基金繰入金	
款		農林水産業費			
項		他会計繰出			
目		下水道等事業会計へ繰出			
(単位：千円)					
当初予算額		1,438,810			
補正予算額		△ 67,372			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,371,438			
本年度決算額		1,371,438			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	50,000			
	一般財源	1,321,438			
	計	1,371,438			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		50,000			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		1,397,253			
評価結果		下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。			

下002		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	47
年度		R6		所 属 名	
会計名				下水道部 下水道企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P215(下002) 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出しを行った。 ＜公共下水道事業分＞ - 公共下水道施設維持管理費分 - 公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出額 令和4年度 2,612,940千円 令和5年度 2,538,921千円 令和6年度 2,525,945千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。	
款		土木費			
項		他会計繰出			
目		下水道等事業会計へ繰出			
(単位：千円)					
当初予算額		2,202,428			
補正予算額		323,517			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,525,945			
本年度決算額		2,525,945			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,525,945			
	計	2,525,945			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)		評価結果		下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。	
前年度決算額		2,538,921			

教001	項 目 名	鳥取市グローバル人材育成事業費		
主要な施策		国際理解教育推進事業費	ページ	48
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 教育総務課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405 【11次総の施策体系】 1102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P216(教001) 【事業の概要】 次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化にふれる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図るため、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化や習慣に触れる短期間（5日程度）研修を行う。 【事業の成果】 令和6年8月7日から11日までの5日間、英語圏であるオーストラリア・ケアンズに市内中学生20名を派遣した。 令和元年度 市内中学生20名をオーストラリアへ派遣 令和2～5年度 中止 令和6年度 市内中学生20名をオーストラリアへ派遣 【今後の課題・方向性】 研修の行程や内容等、事業の検証を行いながら次年度以降の事業の充実を図る。 ※その他財源の諸収入は、参加者負担金	
款		教育費		
項		教育総務費		
目		教育振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		10,143		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		10,143		
本年度決算額		10,081		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	1,620	使用料	0
	一般財源	8,461	手数料	0
	計	10,081	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	1,620
			その他	0
(参考)			評価結果	
前年度決算額		45	5年ぶりに事業を実施し、参加者にとって貴重な成長の機会となり、現地学校との交流やホームステイ等の経験を通して、自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力やコミュニケーション能力が高まるなど、グローバル化に対応した外国語教育の充実につながった。今後も検証を行いながら事業の充実を図っていく必要がある。	

教002	項 目 名	鳥取市立学校区再編推進事業費		
主要な施策		教育改革推進事業費	ページ	48
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 教育総務課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405 【11次総の施策体系】 1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P216(教002) 【事業の概要】 令和3年に策定した鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。 現在、気高地域において、統合予定の4小学校の連携交流事業を実施しながら円滑な統合準備を進めている。 【事業の成果】 地域の学校のあり方を検討する組織づくりに向けて、各学校区において地域説明会などを実施し、鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針を関係機関等に周知した。 気高中学校区の4小学校の連携交流の実施のため、バス及びタクシーを利用し交流を行い、円滑な学校統合の環境を整えた。 令和4年度 968千円 令和5年度 23,615千円 令和6年度 818千円 【今後の課題・方向性】 今後も地域としての意向を集約するため、各地域で学校のあり方を検討する組織の必要性を説明会等の場を通して周知するとともに、組織づくりを支援し、地域の意見を踏まえた学校配置を行う。	
款		教育費		
項		教育総務費		
目		教育振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		1,356		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,356		
本年度決算額		818		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	818	手数料	0
	計	818	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価結果	
前年度決算額		23,615	時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区審議会の答申及びその内容を踏まえ策定した教育委員会の方針について、地域や保護者等へ正確な情報提供に努めるとともに、学校のあり方を検討する組織づくりを進めていく必要がある。	

教003		項 目 名		学校維持補修費(小学校・通常)	
主要な施策		学校維持補修費		ページ	48
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	学校管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		63,387			
補正予算額		35,528			
予算流・充用額		0			
最終予算額		98,915			
本年度決算額		85,441			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	13,100			
	その他	70,911			
	一般財源	1,430			
	計	85,441			
(参考)					
前年度決算額		81,452			

事業の概要	
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404	
【1 1 次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P35(教001) 9月補正 P48(教001) 12月補正 P36(教001)	
【事業の概要】 各小学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。	
【事業の成果】 各校（防火設備点検は正箇所修繕 6,510千円） 各校（消防用設備不良箇所修繕 3,549千円） 福部未来学園（電気設備修繕 3,960千円） 美保南小（電気設備計器盤修繕 1,815千円） 城北小（トイレ大便器取替修繕 4,686千円） 若葉台小（トイレ大便器取替修繕等 4,153千円） 中ノ郷小（トイレ大便器取替修繕 1,246千円） 大正小（理科室・家庭科室内装修繕 2,286千円） 明治小（屋上雨漏り・防水修繕 2,079千円） 湖山小（給水管漏水修繕 1,339千円） 久松小（体育館東側箱樋修繕 1,232千円） 美保小（図書室エアコン修繕 1,196千円） 津ノ井小（保健室エアコン修繕 1,166千円） 東郷小（給水管漏水修繕 1,120千円） 湖山西小（プール濾過設備修繕 1,118千円） 宝木小（図書室エアコン修繕 1,067千円）等	
令和4年度 77,001千円 令和5年度 81,452千円 令和6年度 85,441千円（翌年度繰越額 11,361千円）	
【今後の課題・方向性】 児童や教職員等の安全・安心な教育環境を確保するため、学校からの要望や公共施設包括管理受託業者、施設所管課職員の現地確認などによって状況を把握し、必要な措置を講じる。	
※その他財源の使用料は、小中学校使用料、学校用地使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

評価結果	児童の安全面及び学校運営に特に影響が大きく緊急度の高いものなどから優先的に修繕等を実施し、安全・安心な教育環境の確保に努めた。

教004		項 目 名		特別教室等整備費(小学校)			
主要な施策		特別教室備品整備費		ページ	49		
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課			
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	小学校費						
目	教育振興費						
(単位:千円)							
当初予算額	300						
補正予算額	7,154						
予算流・充用額	0						
最終予算額	7,454						
本年度決算額		7,278		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P35(教002) 12月補正 P37(教003) 【事業の概要】 児童数の変動に伴い、次年度に増加が見込まれる普通教室、特別支援教室を確保するため、既存教室の改修や物品の整備を行うことにより、適切かつ快適な教育環境を確保する。 【事業の成果】 大正小学校 (教室修繕及び空調設置) 富榮小学校 (照明及び空調修繕) 倉田小学校 (照明器具修繕) 湖山西小学校 (相談室から教室への内部改修、トイレ修繕) 美保南小学校 (コンピュータ室から教室への内部修繕) 令和4年度 12,681千円 令和5年度 4,201千円 令和6年度 7,278千円 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、学校や関係機関と必要な情報共有を行うとともに児童の保護者とも連携をとり、児童一人ひとりの障がいの状態等に即した指導が行えるよう、また、児童も安心して学習等に取り組めるような必要な環境整備に努める。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	800					
	その他	6,083					
	一般財源	395					
	計	7,278					
(参考)						評価結果 今後の児童数の推移にも注視しながら教室が不足することのないよう、必要な調整・対策を講じる。	
前年度決算額		4,201					

教005		項 目 名		特別教室等整備費(中学校)	
主要な施策		特別教室備品整備費		ページ	49
年度		R6		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 教育総務課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P38(教006) 【事業の概要】 生徒数の変動に伴い、次年度に増加が見込まれる普通教室、特別支援教室を確保するため、既存教室の改修や物品の整備を行うことにより、適切かつ快適な教育環境を確保する。 【事業の成果】 中ノ郷中学校（特別活動室から教室への内部改修、照明・空調用電気設備改修） 桜ヶ丘中学校（パトライト修繕） 東中学校（空調用電気設備改修） 令和4年度 952千円 令和5年度 10,164千円 令和6年度 2,111千円 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、学校や関係機関と必要な情報共有を行うとともに生徒の保護者とも連携をとり、生徒一人ひとりの障がいの状態等に即した指導が行えるよう、また、生徒も安心して学習等に取り組めるよう必要な環境整備に努める。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
款	教育費				
項	中学校費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		300			
補正予算額		2,083			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,383			
本年度決算額		2,111			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,853			
	一般財源	258			
	計	2,111			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	1,853				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)				評価結果	
前年度決算額		10,164		今後の生徒数の推移にも注視しながら教室が不足することのないよう、必要な調整・対策を講じる。	

教006		項 目 名		放課後児童対策事業費	
主要な施策		放課後児童対策事業費		ページ	37
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414 【1 1 次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P217(教003) 9月補正 P 49(教003) 12月補正 P 39(教007) 【事業の概要】 児童の健全育成を図るため、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校または義務教育学校の前期課程に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行う。学校施設活用型の放課後児童クラブ運営を進め、児童が安全・安心に過ごすことができる場所を確保する。 【事業の成果】 放課後児童クラブの運営 令和4年度 76クラブ 既設74クラブ、新規(分割)設置2クラブ(大正、附属) 令和5年度 76クラブ 令和6年度 78クラブ 既設76クラブ、新規(分割)設置2クラブ(岩倉、湖山) 【今後の課題・方向性】 放課後児童クラブへの入所希望児童数は増加傾向にあり、開設場所の確保と安全・安心な環境づくりが急務である。今後も状況に応じ、クラブの新設・分割・拡充を行うほか、民間施設を活用しているクラブについては、学校施設の活用を検討する。 また、放課後児童クラブアドバイザーが各クラブを訪問し、運営についての相談支援を行うとともに、クラブ支援員等の確保が課題であることから、処遇改善等の取組についても継続して実施する。 ※その他財源の使用料は、放課後児童クラブ施設使用料 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金 ※その他財源の諸収入は、損害賠償金等			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		627,369			
補正予算額		125,005			
予算流・充用額		0			
最終予算額		752,374			
本年度決算額		741,296			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	490,739			
	地方債	1,500			
	その他	20,377			
	一般財源	228,680			
	計	741,296			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		6			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		20,100			
繰入金		0			
雑収入		271			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		641,105			
評価結果	年々増加する入所希望児童に対応するため、開設場所の確保、必要物品等の整備及び運営についての相談支援を行い、放課後の児童の健全育成を図ることができた。				

教007		項 目 名		語学指導等外国青年招致事業費	
主要な施策		語学指導等外国青年招致事業費		ページ	48
年度		R6		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【１１次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P217(教004) 【事業の概要】 外国語を母国語とする外国語指導助手（ＡＬＴ）を小・中・義務教育学校に派遣し、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成する。 【事業の成果】 外国語指導助手（ＡＬＴ）等の配置 令和４年度　ＡＬＴ10名、ＡＬＴコーディネーター１名 令和５年度　ＡＬＴ10名、ＡＬＴコーディネーター１名 令和６年度　ＡＬＴ11名、ＡＬＴコーディネーター１名 【今後の課題・方向性】 今後も、一般財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けたＡＬＴを各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する。また、一般財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、ＡＬＴの生活支援や指導等を行うために、ＡＬＴコーディネーターを１名配置する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	68,096				
補正予算額	△ 710				
予算流・充用額	0				
最終予算額	67,386				
本年度決算額	67,277				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,753			
	地方債	0			
	その他	9,690			
	一般財源	54,834			
	計	67,277			
(参考)					
前年度決算額	51,879				
評価結果	11名のＡＬＴが校区小中学校の外国語授業を補助したことで、児童生徒は生の英語に触れる機会が増え、外国語でのコミュニケーション能力の育成が進んだ。				

教008		項 目 名		小学校外国語教育支援事業費	
主要な施策		国際理解教育推進事業費		ページ	48
年度		R6		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【１１次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P218(教005) 【事業の概要】 小学校外国語科・外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語科・外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語科・外国語活動の円滑な実施と充実した外国語科・外国語活動の実践を行う。 【事業の成果】 外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことで、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができている。 令和４年度 31校 1,175回 令和５年度 31校 882回 令和６年度 31校 861回 【今後の課題・方向性】 支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語教育の更なる充実を図る必要がある。また、外国語・外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語科及び外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていく必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,430				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,430				
本年度決算額		1,120			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,120			
	一般財源	0			
	計	1,120			
(参考)				評価結果 児童の外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、チームティーチングによる授業を効果的に行うことが重要であり、英語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーを確保し、小学校外国語科及び外国語活動の充実を図る必要がある。	
前年度決算額		1,147			

教009		項 目 名		外国人等児童生徒編入学支援事業費	
主要な施策		外国人等児童生徒編入学支援事業費		ページ	48
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,657				
補正予算額	△ 12				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,645				
本年度決算額		1,929			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,285			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	644			
	計	1,929			
(参考)					
前年度決算額		2,310			
事業の概要		【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1404（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P218(教006) 【事業の概要】 市立小・中・義務教育学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導や通訳を適切に行うことで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援を行う。 【事業の成果】 (1) 教育活動支援員による日本語指導等の実施 令和4年度 6校9名 令和5年度 10校18名 令和6年度 10校19名 (2) 連絡協議会の開催 令和4年度 1回（3月・オンライン） 令和5年度 1回（3月・対面） 令和6年度 1回（2月・対面） 【今後の課題・方向性】 日本語指導が必要な児童生徒の日本語習得状況や学校生活の状況について、引き続き保育園・幼稚園から小学校、小学校から中学校への確実な引継ぎを行い、切れ目のない支援を行っていく。			
評価結果		該当児童生徒の授業アンケート（7月、12月に実施）では、「授業内容がわかった53%→73%」と肯定的回答が上昇している。また、「日本語指導によって日本語がよくわかる」「集団の指導より個別の指導の方がよくわかる」は通年で7月、12月とも100%であった。教育活動支援員が関わることで、児童生徒が学校で安心して学び、生活できていると考えられる。			

教010		項 目 名		特別支援教育推進事業費	
主要な施策		特別支援教育推進事業費		ページ	48
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		143,007			
補正予算額		11,777			
予算流・充用額		0			
最終予算額		154,784			
本年度決算額		151,688			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	37,470			
	一般財源	114,218			
	計	151,688			
(参考)				事業の概要 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【111次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P219(教007) 【事業の概要】 配慮や支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、児童生徒の社会的自立に向けて、一人ひとりの能力・適性・発達段階及び社会環境に応じた適切な支援の充実を図る。 【事業の成果】 (1) 教育支援委員会の開催：年間3回 (2) 特別支援教育支援員の配置 令和4年度 67人（30時間勤務：46人、19時間勤務：21人） 令和5年度 68人（30時間勤務：46人、19時間勤務：22人） 令和6年度 71人（30時間勤務：40人、19時間勤務：31人） 【今後の課題・方向性】 個別的教育支援計画は、障がいのある児童生徒一人ひとりに対する指導や支援を組織的・継続的・計画的に行うために重要なツールであるが、保護者の理解や協力を得られないケースがあり、作成率が100%に達していない。児童生徒一人ひとりの能力を最大限発揮できるよう保護者に丁寧な説明を行い、保護者の理解と協力を得て、作成率100%を目指す。 ※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金及びふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入	
評価結果		通常の学級において作成が必要と思われる児童生徒の個別的教育支援計画作成割合が、令和5年度末93.2%から令和6年度末73.0%と低下した。令和5年度から令和6年度で調査方法に変更があり、調査項目は同じ内容だが、令和5年度は文科省調査、令和6年度は市独自調査。			
前年度決算額		130,358			

教011		項 目 名		児童生徒交流体験事業費	
主要な施策		児童生徒交流体験事業費		ページ	48
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		9,248			
補正予算額		23			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,271			
本年度決算額		9,268			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,960			
	一般財源	5,308			
	計	9,268			
(参考)					
前年度決算額		8,497			

事業の概要	
【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060	
【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P219(教008)	
【事業の概要】 本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の児童生徒との交流や、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施する。	
【事業の成果】 (1) 姫路市鳥取市中学生交流事業 (35名内、鳥取市17名が参加) (2) 郡山市・鳥取市小学生交流事業 (岩倉小・浜村小・遷喬小) (3) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業(12校、12団体実施) (4) 地域で学ぶ職場体験活動事業(「ワクワクとっとり」事業) (職場体験活動実施14校、代替活動実施3校実施)	
令和4年度 8,222千円 令和5年度 8,497千円 令和6年度 9,268千円	
【今後の課題・方向性】 教育基本法や学校教育法の改正等を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、キャリア体験学習事業などを行うことにより、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していくとする意欲、態度の醸成を図る。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

評価結果	中学校及び義務教育学校区を基盤とした地域社会の中で生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を実施することによって、地域社会の自立した構成員として共に生きる心や感謝の心を育むとともに、オンラインの活用など交流体験事業をの形態や内容を工夫しながら事業を継続実施することにより、体験を通してふるさとへの理解や愛着、人との絆を深めるよい機会の創出につなげることができた。

教012		項 目 名		児童生徒支援事業費	
主要な施策		児童生徒支援事業費		ページ	48
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060 【1 1 次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P220(教009) 6月補正 P 36(教004) 【事業の概要】 不登校やその傾向にある児童生徒一人ひとりの要因や背景、教育的ニーズを把握し、各学校における教育相談体制の充実や当該児童生徒の適切な学びの場の整備等を推進する。 【事業の成果】 （1）市不登校対策専門委員会の開催（2回実施）、アドバイザー派遣（4回） （2）児童生徒相談員の配置 14校（小学校3校、中学校11校） （3）スクールソーシャルワーカーの配置（9人配置） （4）フリースクール利用料助成事業補助金（65家庭、73人利用） （5）サポートルームの運営（延べ利用者数：小学生18人、中学生17人） （6）オンラインサポートルーム運営（延べ利用者数：小学生6人、中学生14人） 令和4年度 67,747千円 令和5年度 73,092千円 令和6年度 95,636千円 【今後の課題・方向性】 不登校をはじめ、いじめや虐待、貧困等に悩む児童生徒に対して、学校への児童生徒相談員の配置、スクールソーシャルワーカーの巡回訪問、専門機関等との連携などにより、教育相談の充実や教室復帰に向けた取組を行う。また、一人一台端末を活用した心身の健康観察により児童生徒の気持ちや相談の有無を確認し、様々な不安や悩み、個々の支援ニーズの把握を通して、相談支援のきっかけづくりを増やし、不登校やいじめ等の未然防止・早期発見・早期対応を進めることで適切な支援につないでいく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、e-ラーニング教材「すらら」利用料	
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		90,409			
補正予算額		8,007			
予算流・充用額		△ 8			
最終予算額		98,408			
本年度決算額		95,636			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金	8,216			
	地方債	0			
	その他	3,506			
	一般財源	83,914			
	計	95,636			
	(参考)				
前年度決算額		73,092			
評価結果	学校・保護者・関係機関との連携による支援の強化を図るとともに、誰一人取り残さない多様な学びの保障に向けて、サポートルームの運営やフリースクール助成金事業による多様な学びの場の提供に寄与することができた。				

教013	項 目 名	魅力と徹底の学力向上推進事業費		
主要な施策		魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	48
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P220(教010) 【事業の概要】 児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的として、基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施する。 【事業の成果】 基礎学力定着支援事業（全小・中・義務教育学校） 令和4年度 対象児童生徒3,232名、基礎学力定着支援員140名、支援回数延べ2,387回 令和5年度 対象児童生徒3,324名、基礎学力定着支援員156名、支援回数延べ2,228回 令和6年度 対象児童生徒2,502名、基礎学力定着支援員146名、支援回数延べ1,925回 【今後の課題・方向性】 今後も学習内容の定着を図る取組をより一層推進することで、学力の向上を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		教育費		
項		教育総務費		
目		教育振興費		
(単位：千円)				
当初予算額		3,088		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		3,088		
本年度決算額		2,502		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,502	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	2,502	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		7,121	繰入金	2,502
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	全国学力・学習状況調査で「算数・数学の勉強が好き」と回答する割合は小学校60.2%、中学校55.2%、「算数・数学の授業がよくわかる」と回答する割合は小学校78.3%、中学校70.3%であり、いずれも令和5年度並みまたは下回っているが、全国との差は小さくなってきている。

教014	項 目 名	学校安全推進事業費		
主要な施策		学校安全推進事業費	ページ	48
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P221(教011) 【事業の概要】 防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法を開発し、普及させる。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。 【事業の成果】 (1) 拠点校における校内授業研究会の実施（外部の専門家による指導助言） (2) 外部の専門家を講師とした授業の実施 (3) モデル地域内で連携した避難訓練の実施 (4) 拠点校における校内研修の実施（地域防災担当者による指導助言） (5) 取組の成果等を市内全校へ発信（研修動画の配信等） 令和4年度拠点 千代南中学校区 令和5年度拠点 国府中学校区 令和6年度拠点 鹿野学園 【今後の課題・方向性】 事業の成果を市内の各学校との間で共有し、各学校における安全教育・安全管理のより一層の充実を図る。	
款		教育費		
項		教育総務費		
目		教育振興費		
(単位：千円)				
当初予算額		1,002		
補正予算額		△ 532		
予算流・充用額		100		
最終予算額		570		
本年度決算額		489		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	489	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	489	財産収入	0
(参考)			寄付金	0
前年度決算額		598	繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
			評価結果	モデル地域内だけでなく、市内の各学校において安全教育・安全管理の充実を図ることにつながった。

教015	項 目 名	学校働き方改革推進事業費		
主要な施策		学校働き方改革推進事業費	ページ	48
年度		R6	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費			【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）	
項 教育総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P221(教012)	
目 教育振興費			【事業の概要】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性を生かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できるよう、勤務環境を整備する。 全中学校・義務教育学校（後期課程）に定期テスト等の自動採点システムを導入し、学校における働き方改革を推進する。	
(単位:千円)			【事業の成果】 (1) 校務支援システムの整備 (2) デジタル採点システムの導入 全中学校・義務教育学校（後期課程）17校 (3) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 令和4年度 1回 令和5年度 2回 令和6年度 1回 (4) スクールサポートスタッフの配置 令和4年度 5名 令和5年度 5名 令和6年度 5名	
当初予算額		27,061	【今後の課題・方向性】 引き続き校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や、教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させることで、教育の質の向上と学校運営の改善を図っていく。	
補正予算額		△ 2		
予算流・充用額		0		
最終予算額		27,059	評価結果	
			令和6年度の指標値「9月の時間外労働時間の平均値42時間」に対し、実績値は33.7時間となり、目標を上回ることができた。	
本年度決算額		26,452		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	0	使用料	
	一般財源	26,452	手数料	
	計	26,452	財産収入	
			寄付金	
			繰入金	
			贈収入	
			その他	
(参考)				
前年度決算額		26,060		

教016	項 目 名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		
主要な施策		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	48
年度		R6	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費			【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）	
項 教育総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P222(教013)	
目 教育振興費			【事業の概要】 本市が推進する小中一貫教育を校組みとして、学校・家庭・地域が連携、協働しながら児童生徒の将来の夢・希望や志をひらき、次世代を担う人材を育成する。	
(単位:千円)			【事業の成果】 (1) 学校づくり推進事業の実施 令和4～6年度：13中学校区、4義務教育学校区 (2) コミュニティ・スクールの設置 令和4～6年度：56校（青谷小・青谷中は2校で1つの学校運営協議会を設置） (3) 魅力ある算数・数学等実践推進事業 令和4年度 5中学校区（湖東、中ノ郷、国府、河原、福部） 令和5年度 3中学校区（湖東、国府、福部） 令和6年度 4中学校区（高草、千代南、湖南、福部） (4) 笑顔あふれる自治力育成研究事業 令和4年度 3中学校区（東、高草、千代南） 令和5年度 3中学校区（東、北、千代南） 令和6年度 3中学校区（西、北、気高）	
当初予算額		24,636	【今後の課題・方向性】 今後も、鳥取市の目指す子ども像の実現に向け「魅力と徹底による学力の向上」と「豊かなかわりによる自己有用感の育成」を通して、「自治力のある集団」づくり及び「自立した子」の育成に取り組む。	
補正予算額		△ 200	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
予算流・充用額		0		
最終予算額		24,436	評価結果	
			各学校において、児童生徒の実態や保護者の意向、地域の特色を踏まえた創意工夫のある取組を推進し、児童生徒アンケートでは「学校が楽しい」について、全ての学年の肯定的回答率が86%以上となり、概ね良好であった。	
本年度決算額		23,825		
区 分		決算額	分担金	
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	
	地方債	0	使用料	
	その他	23,825	手数料	
	一般財源	0	財産収入	
	計	23,825	寄付金	
			繰入金	
			贈収入	
			その他	
(参考)				
前年度決算額		24,086		

教017		項 目 名		GIGAスクール構想事業費	
主要な施策		GIGAスクール構想事業費		ページ	48
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060 【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P222(教014) 12月補正 P 39(教008) 【事業の概要】 これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。 【事業の成果】 (1) GIGAスクール推進委員会の開催（2回実施） (2) 鳥取市GIGAスクール運営支援センター業務委託（全体依頼累計数：2,016件） (3) 児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース (4) 湖東中学校校舎長寿命化改良工事に伴うネットワーク整備 (5) クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料 (6) WiFi環境整備整備補助金事業（11件） 令和4年度 79,941千円 令和5年度 87,688千円 令和6年度 99,546千円 【今後の課題・方向性】 社会のあらゆる場所・場面においてICTが日常的に活用されている現状を踏まえ、子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性や探求心を広げていくため、学校現場のICT環境を積極的に整備していく必要がある。 ※その他財源の寄付金は、学校教育費寄附金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		94,271			
補正予算額		6,997			
予算流・充用額		△ 48			
最終予算額		101,220			
本年度決算額		99,546			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,280			
	地方債	0			
	その他	22,332			
	一般財源	71,934			
	計	99,546			
(参考)					
前年度決算額		87,688			

評価結果	ICTを効果的に活用することにより、学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図るとともに、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることができた。

教018		項 目 名		小学校少人数学級実施事業費	
主要な施策		小学校少人数学級実施事業費		ページ	49
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P223(教015) 【事業の概要】 小学校 1、2 年生を対象に義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。 また、平成24年度から新たに小学校 3 ～ 6 年生を対象に県へ協力金を拠出し、35人学級を実施している。なお、令和5年度は小学校 3、4 年生に対して30人学級を実施しており、令和6年度からはさらに小学校 5 年生においても30人学級を実施する。県へ協力金を拠出し、教員を加配することで児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行う（教員 1 人当たり2,000千円を県へ拠出する方式）。 【事業の成果】 令和4年度 25人（17校） 50,000千円 令和5年度 36人（19校） 72,000千円 令和6年度 40人（19校） 80,000千円 【今後の課題・方向性】 今後も県への協力金の拠出により、少人数学級の実施を継続する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		76,000			
補正予算額		4,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		80,000			
本年度決算額		80,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,700			
	その他	10,000			
	一般財源	66,300			
	計	80,000			
(参考)					
前年度決算額		72,000			

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,000
贈収入	0
その他	0

評価結果	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着を図ることができた。

教O19		項 目 名	部活動推進事業費	
主要な施策			部活動推進事業費	ページ 49
年度			R6	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費			【1次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）	
項 中学校費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P223(教O16)	
目 教育振興費			【事業の概要】 地域の専門的指導者等を部活動へ派遣するとともに、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図るために地域移行コーディネーターを配置することで、学校における働き方改革を推進する。	
(単位:千円)			【事業の成果】	
当初予算額		34,680	(1) 部活動指導員の配置	
補正予算額		△ 697	令和4年度 運動部14校47名、文化部15校32名	
予算流・充用額		0	令和5年度 運動部14校53名、文化部16校34名	
最終予算額		33,983	令和6年度 運動部16校65名、文化部16校35名	
本年度決算額		28,751	(2) 運動部活動外部指導者の配置	
区 分		決算額	令和4年度 3校4名	
財源内訳	国・県支出金	16,722	令和5年度 4校5名	
	地方債	0	令和6年度 5校9名	
	その他	0	(3) 地域移行コーディネーターの配置（令和5年度～）	
	一般財源	12,029	統括コーディネーター 2名（学校教育課）	
	計	28,751	コーディネーター 17名（各中・義務教育学校）	
(参考)			(4) 部活動改革委員会の開催	
前年度決算額		22,050	令和4年度 3回	
評価結果			令和5年度 3回	
部活動指導員を配置した部において顧問教員の部活動指導時間を削減			令和6年度 4回	
【運動部】34の部（60%）が前年度比週0.3～8.0時間削減			【今後の課題・方向性】	
【文化部】10の部（30%）が前年度比週0.3～4.5時間削減			令和9年度から、休日の活動は地域クラブ活動として実施する。	
			部活動指導員・外部指導者による休日の単独指導を推進するとともに、地域移行が可能なクラブについて、部活動改革協議会での検討を行う。	

教O20		項 目 名		中学校少人数学級実施事業費	
主要な施策		中学校少人数学級実施事業費		ページ 49	
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名 一般会計 款 項 目 教育費 中学校費 教育振興費 (単位:千円) 当初予算額 24,000 補正予算額 0 予算流・充用額 0		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P224(教017) 【事業の概要】 中学校 1 年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している（平成15年度は、南中 1 校のみでモデル実施）。 平成24年度から新たに中学校 2、3 年生を対象に協力金方式で35人学級を実施することとなった。県へ協力金を提出し、教員を加配することで生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行う（教員 1 人当たり 2,000千円を県へ提出する方式）。 【事業の成果】 令和 4 年度 8 人（6 校） 16,000千円 令和 5 年度 10 人（5 校） 20,000千円 令和 6 年度 12 人（6 校） 24,000千円 【今後の課題・方向性】 今後も県への協力金の提出により、少人数学級の実施を継続する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
最終予算額 24,000		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 10,000 贈収入 0 その他 0			
本年度決算額 24,000					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,600			
	その他	10,000			
	一般財源	10,400			
	計	24,000			
(参考) 前年度決算額 20,000		評価結果 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、不登校等の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などを図ることができた。			

教021	項 目 名	放課後子ども教室推進事業費		
主要な施策		放課後子ども教室推進事業費	ページ	49
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P224(教018) 【事業の概要】 放課後や週末等において、全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携して学習やさまざまな体験・交流活動の機会を定期・継続的に提供する。 【事業の成果】 放課後子ども教室の運営 令和4年度 4教室（明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人） 令和5年度 4教室（明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人） 令和6年度 4教室（明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人） 【今後の課題・方向性】 現在開設している子ども教室を継続して支援するとともに、地域から要望があれば実情に応じて子ども教室の開設を支援する。	
款		教育費		
項		社会教育費		
目		社会教育活動費		
(単位:千円)				
当初予算額		8,352		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		8,352		
本年度決算額		7,665		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	2,090	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	5,575	手数料	0
	計	7,665	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	0
前年度決算額		8,179	贈収入	0
			その他	0
	評価結果	地域と学校が連携することで、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することができた。		

教022	項 目 名	人権教育推進事業費		
主要な施策		人権教育推進事業費	ページ	49
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060 【11次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P225(教019) 【事業の概要】 いじめの防止教育や人権教育の推進により、人権意識の高揚を図るとともに、いじめ防止教育の効果的な取組について検討したり、専門家を派遣した研修を提供したりすることによって学校現場を支援する。 【事業の成果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業 （1）Smileプロジェクトの推進（いじめ防止リーフレット配布） （2）いじめ防止対策推進委員会の開催：2回 （3）情報モラル研修会の開催：22校実施 （4）鳥取市人権教育基本方針及び「一人一人の子どもが輝く 学校人権教育推進プラン」（第2次改訂） 令和4年度 380千円 令和5年度 385千円 令和6年度 415千円 【今後の課題・方向性】 本市が学校人権教育でこれまで取り組んできたことを継承・発展させるとともに、新たな課題に対応することを目的として、令和7年3月に「一人一人の子どもが輝く学校人権教育推進プラン」を改訂した。本市は、学校人権教育の取組の中核を、子どもたちにとって身近な人権問題である「いじめの未然防止」と考えており、いじめ防止に向けて、児童生徒の自発的・自治的な活動を推進するために「鳥取市Smileプロジェクト」を継続し、学校だけでなく保護者や市民に啓発する必要がある。また、インターネットに係る「ネット被害」やSNSによるトラブルなど、人権に対する課題も複雑化・深刻化しており、引き続き情報モラル教育やデジタルシティズンシップ教育の取組を進める。	
款		教育費		
項		社会教育費		
目		人権教育費		
(単位:千円)				
当初予算額		540		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		540		
本年度決算額		415		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	415	手数料	0
	計	415	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	0
前年度決算額		385	贈収入	0
			その他	0
	評価結果	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		

教023		項 目 名		遠距離通学費補助金(小学校)	
主要な施策		遠距離通学費補助金		ページ	48
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P225(教020) 【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対して補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の成果】 令和4年度 469人 13,501千円 令和5年度 440人 12,290千円 令和6年度 463人 12,197千円 【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。		
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		13,550			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,550			
本年度決算額		12,197			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	12,197		手数料	0
	計	12,197		財産収入	0
前年度決算額		12,290		評価結果	
				遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	

教024		項 目 名		遠距離通学費補助金(中学校)	
主要な施策		遠距離通学費補助金		ページ	48
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P226(教021) 【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対して補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の成果】 令和4年度 107人 7,413千円 令和5年度 86人 6,037千円 令和6年度 89人 5,807千円 【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。	
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	7,165				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,165				
本年度決算額		5,807			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	5,807		手数料	0
	計	5,807		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		6,037		評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。

教025		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	48
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
事業の概要					
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	38,582				
補正予算額	0				
予算流・充用額	△ 246				
最終予算額	38,336				
本年度決算額	31,678				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	138				
地方債	0				
その他	19				
一般財源	31,521				
計	31,678				
(参考)					
前年度決算額	32,336				
評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。				

教026		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	48
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
事業の概要		事業の概要			
会計名		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】1102			
款 教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P227(教023)			
項 教育総務費		【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。			
目 教育振興費		【事業の成果】 令和4年度 680人 44,861千円 令和5年度 658人 45,527千円 令和6年度 691人 50,048千円			
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。			
当初予算額		49,870		その他財源の内訳	
補正予算額		0			
予算流・充用額		247		分担金 0	
最終予算額		50,117		負担金 0	
本年度決算額		50,048		使用料 0	
区 分		決算額		手数料 0	
財源内訳	国・県支出金	491		財産収入 0	
	地方債	0		寄付金 0	
	その他	0		繰入金 0	
	一般財源	49,557		贈収入 0	
	計	50,048		その他 0	
(参考)		評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。	
前年度決算額		45,527			

教027	項 目 名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費	ページ	48
年度		R6	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416	
款 教育費			【11次総の施策体系】1102	
項 教育総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P227(教024)	
目 教育振興費			【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。	
(単位:千円)			【事業の成果】 令和4年度 244人 7,441千円 令和5年度 279人 8,991千円 令和6年度 291人 9,435千円	
当初予算額		9,740	【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。	
補正予算額		198		
予算流・充用額		0		
最終予算額		9,938	評価結果	
			特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。	
本年度決算額		9,435		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	4,717	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	0	使用料	
	一般財源	4,718	手数料	
	計	9,435	財産収入	
			寄付金	
			繰入金	
			贈収入	
			その他	
(参考)				
前年度決算額		8,991		

教028	項 目 名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費	ページ	48
年度		R6	所 属 名	
			教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416	
款 教育費			【11次総の施策体系】1102	
項 教育総務費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P228(教025)	
目 教育振興費			【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。	
(単位:千円)			【事業の成果】 令和4年度 119人 5,149千円 令和5年度 111人 5,313千円 令和6年度 128人 6,664千円	
当初予算額		8,127	【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。	
補正予算額		△ 300		
予算流・充用額		0		
最終予算額		7,827	評価結果	
			特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	
本年度決算額		6,664		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	3,332	分担金	
	地方債	0	負担金	
	その他	0	使用料	
	一般財源	3,332	手数料	
	計	6,664	財産収入	
			寄付金	
			繰入金	
			贈収入	
			その他	
(参考)				
前年度決算額		5,313		

教029		項 目 名		給食配送委託費	
主要な施策				給食配送委託費	ページ 51
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位:千円)					
当初予算額		71,280			
補正予算額		650			
予算流・充用額		0			
最終予算額		71,930			
本年度決算額		71,930			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	6,095			
	一般財源	65,835			
	計	71,930			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		650			
贈収		5,445			
その他		0			
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417					
【11次総の施策体系】1102					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P50(教005)					
【事業の概要】 学校給食は学校給食センターと学校（配膳室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施しているが、昨今の燃油価格高騰を受けて、事業者の経費負担が増加している。 学校給食センターから受配校である小・中・義務教育学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施するため、学校給食の配送にかかる委託料を増額し、児童生徒に安定的に給食を提供する。					
【事業の成果】 学校給食配送委託 [配送委託費] [燃料高騰分] 令和4年度 70,917千円 708千円 令和5年度 70,949千円 575千円 令和6年度 71,280千円 650千円					
【今後の課題・方向性】 学校給食の安定的な供給を継続するため、燃油価格の動向に応じて柔軟に対応する必要がある。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、鳥取県立盲学校及び聾学校給食関係委託料					
(参考)		事業者の負担を軽減したことで、学校給食を安定的に実施することができた。			
前年度決算額		70,949			

教030		項 目 名		準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	
主要な施策		準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	51
年度		R6		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P228(教026) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助する。 【事業の成果】 令和4年度 1,077人 36,562千円 令和5年度 957人 37,849千円 令和6年度 990人 33,877千円 ※援助単価：学校給食単価の70% 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。	
款		教育費			
項		保健体育費			
目		学校給食費			
(単位:千円)					
当初予算額		39,740			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		39,740			
本年度決算額		33,877			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	33,877			
	計	33,877			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		37,849			
評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

教031		項 目 名		準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)			
主要な施策		準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ		51	
年度		R6		事業の概要			
会計名				【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
一般会計							
款	教育費			【11次総の施策体系】1102			
項	保健体育費						
目	学校給食費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P229(教027)			
(単位:千円)				【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助する。			
当初予算額		27,191					
補正予算額		0		【事業の成果】 令和4年度 600人 22,612千円 令和5年度 573人 22,858千円 令和6年度 647人 24,149千円 ※援助単価：学校給食単価の70%			
予算流・充用額		0					
最終予算額		27,191		【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。			
本年度決算額		24,149					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	40					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	24,109					
	計	24,149					
(参考)				評価結果 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			
前年度決算額		22,858					

教032		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)	
主要な施策		運営管理費等		ページ	51
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位:千円)					
当初予算額		82,203			
補正予算額		7,171			
予算流・充用額		2,005			
最終予算額		91,379			
本年度決算額		90,868			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	400			
	その他	8,599			
	一般財源	81,869			
	計	90,868			
(参考)					
前年度決算額		94,053			
評価結果		給食提供を中止することなく、継続的かつ安定的に学校給食を提供できた。			

事業の概要	
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417	
【1 1 次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P40(教009)	
【事業の概要】 安全で安心な学校給食を、市内の全小・中・義務教育学校に継続的かつ安定的に提供するため、学校給食センターを運営、維持管理する。	
【事業の成果】 令和4年度 82,510千円 令和5年度 94,053千円 令和6年度 90,868千円	
【今後の課題・方向性】 第一期学校給食センターの令和9年度完成を見越し、将来的な計画に基づき、必要な施設への重点的な整備を進めるとともに、継続的かつ安定的に学校給食を提供していく。	
※その他財源の使用料は、給食センター職員自家用車駐車場使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料、鳥取県盲学校及び聾学校給食関係委託料	

教033		項 目 名		学校給食センター整備費		
主要な施策			給食センター整備費		ページ	51
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	保健体育費					
目	学校給食費					
(単位:千円)						
当初予算額			26,137			
補正予算額			880			
予算流・充用額			0			
最終予算額			27,017			
本年度決算額			26,139			
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	1,400				
	その他	24,739				
	一般財源	0				
	計	26,139				
その他財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		24,739				
贈収収入		0				
その他		0				
(参考)						
前年度決算額		3,058				
評価結果		令和6年9月、建設予定地の地質調査完了。同年11月、基本設計が完了し実施設計へ移行。令和7年2月、地元建築業者へヒアリングし適正な工期を試算。				

所 属 名	
教育委員会事務局 学校保健給食課	

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P229(教028)

【事業の概要】
安全安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化が進む学校給食センター（8センター）について、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場（北側）」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。

【事業の成果】
令和6年11月に基本設計が完成。

令和5年度 3,058千円
令和6年度 26,139千円

【今後の課題・方向性】
実施設計を速やかに完成させ、令和9年中の建設完成を目指し、新たな学校給食センター整備を進めていく。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

教034		項 目 名		学校給食運営事業費		
主要な施策			学校給食運営事業費		ページ	51
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款		教育費				
項		保健体育費				
目		学校給食費				
(単位:千円)						
当初予算額		908,588				
補正予算額		△ 23,222				
予算流・充用額		0				
最終予算額		885,366				
本年度決算額		875,228				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	6,865				
	地方債	0				
	その他	805,616				
	一般財源	62,747				
	計	875,228				
その他財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		1,321				
贈収収入		804,295				
その他		0				
【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417、校務支援係 0857-30-8418						
【11次総の施策体系】1102						
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P230(教029)						
【事業の概要】 円滑な学校給食を運営を行うため、学校給食センターの食材購入、廃棄物処理、学校徴収金システムの運用管理等を行う。						
【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 賄材料費の物価高騰相当分に物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用						
令和4年度 870,872千円 令和5年度 888,525千円 令和6年度 875,228千円						
【今後の課題・方向性】 安全安心な給食の提供と安定的な運営を継続するため、継続して事業実施する。						
※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金等						
(参考)						
前年度決算額		888,525				
評価結果		安全安心な給食の提供と、学校給食費の適切な賦課徴収に努め、安定的な運営を継続することができた。				

教035		項 目 名		重要文化財仁風閣保存整備事業費		
主要な施策			重要文化財仁風閣保存整備事業費		ページ	50
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	文化財保護費					
(単位:千円)						
当初予算額		84,414				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		84,414				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422						
【11次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）						
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P230(教030)						
【事業の概要】 重要文化財仁風閣の大規模修理を行い、文化財の適切な保存と活用を図る。 令和4年度 調査工事着手 令和6年度～令和9年度 修理工事 令和10年度 開館準備 令和11年度 リニューアルオープン						
【事業の成果】 仁風閣の修理工事に着手 令和4年度 25,179千円 令和5年度 14,024千円 令和6年度 26,463千円（翌年度繰越額 57,948千円）						
【今後の課題・方向性】 令和11年度のリニューアルオープンに向けて文化庁及び修理検討委員会と協議を重ね、修理工事を着実に実施する。令和6年度補助金（国：41,883千円 県：10,192千円）は繰越事業完了時に精算払いの見込み。						
(参考)						
前年度決算額		14,024				
評価結果		文化財建造物の適切な保護が図られるとともに、地域の歴史的価値が向上し、観光・経済活動等他事業に資する資産が形成される。				

教036		項 目 名		鳥取城跡保存修理事業費		
主要な施策			鳥取城跡保存修理事業費		ページ	50
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	文化財保護費					
(単位:千円)						
当初予算額		426, 446				
補正予算額		△ 126, 262				
予算流・充用額		201				
最終予算額		300, 385				
		その他の財源の内訳				
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
雑収入		0				
その他		0				
【事業の概要】						
国史跡鳥取城跡の復元整備・環境整備・修理工事と維持管理を行い、文化財の適切な保護を図る。						
【事業の成果】						
(1) 中ノ御門櫓門復元とその前提となる石垣修理等の実施						
(2) 史跡の適正な維持管理の実施						
令和4年度 186, 225千円						
令和5年度 232, 661千円						
令和6年度 300, 167千円						
【今後の課題・方向性】						
市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。						

教037		項 目 名		上寺地遺跡管理事業費	
主要な施策		青谷上寺地遺跡管理費		ページ	50
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P231(教032) 【事業の概要】 鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の遺跡公園・ガイダンス施設等の整備を実施し、文化施設の整備を図る。また、施設の一部共用に伴い管理費及び活用事業費の一部を負担する（管理費は面積按分の34%、活用事業費は50%負担）。 【事業の成果】 (1) 令和6年3月にガイダンス棟・重要文化財棟及び史跡公園の一部の供用を開始 来場者 年間35,297人 (2) 施設の管理に指定管理者制度を導入し、鳥取県と共同で史跡公園の維持管理を実施 (3) 今後整備を行う高速道路北側部分の測量及び実施設計（2か年事業）の支援を実施 令和4年度 28,042千円 令和5年度 91,932千円 令和6年度 44,501千円 【今後の課題・方向性】 令和11年度のグランドオープンに向けて、引き続き鳥取県と共同で史跡公園の整備を進めるとともに、供用を開始したガイダンス棟・重要文化財棟や史跡公園の利活用を進めていく。	
目	文化財保護費				
(単位:千円)					
当初予算額	44,096				
補正予算額	1,204				
予算流・充用額	0				
最終予算額	45,300				
本年度決算額	44,501				
区 分	決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金 0		
	地方債	5,000	負担金 0		
	その他	0	使用料 0		
	一般財源	39,501	手数料 0		
	計	44,501	財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収金 0		
			その他 0		
(参考)					
前年度決算額	91,932		評価結果	史跡の適切な保護が図られるとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成された。	

教038		項 目 名		埋蔵文化財体験・活用事業費	
主要な施策		埋蔵文化財体験・活用事業費		ページ	50
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費			事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P232(教033) 【事業の概要】 市内の小学校で子ども考古学教室を開催するなど、体験学習の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図る。 【事業の成果】 (1) 出前授業 38小学校 (2) 図書館や公民館などで出土品の展示 公民館 2 館 中央図書館 3 回 (3) 市民大学や各団体による講師依頼 15回 (4) 史跡梶山古墳・栃本廃寺跡の一般公開 参加者151人 令和4年度 4,050千円 令和5年度 4,609千円 令和6年度 7,136千円 【今後の課題・方向性】 市内小学校での出前授業や市民を対象とした講演会を開催、出土品の一般公開など、体験学習や講座の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図る。	
目	文化財保護費				
(単位:千円)					
当初予算額	7,851				
補正予算額	△ 713				
予算流・充用額					
0					
最終予算額					
7,138					
本年度決算額					
7,136					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,817			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,319			
	計	7,136			
(参考)					
前年度決算額		4,609		評価結果	市内小学校での子ども考古学教室（38校）、講座への出講（年間15回）等の実施により、市民の文化財保護意識が醸成された。

教039		項 目 名		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	
主要な施策		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費		ページ	50
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位:千円)					
当初予算額		24,021			
補正予算額		913			
予算流・充用額		191			
最終予算額		25,125			
本年度決算額		24,527			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	1,900			
	その他	1,256			
	一般財源	21,371			
	計	24,527			
(参考)					
前年度決算額		32,186			

事業の概要	
【問合せ先】 保存整備係 0857-30-8421	
【 1 1 次総の施策体系】 2302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9 月補正 P51(教007)	
【事業の概要】 あおや郷土館の適切な管理運営を行う。（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団） また、青谷町総合支所改修に伴い、鳥取県へ貸付している旧青谷上寺地遺跡展示館の施設管理を行う。	
【事業の成果】 施設の適切な維持管理・運営の実施 （1）旧青谷上寺地遺跡展示館の維持管理 エアコンのリース及び流し台設置 （2）あおや郷土館入館者 9,347人	
指定管理施設において、処遇改善に係る人件費相当分を支援	
令和4年度 35,138千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 764千円） 令和5年度 32,186千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 388千円） 令和6年度 24,527千円（うち、処遇改善に係る人件費相当分 912千円）	
【今後の課題・方向性】 あおや郷土館については、継続して指定管理者が管理運営を行う。旧青谷上寺地遺跡展示館については、支所改修に伴い、一時的に鳥取県が利用しているが、支所改修完了後における旧青谷上寺地遺跡展示館の利用方法を庁内で検討する。	
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、旧青谷上寺地展示館敷地賃付料	

評価結果	施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加や経済効果の創出等に資することができた。

教040		項 目 名		歴史博物館管理費	
主要な施策		歴史博物館管理費		ページ	50
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位:千円)					
当初予算額	140,494				
補正予算額	269				
予算流・充用額	0				
最終予算額	140,763				
本年度決算額	140,672				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,789			
	一般財源	138,883			
	計	140,672			
(参考)					
前年度決算額	143,913				
評価結果	施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加や経済効果の創出等に資することができた。				

教041		項 目 名		因幡万葉歴史館管理費	
主要な施策		因幡万葉歴史館管理費		ページ	50
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 文化財課	
事業の概要					
【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421					
【1 1 次総の施策体系】2302					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P52(教009)					
【事業の概要】 施設の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。 (指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団)					
【事業の成果】 施設の適切な維持管理・運営の実施 入館者数 20,950人					
指定管理施設において、処遇改善に係る人件費相当分を支援					
令和4年度 53,455千円(うち、電気・ガス等価格高騰支援分 1,357千円)					
令和5年度 50,390千円(うち、電気・ガス等価格高騰支援分 802千円)					
令和6年度 51,487千円(うち、処遇改善に係る人件費相当分 1,267千円)					
【今後の課題・方向性】 本市全体の博物館及び資料館施設の役割や機能の再検討を含め、将来にわたる万葉歴史館のあり方を検討していく。					
※その他財源の使用料は、駐車場使用料					
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金					

(単位:千円)	
当初予算額	51,198
補正予算額	416
予算流・充用額	4
最終予算額	51,618
本年度決算額	51,487
区 分	決算額
国・県支出金	311
地方債	0
その他	4,495
一般財源	46,681
計	51,487
財源内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	16
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,479
贈収入	0
その他	0

(参考)	
前年度決算額	50,390
評価結果	施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。

教042		項 目 名		生涯学習推進事業費	
主要な施策		生涯学習推進対策費		ページ	49
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		31,872			
補正予算額		0			
予算流・充用額		16			
最終予算額		31,888		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P233(教035) 【事業の概要】 (1)本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、第4次子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和7年度まで）を策定し、読書活動の推進に努めている。 (2)下記地域において、地域性を生かした各種生涯学習事業を開催 ・国府 万葉学校 他7事業 ・福部 耕心大学 他7事業 ・河原 みたき大学 他7事業 ・用瀬 みすみ大学 他3事業 ・気高 歴史講座 他7事業 ・鹿野 ジュニア川柳事業 他5事業 ・青谷 高齢者教室 他2事業 (3)生涯学習委託事業 (4)協働のまちづくり一括交付助成事業 【事業の成果】 (1)「第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進のため、推進委員会を開催し計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図った。 ・委員 13人 ・任期 2年（令和5年7月1日～令和7年6月30日） ・会議開催実績 令和4年度 3回 令和5年度 3回 令和6年度 3回 (2)地域の特性を生かした生涯学習を推進し、人づくり及び地域づくりに寄与した。 (3)生涯学習委託事業費の交付 地区公民館47館及び分館1館 (4)協働のまちづくり一括交付助成金の交付 14件 【今後の課題・方向性】 将来の地域づくりや現状の身近な地域課題の解決に向けた取組、防災学習・人権学習などに、学んだ成果を生かすことができる生涯学習社会の実現を目指す。	
本年度決算額		31,239			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,834			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	29,405			
	計	31,239			
(参考)					
前年度決算額		1,402			

評価結果	全61地区（全62地区公民館）において、子どもと大人のふれあい事業、特色ある公民館活動事業、地域の仲間作り事業、人権啓発推進事業を通して社会教育によるまちづくりと地域の活性化につなげた。社会的課題の解決、自己の生きがいづくりなどの様々な学習機会を提供することで、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を、地域で生かすことができた。

教043		項 目 名		地域学校協働活動推進事業費	
主要な施策		生涯学習推進対策費		ページ	49
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,110			
補正予算額		△ 70			
予算流・充用額		△ 16			
最終予算額		5,024			
本年度決算額		3,014			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	837			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,177			
	計	3,014			
(参考)					
前年度決算額		3,119			

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
【1 1 次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P233(教036)	
【事業の概要】 事業実施地区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域全体で子どもたちの成長を支える地域と学校の連携協働体制の整備を推進する。	
【事業の成果】 地域学校協働活動推進員の配置数 22地区	
令和4年度 統括推進員2名 推進員14名 実施地区14地区 令和5年度 統括推進員2名 推進員17名 実施地区17地区 令和6年度 統括推進員1名 推進員22名 実施地区22地区	
令和4年度 2,629千円 令和5年度 3,119千円 令和6年度 3,014千円	
【今後の課題・方向性】 事業実施地区での成果を未実施地区と共有することや市HPに公開するなどにより、事業への参入を促進する環境をつくる。	

評価結果	地域住民が気軽に学校に来ていただけるような工夫がみられるようになり、さらに、地域と学校の協働活動を通じて、子どもと地域、学校教員が顔見知りになり、子どもの地域内でのコミュニケーション能力が向上したり、学校と地域がお互いに対等な立場で事業が進められるようになるなど、地域教育力向上と地域活性化（学校を核とした地域づくり）に貢献している。

教044		項 目 名		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	
主要な施策		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費		ページ	49
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		14,712			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		14,712			
本年度決算額		14,667			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	14,667			
	一般財源	0			
	計	14,667			
(参考)					
前年度決算額		14,649			

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P234(教037)	
【事業の概要】 尚徳大学、教養コース・技能コース、ファブラボとっとり等で提供するさまざまな生涯学習講座を麒麟のまちアカデミーとして集約し、子どもから高齢者まで切れ目ない多様な学びの場を提供する。	
【事業の成果】 本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座を一体的に運営。 (1) 尚徳大学（高齢者教室） 延べ出席者数 令和4年度 1,499人 令和5年度 1,754人 令和6年度 1,764人 (2) 市民大学（教養コース・技能コース） 延べ出席者数 令和4年度 1,175人 令和5年度 920人 令和6年度 1,131人 (3) ファブラボとっとりの運営 (4) アドバイザー派遣事業 令和4年度 14,646千円 令和5年度 14,649千円 令和6年度 14,667千円	
【今後の課題・方向性】 今後も麒麟のまち圏域で情報共有しながら、圏域全体の生涯学習の活性化を推進する。 圏域内の人の参加を促進させるために、オンラインによる配信等を実施していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

評価結果	麒麟のまちアカデミー尚徳大学、教養コース・技能コース、ファブラボとっとり等で提供する様々な生涯学習講座を麒麟のまちアカデミーとして集約し、子どもから高齢者まで切れ目ない多様な学びの場を提供し、生涯学習の推進に貢献した。

教045		項 目 名		子育てネットワーク推進事業費	
主要な施策		家庭教育支援基盤形成事業費		ページ	49
年度		R6		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P234(教038) 【事業の概要】 地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援するため、幼稚園、小学校、地区公民館で開催される「子育て・親育ち講座」等を実施する。 【事業の成果】 「子育て・親育ち講座」の開催 小学校・義務教育学校43校、保育園等 5 園 令和 4 年度 1,894千円 令和 5 年度 1,950千円 令和 6 年度 1,972千円 【今後の課題・方向性】 講座申込について、より多くの方に参加していただけるよう、効果的な周知を図り、保育園、小学校・義務教育学校で行っている支援を、地域の子育てサークルにも拡げて事業を展開していく。	
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育活動費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,138				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,138				
		その他の財源の内訳			
本年度決算額		1,972			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	656			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,316			
計		1,972			
(参考)					
前年度決算額		1,950			
評価結果	全ての小学校・義務教育学校で実施し、「家庭と学校との役割」や「入学までに大切なこと」について具体的に話すことで、保護者に安心感と子育てに係る振り返りを促し、家庭教育力向上に貢献した。				

教046		項 目 名		若者応援プロジェクト事業費		
主要な施策			成人祝賀イベント事業費		ページ	49
年度		R6				
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	社会教育活動費					
(単位:千円)						
当初予算額		4,563				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		4,563				
本年度決算額		4,095				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4,095				
	一般財源	0				
	計	4,095				
(参考)						
前年度決算額		2,917				

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P235(教039)	
【事業の概要】 (1) はたちのつどい 令和3年度まで成人式を実施してきた。令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられた事に伴い、成人式から「はたちのつどい」に名称を変更。20歳の節目に、久しぶりに同級生と会い、話すことで互いを励まし合い、また成長の一步につなげる機会とする。また、県外に出られた20歳の方々がふるさとを思い返すきっかけとする。 (2) 新成人応援プロジェクト 新成人を対象に、故郷の魅力の再発見や大人としての自覚を促す企画を実施する。	
【事業の成果】 18歳を対象に、新成人になるにあたっての啓発（ホームページでの啓発とチラシ郵送）と、モザイクアートを制作した。モザイクアート制作にあたり、画像送付者を対象に抽選で鳥取の特産品を発送。 令和7年1月3日に、とりぎん文化会館で「令和7年鳥取市はたちのつどい」を実施。 参加人数 1,509人	
令和4年度	5,527千円（繰越額を含む）
令和5年度	2,470千円
令和6年度	3,699千円
【今後の課題・方向性】 今後も、鳥取市に誇りや魅力を感じ、県外に出ても帰ってきたくするような機運を作れるよう、事業を実施していく。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、利息返還等	

評価結果	若者向けの事業を行うことで、ふるさとの鳥取市を誇りに思い、また帰ってきたいと思う機運を醸成した。

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

教047		項 目 名		集会所管理費	
主要な施策		社会教育施設管理費		ページ	50
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
款		教育費		【11次総の施策体系】1103	
項		社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P235(教040) 9月補正 P 52(教010)	
目		社会教育施設管理費		【事業の概要】 ・地域における生涯学習の推進及び地域活性化を目的とした集会所の維持管理を行う。 ・経年劣化により損壊した施設の修繕を行う。 ・一部のコミュニティ施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。 ・人件費の処遇改善に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。	
(単位:千円)				【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 集会所の維持管理、修繕等の実施。 指定管理施設において、人件費の処遇改善に伴い必要となる経費を支援。	
当初予算額		111,123		令和4年度 72,465千円 令和5年度 117,532千円 令和6年度 99,719千円	
補正予算額		3,047		【今後の課題・方向性】 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。また、指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、社会教育施設使用料ほか ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、コミュニティセンター電気代ほか	
予算流・充用額		0			
最終予算額		114,170		【参考】 評価結果 損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する人件費相当額の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。	
本年度決算額		99,719			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,247			
	地方債	14,800			
	その他	26,787			
	一般財源	56,885			
	計	99,719			
(参考)					
前年度決算額		117,532			

教048		項 目 名		文化センター施設管理費	
主要な施策		文化センター施設管理費		ページ	50
年度		R6			
会計名				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428 【11次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P53(教011) 【事業の概要】 鳥取市文化センターは、生涯学習センター、視聴覚ライブラリー、こども科学館、文化ホールをもつ複合多機能型社会教育施設であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として、広く市民に利用されている。 ・指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。 ・人件費の処遇改善に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。 【事業の成果】 指定管理による文化センターの管理運営の実施。 人件費の処遇改善に伴い必要となる経費を支援。 令和4年度 93,094千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 6,117千円） 令和5年度 90,268千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分 2,490千円） 令和6年度 90,602千円（うち、処遇改善に係る人件費相当分 199千円） 【今後の課題・方向性】 指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、社会教育施設使用料 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費負担金	
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		92,030			
補正予算額		199			
予算流・充用額		0			
最終予算額		92,229			
本年度決算額		90,602			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,121			
	一般財源	89,481			
	計	90,602			
(参考)					
前年度決算額		90,268			
評価結果		指定管理者に対する人件費相当額の支援については、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。			

教049		項 目 名		さじアストロパーク企画イベント等事業費	
主要な施策		さじアストロパーク企画イベント等事業費		ページ	50
年度		R6		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P236(教041) 【事業の概要】 平成6年度に開園したさじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、さじアストロパーク3大祭り（星、月、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団へ補助金を交付する。 【事業の成果】 （1）さじアストロパーク3大祭り（星、月、雪）の開催 （2）プラネタリウム独自開発番組の制作 （3）日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金の交付 令和4年度 2,768千円 令和5年度 2,768千円 令和6年度 2,548千円 【今後の課題・方向性】 今後も継続してイベント事業を実施し、星、月、雪といった季節や地域の特色を生かした事業を実施していく。誰でも気軽にきていただける施設であることを再認識していただくよう宣伝活動にも力を入れる。	
款 教育費					
項 社会教育費					
目 社会教育施設管理費					
(単位:千円)					
当初予算額		2,548			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,548			
本年度決算額		2,548			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,300			
	その他	0			
	一般財源	248			
	計	2,548			

教050		項 目 名		さじアストロパーク30周年記念事業費	
主要な施策		さじアストロパーク企画イベント等事業費		ページ	50
年度		R6		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P236(教042) 6月補正 P 37(教005) 【事業の概要】 平成6年の開園から令和6年で30周年という節目を迎えた。市民の関心が高まるのに合わせてイベントを実施することで、さじアストロパークの集客を図るとともに、小惑星の命名や天文関係の展示など、広く市民を巻き込む取組を行うことで、さじアストロパークのPRや宇宙や科学への興味・関心の向上を図る。また新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した来館者数の増加を狙うとともに、令和5年台風第7号からの佐治町の復興を後押しする。 【事業の成果】 ・さじアストロパークが発見した小惑星の命名 令和7年5月22日～8月31日まで公募、「Goshinosato」（ごしのさと）命名 ・記念講演会 令和7年8月18日開催 講師：津田 雄一 氏 ・「さじアストロパーク30年のあゆみ」の期間展示 ・「さじアストロパーク30周年記念誌」の発行 ・30周年記念プラネタリウム番組の制作及び上映 2番組製作、上映期間：令和7年7月18日～12月1日 【今後の課題・方向性】 さじアストロパーク40周年に向けて、魅力のある施設運営に努める。	
款 教育費					
項 社会教育費					
目 社会教育施設管理費					
(単位:千円)					
当初予算額		2,823			
補正予算額		1,454			
予算流・充用額		2			
最終予算額		4,279			
本年度決算額		4,210			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,000			
	地方債	2,900			
	その他	0			
	一般財源	310			
	計	4,210			

教051		項 目 名		さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)	
主要な施策		さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)		ページ	50
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		24,018			
予算流・充用額		0			
最終予算額		24,018			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)					
前年度決算額		5,673			
評価結果		法面の崩落に対し、関係部署との連携を取りながら、復旧工事を実施することができた。			

所 属 名	
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	

事業の概要	
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428	
【1 1 次総の施策体系】1103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P37(教006)	
【事業の概要】 令和5年台風第7号の影響により、さじアストロパーク敷地内の法面が崩落した。崩落箇所の災害復旧工事を行い、安全安心な社会教育施設としての機能を維持する。	
【事業の成果】 災害復旧工事の実施	
令和5年度 5,673千円（翌年度繰越額 16,770千円） 令和6年度 2,010千円（翌年度繰越額 22,006千円）	
【今後の課題・方向性】 関係部署と連携を取りながら、速やかに復旧工事を行う。	

教052		項 目 名		スポーツ推進委員活動費	
主要な施策		スポーツ推進委員活動費		ページ	51
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		4,004			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,004			
本年度決算額		3,834			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,834			
	計	3,834			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
【事業の概要】					
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427					
【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P237(教043)					
【事業の概要】					
本市のスポーツ振興のため、スポーツの実技指導やスポーツイベントのボランティアとして大会運営の支援を行う。					
【事業の成果】					
スポーツ推進員によるスポーツの振興を実施					
(1) 研修会 3回/年 延べ195人					
(2) 県研究大会 1回/年 23人					
(3) 中国地区研修会 1回/年 9人					
(4) 全国研修会 1回/年 9人					
(5) スポーツイベント支援 延べ425人					
令和4年度 116人 3,803千円					
令和5年度 114人 3,834千円					
令和6年度 115人 3,834千円					
【今後の課題・方向性】					
スポーツ推進委員の高齢化や事業への参加者が固定されていることから、若い世代のスポーツ推進委員の確保と現推進委員への事業参加の促進が必要となる。					
(参考)					
前年度決算額		3,834			
評価結果		多くのスポーツ推進委員に様々な研修、スポーツイベントに参加していただき、計画を大きく上回る実績となった。			

教053		項 目 名		市民総スポーツ運動費	
主要な施策		市民総スポーツ運動費		ページ	51
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P237(教044) 【事業の概要】 学校の体育施設を一般開放することで、市民がスポーツを行う場を確保する。 【事業の成果】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 一般開放 56施設(小中学校体育施設) 令和4年度 8,362千円 令和5年度 7,858千円 令和6年度 8,887千円 【今後の課題・方向性】 学校施設開放事業の周知を広め、多くの市民がスポーツに取り組む環境が提供できるよう制度整備や市民ニーズに合ったルール改正に努めていく。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		9,917			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,917			
本年度決算額		8,887			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,887			
	計	8,887			
（参考）		前年度決算額		7,858	
評価結果		学校体育施設施設予約及び鍵の管理をシステム化し運用することで、市民が手軽に施設予約できるようになるなど、スポーツに触れる機会の増加を図ることができた。			

教054		項 目 名		市民体育祭開催費	
主要な施策		市民体育祭開催費		ページ	51
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P238(教045) 【事業の概要】 本市最大のスポーツ大会「鳥取市民体育祭」を開催することで、生涯スポーツの振興や活力ある地域づくりを推進する。 【事業の成果】 鳥取市民体育祭の開催 競 技 数：20種目 参加地区：44小学校区 参 加 者：延べ10,425人 令和4年度 7,317人 令和5年度 12,781人 令和6年度 10,425人 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに応じた競技を開催するなど、より多くの校区・市民が参画できる大会を開催し、市民にスポーツを行う機会を提供するとともに地域活性化を図っていく。	
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,411				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,411				
本年度決算額		1,729		【評価結果】 各校区対抗で競技を実施し、市民にスポーツを行う機会を提供するとともに地域活性化を図ることができた。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,729			
計	1,729				
(参考)		前年度決算額		2,207	

教055		項 目 名		スポレク祭開催費	
主要な施策		体育大会費		ページ	51
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		908			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		908			
本年度決算額		831			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	831			
	計	831			
(参考)				評価結果 15種目732人がスポーツに取り組み、仲間づくりや健康寿命の延伸など、ライフステージに応じたスポーツ振興に貢献した。	
前年度決算額		591			

教056		項 目 名		麒麟のまち交流スポーツ大会事業費		
主要な施策			体育大会費		ページ	51
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	保健体育費					
目	体育振興費					
(単位:千円)						
当初予算額		2,000				
補正予算額		△ 1,000				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,000				
本年度決算額		1,000				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	270				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	730				
計		1,000				
(参考)						
前年度決算額		1,200				

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P239(教047)	
【事業の概要】 アマチュア団体が開催するスポーツ大会及びイベントに対し支援を行うことで、民間活力を活用した麒麟のまち圏域のスポーツ振興を図る。	
【事業の成果】 鷲峯山麓ハーフマラソン 日程：令和6年11月10日 参加：981人 令和4年度 3件 3,500千円 令和5年度 2件 1,200千円 令和6年度 1件 1,000千円	
【今後の課題・方向性】 本市の補助金等については、合规性・経済性・公益性・妥当性の観点から事業内容の分析・評価を行っており、本補助金については、所期の目的を達成し、令和6年度をもって終了とする。	

評価結果	鳥取市麒麟のまちスポーツ振興事業補助金の交付対象として採択された1事業が実施された。スポーツに親しむ機会の創出を支援し、麒麟のまち圏域内のスポーツ振興や地域活性化につながった。

教057	項 目 名	ガイナール鳥取力向上事業費		
主要な施策		ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	51
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P239(教048) 【事業の概要】 鳥取県唯一のプロサッカーチーム「ガイナール鳥取」がA x i s バードスタジアムで試合する際に各種事業を実施することで、本市の賑わい創出を推進する。 【事業の成果】 「ガイナール鳥取」を生かした賑わい創出 ・ホームゲーム開催時の総合的な交通対策(シャトルバス、街なか駐車場の利用促進等) ・市の情報発信 1回実施 ・飲食ブースの出店支援 バードスタジアム開催16試合分 令和4年度 観客動員数 23,880人(13試合) 令和5年度 観客動員数 33,999人(16試合) 令和6年度 観客動員数 37,809人(16試合) 【今後の課題・方向性】 プロスポーツチームの存在は見る・する・支えるという多角的な観点からスポーツへの関心を上昇させるだけではなく、本市への賑わいと経済効果をもたらすことが考えられるため、引き続き多くの誘客に向けた事業に取り組む。 ※その他財源の寄付金は、ガイナール鳥取WAONカード寄付金 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料	
款		教育費		
項		保健体育費		
目		体育振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		3,481		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		3,481		
本年度決算額		3,179		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	3,179	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	3,179	財産収入	0
			寄付金	137
(参考)			繰入金	0
前年度決算額		1,925	贈収入	3,042
			その他	0
			評価結果	バードスタジアムにて開催されるホームゲームの際に、交通対策や飲食ブースの出店支援を行うことで、アウェーへのPR、ガイナールサポーター集客力強化等を図ることができた。

教058	項 目 名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		
主要な施策		子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	51
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P240(教049) 【事業の概要】 スポーツや文化、芸術の分野で活躍した著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生及び中学2年生を対象に「夢の教室」を開催する。 【事業の成果】 夢の教室の開催 令和4年度 11校、22クラス（オンライン実施）（うち小学校9校15クラス、中学校2校7クラス） 令和5年度 13校、20クラス（対面実施）（うち小学校13校20クラス） 令和6年度 14校 22クラス（対面実施）（うち小学校14校22クラス） 【今後の課題・方向性】 より多くの学校で実施できるよう事業の周知に努め、今後も本事業を通じて、夢を持つことの大切さや仲間との協力など、子どもたちの豊かなころづくりを支援する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		教育費		
項		保健体育費		
目		体育振興費		
(単位:千円)				
当初予算額		4,467		
補正予算額		△ 553		
予算流・充用額		0		
最終予算額		3,914		
本年度決算額		3,914		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	3,914	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	3,914	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	3,914
前年度決算額		3,505	贈収入	0
			その他	0
			評価結果	本事業の実施により、学校で学ぶことができない貴重な体験をすることで、夢を持つことや仲間と協力することの大切さ等を学ぶ機会を創出することができた。

教059	項 目 名	インターハイ運営事業費		
主要な施策		インターハイ運営事業費	ページ	51
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P240(教050) 【事業の概要】 令和7年度に広島県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催される。本市では相撲、ホッケー（ホッケーは八頭町と共催）が開催されることとなっている。 【事業の成果】 令和7年度に本市で開催される全国高等学校総合体育大会を、着実に準備・運営するため、令和6年度全国高等学校総合体育大会ホッケー競技大会及び相撲競技大会視察を行い、大会運営のノウハウ、課題、必要物品等を整理した。 令和5年度 356千円 令和6年度 356千円 【今後の課題・方向性】 鳥取市及び八頭町で開催される全国高等学校総合体育大会の競技に係る準備及び大会運営を行う。	
款		教育費		
項		保健体育費		
目		体育振興費		
(単位：千円)				
当初予算額		1,405		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,405		
本年度決算額		356		
区 分		決算額	評価結果 開催地視察により、令和7年度に本市及び八頭町で開催される全国高等学校総合体育大会の競技の開催に関し、「鳥取市実行委員会」を設立するなど必要な準備を行うとともに、大会の総括的運営にあたるためのノウハウを得ることができた。	
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	356		
	計	356		
(参考)				
前年度決算額		356		
			その他財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

教060	項 目 名	東京オリ・パラレガシー継承事業費		
主要な施策		オリンピック関連事業費	ページ	51
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P241(教051) 【事業の概要】 東京2020オリ・パラ大会におけるキャンプ等の誘致や受入れ準備で得られた経験及びノウハウ等のレガシーを継承し、国内外トップチームのキャンプ・合宿等を受入れや、オリンピック等を本市の各種大会に招へいすることにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進、地域の活性化、経済の好循環等を図る。 【事業の成果】 ・パラスポーツ選手を招へいた講演会及び体験会の実施 ・聴覚障がい者を対象とした鳥取市民体育館トレーニングルーム利用講習会の実施 ・東京2025世界陸上にかかるジャマイカ選手団事前キャンプに際し、県内の機運醸成及びジャマイカ選手団応援のためパブリックビューイングを企画するにあたり、会場予約や放送の権利関係の確認 【今後の課題・方向性】 東京オリ・パラレガシー継承事業費としては、令和6年度をもって終了とする。 令和7年度は、市民総スポーツ運動費の中で鳥取市民体育館トレーニングルーム利用講習会を実施する。また、ジャマイカ選手団と市民の交流及び市内の機運醸成のため、ジャマイカ選手団による保育施設等の施設訪問、観光体験等を実施する。	
款		教育費		
項		保健体育費		
目		体育振興費		
(単位：千円)				
当初予算額		776		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		776		
本年度決算額		772		
区 分		決算額	評価結果 パラスポーツへの理解を深めるとともに、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツに取り組める環境を整備し、障がい者スポーツの推進を図ることができた。県内で事前キャンプを行うジャマイカ選手団のパブリックビューイングを企画することにより、大会開催時における県内の機運醸成への準備を行うことができた。	
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	772		
	計	772		
(参考)				
前年度決算額		0		
			その他財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

教061	項 目 名	スポーツ指導者バンク支援事業費		
主要な施策		スポーツ指導者バンク支援事業費	ページ	51
年度		R6	所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
款 教育費			【11次総の施策体系】1303	
項 保健体育費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P241(教052)	
目 体育振興費			【事業の概要】 本市におけるスポーツに関する専門的な知識や経験、技能等を有している指導者を発掘し、その情報を提供することにより、本市中学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の取組はもとより市民のスポーツ活動の普及・振興を図り、もって豊かな地域社会に寄与する。	
(単位:千円)			【事業の成果】 スポーツ指導者バンク支援事業 登録者研修会開催事業 3回 令和6年度 研修会3回(令和6年度より事業開始)	
当初予算額		300	【今後の課題・方向性】 本市中学校部活動の地域展開やスポーツ活動の普及・進行を図るため、今後も本事業を通じて、スポーツに関する専門的な知識や経験、技能等を有している指導者の確保を推進する。	
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		300		
			評価結果	
本年度決算額		300	鳥取市スポーツ指導者バンク登録者を対象とした研修会を実施することにより、指導者人材の確保を図ることができた。	
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	300		
	計	300		
(参考)				
前年度決算額		0		

教062	項 目 名	体育施設管理費		
主要な施策		体育施設管理費	ページ	52
年度		R6	所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】施設係 0857-30-8428	
款 教育費			【11次総の施策体系】1303	
項 保健体育費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P242(教053) 9月補正 P 53(教012) 12月補正 P 40(教010)	
目 体育施設費			【事業の概要】 ・主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。 ・経年劣化により損壊した施設の修繕を行う。 ・人件費の処遇改善に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。	
(単位:千円)			【事業の成果】 体育施設の維持管理、修繕等の実施。 指定管理施設において、人件費の処遇改善に伴い必要となる経費を支援。	
当初予算額		266,360	令和4年度 236,390千円 令和5年度 254,751千円 令和6年度 266,099千円	
補正予算額		3,233	【今後の課題・方向性】 これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。また、指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。	
予算流・充用額		0	※その他財源の使用料は、体育施設使用料 ※その他財源の財産収入は、気高町B&G海洋センター上屋鉄骨売却金 ※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、パードスタジアムネーミングライツ料ほか	
最終予算額		269,593		
			評価結果	
本年度決算額		266,099	損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する人件費の処遇改善についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。	
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	47,900		
	その他	9,533		
	一般財源	208,666		
	計	266,099		
(参考)				
前年度決算額		254,751		

教063	項 目 名	市民体育館管理費		
主要な施策		体育施設管理費	ページ	51
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【11次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P242(教054) 6月補正 P38(教007) 【事業の概要】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、PFI方式により整備を進めることとした。 令和2年度より再整備事業に着手し、令和5年6月に開館。 【事業の成果】 毎月、定例会を開催し、事業者のセルフモニタリングの内容を含め、運営や維持管理の実施状況についてモニタリングを実施した。 令和5年度 337,766千円 令和6年度 329,949千円 【今後の課題・方向性】 さらなる利用者の拡大、稼働率の向上を図る。また、事業契約に基づき必要に応じた支援を行っていく。 ※その他財源の使用料は、市民体育館使用料 ※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料	
款		教育費		
項		保健体育費		
目		体育施設費		
(単位:千円)				
当初予算額		321,342		
補正予算額		8,609		
予算流・充用額		0		
最終予算額		329,951		
本年度決算額		329,949		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	4,013	使用料	35
	一般財源	325,936	手数料	0
	計	329,949	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	0
前年度決算額		337,766	諸収入	3,978
			その他	0
			評価結果	定期的にモニタリングを行う事により着実な事業の遂行を図ることができた。

教064	項 目 名	地域社会教育活動総合事業費		
主要な施策		地域社会教育活動総合事業費	ページ	50
年度		R6	所 属 名	
会計名			教育委員会事務局 市立図書館	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P243(教055) 【事業の概要】 子どもから大人まで市民の読書活動を推進するため、絵本の読み聞かせや各種講演会の開催、読書ボランティアの育成等を行う。 【事業の成果】 ・子どもの読書活動の推進に係る事業の実施 ・読書ボランティア養成講座の実施 ・郷土に関する事業の実施 ・市民との協働による事業の実施 ・こども食堂への配本 令和4年度 557千円 令和5年度 671千円 令和6年度 642千円 【今後の課題・方向性】 全ての市民の読書活動を推進するため、引き続き取組を継続する。	
款		教育費		
項		社会教育費		
目		市民図書館費		
(単位:千円)				
当初予算額		666		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		666		
本年度決算額		642		
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	642	手数料	0
	計	642	財産収入	0
			寄付金	0
(参考)			繰入金	0
前年度決算額		671	諸収入	0
			その他	0
			評価結果	令和6年度の市民1人当たりの図書貸出冊数は4.4冊であり、昨年度に引き続き増加となった。過去3年の実績（令和3年度は4.2冊、令和4年度は3.9冊、令和5年度は4.3冊）と同水準を保っており、市民の読書活動を支えることができた。

教065	項 目 名	図書館情報管理システム処理費		
主要な施策		図書館情報管理システム処理費	ページ	50
年度		R6	所 属 名	
			教育委員会事務局 市立図書館	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182	
款	教育費		【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）	
項	社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P243(教056)	
目	市民図書館費		【事業の概要】 図書館利用者情報などの適正管理により、市民等に迅速・正確・公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。また、電子図書館の運用により、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができる環境を拡充するなどし、きめ細やかな図書館サービスの提供のため、システムを更新するなど機能強化を図る。	
(単位:千円)			【事業の成果】 (1) 図書館システム及び電子図書館システムの運用 (令和6年度末貸出可能コンテンツ 10,210コンテンツ) (2) 図書館システム更新による機能強化 ・マイナンバーカード及びスマートフォンと図書館貸出カードの連携機能 ・図書館システムと電子図書館システムの連携等	
当初予算額		28,830	令和4年度 25,857千円 令和5年度 28,394千円 令和6年度 28,702千円	
補正予算額		40	【今後の課題・方向性】 今後も継続して、電子書籍を拡充するとともに、読書環境に障がいを感じている人（高齢者や障がい者等）への広報を積極的に行い、読書バリアフリーの推進に努める。	
予算流・充用額		0	※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料	
最終予算額		28,870	評価結果 「鳥取市電子図書館」を運用し、365日24時間、いつでもどこにいても、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができるなど、読書環境の充実が図られ、市民の読書活動を支えることができた。また、電子書籍を図書館情報管理システムにデータ登録し、視覚障がい者の方などが検索しやすくなるようにするなど、読書バリアフリーに取り組んだ。	
本年度決算額		28,702		
財源内訳	区 分	決算額		
	国・県支出金	2,694		
	地方債	0		
	その他	66		
	一般財源	25,942		
	計	28,702		
(参考)				
前年度決算額		28,394		

教066	項 目 名	図書購入費		
主要な施策		図書購入費	ページ	50
年度		R6	所 属 名	
			教育委員会事務局 市立図書館	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182	
款	教育費		【11次総の施策体系】1103	
項	社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし	
目	市民図書館費		【事業の概要】 市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集を行う。具体的には、社会情勢や市民ニーズを捉えながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入並びに電子書籍の購入（有効期限内）を行う。	
(単位:千円)			【事業の成果】 令和4年度 36,363千円 18,137冊購入（雑誌を除く） 令和5年度 39,371千円 17,534冊購入（雑誌を除く）電子書籍 579コンテンツ購入（期限内） 令和6年度 40,091千円 16,953冊購入（雑誌を除く）電子書籍 658コンテンツ購入（期限内）	
当初予算額		40,107	【今後の課題・方向性】 引き続き、中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について、資料や情報など知的面で支援する。	
補正予算額		0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
予算流・充用額		0		
最終予算額		40,107	評価結果 令和6年度において、市民一人当たりの図書貸出冊数は4.4冊となった。過去3年の実績（令和3年度は4.2冊、令和4年度は3.9冊、令和5年度は4.3冊）と同水準を保っており、市民の読書活動を支えることができた。	
本年度決算額		40,091		
財源内訳	区 分	決算額		
	国・県支出金	2,805		
	地方債	0		
	その他	37,286		
	一般財源	0		
	計	40,091		
(参考)				
前年度決算額		39,371		

各種001		項 目 名		議会報発刊費	
主要な施策		議会報発刊費		ページ	29
年度		R6		市議会事務局	
会計名					
一般会計					
款	議会費				
項	議会費				
目	議会費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,752			
補正予算額		△ 1,801			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,951			
本年度決算額		4,950			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,950			
	計	4,950			
(参考)					
前年度決算額		4,411			

事業の概要	
【問合せ先】調査係 0857-30-8443	
【1 1 次総の施策体系】0001	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P244(各種001)	
【事業の概要】 定例会ごとに年 4 回、63,930部発行（平成28年12月定例会号より16ページ）。表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは 2 色印刷。市報に折り込み、全戸配布。	
【事業の成果】 議会報発刊費の実績 令和 4 年度 6,811,200円（年 4 回、64,500部発行） 令和 5 年度 4,410,656円（年 4 回、63,930部発行） 令和 6 年度 4,950,736円（年 4 回、63,930部発行）	
【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するための有効な情報発信手段であり、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。表紙写真の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した紙面づくりに努める。	

評価結果	今後も同規模（回数・部数）の発行を維持し、紙面を工夫するなど、市民に分かりやすい情報提供に努める。

各種002		項 目 名		運営経費(市議会運営)				
主要な施策			運営経費		ページ	29	所 属 名	
年度			R6		市議会事務局			
会計名			事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8442 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P245(各種002) 【事業の概要】 議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。主な内容は、次のとおり。 ・議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入 ・コピー代等事務用品 ・視察対応経費、姉妹都市交流事業 ・議場管理、議長車維持管理 ・タブレット端末及び電子会議システムの導入 【事業の成果】 (1) 姉妹都市交流事業として、17名の議員が姫路市を訪問し、両市の施策等についての意見交換会を行った。 (2) タブレット端末とペーパーレス会議システムにより、議員に配付される資料の一部について紙媒体での配付を中止し、ペーパーレス化を図った。 (3) 運営経費の実績 令和4年度 7,469,130円 令和5年度 10,025,525円 令和6年度 7,985,320円 【今後の課題・方向性】 円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。 ※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金					
一般会計								
款	議会費							
項	議会費							
目	議会費							
(単位:千円)								
当初予算額		8,304						
補正予算額		419						
予算流・充用額		0						
最終予算額		8,723						
本年度決算額		7,985						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	1,042						
	一般財源	6,943						
	計	7,985						
(参考)								
前年度決算額		10,026						
評価結果		円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。						

各種003		項 目 名		議会中継・放映費	
主要な施策		運営経費		ページ29	
年度		R6		所 属 名 市議会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】調査係 0857-30-8443			
款 議会費		【1 1 次総の施策体系】0001			
項 議会費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P245(各種003)			
目 議会費		【事業の概要】 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：生中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット）			
(単位:千円)		【事業の成果】			
当初予算額13,021		(1) 本事業により議場へ傍聴に来られない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。 令和4年度から、聴覚障がい者の情報保障に資するため、ケーブルテレビの議会中継に手話通訳の表示、インターネット議会中継に手話通訳及び字幕の表示をそれぞれ導入した。 あわせて傍聴席でも手話通訳と字幕表示をテレビモニターで見られるようにした。			
補正予算額△ 144		(2) 放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数			
予算流・充用額0		[放送回数] [アクセス数] 令和4年度 31回 10,967回（生中継、録画放送） 令和5年度 30回 8,620回（生中継、録画放送） 令和6年度 30回 12,214回（生中継、録画放送）			
最終予算額12,877		【今後の課題・方向性】 誰にも分かりやすく、より開かれた議会となるよう、情報発信のあり方を研究していく。			
本年度決算額12,753		誰にも分かりやすく、より開かれた議会となるよう、情報発信のあり方を研究していく。			
区 分 決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	12,753	手数料	0	
	計	12,753	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)		評価結果 本会議の全日程を中継し、情報提供の充実を図ることができた。			
前年度決算額11,905					

その他財産の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

事業の概要

各種004		項 目 名		政務活動費交付金	
主要な施策		政務活動費交付金		ページ 29	
年度		R6		所 属 名 市議会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 調査係 0857-30-8443			
款 議会費		【1 1 次総の施策体系】 0001			
項 議会費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P245(各種004)			
目 議会費		【事業の概要】 会派または会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。			
(単位:千円)		【事業の成果】 令和4年度 5,922,075円 令和5年度 7,831,201円 令和6年度 8,632,114円			
当初予算額 11,520		【今後の課題・方向性】 政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成30年度分から領収書等の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書をホームページで公開することとしている。			
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 11,520		【財務の内訳】 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
本年度決算額 8,632					
区 分 決算額					
国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 8,632					
計 8,632					
(参考)		評価結果 平成30年度分以降の領収書等の証拠書類の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書を市議会ホームページで公開することとし政務活動費の使途の透明性を確保している			
前年度決算額 7,831					

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

事業の概要

各種005	項 目 名	出納事務費		
主要な施策		出納事務費	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
			出納室	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】出納室 0857-30-8436	
款 総務費			【11次総の施策体系】0003	
項 総務管理費			【予算計上の経過】	
目 会計管理費			予算事業別概要目次：当初予算 P246(各種006) 9月補正 P54(各種001)	
(単位:千円)			【事業の概要】	
当初予算額		27,743	公金の収納及び支払事務として、指定金融機関等での公金の収納、金融機関との収納及び支払データの送受信、支払いに係る振込手数料、支払先に口座振込等をお知らせする通知はがきの発送に係る経費、各金融機関窓口で収納した納入済通知書をOCR読取してデータ化する経費等。	
補正予算額		22,627	【事業の成果】	
			出納事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進した。 市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進するため、コンビニ収納、スマホアプリ収納、ページー口座振替受付サービスを行った。	
予算流・充用額		0	・支払予定通知発送件数	
			令和4年度 63,750通 令和5年度: 57,186通 令和6年度: 63,326通	
最終予算額		50,370	・公金収納件数 [口座振替] [窓口収納] [郵便振替] [コンビニ・スマホ収納]	
			令和4年度 613,225件 265,623件 57,321件 274,556件	
本年度決算額		45,181	令和5年度 602,154件 207,796件 36,630件 276,479件	
			令和6年度 600,689件 174,570件 32,736件 268,993件	
区 分		決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳	国・県支出金	592	決済技術の進展等を勘案し、時代に合った納付環境の整備を促進していく。	
	地方債	0	※その他財源の諸収入は、集金手数料	
	その他	230		
	一般財源	44,359		
	計	45,181		
(参考)			評価結果	
前年度決算額		27,359	収納方法の多様化に対応し、効率的な収納を図っていく。	

各種006	項 目 名	監査費		
主要な施策		事務費	ページ	33
年度		R6	所 属 名	
			監査委員事務局	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472	
款 総務費			【11次総の施策体系】0003	
項 監査委員費			【予算計上の経過】	
目 監査委員費			予算事業別概要目次：当初予算 P246(各種006)	
(単位:千円)			【事業の概要】	
当初予算額		1,735	地方自治法、地方公営企業法等の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、決算審査意見書印刷費、文書共有システム使用料等）	
補正予算額		0	【事業の成果】	
			定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）等	
予算流・充用額		0	令和4年度 1,398千円 （決算審査、定期監査（4回）等）	
			令和5年度 1,593千円 （決算審査、定期監査（4回）等）	
最終予算額		1,735	令和6年度 1,643千円 （決算審査、定期監査（5回）等）	
			【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		1,643	委員及び事務局職員が監査に関する知識や技術を高めるほか、局内で情報を共有するなどにより監査能力の向上に努め、監査機能の充実、強化を図る。	
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,643		
	計	1,643		
(参考)			評価結果	
前年度決算額		1,593	委員及び職員が研修等により研さんを積み、効率的かつ効果的な監査の実施に努めた。	

各種007		項 目 名		選挙啓発推進費	
主要な施策		選挙啓発推進費		ページ	32
年度		R6		所 属 名 選挙管理委員会事務局	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	選挙費				
目	選挙啓発費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,000			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000			
本年度決算額		887			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	887			
	計	887			
(参考)				事業の概要 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【11次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P188(各種007) 【事業の概要】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し実施した。 ・明るい選挙推進協議会総会・研修会(6月4日開催、52名参加) ・話し合い事業(7回開催、166名参加) ・ソフトバレーボール大会事業(3月9日開催、16チーム、97名参加) ・啓発ポスター募集事業(151点応募) ・新有権者へ啓発葉書を送付(6、9、12、3月時発送 合計1,391人) ・中学3年生向けの主権者教育資料の作成・配布(19校、1,671部) 【事業の成果】 令和4年度 697千円 令和5年度 889千円 令和6年度 887千円 【今後の課題・方向性】 明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。	
前年度決算額		889			
評価結果		選挙が公明かつ適正に行われるよう、今後も啓発事業を実施していく。			

各種008		項 目 名		衆議院議員選挙費	
主要な施策		衆議院議員選挙費		ページ	32
年度		R6		所 属 名 選挙管理委員会事務局	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	選挙費			事業の概要 【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477 【 1 1 次総の施策体系】 0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：10月専決 P12(各種001) 【事業の概要】 衆議院の解散による衆議院議員総選挙（小選挙区、比例代表）及び最高裁判所裁判官国民審査執行に係る経費。 ・ 選挙期日 令和6年10月27日 ・ 投票区 92か所 ・ 投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上） ・ 期日前投票所 公示日翌日から選挙期日の前日まで 12か所 【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。 平成29年度 68,720千円（投票率52.80%） 令和3年度 67,902千円（投票率54.18%） 令和6年度 92,218千円（投票率54.42%） 【今後の課題・方向性】 法令に基づき適正な執行に努める。	
目	衆議院議員選挙費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	92,523				
予算流・充用額	0				
最終予算額	92,523				
本年度決算額	92,218				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	92,218			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	92,218			
(参考)		評価結果		法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。	
前年度決算額		0			

各種009		項 目 名		機構集積支援事業費	
主要な施策		農地管理費		ページ	41
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業委員会費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,652				
補正予算額	494				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,146				
本年度決算額		2,969		事業の概要	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	823			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,146			
	計	2,969			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
【今後の課題・方向性】					
・所有者不明の遊休農地等の対策が課題となる。					
・遊休農地の解消のための農地中間管理機構の活用促進を図る。					
(参考)					
前年度決算額	2,262				
評価結果	農業従事者の高齢化や担い手不足により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き事業を継続していく必要がある。				

支所001		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652 【１１次総の施策体系】2403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P248(支所002) 【事業の概要】 都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、地域の魅力向上に資する取組への協力や情報発信、空き家、耕作放棄地などの利活用を推進し、地域活性化を図る。 【事業の成果】 ・(株)兎ッ兎ワイナリーに地域おこし協力隊設置業務を委託 ・広島県からの移住者を「地域おこし協力隊」として委嘱（5/1～） ・空き家等の現状調査 ・地域活動等への参加やInstagram等による地域情報の発信 【今後の課題・方向性】 地域おこし協力隊と連携し、空き家等の利活用に向けた検討に取り組むとともに、地域情報の発信による交流人口の促進を図る。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,404				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,404				
		その他の財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
評価結果		地域活動に参加し地域住民との交流を深めるとともに、国府町の魅力やイベント情報などの発信に努め、地域振興に寄与することができた。			
(参考)					
前年度決算額		0			

支所002		項 目 名		万葉フェスティバル開催事業費	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,507			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,507			
本年度決算額		6,507			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	883			
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	5,622			
	計	6,507			
(参考)					
前年度決算額		3,600			
評価結果		万葉のふるさと国府を広く発信する事業であり、万葉文化の継承に寄与することが出来た。			

事業の概要	
【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652	
【１１次総の施策体系】2301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P249(支所004)	
【事業の概要】 国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと国府」としてまちづくりを推進している。 「大伴家持短歌募集事業」は因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されるようになった。 平成22年度からは、万葉のふるさと国府を広く発信する「万葉フェスティバル in 鳥取」の主要事業として実施している。 共催：新日本海新聞社 時期：令和6年11月3日（日）（表彰式） 場所：因幡万葉歴史館伝承館 短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行った。 また、大伴家持大賞30周年を記念し、『大伴家持大賞三十回記念誌』を発刊した。	
【事業の成果】 令和4年度 3,300千円 応募数4,037首（一般1,841首、児童生徒の部2,196首） 令和5年度 3,300千円 応募数3,730首（一般2,086首、児童生徒の部1,644首） 300千円 大伴家持大賞30周年記念事業準備委員会 令和6年度 3,270千円 応募数3,795首（一般2,163首、児童生徒の部1,632首） 3,237千円 大伴家持大賞30周年記念事業	
【今後の課題・方向性】 万葉のふるさと国府の更なる進展に向け、事業内容の検討を重ねる。 ※その他財源の諸収入は『大伴家持大賞三十回記念誌』売上	

支所003		項 目 名		こくふまつり開催費	
主要な施策		市民音楽祭開催費		ページ	50
年度		R6		所 属 名 国府町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費			事業の概要 【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652 【1 1 次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P250(支所005) 【事業の概要】 国府地域では昭和44年から「国府町文化祭」として、地域の功労者の表彰や著名人の講演会、作品展示等の多彩な内容のイベントを開催してきた。その後、わかとり国体を契機に名称を「万葉のふる里こくふまつり 国府町文化祭」とし、更に平成16年の合併を経て、「万葉のふる里こくふまつり」とし、開催している。 時期：令和6年11月3日（日） 場所：国府町コミュニティセンター周辺 内容：こどもまつり、地域の特産物バザー 【事業の成果】 令和4年度 465千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業縮小） 令和5年度 1,699千円 令和6年度 1,036千円 【今後の課題・方向性】 費用対効果の検証をしつつ、イベントのあり方を検証する。	
目	文化振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,160				
補正予算額	△ 9				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,151				
本年度決算額		1,036			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	280		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	756		使用料	0
	計	1,036		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		1,699		評価結果	地域イベントの趣旨や目的を改めて精査し、今後のイベントのあり方を検証する必要がある。

支所004		項 目 名		鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	
主要な施策		鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費		ページ	51
年度		R6		所 属 名 福部町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,216		事業の概要 【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-30-8662 【11次総の施策体系】1303、2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P250(支所006) 9月補正 P 55(支所001) 【事業の概要】 らっきょうの花が咲く10月下旬の日曜日にマラソン大会を開催する。 令和6年度は、令和6年10月27日に第38回目となる大会を開催。 【事業の成果】 令和4年度 実績なし（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止） 令和5年度 3,212千円（参加者 783名（内訳：3km：179名 5km：131名 10km：379名 ウォーク：94名）） 令和6年度 3,728千円（参加者 924名（内訳：3km：246名 5km：160名 10km：365名 ウォーク：153名）） 【今後の課題・方向性】 平成28年度より、直営方式から地域団体運営方式に変更し、補助金、参加料、広告協賛金で運営を行っている。今後も参加料、協賛金の維持に努め、健全な運営を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
補正予算額		512			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,728			
本年度決算額		3,728			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	173			
	一般財源	3,555			
計		3,728			
(参考)					
前年度決算額		3,212		評価結果 福部町を代表する大きなイベントであり、地元の関係団体で構成する実行委員会が運営する方式となり、より地元可愛されるイベントとなっている。引き続き、参加者の増加、広告協賛金の増加を図り、健全な大会運営を目指すとともに、市の花であるらっきょうの花をアピールすることで、今後とも地域振興に寄与していきたい。	

支所005		項 目 名		らっきょう生産振興大会助成事業費	
主要な施策		地域特産物振興対策事業費		ページ	42
年度		R6		福部町総合支所 産業建設課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費			事業の概要 【問合せ先】福部町総合支所 産業建設課 0857-30-8666 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P251(支所007) 【事業の概要】 補助金名：らっきょう生産振興大会助成事業補助金 目的：らっきょう生産意欲の一層の向上を図る。 内容：らっきょう生産振興大会経費のうち、指定した経費について2分の1を上限に予算の範囲以内で助成。 補助対象者：鳥取いなば農業協同組合 【事業の成果】 生産者の技術向上及び経営意欲の高揚を促進し、地域特産物の生産振興と産地の維持発展を図った。 令和4年度 実績なし（コロナ禍により大会中止） 令和5年度 171千円 令和6年度 168千円 【今後の課題・方向性】 鳥取市福部町の特産品である砂丘らっきょうの品質向上と栽培面積の維持発展を図る。	
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額			168		
補正予算額			0		
予算流・充用額			0		
最終予算額			168		
本年度決算額			168		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	168			
	計	168			
評価結果		生産者の技術向上及び経営意欲の高揚を促進し、地域特産品の生産振興と産地の維持発展を図るために、是非とも必要な事業である。			
前年度決算額		171			

支所006		項 目 名		地域プロジェクトマネージャー事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R6		河原町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費			事業の概要 【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722 【1 1 次総の施策体系】2403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P277(支所005) 【事業の概要】 地域を活性化させる重要プロジェクトを推進する地域プロジェクトマネージャーを任用し、地域づくり活動の展開や空き家の利活用を推進し、地域の維持や活性化を図る。 【事業の成果】 「地域プロジェクトマネージャー」を1名募集、任用（R6.6.1配置） 【今後の課題・方向性】 空き家対策については、地区公民館単位による自主的かつ組織的な活動に繋げていくためのサポートを行う。 地域づくり活動については、運営組織や連携するまちづくり協議会等高齢化が進み世代交代が課題となっており、持続可能な運営体制の確立に向けたサポートを行う。	
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額			3,249		
補正予算額			626		
予算流・充用額			0		
最終予算額			3,875		
本年度決算額		3,762			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,762			
	計	3,762			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	空き家対策の推進及び西郷工芸の郷土産業を支援していくことで、住みやすいまちと賑わいづくりを推進するため、今後も力を入れていく必要がある。				

支所007		項 目 名		河原城イベント企画事業費													
主要な施策		観光活動費		ページ	45												
年度		R6		河原町総合支所 地域振興課													
会計名																	
一般会計																	
款	商工費																
項	商工費			事業の概要 【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P277(支所006) 【事業の概要】 河原城は、平成6年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開し、地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで地域の活性化、まちおこしが図られる。 委託先 (株)風土資産研究会 開催時期 ・茶会 5月 ・月見会 9月から10月 【事業の成果】 <table><tr><td>令和2、3、4年度</td><td>コロナによる中止</td><td>茶 会</td><td>月見会</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1,390千円</td><td>100人</td><td>70人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>1,355千円</td><td>1,186人</td><td>935人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 今年度は正面道路の復旧に伴い、コロナ前の規模で事業を行い、かつての賑わいを取り戻すことができた。次年度以降も、観光客の誘客と地域活性化につながるようイベントの内容を適宜見直していく。		令和2、3、4年度	コロナによる中止	茶 会	月見会	令和5年度	1,390千円	100人	70人	令和6年度	1,355千円	1,186人	935人
令和2、3、4年度	コロナによる中止	茶 会	月見会														
令和5年度	1,390千円	100人	70人														
令和6年度	1,355千円	1,186人	935人														
目	観光費																
(単位:千円)																	
当初予算額		1,355															
補正予算額		0															
予算流・充用額		0															
最終予算額		1,355															
本年度決算額		1,355															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	1,355															
	計	1,355															
(参考)																	
前年度決算額		1,390															
評価結果		今後も、委託事業者との連携を密にし、継続して事業を進め、観光の拠点施設となるよう目指す。															

支所008		項 目 名		あゆ祭補助金	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R6		河原町総合支所 産業建設課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費			事業の概要	
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,145				
補正予算額	0			【問合せ先】河原町総合支所 産業建設課 0858-71-1726	
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,145				
本年度決算額	5,145				
区 分		決算額		【11次総の施策体系】2202	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	687			
	一般財源	4,458			
計	5,145		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P278(支所007)		
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0		【事業の概要】 補助金名：あゆ祭補助金 目的：あゆの町かわはらを広くPRするとともに地域経済の活性化を図る。 あゆのつかみどり、あゆの塩焼き、ウォーターサバイバルゲーム、子どもあゆ太鼓、ステージショー、花火大会等 補助対象者：あゆ祭企画実行委員会		
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	687		【事業の成果】 令和4年度 中止 令和5年度 補助金5,145千円 入込客数 約20,000人 令和6年度 補助金5,145千円 入込客数 約20,000人		
雑収入	0				
その他	0				
【今後の課題・方向性】 地域住民や各種団体と行政が連携して大規模イベントを開催し、多くの観光客を呼び込むことにより河原町の魅力を対外的に発信するとともに、地域住民や帰省客に対しても改めて故郷の良さを再認識していただき、故郷を愛する心を醸成することにもつながっている。今後も観光振興や地域の賑わいづくりのため、運営体制の見直しを適宜図りながら継続実施していく。					
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		5,145		今後とも、地域との関わりを強め、地域全体の祭りの機運の醸成を図り、更なる観光振興や地域振興につなげていく。	

支所009		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費			【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-71-1892 【1 1 次総の施策体系】2403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P253(支所011) 【事業の概要】 都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。 【事業の成果】 「地域おこし協力隊」を1名採用（R6.11～） ・“用瀬の流しびな”の製作技術継承と利活用、持続可能な体制づくり ・空き家・空き施設の掘り起こしと利活用及び体制づくり ・Instagramでの流しびなを含めた伝統文化・地域の情報・魅力発信に関する活動を展開した。 【今後の課題・方向性】 継続してミッションである「流しびなの製作技術継承と持続可能な体制づくり」「空き家の掘り起こしと利活用」に取り組むとともに、関係人口・交流人口の創出・拡大に資する活動を展開し、地域の活性化を図っていく。	
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,359			
補正予算額		△ 641			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,718			
本年度決算額		1,578			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,578			
	計	1,578			
（参考）					
前年度決算額		160			
評価結果		赴任初年度は、地域の方々やまちづくり団体等と積極的に関わりながら活動を展開した。また『関係人口の創出・拡大』に資する取組として、県外出身の若者を募って町を歩くフィールドワークを実施し、若者の視点から空き家の利活用や移住促進に向けた具体的なニーズ等を知ることができた。			

支所010		項 目 名		ジゲおこし事業費	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
会計名				用瀬町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費	【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-71-1892			
項	商工費	【1 1 次総の施策体系】2201（実施計画関連事業）			
目	観光費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P253(支所012)			
(単位:千円)		【事業の概要】 地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。			
当初予算額	1,654	【事業の成果】 ○主催 用瀬町ジゲおこし実行委員会 町を流れる清流や用瀬アルプス山系を活用したイベント、都市部や地域の大学生等と連携して、まちなかで実施するイベント等を支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大が図られた。			
補正予算額	0	＜R6実績＞ ふれあいフェスティバル（R6.8.24 参加者1,100人） 夏の川遊びフェスティバル（R6.9.8 参加者9人） 秋の用瀬山系トレイル交流大会（R6.11.17 参加者31人）※春は雨天中止 いなば用瀬宿横丁さんぽ市（R6.11.17 参加者560人）			
予算流・充用額	0	[補助金(全体)] [参加者数(全体)] 令和4年度 430千円 570人 令和5年度 1,631千円 2,604人 令和6年度 1,626千円 1,700人 ※天候不順による減			
最終予算額	1,654	【今後の課題・方向性】 町の魅力を広く発信し、用瀬に足を運んでいただく交流人口・関係人口創出の取組として、今後もイベント内容の創意工夫を重ねながら、継続して実施する。			
本年度決算額		1,626		その他の財源の内訳	
区 分		決算額		分担金	
財源内訳	国・県支出金	0		負担金	
	地方債	0		使用料	
	その他	0		手数料	
	一般財源	1,626		財産収入	
	計	1,626		寄付金	
				繰入金	
				雑収入	
				その他	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,631		地域住民が主体となり、地域資源を活用した取組として定着している。事業実施により、地域の活性化や観光振興、コミュニティの推進等が図られた	

支所011		項 目 名		用瀬流しびな行事	
主要な施策		観光活動費		ページ	45
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		4,096			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,096			
本年度決算額		4,096			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,107			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,989			
	計	4,096			
(参考)					
前年度決算額		2,303			
事業の概要		【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-71-1896 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P254(支所013) 【事業の概要】 旧暦3月3日に無病息災を願い、棧橋に男女一對の紙雛を乗せて千代川に流す情緒豊かな民俗行事「ひな流し」は、貴重な文化・観光資源であり、その行事に対し補助する。 【事業の成果】 ○主催 用瀬流しびな実行委員会 令和4年度 914千円 観光イベント実施なし、雛流しを行う流し場を整備 民俗行事の「ひな送り」は、各家庭の判断で実施 (R4. 4. 3開催) 令和5年度 2,303千円 4年ぶりに観光イベントも併せ、通常の行事の形で実施 (R5. 4. 22開催) 令和6年度 4,096千円 通常の行事の形で実施 (R6. 4. 11、R7. 3. 31の2回開催) ※令和6年度は行事の開催日となる旧暦3月3日に当たる日が年度内に2回あった。 【今後の課題・方向性】 用瀬の流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな送り」として鳥取県無形文化財に指定され、後世に伝承すべき鳥取県を代表する民俗行事である。また今後、国の「重要無形民俗文化財」への指定も目指しており、行事も含めた民俗文化の継承とともに継続して支援する。			
評価結果		用瀬の貴重な文化・観光資源である「用瀬流しびな行事」の開催により、観光客の誘致と伝統文化の継承が図られた。また、地元住民による実行委員会の行事運営を通じて地域の活性化が促進された。			

支所012		項 目 名		台風第7号災害復興支援事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		0		【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P39(支所002) 【事業の概要】 佐治町の住民団体が行う、台風第7号災害の災害記録をまとめ、記録誌を編集する費用に対し助成を行うもの。 【事業の成果】 本事業で作成された災害記録誌は、佐治町内の各集落や教育機関等へ配布。また、記録誌をデジタルデータ化して鳥取市ウェブサイトに掲載を行うなど、広く周知を行った。 また、記録誌の取りまとめと、関係機関等への配布等のPR作業により、地域内外へ被災の経験、記録、教訓を後世に伝える一助となり、加えて、地域住民の今後の災害対応や対策策定のための活用資料となった。 ○令和6年度事業費 645千円 ○事業実施主体 災害に強い佐治町創り事業実行委員会（災害記録誌編集委員会） 【今後の課題・方向性】 各集落で行われる防災研修などで、本事業で作成された記録誌の活用を進めるなどし、地域住民の防災意識向上につなげる。	
補正予算額		800			
予算流・充用額		0			
最終予算額		800			
本年度決算額		645			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	645			
	計	645			
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果 災害記録誌を冊子とデータの両方で閲覧可能にすることで幅広い年齢層への周知に対応することが出来た。	

支所013		項 目 名		ふるさとの味祭り事業費補助金	
主要な施策		むらづくり活性化推進事業費		ページ	42
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912	
款	農林水産業費				
項	農業費			【11次総の施策体系】2104	
目	農業総務費				
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P254(支所014)					
【事業の概要】 佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体が構成する実行委員会が主催。佐治地域内外から多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。					
【事業の成果】 令和4年度 実績なし（新型コロナウイルス感染症防止のため中止） 令和5年度 1,350千円 令和6年度 1,350千円					
【今後の課題・方向性】 佐治地域の情報発信・活性化策として、より一層の内容充実を図っていく必要がある。					
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
(単位:千円)				その他財源の内訳	
当初予算額	1,350				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,350				
本年度決算額	1,350				
区 分	決算額				
国・県支出金	0				
地方債	0				
財源内訳 その他	1,097				
一般財源	253				
計	1,350				
(参考)				評価結果	
前年度決算額	1,350		「佐治ふるさと祭り」は佐治地域の秋のイベントとして定着して、佐治小学校の学習発表会も同時開催するなど町民の滞在時間も長くなっており、今後、更に佐治町らしさを高め、また市民ニーズに合わせて継続して改善していく必要がある。		

支所014		項 目 名		芸術によるまちづくり推進事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	31
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費			【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672 【11次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P255(支所016) 【事業の概要】 気高地域では、令和7年3月に「気高地域未来プラン」を策定し、「映画を通じた文化芸術の推進」の取組を進めている。 令和4年度より「浜村温泉湯けむり映画塾実行委員会」が活動主体となり、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。 【事業の成果】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ① ワークショップ ② 作品撮影、上映会の開催 例年2月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、CATVで放送。 令和4年度作品 気高町出身の作家田中古代子とその娘千鳥をモチーフとした作品「幻影～浜村天使殺人事件～」を制作 令和5年度作品 10年目の作品として初年度に制作した「ようこそ浜村へ」から10年後の浜村を描く作品「ようこそ浜村へ、と言いたくて…」を制作 令和6年度作品 トークショー「浜村と八雲と…面影を探して」が8月4日に開催、気高地域を中心に「クリスマスプレゼントをあなたに」を制作、浜村温泉映画祭2025を3月2日に開催 【今後の課題・方向性】 ワークショップで人材を育成し、ことり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することで更なる地域の活性化につなげる。	
(単位:千円)					
当初予算額	1,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,000				
本年度決算額	1,000				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,000			
	計	1,000			
(参考)		評価結果		地域住民や団体と協力して、地域の魅力発信や活性化につなげていく。	
前年度決算額		1,000			

支所015		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		4,177			
補正予算額		316			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,493			
本年度決算額		4,474			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,000			
	一般財源	3,474			
	計	4,474			
(参考)					
前年度決算額		3,660			
評価結果		協力隊員は、比較的短期間の活動ではあるが、地域からの信頼も厚く、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んでいる。			

事業の概要	
【問合せ先】 気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672	
【11次総の施策体系】 2403（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P256(支所017)	
【事業の概要】 気高地域においては人口減少、少子高齢化が進行しており、空き家・空き店舗など遊休不動産の増加や、温泉などの地域内資源の利活用が進まないなどの課題を抱えている。 効果的な遊休不動産や地域内資源の活用、PR活動を進め、交流人口の増加による地域の維持や地域活性化を推進する必要がある。	
【事業の成果】 令和4年度 地域おこし協力隊員1名を令和5年1月から採用し配置を行った。 浜村地区活性化委員会や観光協会等関係団体と連携して、写真コンテストの開催や県立美術館オープンイベントで貝がら節パレードに携わった他、Instagram「はまむら散歩」等を活用した地域の行事・名所などのPR・情報発信を行った。 ・浜村地区活性化委員会や観光協会等関係団体との連携 ・既存イベント、新規イベントの関係団体への企画立案・事業提案 ・Instagram「はまむら散歩」等を活用した地域の行事・名所などのPR・情報発信等 令和4年度 1,174千円 令和5年度 3,660千円 令和6年度 4,474千円	
【今後の課題・方向性】 地域団体との連携を深め、地域課題解決への取組を今後も進めていく。また、より効果的な情報発信や新たなイベント開催にも取り組んでいく必要がある。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金	

支所016		項 目 名		貝がら節の郷づくり協議会補助金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費			【問合せ先】 気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672 【1 1 次総の施策体系】 2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P256(支所018) 【事業の概要】 浜村温泉街の再生を図るため、平成21年度に本協議会を組織し、「貝がら節のふるさと」である気高地域をPRする事業を実施している。平成28年度からは、他団体が実施してきた「気高ときめきまつり」をを当協議会が運営し、更なる活性化に取り組んでいる。 【事業の成果】 しょうがぼかぼかフェスタ、気高ときめき祭り、貝がら節保存・伝承事業など 〔ぼかぼかフェスタ〕 〔ときめきまつり〕 〔事業費〕 令和4年度 延べ1,200人 延べ1,000人 1,868千円 令和5年度 延べ2,000人 延べ2,000人 1,868千円 令和6年度 延べ1,500人 延べ1,800人 2,213千円 【今後の課題・方向性】 地域内外に広く情報発信し、誘客を図るとともに地域住民の一体感の醸成、郷土芸能の伝承などを行う。	
(単位:千円)					
当初予算額	2,213				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,213				
本年度決算額		2,213			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	598			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,615			
	計	2,213			
(参考)					
前年度決算額		1,868			
評価結果		「貝がら節」をキーワードに事業を展開することで、気高地域への誘客や特産品のPRをはじめとした地域の活性化につなげていく。			

支所017	項 目 名	地域おこし協力隊事業費		
主要な施策		新市域特別振興費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			鹿野町総合支所 地域振興課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682 【11次総の施策体系】2403（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P257(支所019) 【事業の概要】 都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。 【事業の成果】 特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会に隊員の雇用・管理を委託。隊員が古民具や古材を活用した事業を展開し、地域イベントや出店運営などを行った。 令和4年度 117千円（ただし、おためし地域おこし協力隊事業として） 令和5年度 2,920千円 令和6年度 4,059千円 【今後の課題・方向性】 管理を任せてもらえる空き家をどう増やしていくかが課題であり、地域おこし協力隊員と連携し地域活性化を図っていく。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
当初予算額		4,059		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		4,059		
本年度決算額		4,059		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	4,059	手数料	0
	計	4,059	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価 結果	自主企画によるイベントや地域イベントにも出店し地域間連携を促すことで、間接的に移住・定住や地域振興に取り組んでいる。
前年度決算額		2,920		

支所018	項 目 名	文化交流拠点周辺整備事業費		
主要な施策		文化交流拠点周辺整備事業費	ページ	31
年度		R6	所 属 名	
会計名			鹿野町総合支所 地域振興課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682 【11次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P257(支所020) 【事業の概要】 旧鹿野小学校校舎は耐震性が低く危険性も高いため、令和5年度から国の交付金事業を活用し、同施設を解体し、「鳥の劇場」を中心とした文化・芸術などの拠点として再整備を進めている。 あわせて、本事業において旧グラウンド部分を劇場と一体的に多目的に利用できる広場や駐車スペースなどの環境整備を行うことで、多様な人々が「出会い」「集い」「学び」「つながる」交流拠点エリアを創出し地域の活性化を目指す。 【事業の成果】 旧鹿野小学校広場・駐車場整備の実施設計完了。 令和6年度 8,128千円 【今後の課題・方向性】 実施設計に基づき、広場・駐車場の整備を進めていく。	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位:千円)				
当初予算額		9,263		
補正予算額		△ 1,135		
予算流・充用額		0		
最終予算額		8,128		
本年度決算額		8,128		
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳	
	国・県支出金	4,064	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	4,064	手数料	0
	計	8,128	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)			評価 結果	文化施設の適正な維持管理を進め、文化芸術によるまちづくりの推進と魅力ある中山間地域の振興につなげる。
前年度決算額		0		

支所019		項 目 名		わったいな祭事業費	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R6		鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費			事業の概要	
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,939				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,939				
本年度決算額		1,939		【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682 【11次総の施策体系】2201（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P258(支所021) 【事業の概要】 地域住民団体との共催によるイベントをわったいな祭の一環として開催、城下町の空き家利用店舗、特産品販売、文化団体の作品展示など地元（じげ）のひと・ものを集める取組を実施する。 また、旧鹿野小学校敷地内の新施設建設を見据え、城下町の空き家利用店舗の出店を鳥の劇場施設に拡大し、舞台芸術を核とした賑わいづくりに向けた事業を実施する。 【事業の成果】 ・城下町並みPR事業：「週末だけのまちのみせ」9月28日、9月29日実施（2,000人来場） ・農産物・特産物販売促進事業：鹿野ええもん市 4月28日、10月27日実施（1,400人来場） ・河内果樹の里山まつり10月20日実施（100人来場） ・芸能発表10月27日実施（160人来場） ・作品展示10月5日～31日実施（1,088人来場） 令和4年度 1,939千円 来場者数 約3,000人 令和5年度 1,939千円 来場者数 約6,000人 令和6年度 1,939千円 来場者数 約4,900人 【今後の課題・方向性】 実行委員会で効果を検証し見直しを行いながら、引き続きわったいな祭事業を支援していく。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	970			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	969			
	計	1,939			
（参考）					
前年度決算額		1,939			
評価結果	地域住民団体と共催し複数のイベントを実施することで、地域に人を呼び込み、地域住民との交流を活性化する取組に繋がっている。				

支所020		項 目 名		町民音楽祭開催費	
主要な施策		市民音楽祭開催費		ページ	50
年度		R6		鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費			事業の概要 【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682 【1 1 次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P258(支所022) 【事業の概要】 地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、町民ミュージカルの活動に対し補助を行う。また、鳥の劇場との交流・演技指導により、地域の文化芸術における担い手育成や情報発信の相乗効果が生まれる。 【事業の成果】 鹿野ふるさとミュージカル「鹿野にはかっぱやまどりくもの糸！」 ・時期：令和7年2月23日公演（599人来場） ・会場：鳥取市民会館 ・主催：鹿野町民音楽祭実行委員会 ・付随事業として鳥の劇場による舞台運営研修を実施 令和4年度 1,864千円 令和5年度 3,200千円 令和6年度 3,200千円 【今後の課題・方向性】 地域を巻き込みながら引き続き町民ミュージカルの活動を支援していく。	
目	文化振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,200				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,200				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		

支所021		項 目 名		鹿野城跡公園管理費	
主要な施策		公園管理費		ページ	47
年度		R6		鹿野町総合支所 産業建設課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費			事業の概要	
目	公園管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,302				
補正予算額	0			【問合せ先】鹿野町総合支所 産業建設課 0857-30-8686	
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,302				
本年度決算額	5,251				
区 分		決算額		【11次総の施策体系】2401	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	466			
	一般財源	4,785			
計		5,251		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P259(支所023)	
前年度決算額		4,050			
評価結果		住民との協働で適切な維持管理が行われている。引き続き安心安全な施設環境を目指し、適宜必要な予算措置等を行いながら適切な維持管理を図る。			

支所022		項 目 名		青谷地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R6		所 属 名 青谷町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,187		事業の概要 【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692 【11次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P259(支所024) 【事業の概要】 青谷の自然、歴史文化等を生かした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助し、地域活性化を図る。また、伝統工芸品「因州和紙」の魅力を発信するため、和紙工芸グループが作成した作品を展示しPRを行う。 補助金名：青谷地域活性化推進事業補助金 補助対象者：青谷地域づくり連絡協議会 【事業の成果】 ・青谷地域づくり連絡協議会事業 ① 因州和紙活用活動 ② 美化活動 ③ 鳴り砂保全活動 ④ 青谷上寺地遺跡学習活動 ⑤ 青谷町物産販売促進活動 ⑥ 青谷の魅力発掘活動 ⑦ 観光促進活動 ・因州和紙PR事業 和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介 令和4年度 1,130千円 令和5年度 1,126千円 令和6年度 1,170千円 【今後の課題・方向性】 地域の活性化に取り組む団体を継続支援しつつ、今後は活動の参加人数・事業内容を検証し、効果的な事業実施を目指す。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,187			
本年度決算額		1,170			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

支所023		項 目 名		青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	31
年度		R6		所 属 名 青谷町総合支所 地域振興課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費			事業の概要 【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P259(支所025) 【事業の概要】 青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から青谷高等学校へ入学した生徒に対して、青谷町内または鳥取市内に下宿する場合に生活費の一部を支援する。 補助金名：青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金 補助対象者：生徒の保護者または主たる生計維持者 【事業の成果】 青谷高等学校が取り組む地域みらい留学による県外からの入学生募集と連携し、令和6年度に入学生1名を受入れした。県外留学生の受入れにより、高校の活性化と青谷上寺地遺跡学習・青谷学などを通して地域の振興に繋がっている。 令和5年度 0千円 令和6年度 120千円 【今後の課題・方向性】 制度の活用が十分に進んでいないことから、今後は高等学校と連携して制度周知に取り組むとともに、地域や学校の魅力を発信することにより、より一層の入学者の増加と地域活性化を目指す。	
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	240				
補正予算額	△ 120				
予算流・充用額				0	
最終予算額		120		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		120			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	120			
計		120			
(参考)				評価結果 令和6年度は入学生1名を受入れ出来た。入学した生徒は学習はもちろん部活動や地域活動に積極的に取り組んでいる。	
前年度決算額		0			

支所024		項 目 名		青谷地域にぎわい創出事業補助金			
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45		
年度		R6		事業の概要			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	観光費			【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P260(支所026) 【事業の概要】 青谷地域の伝統産業である因州和紙の産地強化事業、まちなかの賑わいを創出する青谷ようこそ市場事業、青谷上寺地遺跡利活用推進事業を支援し、地域の賑わい創出を図った。 補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金 補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会 【事業の成果】 (1) 青谷因州和紙産地強化事業 ① 因州和紙後継者育成 ② 因州和紙の市場開拓・情報発信 ③ 地域と連携したPR活動 ④ 伝統技術等の保存・継承 ⑤ 手すき和紙原料の栽培研究 (2) 青谷ようこそ市場事業 ① あおいち（7月6日、8月4日、9月16日） ② あおいちギャラリー（9月7日～9月29日） ③ 青谷かみじちおもてなしプロジェクト（地域周遊マップ印刷等） (3) 青谷上寺地遺跡利活用推進事業 ① 青谷かみじちフェスタ（11月3日）※県と共催 ② 青谷かみじちスタンプラリー（11月2日～11月24日） ③ にぎわいづくりを進めるつどい（2月20日） 令和4年度 1,969千円 令和5年度 2,485千円 令和6年度 2,737千円 【今後の課題・方向性】 今後も地域資源の磨き上げと、資源を活用した取組を支援し、地域全体の活性化を推進していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
(単位:千円)							
当初予算額	2,850						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	2,850						
本年度決算額		2,737		その他財源の内訳			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	472					
	一般財源	2,265					
	計	2,737					
(参考)						評価結果	
前年度決算額	2,485						
						令和5年度にオープンした青谷かみじち史跡公園を活用した事業・イベントに取り組んでおり、本事業に取り組む地域と公共施設との連携が推進していることから、さらなる地域の活性化が期待できる。	

一 般 会 計

(繰越事業)

繰001		項 目 名		国土調査事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)		
主要な施策		国土調査事業費		ページ	42	
年度		R6		所 属 名		
会計名				総務部 財産経営課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 防災・減災、国土強靱化の推進を図るための国の補正予算を活用し、土砂災害特別警戒地域等の特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、災害時の迅速な復旧につなげる。 また、令和元年度より国の補正予算に呼応し、事業進捗を図っている。 なお、令和6年度末における事業進捗率は、25.02%となっている。 実施面積 0.44km² 事業費 23,414千円 【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。		
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農地費					
(単位:千円)						
前年度最終予算額		23,414				
本年度繰越予算額		23,414				
本年度決算額		23,414				
				その他財源の内訳		
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
				評価結果		
				引き続き、地籍の明確化を進めるため、進捗率向上を図っていく。		

繰002		項 目 名		旧本庁舎・第二庁舎解体事業費(繰越)	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 総務部 財産経営課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費			事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【1 1 次総の施策体系】2402 【事業の概要】 令和4年12月末の旧本庁舎及び第二庁舎解体工事完了に伴う周辺家屋等の工事による影響調査結果を受け、損傷が認められた者へ損害補償を行った。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 旧本庁舎・第二庁舎解体工事に伴う損害補償金 【今後の課題・方向性】 令和6年度事業完了。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		47,884			
本年度繰越予算額		4,298			
本年度決算額		3,824			

繰003	項 目 名	気高法面崩壊復旧事業費(繰越)		
主要な施策		財産管理費	ページ	30
年度		R6	所 属 名	
会計名		総務部 財産経営課		
一般会計		事業の概要		
款 総務費		【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132		
項 総務管理費		【1 1 次総の施策体系】 3101		
目 財産管理費		【事業の概要】 令和5年7月の大雨により、気高町酒津地区の法面（普通財産）の一部が崩落し、土砂、樹木が民地敷地に流出したため、復旧するもの。		
		【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。		
		【事業の成果】 気高法面崩壊復旧測量設計業務		
		【今後の課題・方向性】 速やかに復旧工事を行い、安心安全な住民サービスを確保する。		
(単位:千円)				
前年度最終予算額		17,215		
本年度繰越予算額		11,961		
本年度決算額		8,237	その他財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	6,700		
	その他	0		
	一般財源	1,537		
	計	8,237		
評価結果		事業の推進を図ることができた。		

繰004	項 目 名	令和6年度定額減税補足給付金事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		令和6年度定額減税補足給付金事業費	ページ	32
年度		R6	所 属 名	
会計名		総務部税務・債権管理局 市民税課		
一般会計		事業の概要		
款 総務費		【問合せ先】 税制係 0857-30-8142		
項 徴税费		【1 1 次総の施策体系】 1201		
目 賦課徴収費		【事業の概要】 令和6年度税制改正に伴い、当該年度に限り行われる個人住民税の定額減税に対応するため、令和5年度からの繰越明許事業により基幹税システムの改修を行う。		
		【予算繰越理由】 基幹税システムの改修にかかる適正な工期を確保するため。		
		【事業の成果】 「物価高騰対策」 個人住民税の定額減税に対応するため、基幹税システムの改修を行い、適正な課税事務を行った。		
		【今後の課題・方向性】 個人住民税にかかる定額減税は令和6年度限りの税制措置。		
(単位:千円)				
前年度最終予算額		11,018		
本年度繰越予算額		11,018		
本年度決算額		11,018	その他財源の内訳	
			分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	11,018		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	11,018		
評価結果		税制改正の公表から定額減税の実施まで限られた期間ではあったが、適正な賦課を行うためのシステム改修を行うことができた。		

繰005		項 目 名		生活困窮者食料配布事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		生活困窮者食料配布事業費		ページ	36	
年度		R6		事業の概要		
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	人権交流プラザ管理費					
【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241						
【11次総の施策体系】1403						
【事業の概要】 物価高騰等の理由により生活困難となった方に対する当面の緊急的な措置として、食料支援を行う。						
【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。						
【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 事業費 2,079,000円 食糧支援対応件数 163件						
【今後の課題・方向性】 物価高騰等の影響により生活困窮者の相談件数は依然として多く推移しており、引き続き食料支援を行う必要がある。						
(単位:千円)						
前年度最終予算額		2,079				
本年度繰越予算額		2,079				
本年度決算額		2,079				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収金	0			
		その他	0			
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	319				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,760				
	計	2,079				
評価結果		物価高騰等の影響により家計が更に苦しくなっている生活困窮者に対して、随時、必要な支援を行うことができた。				

繰006		項 目 名		消防ポンプ車購入費(繰越)	
主要な施策		消防ポンプ等購入費		ページ	47
年度		R6		所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101（実施計画関連事業） 【事業の概要】 消防ポンプ車を更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図る。 【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻等、社会的事変による物流の遅延、停滞により車両生産が遅延し、また、当該車両（いすゞ）のマイナーチェンジへ向けた開発の遅れも重なり、年度内の納品が困難となったため。 【事業の成果】 ・消防ポンプ車購入 1 台 令和 6 年度 25,265千円 ポンプ車（松保） 【今後の課題・方向性】 購入年度や各分団の整備状況を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。	
款	消防費				
項	消防費				
目	消防施設費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		52,397			
本年度繰越予算額		25,420			
本年度決算額		25,265			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	25,100			
	その他	0			
	一般財源	165			
	計	25,265			
評価結果		消防ポンプの更新により、消火作業の効率化が進むとともに、安定的な消防体制の整備を図ることができた。			

繰007		項 目 名		日本庁舎跡地にぎわい創出事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		総合企画費		ページ	30
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		6,900			
本年度繰越予算額		6,900			
本年度決算額		6,899			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,830			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,069			
	計	6,899			
事業の概要		【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012 【11次総の施策体系】 2402（実施計画関連事業） 【事業の概要】 市役所旧本庁舎跡地を会場に、市民や団体、事業者等がまちなかでつながり、中心市街地の賑わい創出や今後整備する緑地広場等の活用について考えるイベント「とっとりコネクトひろば」を開催する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ キッチンカーなどの事業者等に活動機会を提供するとともに、中心市街地の賑わい創出や今後整備する緑地広場等の活用について考えるイベント「とっとりコネクトひろば」を市役所旧本庁舎跡地で開催した。 【実施期間】 令和6年4月～9月 【テ ー マ】 「食べる」「学ぶ」「遊ぶ」「作る」「歩く」 【主な内容】 開催回数：6回（4/28、5/26、6/16、7/27、8/24、9/15に開催） 出店者数：飲食・物販：延べ79店、体験ブース等：延べ8ブース 来場者数：延べ約1,750人 催 し 物：キッチンカーやフリーマーケット、野菜等販売 風鈴や段ボールハウス作りなどの体験型ワークショップ スポーツ体験やまちなかクイズラリー など 【今後の課題・方向性】 「とっとりコネクトひろば」の実績を今後整備する緑地広場等の活用方法の参考とする。			
評価結果		「とっとりコネクトひろば」を開催することで、キッチンカーなどの事業者等に活動機会を提供するとともに、中心市街地の賑わい創出に寄与することができた。また、今後整備する緑地広場等の活用方法の参考とすることができた。			

繰008		項 目 名		市政広報費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		市政広報費		ページ	30
年度		R6		所 属 名 企画推進部 秘書課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費			事業の概要 【問合せ先】 広報室 0857-30-8008 【1 1 次総の施策体系】 2203 【事業の概要】 テレビスポットCMにより物価高騰支援等の本市の取組を市民に広く周知し、必要な支援につなげる経費。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 地元民放テレビ放送局（2局） 各157回放送（令和6年4月～令和7年3月） 【今後の課題・方向性】 本事業による物価高騰対応としてのテレビスポットCMの取組は、令和6年度をもって終了したが、今後も様々なメディアやSNS等を活用し、市政情報を市民に届けていく。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		10,560			
本年度繰越予算額		10,560			
本年度決算額		10,560			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,392			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,168			
	計	10,560			
評価結果		これまで行ってきた地元民放放送局1局でのスポットCM放送に加え、2局でスポットCMを放送したことによって、より多くの市民等に本市の取組を周知することができた。			

繰009	項 目 名	地産地消！地域応援クーポン事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)		
主要な施策	地産地消！地域応援クーポン事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R6	事業の概要		
会計名		【問合せ先】広報室 0857-30-8008		
一般会計		【11次総の施策体系】2203		
款	総務費	【事業の概要】		
項	総務管理費	情報発信力及び拡散力の高い媒体等とタイアップし、本市への関心・知名度の向上による誘客、周遊を促進するための魅力発信と、物価高騰の影響を受ける市内飲食店等で使用できるクーポンを発行し、市民・来訪者等の消費意欲を高め、販売促進による地域経済の活性化を図る。		
目	企画費	【予算繰越理由】		
(単位:千円)		国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額	82,674	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	81,997	＜物価高騰対策＞		
本年度決算額	25,923	・市公式LINEを活用した市内飲食店及び移動販売車にて使用できるプレミアムクーポンの発行 発行件数:3,442件 利用金額:4,607千円		
		・移動販売車等物価高騰支援金 34台 2,000千円		
		・地元情報誌広告掲載、鳥取駅サイネージ広告掲出、関西圏ラジオ及びイベント出展PR		
		【今後の課題・方向性】		
		本事業による物価高騰対応としての取組は、令和6年度をもって終了したが、別事業で令和7年度に実施する「地産地消！地域応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)」や「鳥取市知名度アップ大作戦事業」などにより、引き続き本市の魅力発信や地域経済の回復等の取組を行う。		
		【評価結果】		
		プレミアムクーポンの利用が少なかったのは、SNS投稿をクーポン入手の条件としたことが大きな要因と考えられる。このため、令和7年度のクーポン事業では、入手条件やクーポンの額などを見直し、利用しやすい制度とする。		
		【事業の概要】		
		情報発信力及び拡散力の高い媒体等とタイアップし、本市への関心・知名度の向上による誘客、周遊を促進するための魅力発信と、物価高騰の影響を受ける市内飲食店等で使用できるクーポンを発行し、市民・来訪者等の消費意欲を高め、販売促進による地域経済の活性化を図る。		
		【予算繰越理由】		
		国の補正予算に呼応するため。		
		【事業の成果】		
		＜物価高騰対策＞		
		・市公式LINEを活用した市内飲食店及び移動販売車にて使用できるプレミアムクーポンの発行 発行件数:3,442件 利用金額:4,607千円		
		・移動販売車等物価高騰支援金 34台 2,000千円		
		・地元情報誌広告掲載、鳥取駅サイネージ広告掲出、関西圏ラジオ及びイベント出展PR		
		【今後の課題・方向性】		
		本事業による物価高騰対応としての取組は、令和6年度をもって終了したが、別事業で令和7年度に実施する「地産地消！地域応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)」や「鳥取市知名度アップ大作戦事業」などにより、引き続き本市の魅力発信や地域経済の回復等の取組を行う。		
		【評価結果】		
		プレミアムクーポンの利用が少なかったのは、SNS投稿をクーポン入手の条件としたことが大きな要因と考えられる。このため、令和7年度のクーポン事業では、入手条件やクーポンの額などを見直し、利用しやすい制度とする。		

繰010	項 目 名	文化芸術のまちづくり推進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)		
主要な施策	文化振興費	ページ	50	所 属 名
年度	R6	事業の概要		
会計名		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
一般会計		【11次総の施策体系】2301(実施計画関連事業)		
款	教育費	【事業の概要】		
項	社会教育費	文化芸術に関する情報発信や地元芸術家などの活動に対する支援を行うことにより、市民の文化芸術活動の促進と文化芸術に対する意識の高揚を図る。		
目	文化振興費	【予算繰越理由】		
(単位:千円)		国の補正予算に呼応し、市内の文化芸術が衰退することが無いよう地元文化芸術団体等を支援するため。		
前年度最終予算額	4,000	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	4,000	＜物価高騰対策＞		
本年度決算額	3,549	・鳥取市芸術家バンク登録者の派遣(13校12件派遣)		
		・地元芸術家活用に対する支援(7件)		
		・民間ギャラリー活用に対する支援(6件)		
		・中心市街地若手芸術家育成拠点整備に対する支援(1件)		
		【今後の課題・方向性】		
		引き続き文化芸術に関する情報発信、地元芸術家などの活動に対する支援や小中学校への地元芸術家の派遣を行うことにより、市民の文化芸術活動の促進、文化芸術に対する意識の高揚や地元芸術家に対する認知度向上を図る。		
		【評価結果】		
		公式ウェブサイトにおいて文化芸術に関する情報発信や地元芸術家などの活動に対する支援、小中学校への地元芸術家の派遣など市民の文化芸術活動の促進、文化芸術に対する意識の高揚や地元芸術家の認知度向上を図った。		

繰011		項 目 名		有線テレビジョン放送施設管理費(繰越)																			
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	30																		
年度		R6		所 属 名																			
会計名				企画推進部 デジタル戦略課																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【11次総の施策体系】2405 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。 【予算繰越理由】 県の事業に対応するため。 【事業の成果】 県道三代寺宮下線(中郷～町屋工区)改良工事に伴うCATV線移設 【今後の課題・方向性】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。 ※その他財源の諸収入は、県からの移設補償金																					
款	総務費																						
項	総務管理費																						
目	企画費																						
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		141,677																					
本年度繰越予算額		6,859																					
本年度決算額		4,787																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>4,787</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	4,787	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	4,787																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,787</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>4,787</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	4,787	一般財源	0	計	4,787										
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	4,787																						
一般財源	0																						
計	4,787																						
評価結果		有線テレビジョン放送施設の維持管理を引き続き実施していく。																					

繰012		項 目 名		町内会集会所建設等補助金(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)			
主要な施策		町内会集会所建設等補助金		ページ	31		
年度		R6		所 属 名			
会計名				市民生活部 協働推進課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業） 【事業の概要】 資材等の価格高騰により地域の経済的負担が増す中で、町内会のコミュニティ活動の拠点である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティ活動の維持・活性化を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ ・町内会集会所の改築等への助成の実施 19件（18町内会） 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域の要望を把握し、集会所の改修等に要する事業費の一部を助成し、地域コミュニティ活動の維持・活性化に寄与する。			
款	総務費						
項	総務管理費						
目	諸費						
(単位:千円)							
前年度最終予算額		12,976					
本年度繰越予算額		12,976					
本年度決算額		11,467					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	9,083		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	0		使用料	0		
	一般財源	2,384		手数料	0		
	計	11,467		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
評価結果		町内会集会所の機能充実を支援し、地域コミュニティ活動の維持・活性化を図ることができた。					

繰013		項 目 名		戸籍関係事務費(繰越)		
主要な施策			戸籍事務費		ページ	32
年度			R6		所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名						
一般会計						
款		総務費				
項		戸籍住民基本台帳費				
目		戸籍住民基本台帳費				
(単位:千円)						
前年度最終予算額		30,302				
本年度繰越予算額		10,802				
本年度決算額		10,802				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	9,795				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,007				
	計	10,802				
その他財産の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
事業の概要		【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194 【11次総の施策体系】2405 【事業の概要】 令和5年6月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号）の成立により、戸籍法が改正され、戸籍の記載事項に「氏名の振り仮名」が新たに追加されることとなった。このことに対応するためシステム改修を行うもの。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 戸籍への氏名の振り仮名記載に必要なシステム改修を行った。 【今後の課題・方向性】 市区町村は、令和7年5月26日以降、3か月以内に戸籍に記載する予定の振り仮名（仮の振り仮名）を本籍人に通知し、確認してもらう。 通知の仮の振り仮名に間違いがある場合は、令和8年5月25日までに氏名の振り仮名の届出をしていた だく必要がある。 届出しなかった人については、令和8年5月26日以降に、随時、仮の振り仮名を職権により戸籍に記載する。				
評価結果		今後も戸籍事務の適正な遂行に努めるとともに、戸籍の氏名の振り仮名記載に向けた業務を遅滞なく進めていく必要がある。				

繰014		項 目 名		住民登録関係事務費(繰越)																			
主要な施策			住民基本台帳事務費		ページ 32																		
年度			R6																				
会計名			事業の概要 【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193 【1 1 次総の施策体系】2405 【事業の概要】 令和5年6月に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号）の成立により、戸籍法及び住民基本台帳法の一部が改正され、戸籍の記載事項に「氏名の振り仮名」が新たに追加されることに伴い、住民基本台帳法施行令が改正され、住民票及び戸籍の附票の氏名にも振り仮名が記載されることとなった。併せてマイナンバーカードに氏名をローマ字表記することが可能となるため、それらに必要なシステム改修を行うもの。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 住民票、戸籍の附票の氏名への振り仮名の記載や、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記するために必要なシステム改修を行った。 【今後の課題・方向性】 戸籍に記載された氏名の振り仮名を、遅滞なく住民票、戸籍の附票に記載する必要がある。																				
一般会計																							
款	総務費																						
項	戸籍住民基本台帳費																						
目	戸籍住民基本台帳費																						
(単位:千円)																							
前年度最終予算額			36,954																				
本年度繰越予算額			19,965																				
本年度決算額			19,965																				
			その他財産の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>19,965</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>19,965</td></tr></table>			区 分		決算額	財源内訳	国・県支出金	19,965	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	19,965							
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	19,965																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	19,965																					
評価結果			今後も住民基本台帳事務の適正な遂行に努めるとともに、住民票や戸籍の附票の氏名の振り仮名記載に向けた業務を遅滞なく進めていく必要がある。																				

繰015		項 目 名		住宅省エネルギー改修等促進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		省エネルギー推進事業費		ページ	40
年度		R6		所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課 事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】3201（実施計画関連事業） 【事業の概要】 既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、係る経費の一部を助成することで、住宅の省エネルギー性能の向上を図り、民生家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ ・鳥取市住まいの断熱リフォーム支援補助金の交付 令和4年度 実績なし 令和5年度 86件 令和6年度 114件 【今後の課題・方向性】 今後も既存住宅の断熱化リフォームへの助成を行うことで、民生家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		8,500			
本年度繰越予算額		8,500			
本年度決算額		8,500			

繰016		項 目 名		低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		低所得世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業費		ページ	34
年度		R6		所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		2,624,102		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【11次総の施策体系】1403 【事業の概要】 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における重点支援地方交付金の追加交付に呼応し、令和5年度の住民税が非課税または均等割のみ課税世帯に7万円を追加給付する。また、令和5年度3万円未支給世帯には10万円を給付する。 【予算繰越理由】 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に呼応した、年度跨ぎの事業のため。 【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ 令和5年度の住民税が非課税または均等割のみ課税世帯（108世帯）に対し1世帯当たり7万円を追加給付した。また、令和5年度3万円未支給世帯（5世帯）に対し10万円を給付した。 令和6年度 8,809千円 【今後の課題・方向性】 国の動向を注視し、必要な支援を速やかに実施する。	
本年度繰越予算額		59,776			
本年度決算額		8,809			

繰017		項 目 名		地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)	
主要な施策		社会福祉施設整備等補助金		ページ	33
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1202 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 繰越分（R5→R6） 192,737千円（介護ロボット1件、施設整備1件、開設準備1件、大規模修繕・耐震化整備1件） 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		242,920			
本年度繰越予算額		194,372			
本年度決算額		192,737			

緑019

項 目 名

認知症施策推進計画策定事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)

主要な施策

在宅介護予防事業費

ページ

35

所 属 名

福祉部
長寿社会課

年度

R6

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【11次総の施策体系】1202

【事業の概要】
介護保険事業費補助金(補助率10/10)を活用し、共生社会の実現を推進するための認知症基本法(以下、基本法)で努力義務となっている市町村認知症施策推進計画の策定に向けた取組を通して、認知症本人の声を起点に、本人を含めた多様な立場の者が基本法の理念や「新しい認知症観」の実感的理解を深めるとともに、その考え方を浸透させていくことで認知症になってからも自分らしく暮らし続けることができるよう地域の認知症ケアの向上を図る。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。(令和5年度国1次補正)
(交付決定 令和6年3月5日)

【事業の成果】
① 認知症に関する正しい知識や認知症の人への正しい理解を深めるための普及啓発イベント(鳥取市認知症フォーラム)の開催
② 認知症の本人をはじめとした多様な立場の者の意見を施策に反映させるための会議(鳥取市認知症施策推進計画策定ワーキング)の開催 5回
③ 鳥取市認知症施策推進計画の策定(令和7年3月)

【今後の課題・方向性】
鳥取市認知症施策推進計画に基づき、認知症になってからも自分らしく暮らし続けることができるまちなを目指して各種事業・取組を推進する。

会計名

一般会計

款

民生費

項

社会福祉費

目

老人福祉費

前年度最終予算額

2,000

本年度繰越予算額

2,000

本年度決算額

1,452

他の財源の内訳

分組金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

1,452

地方債

0

その他

0

一般財源

0

計

1,452

評価結果

基本法の理念や「新しい認知症観」の実感的理解を深めるとともに、その考え方を浸透させていくことで地域の認知症ケアの向上を図るため、国庫補助金を活用し事業を実施した。

緑020

項 目 名

低所得の子育て世帯くらし応援給付金給付事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)

主要な施策

低所得の子育て世帯くらし応援給付金給付事業費

ページ

37

所 属 名

健康こども部こども家庭局
こども未来課

年度

R6

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【11次総の施策体系】1101

【事業の概要】
物価高に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することで生活支援を図る。

【予算繰越理由】
令和5年度臨時事業であり、令和5年度末の申請に対し年度を跨いで支給する対象に対し、適切に給付金を支給するため。

【事業の成果】
「物価高騰対策」
低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の特別給付金を支給した。

令和5年度 201,700千円(令和5年度臨時事業)
令和6年度 1,450千円

【今後の課題・方向性】
国事業に呼応して実施する。

会計名

一般会計

款

民生費

項

児童福祉費

目

児童福祉総務費

前年度最終予算額

211,250

本年度繰越予算額

9,550

本年度決算額

1,450

他の財源の内訳

分組金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

1,450

地方債

0

その他

0

一般財源

0

計

1,450

評価結果

物価高の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。

繰021		項 目 名		私立保育園等給食費緊急特別支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	38
年度		R6		健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		43,693		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101 【事業の概要】 私立保育園、認定こども園等に対し、運営費（食材費増額相当分）を支援する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に対応するため。 【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 運営費補助 48園（750円/人・月） 令和4年度 6,882千円（令和4年9月～令和5年3月）（200円/人・月） 令和5年度 34,174千円（令和5年4月～令和6年3月）（600円/人・月） 令和6年度 42,837千円（令和6年4月～令和7年3月）（750円/人・月） 【今後の課題・方向性】 令和4～6年度臨時事業。	
本年度繰越予算額		43,693			
本年度決算額		42,837			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	30,585			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,252			
	計	42,837			
評価結果	私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げを抑制し、栄養バランスや量と質を保った給食の実施につなげることができた。				

繰022		項 目 名		豊実保育園・倉田保育園改築事業費(繰越)	
主要な施策		保育園施設整備費		ページ	38
年度		R6		健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費			事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8236 【1 1 次総の施策体系】1101 【事業の概要】 施設の老朽化が進行している、豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。 【予算繰越理由】 適正事業期間を確保するため。 【事業の成果】 品質確保及び工期短縮等を勘案し、公募型プロポーザルによって事業者を選定。 設計施工業務を一括発注。 豊実保育園改築事業（事業期間：令和4年12月28日～令和7年1月31日） 倉田保育園改築事業（事業期間：令和4年12月28日～令和6年9月30日） ＜繰越で実施した事業＞豊実保育園・倉田保育園改築事業の産業廃棄物収集運搬処分業務 令和4年度 21,494千円 令和5年度 598,852千円（翌年度繰越額351千円） 令和6年度 121,259千円（現年分）（翌年度繰越額12,969千円） 262千円（繰越分） 【今後の課題・方向性】 令和7年度に改築事業の事後調査を実施。	
目	保育所費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		603,530			
本年度繰越予算額		351			
本年度決算額		262			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	262			
	計	262			
評価結果		豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。			

繰025		項 目 名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(繰越)	
主要な施策		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		ページ	40
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】 予防接種推進係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】 1302 【事業の概要】 特例臨時接種が令和6年3月31日で終了となり、期間終了後に接種費用等の必要経費の支払いを行う。 【予算繰越理由】 特例臨時接種期間終了後の必要経費の支払いを行うため。 【事業の成果】 特例臨時接種期間中に接種した接種費用の支払い等を実施した。 令和4年度実績 62,265千円（延べ接種回数（初回・追加含む）：214,296回） 令和5年度実績 275,035千円（延べ接種回数（初回・追加含む）：76,183回） 令和6年度実績 2,008千円（延べ接種回数（初回・追加含む）：630回） 【今後の課題・方向性】 特例臨時接種に係る残務処理が終了し、令和6年度から実施している定期接種により引き続き感染による重症化予防を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		367,012			
本年度繰越予算額		20,861			
本年度決算額		2,008			
		その他の財産の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰026		項 目 名		地産地消推進の店認証事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地産地消推進事業費		ページ	42
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 「鳥取市地産地消の店」専用ウェブサイト等において、加入店舗増加を目的にSNSキャンペーンを実施し、認定店を利用した消費者の情報をSNSで発信するとともに専用サイトでも紹介する。認定店のPRと誘客を行うとともに、本取組を広く宣伝することにより、認定店舗数の増加を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 地産地消の店 認定店数 令和4年度 81店 令和5年度 78店 令和6年度 94店 【今後の課題・方向性】 地産地消の推進は「第7期地産地消行動指針」に基づき各種施策を実施している。今後も地産地消の推進を市民にPRしていく必要があり、地元食材を利用している地産地消の認定店を増やし、地産地消を推進する人材の発掘・育成を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		748			
本年度繰越予算額		748			
本年度決算額		748			
区 分		決算額		その他財産の内訳	
財源内訳	国・県支出金	524		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	224		手数料	0
	計	748		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
評価結果		キャンペーンの効果もあり、地産地消認定店数が増加し、地元食材の消費による地産地消を図ることができた。			

繰027		項 目 名		スマートエネルギータウン構想推進事業費(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費			【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8828	
目	商工業振興費				
(単位:千円)				【1 1 次総の施策体系】2101	
前年度最終予算額		156,940		【事業の概要】 環境省脱炭素先行地域づくり事業の取組により、若葉台エリアと佐治町で再エネ設備や関連技術・サービスの導入を図り、地域や住民に裨益する再エネの最大限導入により、地方創生の発展と持続可能なまちづくりを進める。	
本年度繰越予算額		41,272		【予算繰越理由】 全国的な資材（電線）供給不足が生じたため及び関係者との協議に日数を要したため。	
本年度決算額		41,271		【事業の成果】 ・若葉台産業用工場に蓄電池及びE V 充電器の導入支援 1 社 ・佐治川水力発電事業概略設計を実施	
				【今後の課題・方向性】 引き続き、脱炭素先行地域づくり事業に取り組み、エネルギーの地産地消を推進し、地域脱炭素の実現、地域内資金循環の促進、雇用の創造及び自立的・持続的なまちを目指す。	

繰028		項 目 名		キャッシュレス決済促進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103、2402 【事業の概要】 消費者の利便性の向上や事業者の経営の効率化を図るため、キャッシュレス決済を導入する事業者に対し補助することにより、キャッシュレス社会の実現に向けた基盤を構築し、もって本市の商業の振興を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 市内のキャッシュレス化を推進するため、キャッシュレス決済機器導入等に係る経費の一部に対して支援を行った（補助率：2/3、上限：100千円） 補助金交付 5件 【今後の課題・方向性】 市内事業者のキャッシュレス化に対する支援を行い、決済環境の利便性を向上させることができたが、今後も消費者の利便性の向上や事業者の経営の効率化につながる施策を検討していく。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		2,000			
本年度繰越予算額		2,000			
本年度決算額		426			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰越029		項 目 名		人材確保推進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
款		【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)			
項		【事業の概要】 県が立ち上げた「とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム」を通じて養成された地元人材の活用や、外部人材の活用に向けた業務プロセスの分析や見直しを行う市内企業の支援を行い、生産性向上と人材確保を推進する。			
目		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
		【事業の成果】 ・リモートワーカー等外部人材活用補助金の交付 2件 ・リモートワーカー活用セミナー 30社36名			
		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるリモートワーカーの活用に向けて、令和5年8月に地元IT企業及び鳥取銀行と3者連携協定を締結しており、引き続き連携した取組により、リモート人材の活用に対する認知度向上及び意識改革への啓発を図っていく。			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		2,000			
本年度繰越予算額		2,000			
本年度決算額		892			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	892			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	892			
評価結果		人手不足が深刻化する中、リモートワーカーの活用という新たな取組を啓発、支援することで、地元企業の持続的成長に向けて貢献できたと考える。			

繰030		項 目 名		働き方改革推進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		働き方改革推進事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
項	商工費		【 1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)		
目	商工業振興費		【事業の概要】 働き方改革推進セミナー等の開催により、市内企業において多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進する。		
(単位:千円)			【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額		4,543		【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 働き方改革・DX推進セミナーの開催 参加企業：延べ137社176名/6回	
本年度繰越予算額		4,543		【今後の課題・方向性】 地元企業におけるDXの浸透が十分とは言えない現状から、市内企業への働き方改革とデジタル技術の活用を引き続き推進し、誰もが柔軟に働ける地域社会を目指す。	
本年度決算額		4,543		その他の財源の内訳	
財源内訳	区 分	決算額		分担金	0
	国・県支出金	697		負担金	0
	地方債	0		使用料	0
	その他	0		手数料	0
	一般財源	3,846		財産収入	0
	計	4,543		寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
			その他	0	
評価結果		市内企業へ働き方改革とDX活用を促進し、多様な働き方、誰もが働きやすい職場環境づくりに貢献した。			

繰031		項 目 名		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(繰越)			
主要な施策		公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出		ページ	45		
年度		R6		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課 事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1 1 次総の施策体系】2103 【事業の概要】 鳥取市公設地方卸売市場の現在地での建替え・機能強化した閉鎖型施設への転換を図る再整備事業、市が設置している機械機器設備の老朽化による指定管理に内包する修繕費の増額、電気代等高騰対策としての指定管理料の増額を行うための一般会計から公設地方卸売市場特別会計への繰出。 ※施設管理業務委託（委託先:協同組合鳥取総合食品卸売市場） 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼应するため。 【事業の成果】 ・再整備事業に係る繰出 15千円（再整備事業に係る起債を行う際の端数） 【今後の課題・方向性】 卸売市場の適正な運営、再整備事業の実施に伴う各種事業のため必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。			
会計名							
一般会計							
款	商工費						
項	他会計繰出						
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出						
(単位:千円)							
前年度最終予算額		2,609					
本年度繰越予算額		16					
本年度決算額		15					
						その他財源の内訳	
						分担金 0	
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
				</			

繰032		項 目 名		各種金融対策利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	44
年度		R6		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		1,033			
本年度繰越予算額		1,033			
本年度決算額		312			

緑033	項 目 名	労働力確保対策企業支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)			
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	44	
年度		R6	所 属 名		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費		【11次総の施策体系】2101			
項 商工費		【事業の概要】 日本語学校の運営を支援することにより、誘致企業及び市内企業に対する人材確保の仕組みを維持することで、誘致の促進及び市内企業の成長を図る。			
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 物価高騰対策事業として実施するため。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ ・鳥取市労働力確保対策緊急支援事業補助金 日本語学校の経営安定化を図るため、教員に係る人件費の一部を補助。			
前年度最終予算額		11,888	【今後の課題・方向性】 高度外国人材の活用は、地元企業の労働力不足を解消する大きな手段の一つである。在留資格を巡る法改正等の日本語学校を取り巻く情勢を勘案のうえ、補助制度以外の支援方法を検討していく。		
本年度繰越予算額		11,888			
本年度決算額		11,578	評価結果		
区分		決算額	日本語学校を設立・運営する法人を支援することにより、日本語会話が可能な高度外国人材が育成され、地元企業の労働力確保に寄与した。		
財源内訳	国・県支出金	8,322	分担金		0
	地方債	0	負担金		0
	その他	0	使用料		0
	一般財源	3,256	手数料		0
	計	11,578	財産収入		0
			寄付金		0
			繰入金		0
			贈収入		0
			その他		0

緑034	項 目 名	令和5年台風第7号被災企業復興支援事業費(繰越)			
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ	45	
年度		R6	所 属 名		
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費		【11次総の施策体系】2101			
項 商工費		【事業の概要】 豪雨災害による被害を受けた市内中小企業者の早期復旧及び操業再開を促すため、復旧作業等に必要な費用の一部支援を行う。			
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 台風の影響により復旧工事に日数を要したため。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ・鳥取市令和5年台風第7号被災企業復興支援補助金 令和5年台風第7号等で被害を受けた施設・設備の原状回復、生産性向上または災害防護対策のために実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 交付実績 1件 1,000千円			
前年度最終予算額		15,000	【今後の課題・方向性】 今後も甚大な被害を被る災害等が起きた際には、市内事業者の事業継続及び早期の事業再開を促進するための支援策を検討する。		
本年度繰越予算額		1,000			
本年度決算額		1,000	評価結果		
区分		決算額	復旧作業等に必要な費用の一部支援を行うことで、市内中小企業者の早期復旧及び操業再開につなげることができた。		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金		0
	地方債	0	負担金		0
	その他	0	使用料		0
	一般財源	1,000	手数料		0
	計	1,000	財産収入		0
			寄付金		0
			繰入金		0
			贈収入		0
			その他		0

繰035		項 目 名		再エネ・省エネ設備導入事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101 【事業の概要】 再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、エネルギー使用量及びコストの低減を図ることで、中小企業等の負担軽減及びCO₂排出量の削減を促進する。 【予算繰越理由】 物価高騰対策事業として実施するため。 【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ ・再エネ・省エネ設備導入補助金 市内中小企業に対し、再エネ・省エネ設備の導入に係る経費の一部を補助。 交付実績 54件 98,730千円 【今後の課題・方向性】 原材料・エネルギー価格の高騰は収まらず、市内事業者への影響も長期化している。枯渇しないエネルギー源の確保やエネルギー使用量の削減は、地域経済の持続的発展に寄与するものであるため、市内事業者への支援を継続する。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		107,200			
本年度繰越予算額		107,200			
本年度決算額		98,730			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	50,030			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	48,700			
計		98,730			
評価結果		エネルギー価格の高騰による影響を受けている市内事業者に対し、電力自家消費のための再エネ設備の導入や省エネ効果の高い設備への更新等を支援することで、エネルギー使用量やCO ₂ 排出量の削減に寄与した。			

繰036		項 目 名		農商工連携マッチング事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【事業の概要】 農商工連携をテーマに、市内事業者の生産物、加工品、技術、ネットワーク、販路等のマッチングやコーディネートを行うことにより、鳥取の地域資源を生かした商品開発を促進することで、本市の6次産業の発展を図る。 【予算繰越理由】 物価高騰対策事業として実施するため。 【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ 農商工連携マッチング委託事業 ・農林漁業者と商工業者のマッチング支援 ・6次産業化推進コーディネート ・商品開発技術の習得、経営改善等課題解決の個別相談の実施 ・鳥取産品の商品評価とバイヤー他の売り場モニタリング ・鳥取産品の磨き上げ（ブラッシュアップ）支援 ・鳥取の魅力発信＆ふるさととっとり産品応援 ・販路開拓・需要獲得支援 ・農商工連携・6次産業化支援連携セミナー 支援件数 79件 ① マッチング支援 32件 ② 専門家によるアドバイス支援 12件 ③ 販路開拓・商談支援 35件 【今後の課題・方向性】 地元産品の普及拡大に向け、引き続き、商工団体などと連携を図りつつ、事業者の商品開発や販路開拓、事業者間の連携の促進に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		6,266			
本年度繰越予算額		6,266			
本年度決算額		6,266			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,386			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,880			
	計	6,266			
評価結果		農林漁業者や商工業者による商品開発や販路開拓に対する支援などの取組により、事業者間の連携促進や地元産品の普及拡大に寄与した。			

線037		項 目 名		国際観光推進事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費		【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）			
項 商工費		【事業の概要】 インバウンド需要の本格的な回復を見据え、外国人観光客の受入体制の充実を図るとともに、効果的なプロモーション活動等を展開し、インバウンド誘客による地域経済の活性化を図る。			
目 観光費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ ① 台湾向け誘客プロモーションの実施 SNS・WEBサイトでの情報発信、台湾現地旅行博への出展、FAMトリップの実施、旅行会社による商品造成 ② 欧米豪向け誘客事業の実施 FAMトリップの実施、麒麟のまち圏域観光情報冊子の制作（英語） HISのバリアンテナショップへの鳥取市PRブース設置 ③ 「国際観光客サポートセンター」の運営 ④ 外国人観光客向け高速バスの運行支援 ・関西方面（大阪、姫路）と本市（鳥取行き方面）を結ぶ外国人誘客対象の格安高速バス（1,000円）の運行支援 ・運行期間：【大阪】令和6年6月20日～令和7年3月20日 【姫路】令和6年5月25日～令和7年2月7日 ・利用者数：【大阪】2,231人 【姫路】181人 令和6年度 43,936千円			
前年度最終予算額		43,984		【今後の課題・方向性】 格安高速バスの運行継続など、外国人観光客の受入環境の整備やおもてなし体制の強化を図るとともに、東アジアを中心にプロモーション活動に取り組むことで、更なる誘客促進につなげる。	
本年度繰越予算額		43,984			
本年度決算額		43,936		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	30,789			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,147			
	計	43,936			
評価結果		台湾や欧米豪を中心に、効果的な情報発信を行い、外国人観光客の誘客を図った。また、高速バスの運行支援により多くの外国人観光客の二次交通として利用され、本市への周遊促進につながった。			

繰越038		項 目 名		インバウンド等滞在環境上質化事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名	
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費		【11次総の施策体系】2202			
項 商工費		【事業の概要】 インバウンド需要の更なる獲得及び本市を訪れる外国人旅行者の快適な周遊・滞在を実現するため、鳥取砂丘アクティビティ事業者が一体となった受入体制強化、ツアーオペレーション機能の構築、観光事業者が行う受入環境整備等に係る支援を行う。			
目 観光費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ (1) インバウンド向けのツアーオペレーション機能の構築やアクティビティ人材育成のための講座等の開催、閑散期のコンテンツ造成、多言語ガイド支援ツールの制作等。 (2) 鳥取市観光ウエルカム事業補助金による支援。 12件 ・新たな観光コンテンツ・土産物の開発事業 3件 ・翻訳等多言語対応に係る事業 2件 ・キャッシュレス、予約受付システム等各種デジタル化につながる事業 1件 ・受入環境の上質化につながる施設改修等 1件 ・その他観光需要の創出や受入環境の上質化が見込まれる事業 5件			
前年度最終予算額		10,972		令和6年度 10,900千円	
本年度繰越予算額		10,972		【今後の課題・方向性】 観光事業者が取り組む受入環境整備等に係る支援を引き続き実施し、インバウンド需要の更なる獲得を図る。	
本年度決算額		10,900			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,683			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,217			
	計	10,900			
評価結果		観光事業者が取り組む新たな観光コンテンツの開発や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、滞在環境の上質化を図ることができた。			

繰039		項 目 名		観光産業育成支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		観光産業育成支援事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計					
款	商工費		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業） 【事業の概要】 観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備等に対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ＜物価高騰対策＞ （1）鉱泉源の維持管理（施設整備・改修等）への支援 1件 （2）おもてなし向上への支援 1件 （3）外国人観光客の誘客促進への支援 1件 （4）観光商品開発・販路開拓への支援 1件 （5）誘客イベントへの支援 5件 （6）観光鳥取PRへの支援 1件 令和6年度 2,752千円 【今後の課題・方向性】 引き続き観光事業者を支援することで、誘客促進及び本市の観光産業の振興を図る。		
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		3,000			
本年度繰越予算額		3,000			
本年度決算額		2,752			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,100			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	652			
	計	2,752			
評価結果		観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び振興を図ることができた。			

繰040		項 目 名		鳥取砂丘西側整備事業費(繰越)	
主要な施策		鳥取砂丘上質化事業費		ページ	45
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		130,129			
本年度繰越予算額		12,595			
本年度決算額		11,916			
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	5,700			
	その他	0			
	一般財源	6,216			
	計	11,916			
評価結果	キャンプ場、ゲストハウス、グランピングの3施設からなる「ヤマタ鳥取砂丘ステーション」が令和6年4月に開業。今後のリゾートホテルの開業等を見据え、砂丘西側エリアのさらなる滞在環境の上質化に取り組む必要がある。				

緑041	項 目 名	みんなでやらいや農業支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	42
年度		R6	所 属 名	
会計名		農林水産部 農政企画課		
一般会計		事業の概要		
款 農林水産業費		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
項 農業費		【11次総の施策体系】2104		
目 農業振興費		【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 プラン実現のために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 （補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6）		
(単位:千円)		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額		3,374	【事業の成果】 ≪物価高騰対策≫ ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金 国府地域（1件）乾燥機、色彩選別機	
本年度繰越予算額		2,818	令和6年度 2,272千円	
本年度決算額		2,272	【今後の課題・方向性】 農業者の規模拡大等を継続して支援していく必要がある。	
区分		決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金	2,272	生産規模の拡大等を目指す意欲のある農業者を支援し、地域農業の振興、活性化及び農業者の所得向上を図った。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,272		
	その他財源の内訳			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			

緑042	項 目 名	令和5年台風第7号被害農業施設復旧支援事業費(繰越)		
主要な施策		令和5年台風第7号被害農業施設復旧支援事業費	ページ	42
年度		R6	所 属 名	
会計名		農林水産部 農政企画課		
一般会計		事業の概要		
款 農林水産業費		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
項 農業費		【11次総の施策体系】2104		
目 農業振興費		【事業の概要】 令和5年台風第7号による被害を受けた果樹園、畜産施設の復旧、畜舎の消毒等の生産継続に係る経費を支援し、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上を図る。 対象者：農協、生産組織、農業者 対 象：① 園芸施設ハウス（補助率：1/2 県1/3・市1/6） ハウスの撤去・復旧等 ② 果樹園（補助率：1/2 県1/3・市1/6） 果樹棚の撤去・復旧等 ③ 畜産施設（補助率：2/3 県1/3・市1/3） 畜舎の消毒等		
(単位:千円)		【予算繰越理由】 農業基盤の復旧に時間を要するため。		
前年度最終予算額		1,569	【事業の成果】 ① 園芸施設ハウス：1件 ② 果樹園：5件 ③ 畜産施設：0件	
本年度繰越予算額		300	令和5年度（繰越）99千円	
本年度決算額		99	【今後の課題・方向性】 災害時に迅速な対応が求められるため、日頃から気象情報に留意し、鳥取県及び農業共済組合等との情報連携を図ることで、被災者に円滑な支援を行うための体制を構築しておく必要がある。	
区分		決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金	66	台風により被害を受けた生産者を支援することにより、生産安定と生産者の営農意欲及び産地の維持・向上につながった。	
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	33		
	計	99		
	その他財源の内訳			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			

緑043

項 目 名

生産基盤等復旧支援事業費(緑越)

主要な施策

令和5年7月大雨被害農業施設復旧支援事業費

ページ

42

所 属 名

農林水産部
農政企画課

年度

R6

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【11次総の施策体系】2104

【事業の概要】
緊急的に生産基盤の復旧を行い、営農意欲の向上と特産物の生産振興を図った。
実施主体：果樹生産者（2園）
事業内容：モノレール等の復旧
補助率：県:1/3 市:1/3 生産者:1/3

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
・樹園地内破損のモノレール軌道等の撤去及び改修
・灌水施設の復旧

【今後の課題・方向性】
復旧支援の対象要件となり得るのか否か、対象外となった場合の支援措置について予め県市で協議しておく必要がある。

会計名

一般会計

款 農林水産業費

項 農業費

目 農業振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額

11,334

本年度繰越予算額

11,334

本年度決算額

11,333

財源内訳

区 分	決算額
国・県支出金	5,667
地方債	0
その他	0
一般財源	5,666
計	11,333

その他財源の内訳

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果

復旧の支援対象となったことで営農再開・継続が可能となり営農意欲の向上につながった。

緑044

項 目 名

鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金(緑越)

主要な施策

畜産振興対策事業費

ページ

42

所 属 名

農林水産部
農政企画課

年度

R6

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【11次総の施策体系】2104

【事業の概要】
「鳥取地どりピヨ」は、鳥取を代表する美味しい地鶏として市場関係者から高い評価を得ており、平成30年度からは（株）鹿野地鶏が設立され出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化を支援し、安定供給の強化及び販路拡大を図ることで、鳥取地鶏のより一層のブランド化を図る。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
事業実施主体：（株）鹿野地鶏
・鶏舎改修工事経費の一部を支援

令和6年度 2,357千円

【今後の課題・方向性】
鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化を推進するため、継続して実施する必要がある。

会計名

一般会計

款 農林水産業費

項 農業費

目 畜産業費

（単位:千円）

前年度最終予算額

5,940

本年度繰越予算額

2,506

本年度決算額

2,357

財源内訳

区 分	決算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,357
計	2,357

その他財源の内訳

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果

鳥取地どりピヨの安定供給と販路拡大を支援することで、ブランド化の推進につながる取組となった。

緑045		項 目 名		畜産経営緊急支援事業費(物価高騰対応臨時交付金)(緑越)	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R6		所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		17,464			
本年度繰越予算額		17,464			
本年度決算額		17,445			
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,225			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,220			
	計	17,445			
評価結果		飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産事業者を緊急的に支援することで、事業者の営農継続と畜産振興を図った。			

緑046		項 目 名		とっとり出合いの森施設管理費(緑越)	
主要な施策		とっとり出合いの森施設管理費		ページ	43
年度		R6		所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【事業の概要】 とっとり出合いの森の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、適正な施設管理及びサービスの向上を図る。 【予算繰越理由】 遊歩道を修繕するための資材の入手に不測の時間を要したため。 【事業の成果】 ・とっとり出合いの森遊歩道修繕 【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携し、適正な施設管理とサービスの向上による利用者数の増加を図る。			
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業総務費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		39,329			
本年度繰越予算額		13,816			
本年度決算額		13,805			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,805			
	計	13,805			
評価結果		指定管理者の能力を活用しつつ、更なるサービスの向上を図る。			

緑047		項 目 名		森林経営管理事業費(繰越)																			
主要な施策		森林経営管理事業費		ページ	44																		
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の概要】 「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 ・森林経営管理権集積計画 佐治町 118.29ha 【今後の課題・方向性】 森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法（平成30年制定）に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を推進するため、継続して実施する。																			
会計名																							
一般会計																							
款	農林水産業費																						
項	林産業費																						
目	林業総務費																						
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		47,241		その他の財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度繰越予算額		24,481																					
本年度決算額		23,618																					
区分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	23,618																					
	計	23,618																					
評価結果	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認作業の推進が課題である。適正な森林管理を進めるためには重要な事業であり、計画的に実施していく。																						

繰048		項 目 名		林道改良事業費(繰越)	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	44
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械による施業に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 ・林道高路岩坪線道路改良工事(12工区) 【今後の課題・方向性】 年次的に橋梁修繕、林道改良を行うとともに適正な維持管理に努める。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		28,260			
本年度繰越予算額		20,726			
本年度決算額		20,551			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,151			
	地方債	9,400			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	20,551			
評価結果		林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。			

繰051		項 目 名		林業・木材産業強化総合対策事業費(繰越)	
主要な施策		林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	44
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【１１次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の概要】 意欲と能力のある林業経営体に対して、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立及び原木を低コストで安定的に供給するために、高性能林業機械等の導入支援を行い、林業の成長産業化を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 林業・木材産業の成長産業化を実現するため、高性能林業機械導入を支援した。 ・グラップル付トラック ３台 【今後の課題・方向性】 意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化の推進による競争力の強化を図るため、継続して実施する。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		31,750			
本年度繰越予算額		31,750			
本年度決算額		27,549			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰052		項 目 名		漁業経営開始円滑化事業費(繰越)	
主要な施策		漁業経営開始円滑化事業費		ページ	44
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の概要】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して支援することにより、新規漁業就業者の円滑な確保を図る。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 ・漁船 1 隻（機器・漁具含む） 【今後の課題・方向性】 新規漁業就業者を円滑に確保するため、継続して支援を行う。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		49,761			
本年度繰越予算額		18,668			
本年度決算額		18,667			

繰053		項 目 名		漁港施設機能保全事業費(繰越)																			
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	44																		
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の概要】 漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第1種漁港施設の機能保全工事を行う。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 ・船磯漁港水域施設機能保全工事(その6) 【今後の課題・方向性】 施設改修や浚渫工事を行い、漁港機能を適正に維持・管理していく。																			
会計名																							
一般会計																							
款	農林水産業費																						
項	水産業費																						
目	水産業振興費																						
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		85,700		農林水産部 林務水産課																			
本年度繰越予算額		30,889																					
本年度決算額		30,738																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>15,291</td></tr><tr><td>地方債</td><td>13,900</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>1,547</td></tr><tr><td>計</td><td>30,738</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	15,291	地方債	13,900	その他	0	一般財源	1,547	計	30,738										
区 分	決算額																						
国・県支出金	15,291																						
地方債	13,900																						
その他	0																						
一般財源	1,547																						
計	30,738																						
評価結果		施設改修を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることが期待される。																					

繰054		項 目 名		港整備推進事業費(繰越)	
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	44
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【１１次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の概要】 本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 ・酒津漁港照明施設改修工事（１工区） 【今後の課題・方向性】 本市の水産振興のため、引き続き漁港を適正に維持管理・整備していく。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	水産業費				
目	水産業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		5,920		農林水産部 林務水産課	
本年度繰越予算額		5,920			
本年度決算額		5,858			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,921			
	地方債	2,600			
	その他	0			
	一般財源	337			
	計	5,858			
評価結果		本市漁港を適正に維持管理・整備することにより、水産物の安定的な生産及び流通の利便性の確保など、水産振興に寄与している。			

繰055	項 目 名	補助災害復旧費(繰越)		
主要な施策		現年発生災害復旧費	ページ	52
年度		R6	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 災害復旧費		【11次総の施策体系】2104		
項 災害復旧費		【事業の概要】 令和5年度に発生した豪雨や台風第7号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
目 農林水産業施設災害復旧費		【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。		
(単位:千円)		【事業の成果】 ・令和5年災林道十神線災害復旧工事 ・令和5年災林道摩尼山線災害復旧工事 ・令和5年災林道箭溪線災害復旧工事 ・令和5年災林道万蔵谷線道路災害復旧工事 ・令和5年災林道若桜江府線災害復旧工事		
前年度最終予算額		97,135	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
本年度繰越予算額		68,168		
本年度決算額		39,857	評価結果	
財源内訳		他の財源の内訳	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。	
区 分		決算額		
国・県支出金		36,057		
地方債		3,800		
その他		0		
一般財源		0		
計		39,857		

繰056	項 目 名	単独災害復旧費(繰越)		
主要な施策		現年発生災害復旧費	ページ	52
年度		R6	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 災害復旧費		【11次総の施策体系】2104		
項 災害復旧費		【事業の概要】 令和5年度に発生した豪雨や台風第7号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
目 農林水産業施設災害復旧費		【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。		
(単位:千円)		【事業の成果】 ・林道三滝線ほか18路線の土砂撤去等		
前年度最終予算額		352,255	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
本年度繰越予算額		115,813	評価結果	
本年度決算額		58,223	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。	
財源内訳		他の財源の内訳		
区 分		決算額		
国・県支出金		0		
地方債		37,800		
その他		0		
一般財源		20,423		
計		58,223		

繰057	項 目 名	県営事業負担金(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	42	所 属 名
年度	R6	事業の概要		
会計名		【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
一般会計		【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
款	農林水産業費	【事業の概要】		
項	農業費	鳥取県が実施する事業の経費について、一部負担を行う。		
目	農地費	【予算繰越理由】		
(単位:千円)		県営事業が遅延したため。		
前年度最終予算額	101,788	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	33,276	・ほ場の整備 1か所（青谷町山根地区）		
本年度決算額	32,618	・ため池の整備 2か所（七谷地区、広岡地区）		
		・石綿管の更新 1か所（湖山砂丘地区）		
		・ポンプ施設の更新 2か所（福部砂丘地区、古海第2地区）		
		【今後の課題・方向性】		
		今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対するの負担を行う。		
		※その他財源の負担金は、地元負担金		
		【評価結果】		
		県営事業に対し事業費の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。		
		【事業の概要】		
		鳥取県が実施する事業の経費について、一部負担を行う。		
		【予算繰越理由】		
		県営事業が遅延したため。		
		【事業の成果】		
		ため池の整備		
		・2か所（七谷地区、広岡地区）		
		【今後の課題・方向性】		
		今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対するの負担を行う。		
		【評価結果】		
		県営事業に対し事業の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。		

繰058	項 目 名	県営事業負担金(令和5年度国1次補正)(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	42	所 属 名
年度	R6	事業の概要		
会計名		【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
一般会計		【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
款	農林水産業費	【事業の概要】		
項	農業費	鳥取県が実施する事業の経費について、一部負担を行う。		
目	農地費	【予算繰越理由】		
(単位:千円)		県営事業が遅延したため。		
前年度最終予算額	5,148	【事業の成果】		
本年度繰越予算額	5,148	ため池の整備		
本年度決算額	5,148	・2か所（七谷地区、広岡地区）		
		【今後の課題・方向性】		
		今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対するの負担を行う。		
		【評価結果】		
		県営事業に対し事業の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。		
		【事業の概要】		
		鳥取県が実施する事業の経費について、一部負担を行う。		
		【予算繰越理由】		
		県営事業が遅延したため。		
		【事業の成果】		
		ため池の整備		
		・2か所（七谷地区、広岡地区）		
		【今後の課題・方向性】		
		今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対するの負担を行う。		
		【評価結果】		
		県営事業に対し事業の一部を負担することで、農産業における基盤整備の推進を図った。		

繰059		項 目 名		ほ場整備関連事業費(繰越)	
主要な施策		かんがい排水等整備事業費		ページ	43
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【１１次総の施策体系】2104 【事業の概要】 鳥取県が施行中のほ場整備事業（青谷町山根地区）の換地業務を県から受託する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 令和６年度 11,146千円 【今後の課題・方向性】 令和６年度にて完了。 ※その他財源の諸収入は、県からの委託費	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		12,693			
本年度繰越予算額		12,495			
本年度決算額		11,146			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	11,146		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	11,146			
	一般財源	0			
	計	11,146			
評価結果		効率的な営農活動への転換を図ることができた。			

繰060		項 目 名		農業水利施設保全高度化事業費(繰越)	
主要な施策		農業水利施設保全高度化事業費		ページ	43
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費			【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104 【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の保安全管理や、老朽化した農道・用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。 国庫補助制度を活用し、施設の長寿命化に資する整備・補修を実施する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 ・服部排水機場機能保全計画策定業務 【今後の課題・方向性】 引き続き長寿命化に資する整備を行うことで、効率的な営農活動を支援する。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額	14,500				
本年度繰越予算額	10,000				
本年度決算額	9,350				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,350			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	9,350			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
雑収入	0				
その他	0				
評価結果	今後も耐用年数を経過した農業用施設が生じることから、事業を継続し地域の営農を支援する。				

繰061	項 目 名	危険ため池廃止事業費(繰越)			
主要な施策		ため池関連事業費	ページ43	所 属 名	農林水産部 農村整備課
年度		R6	事業の概要		
会計名		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
一般会計		【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）			
款		農林水産業費	【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
項		農業費	【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。		
目		農地費	【事業の成果】 ・ため池廃止工事 1か所（宮ノ谷2）		
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 未利用のため池を廃止することで地域の防災力を高める。今後も引き続き危険性のあるため池の廃止を行っていく。			
前年度最終予算額		8,000			
本年度繰越予算額		8,000			
本年度決算額		8,000	その他の財源の内訳		
			分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	8,000			
評価結果	決壊による浸水等によって発生する人的被害や建物等への被害を未然に防止するための廃止工事が1か所完了した。				

繰062	項 目 名	補助災害復旧費(繰越)			
主要な施策		現年発生災害復旧費	ページ52	所 属 名	農林水産部 農村整備課
年度		R6	事業の概要		
会計名		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
一般会計		【11次総の施策体系】2104			
款		災害復旧費	【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。		
項		災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。		
目		農林水産業施設災害復旧費	【事業の成果】 ・農地・農業用施設 災害復旧		
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。			
前年度最終予算額		2,248,200	※その他財源の負担金は、地元負担金		
本年度繰越予算額		1,241,210			
本年度決算額		119,383	その他の財源の内訳		
			分担金	0	
			負担金	1,045	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	108,259			
	地方債	1,200			
	その他	1,045			
	一般財源	8,879			
	計	119,383			
評価結果	災害発生時に迅速な対応を行う。				

繰越063		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】2104 【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 ・農地・農業用施設 災害復旧 【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	農林水産業施設災害復旧費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		731,331			
本年度繰越予算額		471,798			
本年度決算額		324,179			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	2,938		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰越064		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	46
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】 2401 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は5％または10%） ・梶掛地区など20件 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		53,348			
本年度繰越予算額		31,048			
本年度決算額		28,992			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰065		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(令和5年度国1次補正)(繰越)		
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	46	
年度		R6		事業の概要		
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	河川費					
目	河川総務費					
(単位:千円)						【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は5％または10％） ・梶掛地区など23件 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。
前年度最終予算額		10,250				
本年度繰越予算額		9,159				
本年度決算額		7,143				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	7,100		分担金	0	
	その他	0		負担金	0	
	一般財源	43		使用料	0	
	計	7,143		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
評価結果		県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。				

繰066		項 目 名		県営街路事業負担金(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	47
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	街路事業費			【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【事業の概要】 鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 県営街路事業費の一部負担（負担率は6.7%または10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川飯山線）等 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		39,585			
本年度繰越予算額		8,939			
本年度決算額		8,939			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	8,000			
	その他	0			
	一般財源	939			
	計	8,939			
評価結果		県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。			

繰067		項 目 名		県営街路事業負担金(令和5年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	47
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	街路事業費			【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【事業の概要】 鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 県営街路事業費の一部負担（負担率は10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川笹山線） 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		13,390			
本年度繰越予算額		11,380			
本年度決算額		8,227			
財源内訳		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
繰入金	0				
贈収金	0				
その他	0				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	8,200			
	その他	0			
	一般財源	27			
	計	8,227			
評価結果	県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。				

繰068		項 目 名		市町村有償運送事業費(繰越)	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	31
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費			【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【事業の概要】 路線バスが廃止される青谷地域の生活交通を維持するため、令和6年度から運行を開始する市有償バスの車両を購入するもの。 【予算繰越理由】 車両部材の品薄による製造工程に遅れが生じたため。 【事業の成果】 マイクロバス2台の車両購入 20,978千円 【今後の課題・方向性】 令和5年度の繰越事業にて事業完了。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		58,382			
本年度繰越予算額		24,193			
本年度決算額		20,978			
財源内訳		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
区 分		決算額		評価結果	
国・県支出金	6,472				
	地方債	14,300			
	その他	0			
	一般財源	206			
計		20,978		令和5年度の繰越事業にて事業完了した。	

繰069	項 目 名	治水対策事業費(繰越)		
主要な施策		治水対策事業費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 河川公園課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101 【事業の概要】 流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。 【予算繰越理由】 事業用地の確保について、地権者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 糸谷川浸水対策工事など 令和6年度 89,315千円 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。	
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位:千円)				
前年度最終予算額		172,656		
本年度繰越予算額		110,451		
本年度決算額		89,315		
			その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
財 源 内 訳	区 分	決算額		
	国・県支出金	0		
	地方債	89,300		
	その他	0		
	一般財源	15		
	計	89,315		
			評価結果 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を図り、市民の安全確保に向け、継続的に事業に取り組む。	

繰070	項 目 名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費(繰越)		
主要な施策		急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	46
年度		R6	所 属 名	
会計名			都市整備部 河川公園課	
一般会計			事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101 【事業の概要】 土砂災害（がけ崩れ）の起こる恐れのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業（斜面崩壊対策）を実施する。 【予算繰越理由】 隣接地の地権者の所有権移転登記に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 岩吉地区小規模急傾斜地崩壊対策工事に伴う測量調査設計業務 令和6年度 36,230千円 【今後の課題・方向性】 保全人家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。	
款	土木費			
項	河川費			
目	河川総務費			
(単位:千円)				
前年度最終予算額		77,500		
本年度繰越予算額		45,400		
本年度決算額		36,230		
			その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
財 源 内 訳	区 分	決算額		
	国・県支出金	17,914		
	地方債	18,300		
	その他	0		
	一般財源	16		
	計	36,230		
			評価結果 保全人家5戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。	

緑071		項 目 名		単独災害復旧費(緑越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【１１次総の施策体系】2401 【事業の概要】 令和５年台風第７号により被災した河川施設を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧し、適切な施設機能を確認する。 【予算緑越理由】 令和５年台風第７号の影響により公共施設災害が多数発生し、補助災害復旧工事に伴う測量設計業務を優先させたため。 【事業の成果】 災害復旧工事：猪子川など 災害復旧業務：洞谷川など 測量設計業務：徳三川 令和６年度 75,947千円 【今後の課題・方向性】 被災した箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		348,700			
本年度緑越予算額		259,966			
本年度決算額		75,947			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	75,800			
	その他	0			
	一般財源	147			
	計	75,947			
評価結果		早期に復旧を図り適切な施設機能を確認する。			

緑072		項 目 名		補助災害復旧費(緑越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費			【問合せ先】河川係 0857-30-8343、公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 令和5年台風第7号により被災した河川施設を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能確保する。 【予算緑越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 災害復旧工事：河川…猪子川 公園…千代川緑地、千代川倉田緑地 令和6年度 53,972千円 【今後の課題・方向性】 被災した箇所を早期に復旧し適切な施設機能確保する。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		207,076			
本年度緑越予算額		76,679			
本年度決算額		53,972			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
		評価結果			
		早期に復旧を図り適切な施設機能確保する。			

繰073		項 目 名		一般道補修費(繰越)		
主要な施策			一般道補修費		ページ	46
年度			R6			
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	道路橋梁費					
目	道路維持費					
(単位:千円)						
前年度最終予算額			213,027			
本年度繰越予算額			10,000			
本年度決算額			9,992			
			その他財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収	0		
			その他	0		
区 分			決算額			
財源内訳	国・県支出金		0			
	地方債		1,200			
	その他		0			
	一般財源		8,792			
	計		9,992			
評価結果		市道に関する要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大である。地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。				

繰074		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費(繰越)		
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46	
年度		R6		所 属 名		
会計名				都市整備部 道路課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため、また適正工期を確保するため。 【事業の成果】 ・道路拡幅 2路線（中郷9号線、宮谷布勢線） ・橋梁架替 2路線（上砂見5号線（大橋）、長柄3号線（村中橋）） 【今後の課題・方向性】 交付金等を有効に活用し、道路改良等を積極的に推進する。		
款	土木費					
項	道路橋梁費					
目	道路新設改良費					
(単位:千円)						
前年度最終予算額		89,265				
本年度繰越予算額		52,030				
本年度決算額		51,699				
				その他財源の内訳		
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	26,326				
	地方債	22,800				
	その他	0				
	一般財源	2,573				
	計	51,699				
評価結果		優先順位の高い路線について、交付金等を有効に活用し道路改良等に努めた。				

繰075		項 目 名		防災・安全交付金事業費(繰越)	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費			【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため、また適正工期を確保するため。 【事業の成果】 (1) 長寿命化対策 ・橋梁設計 3 橋 ・トンネル修繕工事 1 か所 (2) 交通安全対策（通学路対策） ・2 路線 (3) 無電柱化推進計画事業 ・1 路線 (4) 道路改良等 ・4 路線 【今後の課題・方向性】 交付金等を有効に活用し、長寿命化対策、道路整備等を積極的に推進する。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額	540,328				
本年度繰越予算額	265,597				
本年度決算額	265,597				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	133,262			
	地方債	121,300			
	その他	0			
	一般財源	11,035			
	計	265,597			
評価結果	優先順位の高い路線や橋梁等について、道路施設の点検、整備、設計業務等を行い、長寿命化対策、交通安全対策及び道路改良等に努めた。				

繰076		項 目 名		防災・安全交付金事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R6		都市整備部 道路課	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費			事業の概要 【問合せ先】改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の実現のため、緊急輸送道路に位置づけられている弥生橋通り（弥生橋〜片原）の安全・安心を確保する。 【予算繰越理由】 国の補正に呼応するため。 【事業の成果】 ・無電柱化推進計画事業 弥生橋通り 【今後の課題・方向性】 補助金等を有効に活用し、道路整備等を積極的に推進する。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		27,150			
本年度繰越予算額		27,150			
本年度決算額		27,150			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収		0			
その他		0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,850			
	地方債	12,300			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	27,150			
評価結果		優先順位の高い路線や橋梁等について、交通安全対策及び道路改良等に努めた。			

繰077		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費			【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 令和3年7月の梅雨前線、令和5年7月13日の大雨、令和5年台風第7号に伴う豪雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため、また適正工期を確保するため。 【事業の成果】 ・災害復旧 覚寺湯山線等（10路線） 【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額	828,485				
本年度繰越予算額	164,807				
本年度決算額	146,443				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	16,094			
	地方債	97,771			
	その他	0			
	一般財源	32,578			
	計	146,443			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。				

繰078		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52
年度		R6		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費			【問合せ先】保全係、維持係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【事業の概要】 令和5年7月13日の大雨、令和5年台風第7号に伴う豪雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため、また適正工期を確保するため。 【事業の成果】 ・災害復旧 内海中小沢見線等（5路線） 【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額	327,500				
本年度繰越予算額	146,000				
本年度決算額	59,807				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	9,729			
	その他	0			
	一般財源	50,078			
	計	59,807			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。				

緑079		項 目 名		施設管理業務委託事業費(緑越)	
主要な施策			住宅維持補修費		ページ 47
年度			R6		
会計名					
一般会計					
款		土木費			
項		住宅費			
目		住宅管理費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		72,573			
本年度緑越予算額		10,000			
本年度決算額		10,000			
		その他財源の内訳			
		分組金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	

緑080		項 目 名		小中学校空調設備整備事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		小中学校空調設備整備事業費		ページ	48
年度		R6		所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		199,281			
本年度繰越予算額		199,281			
本年度決算額		171,190			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	18,227			
	地方債	152,900			
	その他	0			
	一般財源	63			
	計	171,190			
評価結果		普通教室(100%)に続き特別教室への空調整備により、安全・安心な教育環境の確保に努めた。			

繰081		項 目 名		学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		学校施設環境整備事業費		ページ	48
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【１１次総の施策体系】1102 【事業の概要】 児童・生徒の学習・生活の場である学校施設において、近年の気候変動等の影響による夏場の熱中症予防などの対策を講じる必要があり、空調がない特別教室において空調整備を推進することで、安全面・環境面に配慮した教育環境を確保する。 【予算繰越理由】 全国的な資材（電線）供給不足が生じたため。 【事業の成果】 対象校：東・西・南・高草・桜ヶ丘・中ノ郷・河原・千代南・青谷中学校 対象教室：理科室、美術室、相談室（技術室、家庭科室、音楽室等は別事業で整備済） 【今後の課題・方向性】 児童・生徒の安全・安心な教育環境を確保するため、特別教室空調未整備校（一部の中学校及び小学校・義務教育学校）への空調整備を年次的に推進する。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		42,815			
本年度繰越予算額		38,337			
本年度決算額		38,337			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	38,337			
	計	38,337			
評価結果		普通教室(100%)に続き特別教室への空調整備により、安全・安心な教育環境の確保に努めた。			

繰082		項 目 名		学校維持補修費(小学校・大規模)(繰越)				
主要な施策			学校維持補修費		ページ	48	所 属 名	
年度			R6		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1 1 次総の施策体系】1102 【事業の概要】 小学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。 【予算繰越理由】 部品受注生産に伴う適正工期確保及び全国的な資材（電線）供給不足が生じたため。 【事業の成果】 世紀小学校（屋内消火栓設備修繕 ※部品受注生産） 津ノ井小学校（屋内消火栓設備修繕 ※部品受注生産） 賀露小学校（給水装置(受水槽)修繕 ※資材供給不足） 浜坂小学校（給水装置(受水槽)修繕 ※資材供給不足） 美保小学校（受変電設備更新 ※資材供給不足） 宮ノ下小学校（受変電設備更新 ※資材供給不足） 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、適切な教育環境を維持するため、老朽化が進む給水・電気・消防設備等の大規模改修により法的基準等をクリアするとともに機能回復を図る。			
会計名								
一般会計								
款	教育費							
項	小学校費							
目	学校管理費							
(単位:千円)								
前年度最終予算額		103,390						
本年度繰越予算額		61,419						
本年度決算額		53,024						
区 分		決算額						
		国・県支出金 0						
		地方債 44,700						
		その他 0						
		一般財源 8,324						
		計 53,024						
		分損金 0						
		負担金 0						
		使用料 0						
		手数料 0						
財産収入 0								
寄付金 0								
繰入金 0								
贈収入 0								
その他 0								
評価結果		各種設備の更新等により、適切な教育環境の維持が図られた。						

繰083		項 目 名		特別教室等整備費(小学校)(繰越)	
主要な施策		特別教室備品整備費		ページ	49
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【１１次総の施策体系】1102 【事業の概要】 児童数の変動に伴い、次年度に増加が見込まれる普通教室、特別支援教室を確保するため、既存教室の改修や物品の整備を行うことにより、適切かつ快適な教育環境を確保する。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 賀露小学校（３階特別支援教室への空調設置→夏前に設置完了） 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、学校や関係機関と必要な情報共有を行うとともに児童の保護者とも連携を取り、児童一人ひとりの障がいの状態等に即した指導が行えるよう、また、児童も安心して学習等に取り組めるよう、必要な環境整備に努める。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		6,608			
本年度繰越予算額		2,236			
本年度決算額		2,236			
		その他の財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,236			
計		2,236			
評価結果		空調整備により、安全・安心な教育環境の確保に努めた。			

繰084		項 目 名		小学校大規模改造事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		大規模改造事業費(小学校)		ページ	49
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	学校建設費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		147,941			
本年度繰越予算額		147,941			
本年度決算額		116,652			
		その他の財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	23,566			
	地方債	93,000			
	その他	0			
	一般財源	86			
計		116,652			
事業の概要		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【事業の概要】 昭和55年・63年に建築された米里小学校の校舎は老朽化が進んでおり、経年により、損耗、機能低下した設備等の大規模改修を行うことで、安全・安心な教育環境を確保する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 対象校：米里小学校(校舎内トイレ) 改修内容：配管等の更新 床の乾式化 多目的トイレの設置(1か所) 洋式トイレの設置(100%) 暖房便座の設置(一部は温水洗浄便座の設置) 照明LED化/人感センサー 手洗い場、収納棚の更新など 【今後の課題・方向性】 学校は、発災時等において「避難所」としての役割を担う公共施設でもあることから、引き続き、国の交付金など有利財源を活用しながら、学校トイレの洋式化に取り組む。			
評価結果		大規模なトイレ改修工事により、安全・安心な教育環境が図られるとともに、洋式化率50%超の目標を達成した。 (洋式化率：改修前「27.3%」→改修後「100%」)			

繰085		項 目 名		学校維持補修費(中学校・大規模)(繰越)																													
主要な施策		学校維持補修費		ページ	49																												
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【１１次総の施策体系】1102 【事業の概要】 中学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的に大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。 【予算繰越理由】 全国的な資材（電線）供給不足が生じたため。 【事業の成果】 国府中学校（受変電設備更新） 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、適切な教育環境を維持するため、老朽化が進む給水・電気・消防設備等の大規模改修により法的基準等をクリアするとともに機能回復を図る。																													
会計名																																	
一般会計																																	
款	教育費																																
項	中学校費																																
目	学校管理費																																
(単位:千円)																																	
前年度最終予算額		27,148																															
本年度繰越予算額		17,486																															
本年度決算額		14,599																															
財源内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>13,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>1,399</td></tr><tr><td>計</td><td>14,599</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	13,200	その他	0	一般財源	1,399	計	14,599	その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
		区 分	決算額																														
		国・県支出金	0																														
		地方債	13,200																														
		その他	0																														
		一般財源	1,399																														
		計	14,599																														
分担金	0																																
負担金	0																																
使用料	0																																
手数料	0																																
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈収入	0																																
その他	0																																
評価結果		設備の更新により、適切な教育環境の維持が図られた。																															

繰086		項 目 名		特別教室等整備費(中学校)(繰越)																															
主要な施策		特別教室備品整備費		ページ	49																														
年度		R6		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【１１次総の施策体系】1102 【事業の概要】 生徒数の変動に伴い、次年度に増加が見込まれる普通教室、特別支援教室を確保するため、既存教室の改修や物品の整備を行うことにより、適切かつ快適な教育環境を確保する。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 中ノ郷中学校（特別支援学級の設置に伴う空調設置→夏前に設置完了） 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、学校や関係機関と必要な情報共有を行うとともに生徒の保護者とも連携を取り、生徒一人ひとりの障がいの状態等に即した指導が行えるよう、また、生徒も安心して学習等に取り組めるような環境整備に努める。																															
会計名																																			
一般会計																																			
款	教育費																																		
項	中学校費																																		
目	教育振興費																																		
(単位:千円)																																			
前年度最終予算額		12,853																																	
本年度繰越予算額		2,481																																	
本年度決算額		1,816																																	
財源内訳 <table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>1,816</td></tr><tr><td>計</td><td>1,816</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,816	計	1,816	その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
		区 分	決算額																																
		国・県支出金	0																																
		地方債	0																																
		その他	0																																
		一般財源	1,816																																
		計	1,816																																
分担金	0																																		
負担金	0																																		
使用料	0																																		
手数料	0																																		
財産収入	0																																		
寄付金	0																																		
繰入金	0																																		
贈収入	0																																		
その他	0																																		
評価結果		空調整備により、安全・安心な教育環境の確保に努めた。																																	

繰越087		項 目 名		中学校大規模改造事業費(令和5年度国1次補正)(繰越)	
主要な施策		大規模改造事業費(中学校)		ページ	49
年度		R6			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校建設費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		1,114,358			
本年度繰越予算額		1,114,358			
本年度決算額		900,957			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	126,490			
	地方債	751,200			
	その他	0			
	一般財源	23,267			
	計	900,957			
評価結果		経年劣化による機能回復工事及び社会的欲求に対応するための機能向上工事（長寿命化改良）を実施することで、快適な学習環境を確保した。（令和7年3月をもって、1工区及び2工区の全ての長寿命化改良工事が完了した。）			

線088		項 目 名		公立学校施設災害復旧費(繰越)		
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	52	
年度		R6		所 属 名		
				教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404				
款		【11次総の施策体系】1102				
項		【事業の概要】 令和5年7月13日（木）早朝から昼前にかけて県東部を襲った豪雨では、鳥取県記録的短時間大雨情報の発表や、青谷で1時間降水量が観測史上1位の72.0mmを記録するなど災害級の大雨となり、この影響により、気高中学校敷地内の法面が崩落した。この災害から早期に復旧することで、生徒及び職員の安全を確保するとともに、安心して学校生活を送ることができる教育環境を確保する。				
目		【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。				
		【事業の成果】 対象校：気高中学校 主な内容： ・応急対策（土砂撤去、大型土嚢・バリケード設置、樹木伐採、シート養生等） ・測量設計業務 ・復旧(本)工事 国道9号側の法面復旧 … 国土交通省鳥取河川国道事務所 東側正門の法面復旧 … 鳥取市都市整備部鳥取西地域工事事務所				
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 大雨により災害が発生する可能性がある場合は、児童・生徒及び職員の安全確保を最優先に避難行動または休校等の措置を行うとともに、万が一、学校施設に被害が生じた場合は、関係機関等と連携して迅速かつ適切な措置を講ずる。				
前年度最終予算額		96,589				
本年度繰越予算額		60,252				
本年度決算額		42,200		その他財源の内訳		
				分担金		0
				負担金		0
				使用料		0
				手数料		0
				財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				贈収入		0
				その他		0
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	21,963				
	地方債	20,100				
	その他	0				
	一般財源	137				
	計	42,200				
評価結果		復旧工事受託土木業者及び国土交通省鳥取河川国道事務所等の協力により、学校運営への影響を最小限にとどめつつ、令和6年11月をもって全ての復旧工事が完了した。				

緑089

項 目 名

放課後児童対策事業費(物価高騰対応臨時交付金)(繰越)

主要な施策

放課後児童対策事業費

ページ

37

所 属 名

教育委員会事務局
学校教育課

年度

R6

事業の概要

【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414

【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）

【事業の概要】
国の物価高騰対策に呼応し、放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯の経済的負担を軽減することを目的として、これらの世帯が放課後児童クラブへ支払った利用料の一部を助成することで、児童の健全な育成を図る。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
放課後児童クラブ利用助成金の交付 318件

【今後の課題・方向性】
引き続き国の物価高騰対策に呼応し、放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助家庭に対して利用料を助成し、児童の健全な育成を図る。

会計名

一般会計

款 民生費

項 児童福祉費

目 児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度最終予算額

6,960

本年度繰越予算額

6,960

本年度決算額

3,263

財源内訳

区 分	決算額
国・県支出金	3,263
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	3,263

その他財源の内訳

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果

国の物価高騰対策に呼応し、放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助家庭に対して利用料を助成し、児童の健全な育成を図った。

緑090

項 目 名

上寺地遺跡管理事業費(繰越)

主要な施策

青谷上寺地遺跡管理費

ページ

50

所 属 名

教育委員会事務局
文化財課

年度

R6

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【11次総の施策体系】2302

【事業の概要】
鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の遺跡公園・ガイダンス施設等の整備を実施し、文化施設の整備を図る。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
令和6年3月にガイダンス棟・重要文化財棟及び史跡公園がオープンし、今回整備が完了した広場も供用を開始した。

【今後の課題・方向性】
令和11年度のグランドオープンに向けて、引き続き県と共同で史跡公園の整備を進める。

会計名

一般会計

款 教育費

項 社会教育費

目 文化財保護費

（単位：千円）

前年度最終予算額

101,213

本年度繰越予算額

5,572

本年度決算額

3,225

財源内訳

区 分	決算額
国・県支出金	0
地方債	3,200
その他	0
一般財源	25
計	3,225

その他財源の内訳

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果

史跡の適切な保護が図れるとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成される。

繰091		項 目 名		さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)(繰越)	
主要な施策		さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)		ページ	50
年度		R6		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428			
款 教育費		【11次総の施策体系】1103			
項 社会教育費		【事業の概要】 令和5年台風第7号の影響により、さじアストロパーク敷地内の法面が崩落した。崩落箇所の災害復旧工事を行い、安全安心な社会教育施設としての機能を維持する。			
目 社会教育施設管理費		【予算繰越理由】 資材の調達に不測の日数を要したため。			
(単位:千円)		【事業の成果】 災害復旧工事の実施			
前年度最終予算額		30,539		令和6年度 10,730千円	
本年度繰越予算額		16,770		【今後の課題・方向性】 関係部署と連携を取りながら、速やかに復旧工事を行う。	
本年度決算額		10,730		評価結果	
		その他の財源の内訳		法面の崩落に対し、関係部署との連携を取りながら、復旧工事を実施している。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		10,700	
		その他		0	
		一般財源		30	
		計		10,730	

特 別 会 計

(現年度事業)

区001		項 目 名	保留地処分事務費	
主要な施策		保留地処分事務費		ページ56
年度		R6		所 属 名
				都市整備部 河川公園課
会計名		事業の概要		
土地区画整理費特別会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 区画整理費		【1 1 次総の施策体系】2401		
項 千代水第二土地区画整理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P283 (区001)		
目 区画整理事業費		【事業の概要】 当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから流通業務拠点地区として位置づけられている。 千代水第二土地区画整理事業地内における保留地処分を推進し、早期の事業完了を図る。		
(単位:千円)		【事業の成果】 保留地内除草業務、保留地払下に伴う不動産鑑定評価手数料		
当初予算額		令和4年度 303千円 令和5年度 884千円 令和6年度 597千円		
補正予算額				
予算流・充用額				
最終予算額		598		
		その他の財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	597	
		その他	0	
本年度決算額		597		
		【今後の課題・方向性】 残保留地の処分を推進していく。 ※その他の財源の諸収入は、保留地払下収入、事業用地使用料、雑入		
区 分		決算額		
財 源 内 訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	597		
	一般財源	0		
	計	597		
(参考)		評価結果		
前年度決算額		884		千代水第二地区の保留地処分は、鳥取豊岡宮津自動車道が通過する計画による道路用地等での収用の観点から、保留地の公売を一時中止している状況である。自動車道にかかる都市計画決定後は、速やかに公売を再開し、早期の事業完了に努める。

公001		項 目 名		業務委託費	
主要な施策		管理運営費等		ページ	58
年度		R6			
会計名					
公設地方卸売市場事業費特別会計					
款	市場費				
項	市場管理費				
目	市場管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		28,119			
補正予算額		898			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,017			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		27,701			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		1			
その他		0			
【今後の課題・方向性】 令和2年6月に施行された卸売市場法に定める地方卸売市場の認定を受け、令和3年2月に経営戦略を策定。これを踏まえた市場の整備方法等について検討を進め、再整備を事業化。この事業と指定管理業務を連動させながら、事業を進めていく。 ※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料 ※その他財源の諸収入は、市場保証金利息等					
(参考)					
前年度決算額		30,155			
評価結果		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進、再整備後の施設についても指定管理制度を活用し安定した市場運営管理を図る。			

事業の概要																					
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283																					
【11次総の施策体系】2103																					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P283(公001) 12月補正 P61(公001)																					
【事業の概要】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。 ・施設管理業務 委託先:協同組合鳥取総合食品卸売市場																					
【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>【指定管理料】</td><td>【含電気増】</td><td>【修繕費増】</td><td>【場内除雪】</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>27,978千円</td><td>552千円</td><td>- 千円</td><td>898千円</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>29,887千円</td><td>326千円</td><td>2,135千円</td><td>268千円</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>27,426千円</td><td>- 千円</td><td>- 千円</td><td>276千円</td></tr></table> ※指定管理料には、電気代等高騰対策に伴う増額分を含む。			【指定管理料】	【含電気増】	【修繕費増】	【場内除雪】	令和4年度	27,978千円	552千円	- 千円	898千円	令和5年度	29,887千円	326千円	2,135千円	268千円	令和6年度	27,426千円	- 千円	- 千円	276千円
	【指定管理料】	【含電気増】	【修繕費増】	【場内除雪】																	
令和4年度	27,978千円	552千円	- 千円	898千円																	
令和5年度	29,887千円	326千円	2,135千円	268千円																	
令和6年度	27,426千円	- 千円	- 千円	276千円																	

所 属 名
経済観光部 経済・雇用戦略課

公002		項 目 名		長期借入金金利子償還金			
主要な施策		長期借入金金利子償還金		ページ	58		
年度		R6		事業の概要			
会計名							
公設地方卸売市場事業費特別会計							
款	公債費						
項	公債費						
目	利子						
(単位:千円)							
当初予算額	6,246						
補正予算額	508						
予算流・充用額						0	
最終予算額		6,754		その他の財源の内訳			
本年度決算額						6,754	
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,754					
	一般財源	0					
計		6,754					
(参考)						評価結果	
前年度決算額		662				各種事業の実施に伴い必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。	

所 属 名	
経済観光部 経済・雇用戦略課	

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
【１１次総の施策体系】2103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P61(公002)	
【事業の概要】 市場施設の整備のために起債を借入。 ・石綿撤去 平成26年３月25日貸付 貸付金額 8,000千円 据置３年 ・屋根改修 平成27年５月28日貸付 貸付金額 40,600千円 据置５年 ・再整備事業 実施設計（一部） 令和５年５月30日貸付 貸付金額 43,600千円 据置５年 水産物棟等施工ほか 令和６年５月30日貸付 貸付金額 551,600千円 据置５年 青果棟等施工ほか 令和７年３月28日貸付 貸付金額1,422,300千円 据置５年	
【事業の成果】 借り入れた起債に係る利子を償還する。	
【今後の課題・方向性】 市場施設の健全で安定的な運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な設備等の計画的な更新、導入を行う。	
※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料	

公003	項 目 名	公設地方卸売市場事業基金積立金		
主要な施策		公設地方卸売市場事業基金積立金	ページ	58
年度		R6	所 属 名	
会計名		事業の概要		
公設地方卸売市場事業費特別会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 積立金		【11次総の施策体系】2103		
項 積立金		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正 P62(公003)		
目 積立金		【事業の概要】 再整備事業が進捗し青果棟以外の棟が使用開始、新基準の使用料を徴収しているが、建設改良を目的として借り入れた起債は元金5年据置のため、決算で剰余金が見込まれるため、その積み立てを適切に行う基金を設置する。		
(単位:千円)		【事業の成果】 令和6年度 50千円（見込）		
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 決算での剰余金を適切に積み立てる。		
補正予算額 50		※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料		
予算流・充用額 0				
最終予算額 50		その他財源の内訳		
本年度決算額 50		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 50		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分 決算額				
財源内訳 国・県支出金 0				
地方債 0				
その他 50				
一般財源 0				
計 50				
(参考)		評価結果		
前年度決算額 0		剰余金の積み立てを行うことで、市場事業の安定的な運営を図る。		

国001		項 目 名		ジェネリック医薬品利用促進事業費	
主要な施策		事務費		ページ	61
年度		R6		事業の概要	
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227	
款	総務費			【1 1 次総の施策体系】1201（実施計画関連事業）	
項	総務管理費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P284(国001)	
目	一般管理費			【事業の概要】 医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。	
(単位:千円)				【事業の成果】 先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を3回送付し、ジェネリック医薬品利用促進の意識啓発を図った。	
当初予算額		817		ジェネリック医薬品普及率（厚労省発表数値） 令和4年度 81.8% 令和5年度 83.9% 令和6年度 85.0%（令和6年9月現在）	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 引き続き医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		817			
本年度決算額		496			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	496		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	496		財産収入	0
前年度決算額		573		寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	ジェネリック医薬品に切り替えることにより、被保険者の医療費負担の軽減及び医療費の適正化につなげた。

国002		項 目 名		一般被保険者療養給付費	
主要な施策		一般被保険者療養給付費		ページ	61
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	保険給付費				
項	療養諸費				
目	一般被保険者療養給付費				
(単位:千円)					
当初予算額		11,281,190			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 6,508			
最終予算額		11,274,682			
本年度決算額		10,949,398			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,914,961			
	地方債	0			
	その他	34,437			
	一般財源	0			
計		10,949,398			
(参考)					
前年度決算額		11,148,196			
評価結果		健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。			

国003		項 目 名		一般被保険者高額療養費		
主要な施策			一般被保険者高額療養費		ページ	61
年度		R6				
会計名						
国民健康保険費特別会計(事業勘定)						
款	保険給付費					
項	高額療養費					
目	一般被保険者高額療養費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,920,753				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,920,753				
本年度決算額		1,819,677				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,819,533				
	地方債	0				
	その他	144				
	一般財源	0				
	計	1,819,677				
(参考)						
前年度決算額		1,794,167				

事業の概要	
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
【1 1 次総の施策体系】1201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P285(国003)	
【事業の概要】 医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。	
【事業の成果】 高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。 令和4年度 1,689,357千円 令和5年度 1,794,167千円 令和6年度 1,819,677千円	
【今後の課題・方向性】 医療の高度化等に伴って高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料	

所 属 名	福祉部 保険年金課

評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

国004		項 目 名		出産育児一時金			
主要な施策		出産育児一時金		ページ	61		
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課			
会計名							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)							
款	保険給付費						
項	出産育児諸費						
目	出産育児一時金						
(単位:千円)							
当初予算額	36,000						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	36,000						
		その他財源の内訳		事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P285(国004) 【事業の概要】 国民健康保険法第58条第 1 項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の 3 分の 2 は一般会計からの繰入金。 【事業の成果】 被保険者の分娩 1 件あたり500千円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は488千円）を支給した。 令和4年度 28,599千円 66件 令和5年度 29,938千円 62件 令和6年度 29,481千円 59件 [件数] 【今後の課題・方向性】 出産にかかる費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			
本年度決算額		29,481					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	9,827					
	一般財源	19,654					
	計	29,481					
(参考)		評価結果				被保険者数の減少に伴い出産育児一時金の件数も減少しているが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。	
前年度決算額		29,938					

国005	項 目 名	一般被保険者医療給付費分		
主要な施策		一般被保険者医療給付費分	ページ	62
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)			事業の概要 【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221 【１１次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P286 (国005) 【事業の概要】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。 【事業の成果】 令和４年度 3,031,461千円 令和５年度 2,940,453千円 令和６年度 2,362,740千円 【今後の課題・方向性】 全県下の医療給付費額に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の諸収入は、不当利得返納金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料	
(単位:千円)				
当初予算額		2,362,741		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		2,362,741		
本年度決算額		2,362,740		
財源内訳	区 分	決算額		
	国・県支出金	115,474		
	地方債	0		
	その他	1,308,704		
	一般財源	938,562		
	計	2,362,740		
	その他財源の内訳			
(参考)				
前年度決算額		2,940,453	評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。

国006	項 目 名	一般被保険者後期高齢者支援金等分		
主要な施策		一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	62
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)			事業の概要 【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221 【１１次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P286 (国006) 【事業の概要】 全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の成果】 令和４年度 1,005,278千円 令和５年度 1,100,059千円 令和６年度 1,097,026千円 【今後の課題・方向性】 全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料	
(単位:千円)				
当初予算額		1,097,026		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		1,097,026		
本年度決算額		1,097,026		
財源内訳	区 分	決算額		
	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	835,615		
	一般財源	261,411		
	計	1,097,026		
	その他財源の内訳			
(参考)				
前年度決算額		1,100,059	評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。

国007		項 目 名		介護納付金分	
主要な施策		介護納付金分		ページ	62
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要	
款	国民健康保険事業費納付金		【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
項	介護納付金分		【1 1 次総の施策体系】1302		
目	介護納付金分		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P287(国007)		
(単位:千円)			【事業の概要】 全県下の介護保険2号被保険者にかかる国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。		
当初予算額	319,963		【事業の成果】 令和4年度 314,123千円 令和5年度 319,276千円 令和6年度 319,962千円		
補正予算額	0		【今後の課題・方向性】 全県下の介護保険2号被保険者にかかる国保分の介護納付金に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。		
予算流・充用額	0		※その他財源のその他は、国民健康保険料		
最終予算額	319,963		その他財源の内訳		
本年度決算額	319,962		分担金	0	
区 分	決算額		負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0		手数料	0	
その他	245,646		財産収入	0	
一般財源	74,316		寄付金	0	
計	319,962		繰入金	0	
			雑収入	0	
			その他	245,646	
(参考)			評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるように努めていく。	
前年度決算額	319,276				

国008		項 目 名		糖尿病性腎症重症化予防事業費	
主要な施策		糖尿病性腎症重症化予防事業費		ページ	62
年度		R6			
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	保健事業費				
項	保健事業費				
目	保健衛生普及費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,695			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,695			
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
本年度決算額		3,165			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,165			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
計		3,165			
(参考)					
前年度決算額		2,927			
評価結果		医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、引き続き本市のデータヘルス計画に位置付けし、重点的に取組を推進する。			

所 属 名		
福祉部 保険年金課		

事業の概要			
【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227			
【1 1 次総の施策体系】1301			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P287(国008)			
【事業の概要】 国民健康保険の被保険者のうち、病状悪化により人工透析に移行する恐れのある糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化予防が期待される者に対し、主治医の指導の下、6か月間の保健指導プログラムを実施し、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正化を図るもの。			
【事業の成果】 臨床経験を有する看護師が在籍し、実績ある保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、効果的な保健指導を実施した。また、市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図った。			
[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度]			
保健指導	17人	13人	14人
フォローアップ	13人	14人	13人
【今後の課題・方向性】 糖尿病性腎症重症化予防の委託事業と市独自の保健指導プログラム（フォローアップ事業）を併用して人工透析への移行や入院治療などの高額な医療費の発生を抑制する。			

国009		項 目 名		医療費適正化強化推進事業費	
主要な施策		医療費適正化強化推進事業費		ページ	62
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要	
款	保健事業費		【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227		
項	保健事業費		【1 1 次総の施策体系】1301		
目	保健衛生普及費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P288(国009)		
(単位:千円)				【事業の概要】 令和5年度に策定したデータヘルス計画（R6～R11）に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。 会計年度任用職員4名（看護師2名、管理栄養士、事務職員）	
当初予算額		14,293		【事業の成果】 生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、看護師・管理栄養士が保健指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。	
補正予算額		1,482		[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度(見込)]	
予算流・充用額		0		治療中断者保健指導 71人 94人 153人 (うち治療再開) 22人 25人 82人 (うち健診受診) 13人 19人 55人 生活習慣病栄養指導 33人 55人 57人	
最終予算額		15,775		【今後の課題・方向性】 活動実績を踏まえながら、より効果的な保健指導を実施する。	
本年度決算額		15,260		評価結果	
区 分		決算額		データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。	
財源内訳	国・県支出金	15,260			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	15,260			
(参考)					
前年度決算額		14,439			

国010		項 目 名		特定健康診査等事業費		
主要な施策		特定健康診査等事業費		ページ	62	
年度		R6		所 属 名		
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要		
款	保健事業費		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320			
項	特定健康診査等事業費		【1 1 次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）			
目	特定健康診査等事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P288(国010)			
(単位:千円)				【事業の概要】 40歳～74歳までの国民健康保険被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を実施する。		
当初予算額		80,487		【事業の成果】 本市国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診、特定保健指導の実施		
補正予算額		185		法定報告受診者数（受診率）		
予算流・充用額		0		[令和4年度] [令和5年度] [令和6年度（見込）]		
最終予算額		80,672		特定健診 8,737人（34.5%） 8,632人（35.7%） 8,446人（36.6%）		
本年度決算額		78,221		特定保健指導 276人（30.6%） 270人（30.0%） 238人（26.0%）		
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 今後も効果的な啓発活動や受診勧奨、保健指導の利用勧奨を行っていく。		
財源内訳	国・県支出金	78,221		分担金 0		
	地方債	0		負担金 0		
	その他	0		使用料 0		
	一般財源	0		手数料 0		
	計	78,221		財産収入 0		
前年度決算額		69,779		寄付金 0		
(参考)				繰入金 0		
評価結果				贈収入 0		
				その他 0		
				受診率の向上と保健指導の実施により、生活習慣病の発症及び重症化予防につながっている。		

国013		項 目 名		歯科運営費	
主要な施策		運営費		ページ	63
年度		R6		事業の概要	
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	総務費				
項	歯科施設管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		12,579			
補正予算額		677			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,256			
本年度決算額		11,130			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	11,130			
	一般財源	0			
	計	11,130			
(参考)					
前年度決算額		7,977			
評価結果		民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。			

国014		項 目 名		歯科保健事業費	
主要な施策		保健事業費		ページ	63
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	総務費				
項	歯科施設管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,730			
補正予算額		330			
予算流・充用額		△ 3			
最終予算額		6,057			
本年度決算額		5,993			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,120			
	一般財源	3,873			
	計	5,993			
(参考)					
前年度決算額		5,517			

事業の概要	
【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914	
【11次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P290(国014)	
【事業の概要】 歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。	
【事業の成果】 医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。 [令和4年度] [令和5年度] [令和6年度] 総合相談窓口事業 22回 29人 22回 54人 22回 62人 介護予防歯科教室 5回 33人 26回 46人 7回 55人 成人歯科教室 5回 53人 18回 34人 6回 51人 歯科教室 9回 43人 15回 25人 4回 46人 園児・児童・生徒歯科教室 5回 177人 8回 136人 5回 59人 乳幼児歯科相談 11回 60人 16回 49人 9回 74人 成人歯科相談 29人 161人 130人 高齢者歯科相談 34人 50人 61人	
【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取り組んでいく。	
※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金	

評価結果	引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。

国015		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	63
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	公債費			事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P291(国015) 【事業の概要】 診療所の施設整備にかかる起債の元金償還金 [起債年度] [借入金額] [内容] 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造器 令和3年度 6,200千円 電子内視鏡ビデオシステム 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 【事業の成果】 償還金 令和4年度 910千円 令和5年度 1,833千円 令和6年度 1,834千円 【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等	
項	公債費				
目	元金				
(単位:千円)					
当初予算額		1,834		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 550 その他 0	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,834		評価結果 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。	
本年度決算額		1,834			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	550			
	一般財源	1,284			
	計	1,834			
(参考)		前年度決算額		1,833	

国016		項 目 名		長期借入金利子償還金	
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	63
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	公債費			事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P291(国016) 【事業の概要】 診療所の施設整備にかかる起債の利子償還金 【起債年度】 【借入金額】 【内容】 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造器 令和3年度 6,200千円 電子内視鏡ビデオシステム 令和4年度 800千円 画像診断処理システム 【事業の成果】 償還金 令和4年度 26千円 令和5年度 47千円 令和6年度 52千円 【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等	
項	公債費				
目	利子				
(単位:千円)					
当初予算額		53		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収収入 15 その他 0	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		53		評価結果 地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。	
本年度決算額		52			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	15			
	一般財源	37			
計		52			
(参考)					
前年度決算額		47			

高障住001		項 目 名		一般会計へ繰出	
主要な施策		一般会計へ繰出		ページ	68
年度		R6		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要			
高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 諸支出金		【1 1 次総の施策体系】1202			
項 繰出金		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P288 (高障住001)			
目 一般会計へ繰出		【事業の概要】 高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計から一般会計への繰出金。			
(単位：千円)		【事業の成果】 一般会計への繰出金 令和4年度実績 399千円 令和5年度実績 336千円 令和6年度実績 1,624千円			
当初予算額 397		【今後の課題・方向性】 高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計の廃止に伴い終了。			
補正予算額 1,229		※その他財源の諸収入は、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			
予算流・充用額 0					
最終予算額 1,626		その他財源の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額 1,624		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 1,513			
		その他 111			
区 分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 1,624					
一般財源 0					
計 1,624					
(参考)		評価結果			
前年度決算額 336		高齢者住宅整備資金貸付金の円滑な償還事務に努めた。			

土001		項 目 名		土地取得費事務費	
主要な施策		事務費		ページ	71
年度		R6		事業の概要	
会計名					
土地取得費特別会計					
款	土地取得事業費				
項	土地取得事業費			【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P293(土001) 【事業の概要】 公用または公共用に供する土地や公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。 【事業の成果】 運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積み立てた。 基金積立実績 [うち運用利子] [基金残高] 令和4年度 67千円 67千円 2,233,586千円 令和5年度 67千円 67千円 2,233,652千円 令和6年度 558千円 558千円 2,234,211千円 【今後の課題・方向性】 土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。 ※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益	
目	事務費				
(単位:千円)					
当初予算額	67				
補正予算額	491				
予算流・充用額	0				
最終予算額	558				
		その他財源の内訳		評価結果 引き続き適切な事業を実施する。	
本年度決算額		558			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	558			
	一般財源	0			
	計	558			
(参考)					
前年度決算額		67			

墓001		項 目 名		墓地管理費		
主要な施策			墓地管理費		ページ	73
年度			R6			
会計名						
墓苑事業費特別会計						
款	墓苑費					
項	墓苑費					
目	墓苑費					
(単位：千円)						
当初予算額		9,163				
補正予算額		1,577				
予算流・充用額		0				
最終予算額		10,740				
その他の財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		9,558				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	9,558				
	一般財源	0				
	計	9,558				
(参考)						
前年度決算額		7,437				
評価結果		市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図った。				

所 属 名	
市民生活部環境局 生活環境課	

事業の概要	
【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
【1 1 次総の施策体系】3201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P293(墓001) 12月補正 P 62(墓001)	
【事業の概要】 市内10か所（丸山・円護寺・いなば・末恒・第二いなば、新市域5か所）に設置している市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図っている。	
【事業の成果】 市営墓地の適正な維持管理を行った。	
決算額 令和4年度 9,900千円 令和5年度 7,437千円 令和6年度 9,558千円	
【今後の課題・方向性】 市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。	
※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料、その他墓地等使用料	

介001		項 目 名		介護サービス等諸費	
主要な施策		介護サービス等諸費		ページ	76
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
介護保険費特別会計					
款	保険給付費				
項	介護サービス等諸費				
目	介護サービス等諸費				
(単位:千円)					
当初予算額		17,878,566		事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P294(介001) 【事業の概要】 加齢や病気等で常時介護が必要となっても、介護サービスを利用しながら可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護サービスを利用した要介護1から5の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。 ① 鳥取県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 居宅介護サービス：訪問介護、通所介護など 施設介護サービス：介護老人福祉施設など 地域密着型サービス：小規模多機能型居宅介護など ② 被保険者から申請があった場合に支払を行う。 特定福祉用具販売、住宅改修費、高額介護サービス費 【事業の成果】 令和4年度 16,919,168千円（令和4.3～令和5.2利用分） 令和5年度 17,202,191千円（令和5.3～令和6.2利用分） 令和6年度 17,581,807千円（令和6.3～令和7.2利用分） 【今後の課題・方向性】 要介護認定者は増加傾向にあり、今後も介護給付費の増大が見込まれる。介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。 ※その他財源のその他は、介護保険料等	
補正予算額		246,700			
予算流・充用額		△ 414			
最終予算額		18,124,852			
本年度決算額		17,581,807			
区 分 財源内訳		決算額			
		国・県支出金 6,701,748			
		地方債 0			
		その他 8,507,600			
		一般財源 2,372,459			
		計 17,581,807			
(参考)		評価結果		今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。	
前年度決算額		17,202,191			

介002		項 目 名		介護予防サービス等諸費	
主要な施策		介護予防サービス等諸費		ページ	76
年度		R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
介護保険費特別会計					
款	保険給付費				
項	介護予防サービス等諸費				
目	介護予防サービス等諸費			事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P294(介002) 【事業の概要】 介護予防サービスを利用し、要支援状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防サービスを利用した要支援1～2の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。 ① 県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 介護予防サービス費：介護予防訪問介護、介護予防通所介護など 地域密着型介護予防サービス費：介護予防小規模多機能型居宅介護など ② 被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 特定介護予防福祉用具販売、介護予防住宅改修費、高額介護予防サービス費 【事業の成果】 令和4年度 434,948千円（令和4.3～令和5.2利用分） 令和5年度 443,438千円（令和5.3～令和6.2利用分） 令和6年度 472,842千円（令和6.3～令和7.2利用分） 【今後の課題・方向性】 要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止はますます重要な事業として充実実施する必要がある。 ※その他財源のその他は、介護保険料等	
(単位:千円)					
当初予算額		450,948			
補正予算額		21,480			
予算流・充用額		415			
最終予算額		472,843			
本年度決算額		472,842			
区 分 財源内訳 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計		決算額			
		180,213			
		0			
		228,824			
		63,805			
		472,842			
その他財源の内訳 分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 繰入金 贈収入 その他		0			
		0			
		0			
		0			
		0			
		228,824			
(参考)					
前年度決算額		443,438		評価結果 今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重症化防止事業を充実実施していく。	

介003	項 目 名	訪問型・通所型サービス事業費		
主要な施策		訪問型・通所型サービス事業費	ページ	76
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計			事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212、鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P295(介003) 【事業の概要】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。 本市の介護予防・日常生活支援総合事業は、旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスや、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを実施している。 【事業の成果】 令和4年度 364,066千円 令和5年度 377,024千円 令和6年度 394,483千円 【今後の課題・方向性】 支援が必要な人の状態にあった介護予防サービスの充実を図り、介護予防・重度化防止の効果を一層高めるため、サービスの多様化について検討を進める。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
目		介護予防・生活支援サービス事業費		
(単位:千円)				
当初予算額		391,972		
補正予算額		16,542		
予算流・充用額		0		
最終予算額		408,514		
本年度決算額		394,483		
区 分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	176,520		
	地方債	0		
	その他	172,068		
	一般財源	45,895		
	計	394,483		
(参考)			評価結果	リハビリテーション専門職が個別プログラムを短期集中的に提供するサービスは、利用後に介護保険サービスが不要になる人も多く、令和2年度までの利用者の6割が1年後介護保険サービスを利用していないなど一定の効果が得られているが、より短期的な介入や栄養面に対する介入プログラムの検討など、サービスの多様化についてさらに検討を進める必要がある。
前年度決算額		377,024		

介004		項 目 名		高齢者健康教室事業費	
主要な施策		介護予防普及啓発事業費		ページ	76
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	介護予防・日常生活支援総合事業費				
目	一般介護予防事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		580			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		580			
本年度決算額		332			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	127			
	地方債	0			
	その他	166			
	一般財源	39			
	計	332			
(参考)					
前年度決算額		390			
事業の概要		【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585 【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P295(介004) 【事業の概要】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで、介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、自主的な活動ができるよう支援することで、介護予防及び健康寿命の延伸を図る。 【事業の成果】 高齢者健康教育の実施 ・参加者数：延べ3,421人 令和4年度 312千円 153回 10回 令和5年度 390千円 151回 10回 令和6年度 332千円 156回 11回 【今後の課題・方向性】 フレイル予防や生活習慣予防について理解を促すよう啓発を行うとともに、運動器機能の低下の防止と閉じこもりを予防するため、地域で自発的に運動や交流などの取組ができるように支援が必要である。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			
評価結果		高齢者を対象として介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者自身が介護予防のために自主的な活動ができるよう支援を行った。			

介005	項 目 名	介護予防普及啓発事業費		
主要な施策		介護予防普及啓発事業費	ページ	76
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計			事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P296(介005) 【事業の概要】 地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。 【事業の成果】 ・介護予防に関する出前講座の実施 【開催回数】 【延参加者数】 令和4年度 89回 1,186人 令和5年度 92回 1,288人 令和6年度 126回 1,752人 ・フレイル予防啓発ポスターやチラシを作成し、各関係団体へ配布。 ・フレイル予防月間（2月）に、バスマスク（くる梨）や鳥取市中央図書館での展示で啓発。 ・ふれあいデイサービス事業（佐治・鹿野） 【今後の課題・方向性】 出前講座の申込状況に地域差があるため、様々な地域で出前講座を活用していただけるよう周知方法を検討していく必要がある。 また、フレイル予防に限らず、高齢者に必要なテーマや内容を整理・検討し、内容の充実を図ること で、より多面的な視点から介護予防に関する知識の普及啓発を推進していく必要がある。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
款		地域支援事業費		
項		介護予防・日常生活支援総合事業費		
目		一般介護予防事業費		
(単位:千円)				
当初予算額		5,263		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		5,263		
本年度決算額		3,951		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,517	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	1,974	使用料	0
	一般財源	460	手数料	0
	計	3,951	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	1,974
(参考)			評価結果	
前年度決算額		5,354	令和5年度は介護予防に関する出前講座の開催回数が92回、参加者数が延1,288人であったが、令和6年度は開催回数・延参加者数とも増加した。地区公民館等での出前講座の開催やフレイル予防に関する各種取組を通じて高齢者等へ介護予防に関する知識の普及啓発が図られた。	

介006	項 目 名	おたっしや教室事業費		
主要な施策		介護予防普及啓発事業費	ページ	76
年度		R6	所 属 名	
会計名			福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計			事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【11次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P296(介006) 【事業の概要】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。 ・概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 ・教室1回当たり120分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・利用料：500円 ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等を紹介 【事業の成果】 【参加者数】 【開催教室数】 令和4年度 31,689千円 442名 58教室 令和5年度 33,049千円 466名 59教室 令和6年度 32,732千円 415名 59教室 【今後の課題・方向性】 本事業の対象になる高齢者の抽出方法及び参加動奨等による参加者増への取組を推進していく。また、フレイル予防の視点や認知症予防に効果のある運動・知的活動等を今後プログラムへ組み込み、より効果の高い介護予防事業としていく。 ※その他財源の手数料は、おたっしや教室参加料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
款		地域支援事業費		
項		介護予防・日常生活支援総合事業費		
目		一般介護予防事業費		
(単位:千円)				
当初予算額		35,161		
補正予算額		0		
予算流・充用額		0		
最終予算額		35,161		
本年度決算額		32,732		
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	11,814	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	17,339	使用料	0
	一般財源	3,579	手数料	1,972
	計	32,732	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	15,367
(参考)			評価結果	
前年度決算額		33,049	高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、今後も随時事業内容の見直しを行いながら継続的に実施していく。	

介007		項 目 名		地域リハビリテーション活動支援事業費	
主要な施策		地域リハビリテーション活動支援事業費		ページ	76
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	介護予防・日常生活支援総合事業費				
目	一般介護予防事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		10,719			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,719			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		4,415			
事業の概要					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P297(介007)					
【事業の概要】 地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を継続して提供する。					
【事業の成果】 ケアマネジャーや介護サービス提供事業所職員などに対し、担当する高齢者のアセスメント支援などに219件、その他21件、計240件にリハビリテーション職をはじめとする各専門職を派遣し、助言・指導を実施。					
【決算額】 【実施回数】 令和4年度 9,127千円 231件 令和5年度 9,010千円 223件 令和6年度 8,838千円 240件					
【今後の課題・方向性】 より多くの事業者が質の高いサービス提供ができるよう、当事業の周知や広報活動を推進していく。					
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					
(参考)		評価結果 地域の介護サービス事業所職員に対し、リハビリテーション専門職など医療の専門職を派遣し、協働することにより各専門的知見を高齢者支援の現場に適用する機会を設けた。派遣先からは「専門的評価により支援方針が決定できた」「日常生活上の実践的なヒントが得られた」など質的にも概ね良好な評価が得られた。			
前年度決算額		9,010			

介008		項 目 名		在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	
主要な施策		在宅医療・介護連携推進事業費		ページ	76
年度		R6			
会計名				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P297(介008) 【事業の概要】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【事業の成果】 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の運営 ・医療や介護関係者による協議会とワーキンググループの開催 〔東部地区在宅医療介護連携推進協議会：3 回開催、WG：21回開催（総合企画：4 回、在宅療養支援：4 回、研修支援：9 回、住民啓発：4 回）〕 ・多職種研修会 絆 研修の開催（第9回多職種 絆 研修 3回開催） ・改訂版ACPノートを使用し、ACP（人生会議）に関する多職種研修会や住民啓発（学習会・動画配信）を行った。 （住民向け研修・講演の開催：26回、参加者567名） 令和4年度 7,727千円 令和5年度 8,597千円 令和6年度 15,066千円 【今後の課題・方向性】 多職種研修や課題検討を通じて、医療・介護関係者間の更なる連携強化を目指す。地域共生社会の中での多職種連携、地域医療計画との連動、生活支援体制整備事業等他の施策との連携も必要である。また、住民に対してはACP、地域包括ケア等の啓発を継続実施する。 ※その他財源の諸収入は、東部4 町からの負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	包括的支援事業費				
目	包括的支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		21,472			
補正予算額		△ 5,539			
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,933			
本年度決算額		15,066			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	6,926		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	5,831		使用料	0
	一般財源	2,309		手数料	0
	計	15,066		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	3,073
				その他	2,758
(参考)				評価結果	
前年度決算額		8,597		入退院・転院時、在宅での療養時、療養中の急変時、看取りの時期等すべての場面において、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向け、医療・介護関係者に対し研修・啓発を実施し連携を推進した。また住民に対しても地域包括ケア等に関する啓発を行った。	

介009		項 目 名		認知症地域支援・ケア向上事業費																			
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ		76																	
年度		R6																					
会計名				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P298(介009) 【事業の概要】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。 【事業の成果】 ・認知症地域支援推進員の配置 11名 ・「おれんじドアとっとり」の実施 10回 ・認知症カフェの運営助成の実施 4件 ・オンラインによるピアサポート支援の実施 <table><tr><td colspan="2"></td><td>[認知症地域支援推進員]</td><td>[カフェ助成]</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>35,524千円</td><td>9人</td><td>4件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>37,021千円</td><td>11人</td><td>4件</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>35,078千円</td><td>11人</td><td>4件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 令和7年3月策定の「鳥取市認知症施策推進計画」に基づき、認知症の本人視点による事業展開及び伴走支援・介護者支援を実施する。 ※その他財源のその他は、介護保険料						[認知症地域支援推進員]	[カフェ助成]	令和4年度	35,524千円	9人	4件	令和5年度	37,021千円	11人	4件	令和6年度	35,078千円	11人	4件
		[認知症地域支援推進員]	[カフェ助成]																				
令和4年度	35,524千円	9人	4件																				
令和5年度	37,021千円	11人	4件																				
令和6年度	35,078千円	11人	4件																				
介護保険費特別会計																							
款	地域支援事業費																						
項	包括の支援事業費																						
目	包括の支援事業費																						
(単位:千円)																							
当初予算額		43,662																					
補正予算額		△ 1,719																					
予算流・充用額		△ 4																					
最終予算額		41,939																					
本年度決算額		35,078																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	20,257																					
	地方債	0																					
	その他	8,068																					
	一般財源	6,753																					
	計	35,078																					
(参考)																							
前年度決算額		37,021																					
評価結果		認知症地域支援推進員を中心に、認知症の本人の状態に応じ必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援した。また、認知症の本人の声を起点にした事業の見直しや企画・運営を行った。																					

介010		項 目 名		認知症初期集中支援推進事業費																			
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ		76																	
年度		R6																					
会計名				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P298(介010) 【事業の概要】 認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活をサポートする。 【事業の成果】 認知症初期集中支援チームを10チーム設置し、認知症初期の方への支援を実施を行うとともに、認知症初期集中支援事業を主として行う認知症地域支援推進員に対し、研修会を2回行った。 <table><tr><td colspan="2"></td><td>[チーム員会議数]</td><td>[支援ケース数]</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>16,887千円</td><td>42回</td><td>24件</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>20,277千円</td><td>26回</td><td>19件</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>22,808千円</td><td>44回</td><td>25件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 事業の広報・普及啓発及び初期集中支援を行うことによって認知症の早期診断・早期対応を実施するとともに、各日常生活圏域において認知症の人の暮らしを支えるネットワークの構築が必要。 ※その他財源のその他は、介護保険料						[チーム員会議数]	[支援ケース数]	令和4年度	16,887千円	42回	24件	令和5年度	20,277千円	26回	19件	令和6年度	22,808千円	44回	25件
		[チーム員会議数]	[支援ケース数]																				
令和4年度	16,887千円	42回	24件																				
令和5年度	20,277千円	26回	19件																				
令和6年度	22,808千円	44回	25件																				
介護保険費特別会計																							
款	地域支援事業費																						
項	包括の支援事業費																						
目	包括の支援事業費																						
(単位:千円)																							
当初予算額		31,278																					
補正予算額		△ 2,303																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		28,975																					
本年度決算額		22,808																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	13,172																					
	地方債	0																					
	その他	5,246																					
	一般財源	4,390																					
	計	22,808																					
(参考)																							
前年度決算額		20,277																					
評価結果		医師等の複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対し、初期に包括的、集中的な支援を行うことにより認知症や軽度認知障害の早期発見及び早期対応を推進するための体制づくりに貢献した。																					

介011		項 目 名		介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	
主要な施策		介護給付等費用適正化事業費		ページ	77
年度		R6			
会計名					
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	任意事業費				
目	介護給付等費用適正化事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		136			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		136			
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		22			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	57			
	地方債	0			
	その他	22			
	一般財源	19			
	計	98			
(参考)					
前年度決算額		2,055			
評価結果		令和6年度は積極的に住宅改修の着工前確認を行った。また、ケアプラン点検数としては目標値には達しなかったもののケアマネとの面談を通して給付費の適正化につなげることができた。			

事業の概要	
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212	
【11次総の施策体系】1201(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算 P299(介011)	
【事業の概要】 保険給付費の適正化を図るため、ウェブサイト等による利用者への適切なサービスの利用についての啓発、ケアプラン点検や縦覧点検などを実施する。	
【事業の成果】 介護給付等費用適正化の推進 ・認定調査票の点検、更新・変更認定の訪問調査 8,131件 ・ケアプラン点検 76事業所、417件 ・住宅改修執行状況の確認 5件 ・福祉用具購入・貸与調査 1回 ・縦覧点検及び医療費突合 18,236件	
[ケアプラン点検] [住宅改修確認] [福祉用具調査]	
令和4年度	2,044千円 805件 2件 2件
令和5年度	2,055千円 607件 1件 1件
令和6年度	98千円 417件 5件 1件
【今後の課題・方向性】 適切なサービス利用が行われることは、利用者本人にとっても生活状況の改善につながるため重要である。今後も令和6年度のように住宅改修の着工前確認を積極的に行うとともに、ケアプラン点検等を通して引き続き給付費の適正化に努める。	
※その他財源のその他は、介護保険料	

福祉部 長寿社会課	

介012		項 目 名		成年後見人報酬負担金	
主要な施策			成年後見制度利用支援事業費		ページ77
年度		R6			
会計名					
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	任意事業費				
目	その他事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		26,880			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,880			
本年度決算額		22,317			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	12,888			
	地方債	0			
	その他	5,133			
	一般財源	4,296			
	計	22,317			
前年度決算額		21,279			
評価結果		成年後見制度を利用しようとしている方、及びされている方で、経済的な理由により申立費用や後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、申立費用及び後見等報酬の助成を行うことにより、経済的負担の軽減や制度の利用促進が図られ、住民福祉の向上に資することができた。			

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P299(介012)	
【事業の概要】 成年後見制度の利用をされている方で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部または一部を助成する。	
【事業の成果】 ・申立て費用助成件数 23件 ・後見等報酬助成件数 98件	
[報酬助成件数] 令和4年度 22,086千円 95件 令和5年度 21,279千円 92件 令和6年度 22,317千円 98件	
【今後の課題・方向性】 認知症や障がい等により、成年後見人等が必要な方が増加する傾向にあり、また経済的に困窮されている方も多くおられる。今後も本市が引き続き支援を行うことにより、成年後見制度を必要としている方が安心して制度を利用できるようにし、権利擁護の推進に取り組んでいく。 ※その他財源のその他は、介護保険料	

介013		項 目 名		介護相談員派遣事業費																	
主要な施策		地域自立生活支援事業費		ページ	77																
年度		R6		所 属 名																	
会計名				福祉部 長寿社会課																	
介護保険費特別会計				事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P300(介013) 【事業の概要】 あんしん介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者等の話を聞き相談に応じることにより利用者等の不満の解消を図るとともに、事業者の業務改善に繋げることで、介護サービスの質的向上を図る。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td></td><td>〔派遣事業所数〕</td><td>〔派遣回数〕</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1,368千円</td><td>22事業所</td><td>103回</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>3,348千円</td><td>34事業所</td><td>304回</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>3,609千円</td><td>46事業所</td><td>383回</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、介護相談員の受入れを中止している事業所があり、訪問再開に向けて事業所へ働きかけるとともに、今後も継続的に介護相談員派遣を実施していく。 ※その他財源のその他は、介護保険料				〔派遣事業所数〕	〔派遣回数〕	令和4年度	1,368千円	22事業所	103回	令和5年度	3,348千円	34事業所	304回	令和6年度	3,609千円	46事業所	383回
		〔派遣事業所数〕	〔派遣回数〕																		
令和4年度	1,368千円	22事業所	103回																		
令和5年度	3,348千円	34事業所	304回																		
令和6年度	3,609千円	46事業所	383回																		
款	地域支援事業費																				
項	任意事業費																				
目	その他事業費																				
(単位:千円)																					
当初予算額		3,581																			
補正予算額		210																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		3,791																			
本年度決算額		3,609																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	2,084																			
	地方債	0																			
	その他	830																			
	一般財源	695																			
	計	3,609																			
(参考)																					
前年度決算額		3,348																			
評価結果	介護相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者の要望や疑問などの相談に応じ、疑問の解消を図るとともに、適宜事業所と協議し介護サービスの質向上に資することができた。																				

介014		項 目 名		認知症サポーター等養成事業費	
主要な施策		認知症サポーター等養成事業費		ページ	77
年度		R6		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	任意事業費				
目	その他事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		287			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		287			
本年度決算額		162			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	94			
	地方債	0			
	その他	37			
	一般財源	31			
	計	162			
(参考)					
前年度決算額		188			
事業の概要		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202（実施計画関連事業） 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P300(介014) 【事業の概要】 認知症に関する知識だけではなく認知症の人に関する正しい理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成する。 【事業の成果】 令和4年度 99千円 20回 293人 令和5年度 188千円 22回 471人 令和6年度 162千円 20回 470人 【今後の課題・方向性】 認知症サポーター養成を継続して実施し、さらに本人の声を起点とした活動を希望する人を養成する。 認知症ステップアップ講座を令和6年度より開始し、チームオレンジの活動の周知・充実を図る。 また、認知症キャラバン・メイト連絡会を開催し、認知症サポーター養成講座の講師を務める認知症キャラバン・メイトの活動の支援を行う。 ※その他財源のその他は、介護保険料			
評価結果		認知症サポーターの養成により、地域の見守りや支え合い等も含めた切れ目のない支援体制の構築が期待でき、超高齢社会に向けて、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるまちづくりに資することができた。			

財001	項 目 名	財産区管理会委員会運営事業費(鹿野町鹿野)		
主要な施策		財産区管理会委員会運営事業費	ページ	80
年度		R6	所 属 名	
会計名			総務部 財産経営課	
財産区管理事業費特別会計			事業の概要 【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P47(総001) 【事業の概要】 鳥取市財産区の財産の管理及び処分に関する条例に基づき財産区管理会を設置し、財産区財産の適切な管理と管理会の運営を行う。 鹿野町鹿野財産区財産 山林・原野等 管理会委員 7 名 【事業の成果】 鹿野財産区の造林管理及び必要に応じた管理会の開催（2 回）により、区有財産の適切な管理を行った。 令和 6 年度 2,759 千円（分収契約に基づく分収金、管理会委員報酬等） 【今後の課題・方向性】 分収契約または森林経営計画に基づいた造林事業者による主間伐や保育等を行うとともに、管理会開催及び地元集落への情報提供により区有財産の適正な管理を行う。 ※その他財源の財産収入は、立木売払収入、積立金利子 ※その他財源の諸収入は、国税還付金	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	財産区管理会委員会費			
(単位:千円)				
当初予算額	172			
補正予算額	2,596			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,768			
本年度決算額	2,759			
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,759	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	2,759	財産収入	2,755
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	4
			その他	0
(参考)			評価結果	山林の管理は造林組織、造林事業者との3者契約により適切に実施され、管理会や地元集落との情報共有等についても必要に応じて行っており、区有財産の適正な管理を行った。
前年度決算額	0			

財002	項 目 名	一般管理事務費(国府)		
主要な施策		一般管理事務費	ページ	80
年度		R6	所 属 名	
会計名			総務部 財産経営課	
財産区管理事業費特別会計			事業の概要 【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P301(財001) 【事業の概要】 国府地域では、鳥取市宇倍野財産区基金を活用した、地域内の小・中・高校生の通学定期券購入費の助成等による保護者負担の軽減制度を実施している。 【事業の成果】 遠距離通学の定期券購入費及び修学旅行・校外教育活動の交通費に対し助成を行い、国府地域の保護者負担の軽減と福祉の増進を図った。 ・バス定期券購入助成事業 補助率：① 小・中学生 保護者負担額の30% ② 高校生 定期券額の20% ・校外活動費助成事業 修学旅行及び校外教育活動の交通費（バス等の借上げ）を一部助成 令和 4 年度 243 千円 定期券実績59件 令和 5 年度 317 千円 定期券実績75件 令和 6 年度 576 千円 定期券実績52件 校外活動費実績 3 校 【今後の課題・方向性】 今後もバス定期券購入・校外活動費助成事業を継続し、保護者の負担軽減を図る。 ※その他財源の財産収入は、株式配当金 ※その他財源の繰入金は、宇倍野財産区基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、大株主割引料	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位:千円)				
当初予算額	745			
補正予算額	△ 145			
予算流・充用額	0			
最終予算額	600			
本年度決算額	576			
区 分		決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	576	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	576	財産収入	185
			寄付金	0
			繰入金	206
			贈収入	185
			その他	0
(参考)			評価結果	国府地域の保護者負担の軽減と福祉の増進に寄与することができた。
前年度決算額	317			

温001		項 目 名		維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ	82
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
温泉事業費特別会計					
款	温泉事業費		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P301(温001) 6月補正 P 48(温001) 12月補正 P 63(温001) 【事業の概要】 ・温泉施設の点検、修繕等の維持管理 ・使用料賦課に係る検針・事務費、料金徴収業務担当職員の人件費の支払 ・温泉施設に係る光熱水費等の支払 【事業の成果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。 令和4年度 44,442千円 令和5年度 27,769千円 令和6年度 44,408千円 【今後の課題・方向性】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う必要があ る。 ※その他財源の使用料は、温泉施設使用料 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
項	温泉事業費				
目	温泉管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		37,307			
補正予算額		8,790			
予算流・充用額		0			
最終予算額		46,097		その他財源の内訳	
本年度決算額		44,408			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	44,408		使用料	41,389
	一般財源	0		手数料	0
	計	44,408		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	3,019
(参考)					
前年度決算額		27,769		評価結果	引き続き安定的な温泉供給を図るため、配湯施設等の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う必要がある。

温002		項 目 名		温泉事業基金積立金	
主要な施策		温泉事業基金積立金		ページ	82
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
温泉事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P302(温002) 12月補正 P 64(温002) 【事業の概要】 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息を積立金に繰り入れる。 ・歳入から歳出を差し引いた余剰分を積立金に繰り入れる。 【事業の成果】 令和4年度 604千円 令和5年度 29,246千円 令和6年度 5,940千円 【今後の課題・方向性】 基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営につなげる。 ※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉施設使用料 ※その他財源の財産収入は、利子及び配当金 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
款	積立金				
項	積立金				
目	積立金				
(単位:千円)					
当初予算額	8,314				
補正予算額	△ 2,374				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,940				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	3,300				
使用料	95				
手数料	0				
財産収入	35				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	2,510				
(参考)					
前年度決算額	29,246				
評価結果	利益分の積立を行うことで、長期的な施設改修などへの対応と安定的な温泉事業の運営を図る。				

観001		項 目 名		観光施設管理費	
主要な施策		観光施設管理費		ページ	84
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
観光施設運営事業費特別会計					
款	観光施設費				
項	観光施設事業費				
目	観光施設運営費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,141			
補正予算額		474			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,615			
本年度決算額		6,607			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,607			
	計	6,607			
(参考)					
前年度決算額		9,617			

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【11次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P302(観001) 9月補正 P 95(観001)	
【事業の概要】 遊漁センターにおいて、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。	
【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 令和4年度 9,690千円 令和5年度 9,617千円 令和6年度 6,607千円	
【今後の課題・方向性】 指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域活性化と観光振興の拠点となる施設を目指す。	

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域活性化と観光振興となる施設を目指す。

観002		項 目 名		温泉施設管理費	
主要な施策		温泉施設管理費		ページ	84
年度		R6		所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名					
観光施設運営事業費特別会計					
款	観光施設費				
項	観光施設事業費				
目	温泉施設管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		10,108			
補正予算額		2,900			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,008			
本年度決算額		13,007			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	9,100			
	その他	0			
	一般財源	3,907			
	計	13,007			
(参考)					
前年度決算額		18,767			

事業の概要	
【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P303(観002) 6 月補正 P 48(観001) 9 月補正 P 96(観002)	
【事業の概要】 国民宿舎山紫苑、しかの温泉館などの温泉施設において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。	
【事業の成果】 ・指定管理施設の管理及び運営等 令和4年度 9,217千円 令和5年度 18,767千円 令和6年度 13,007千円	
【今後の課題・方向性】 温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップや観光入込客の拡大、施設利用者の利便性の向上を図る。	

評価結果	温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップや観光入込客の拡大、施設利用者の利便性の向上を図る。

観003	項 目 名	長期借入金利子償還金		
主要な施策		長期借入金利子償還金	ページ	84
年度		R6	所 属 名	
会計名		事業の概要		
観光施設運営事業費特別会計		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
款 公債費		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
項 公債費		【1 1 次総の施策体系】2202		
目 利子		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P49(観002)		
(単位:千円)		【事業の概要】 観光施設の施設整備にかかる起債の利子償還金		
当初予算額		0	令和5年度債 山紫苑吸収式冷温水器改修(11,900千円)の利子償還金	
補正予算額		117	【事業の成果】 償還金 令和6年度 63千円	
予算流・充用額		0	【今後の課題・方向性】 観光施設、温泉施設の維持管理に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、設備等の更新を行う。	
最終予算額		117	その他の財源の内訳	
本年度決算額		63	分担金 0	
区 分		決算額	負担金 0	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	使用料 0	
	地方債	0	手数料 0	
	その他	0	財産収入 0	
	一般財源	63	寄付金 0	
	計	63	繰入金 0	
(参考)		評価結果		観光施設、温泉施設の維持管理に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、設備等の更新を行う。
前年度決算額		0		

後001		項 目 名		後期高齢者医療広域連合納付金	
主要な施策		後期高齢者医療広域連合納付金		ページ	86
年度		R6		所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名					
後期高齢者医療費特別会計					
款	後期高齢者医療広域連合納付金				
項	後期高齢者医療広域連合納付金				
目	後期高齢者医療広域連合納付金				
(単位：千円)					
当初予算額		2,972,578			
補正予算額		△ 33,118			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,939,460			
本年度決算額		2,915,754			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,302,880			
	一般財源	612,874			
	計	2,915,754			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	160				
その他	2,302,720				
【今後の課題・方向性】 後期高齢者の増加に伴い、保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため、今後も保険料収入の確保に努めていく。					
※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等					
(参考)		評価結果 被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。			
前年度決算額		2,463,179			

電001		項 目 名		青谷町いかり原維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ	88
年度		R6		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要			
電気事業費特別会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】3201（実施計画関連事業）			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P304(電001)			
目 維持管理費		【事業の概要】 再生可能エネルギーの利用促進及び電力の地産地消を推進するため、青谷町いかり原に設置する太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 発電施設の維持管理及び発電された電力の地域の電力会社への売電			
当初予算額		15,938		年間売電量（売電収入） ※廃棄等費用積立制度（令和6年度～）	
補正予算額		140		令和4年度 626,129kWh（27,549,676円） -	
				令和5年度 637,387kWh（28,045,028円） -	
				令和6年度 616,370kWh（26,215,371円） 904,909円	
予算流・充用額		0		※廃棄積立は買取義務者（電力会社）が売電収入から差し引き、電力広域的運営推進機関に積み立てる。施設解体時に認定事業者（市）が取戻申請し、歳入後、事業費へ充当する。	
最終予算額		16,078		【今後の課題・方向性】 電気事業の円滑な運営及び太陽光発電施設の適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。令和6年度から電力の需給バランス維持のために「出力制御」を実施、また、FIT（固定価格買取制度）終了前10年目となったことから「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度」が適用となった。そのため、売電による歳入は令和7年度以降は減少が見込まれる。本件を含め、今後の事業収支を精査し、経営戦略の見直し案を令和7年度に作成予定である。	
本年度決算額		15,748		※その他財源の諸収入は、売電収入	
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	15,748			
	一般財源	0			
	計	15,748			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		5,406		家庭や事業所等で使用する電力を当該施設で発電された電力(太陽光発電による再生可能エネルギー)に置き換えることで、温室効果ガス排出量の削減が図られた。（参考：令和6年度売電実績により算定される削減量：321t- CO_2 ）	

母001		項 目 名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	
主要な施策		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		ページ	90
年度		R6		所 属 名	
				健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名				事業の概要	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
款		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		【111次総の施策体系】 1101	
項		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P304(母001)	
目		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		【事業の概要】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立助成と生活意欲の助長を図る。また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもとと修学を継続することが可能となる。	
(単位:千円)				【事業の成果】	
当初予算額		51,444		・母子父子寡婦福祉資金貸付	
補正予算額		0		・事務費	
予算流・充用額		0		令和4年度 2,784千円 5名 令和5年度 5,916千円 8名 令和6年度 5,928千円 7名	
最終予算額		51,444		令和4年度 1,683千円 令和5年度 1,623千円 令和6年度 2,031千円	
本年度決算額		45,036		・国への償還金	
				令和4年度 39,494千円 令和5年度 60,662千円 令和6年度 37,077千円	
				・一般会計への繰入金	
				令和4年度 3,263千円	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】	
財源内訳	国・県支出金	0		奨学金等の他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続し実施する。	
	地方債	11,600		※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入・違約金	
	その他	25,605		※その他財源のその他は、前年度繰越金	
	一般財源	7,831			
	計	45,036			
(参考)		前年度決算額		68,201	
評価結果		他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。			

特 別 会 計

(繰越事業)

繰092		項 目 名		施設整備費(繰越)	
主要な施策		管理運営費等		ページ	58
年度		R6		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名					
公設地方卸売市場事業費特別会計					
款	市場費				
項	市場管理費				
目	市場管理費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		2,714,809			
本年度繰越予算額		1,979,792			
本年度決算額		1,979,791			
		その他財産の内訳			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	557,476			
	地方債	1,422,300			
	その他	0			
	一般財源	15			
	計	1,979,791			
評価結果		耐震強度不足であった公設卸売市場における青果棟、花き棟、仲卸業者棟、関連事業者棟の一部の施工が完了し、コールドチェーン機能が強化された。			